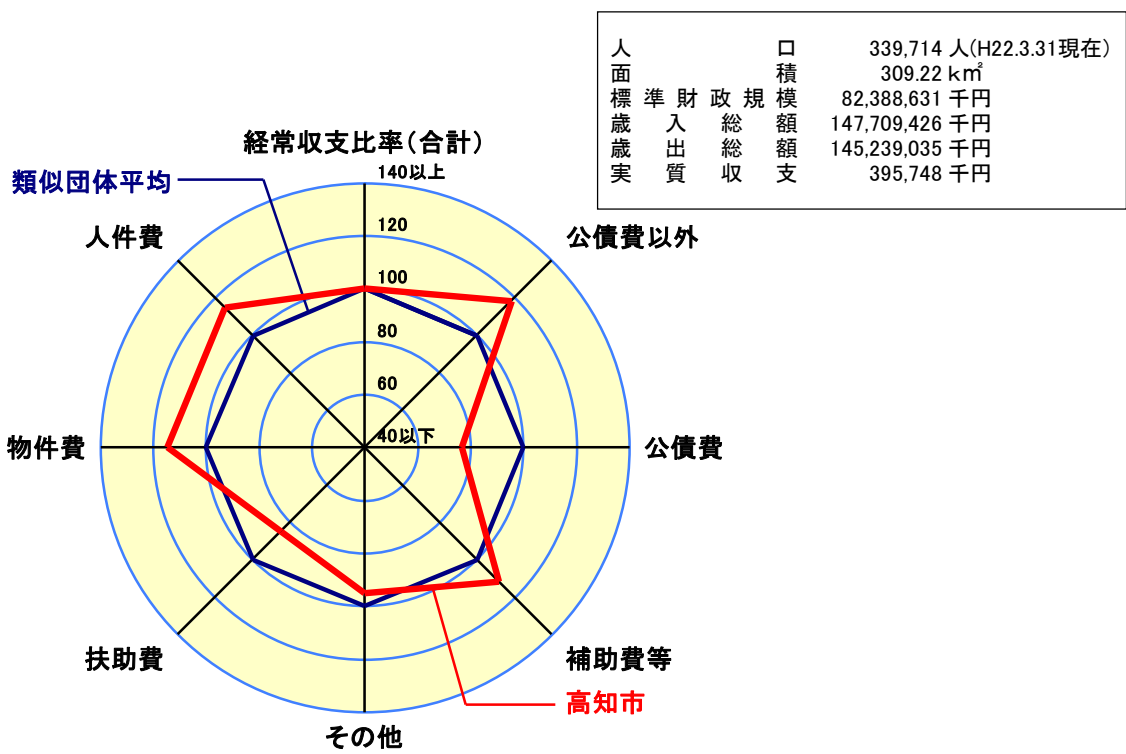
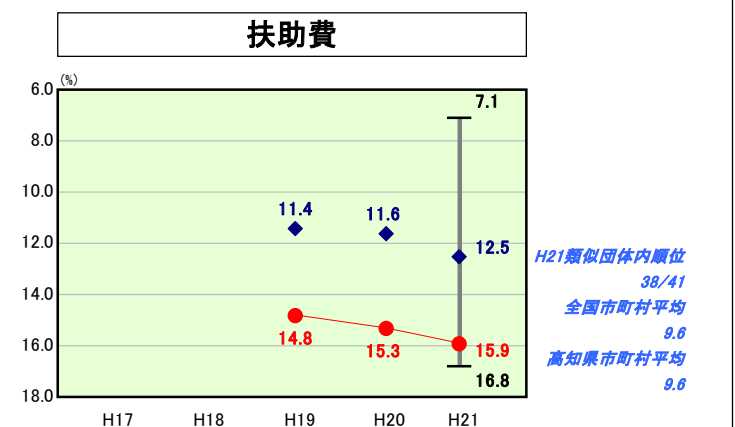
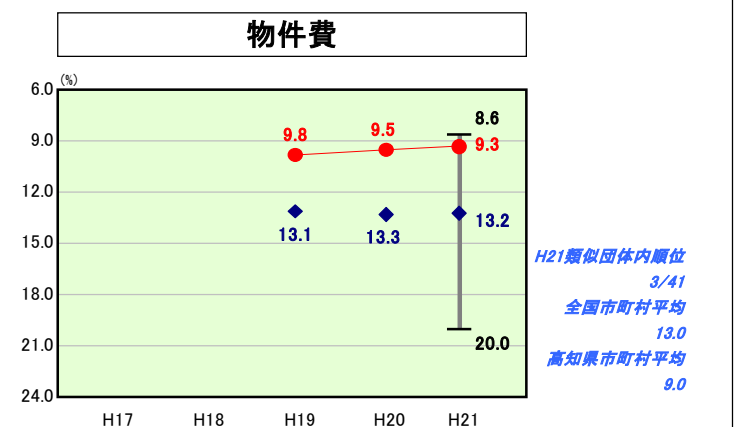
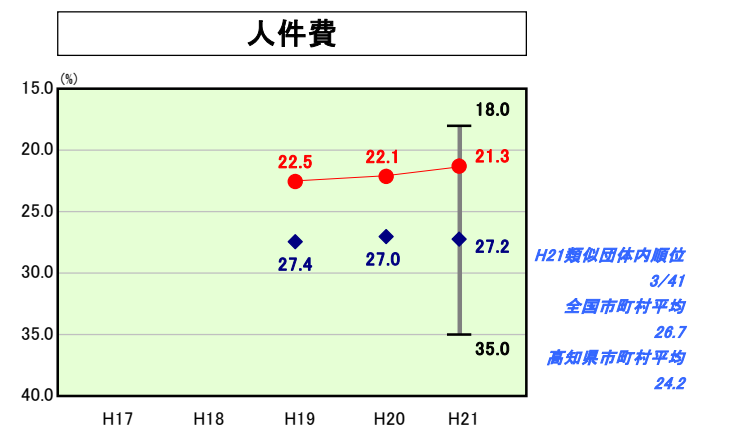
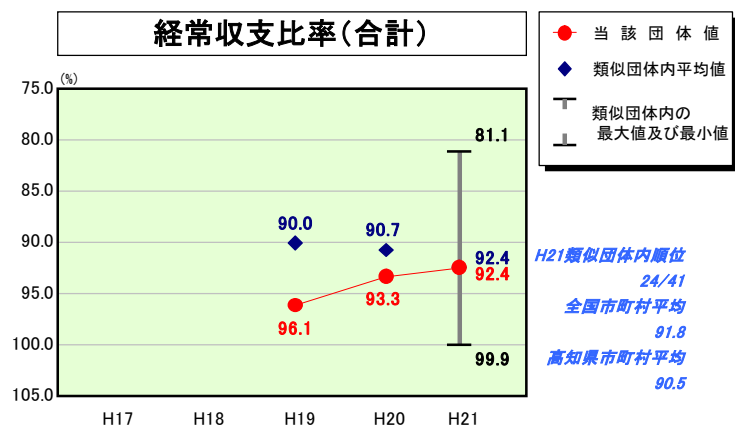


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 高知市

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】 景気回復の遅れから、生活保護費を中心とする扶助費が大幅に増加しているものの、財政再建推進プランに基づき、人件費・物件費の歳出削減に取り組んだ結果、経常収支比率は若干改善され、類似団体内平均値と同率となった。しかし、今後プロジェクト事業の償還による公債費の増加や扶助費の更なる増加が見込まれることから、財政構造の硬直化が深刻な問題となっている。

【人件費】 従来より給与の適正化を図っていることに加え、定員適正化計画に基づく定数の削減や、給与の市独自カットを実施してきたことにより、類似団体と比べ低くなっている。今後は、平成20年3月に策定した定員適正化計画において、さらなる人件費の適正化に取り組む。

【物件費】 平成19年3月に策定した財政再建推進プランに基づき、徹底した事務事業見直しを実施していることから、類似団体と比べ低い水準で、年々減少する傾向にある。今後は平成22年3月に策定した新財政再建推進プランに基づき、さらなる歳出削減に取り組む。

【扶助費】 長引く景気低迷から生活保護を中心とする扶助費が増加しているため、類似団体との比較においても、非常に高くなっており、財政硬直化の大きな要因となっている。

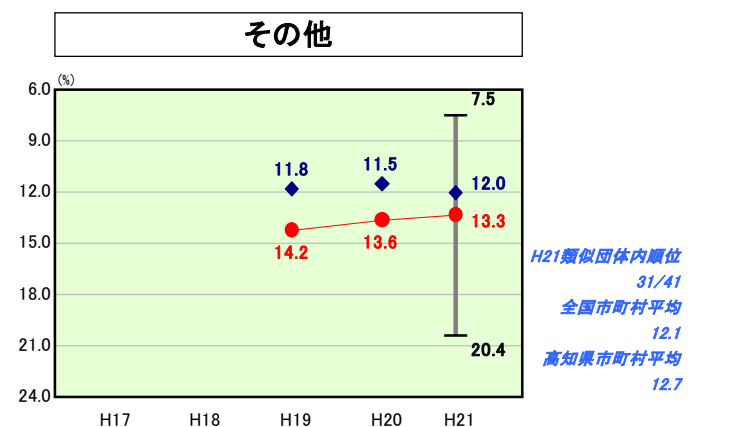
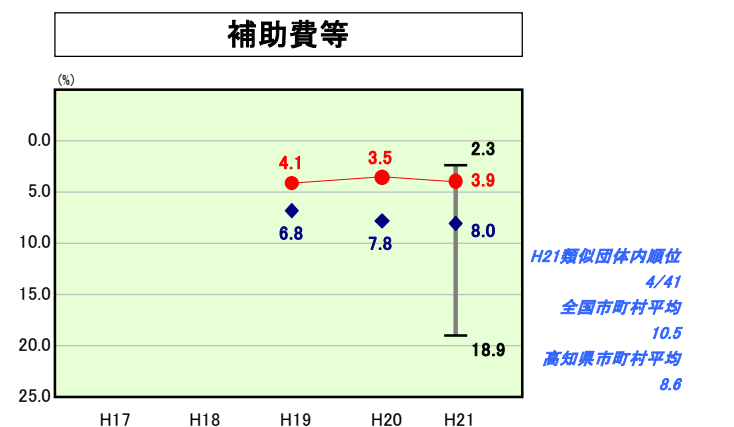
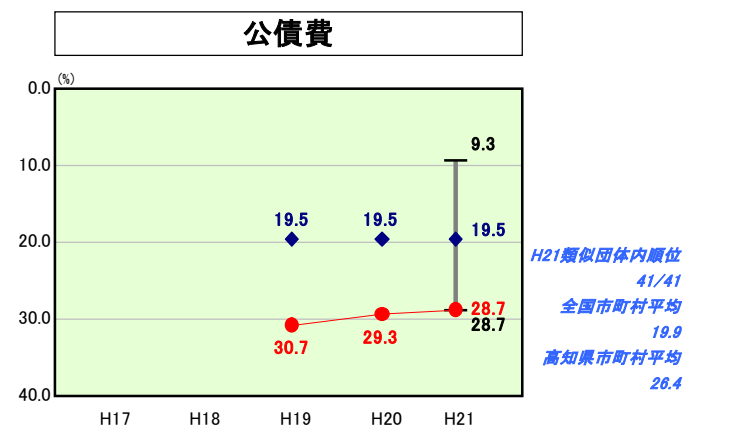
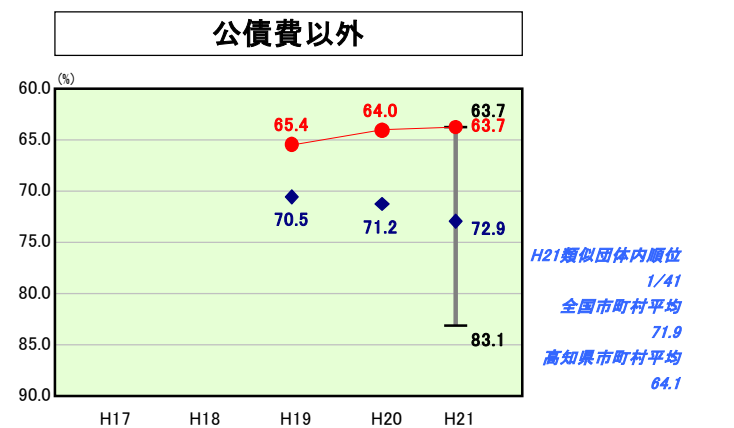
【公債費以外】 定員適正化等による人件費抑制、事務事業見直しによる物件費・補助費等の抑制により類似団体と比べても極めて低くなっている。

【公債費】 プロジェクト事業の実施や国の経済対策との協調、地域経済への配慮等に伴う投資的事業実施による起債発行額の増加に比例して元利償還が本格化し、類似団体との比較においても極めて高い状態となっており、財政硬直化の最大の要因となっている。今後は公債費負担適正化計画及び新高知市財政再建推進プランに基づく市債の計画的抑制を着実にを行い、公債費の逡減を図る。

【補助費等】 平成16年度に建設を行った医療センターの元利償還本格化に伴う建設改良負担金等の増要素もあるが、事務事業見直しにより各種団体に対する補助金等を見直した結果、類似団体と比べ低くなっている。

【その他】 積立金において、清掃工場損害賠償請求訴訟解決金の減債基金への積立や、国の経済対策に伴う交付金を新しく基金に積み立てたことにより増となった。

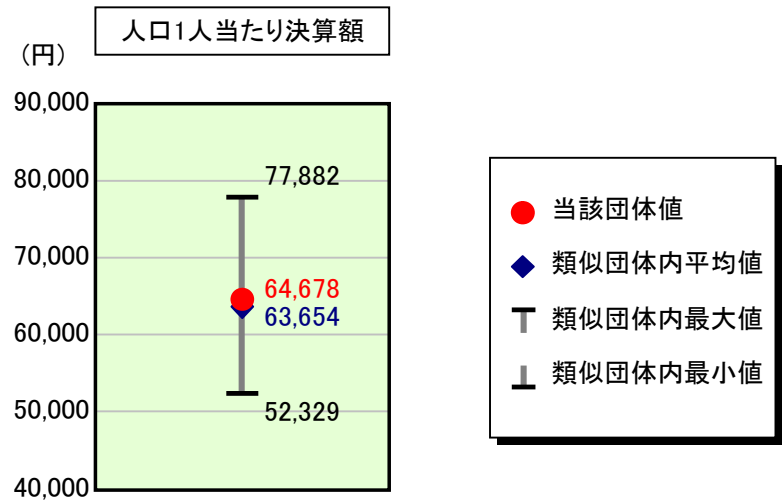
【普通建設事業】 平成19年3月に財政再建推進プランを策定し、事業規模を通減した結果、年々減少傾向にあり、類似団体と比べても低く推移している。今後も公債費負担適正化計画及び新たに作成した新高知市財政再建推進プランに基づき、さらなる逡減を図る。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 高知市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



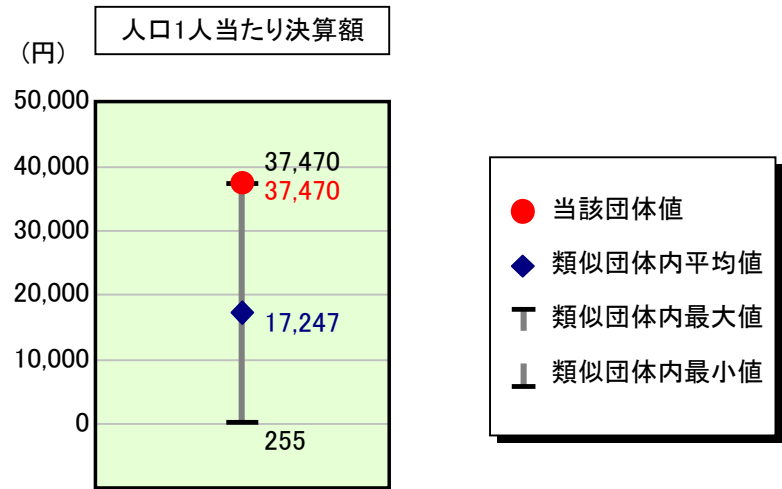
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	22,880,922	67,353	64,356	4.7
賃金 (物件費)	1,087,097	3,200	2,374	34.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	20,340	60	1,380	▲ 95.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	628,717	1,851	805	129.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	929,695	2,737	1,828	49.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	92,378	272	1,304	▲ 79.1
▲退職金	▲ 3,667,033	▲ 10,794	▲ 8,413	28.3
合計	21,972,116	64,678	63,654	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.03	6.40	0.63
ラスパイレス指数	96.9	100.7	▲ 3.8

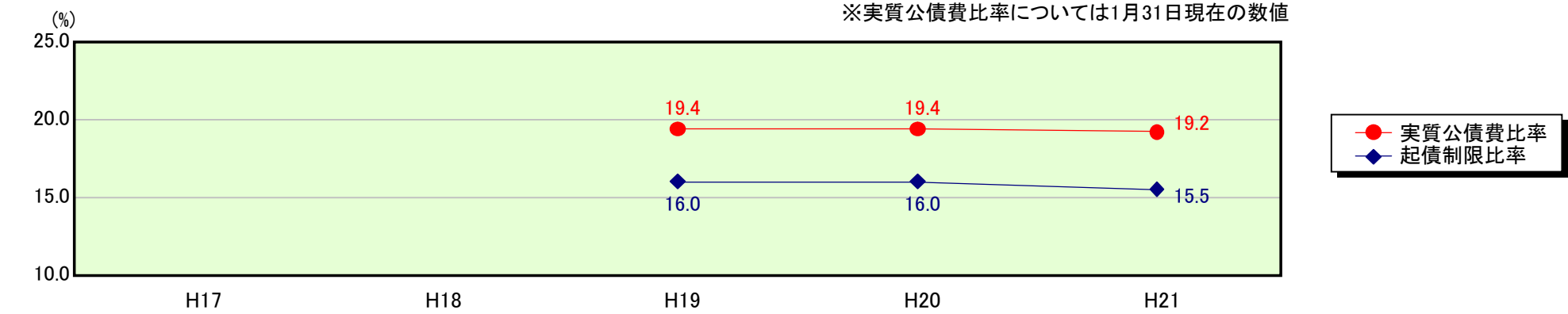
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	25,788,579	75,913	41,926	81.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	333,300	981	122	704.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,329,454	6,857	11,265	▲ 39.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,404,126	4,133	690	499.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,121,397	3,301	1,262	161.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,646	20	12	66.7
▲特定財源の額	▲ 1,504,309	▲ 4,428	▲ 8,637	▲ 48.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 16,749,978	▲ 49,306	▲ 29,392	67.8
合計	12,729,215	37,470	17,247	117.3

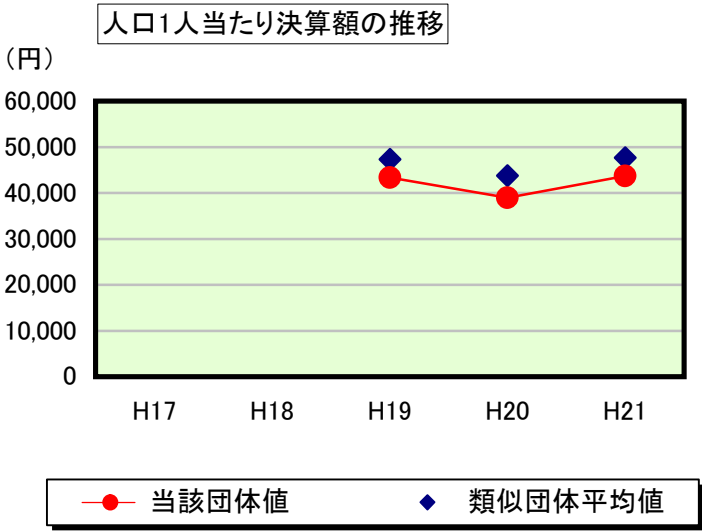
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 高知市

普通建設事業費の分析



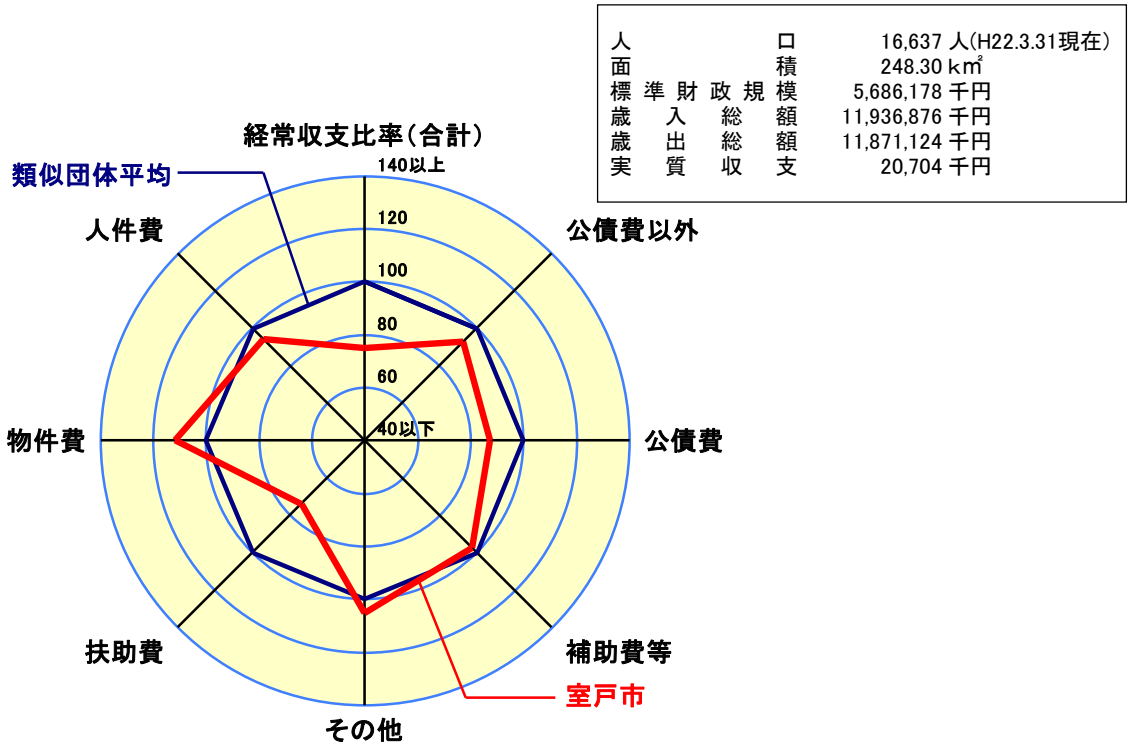
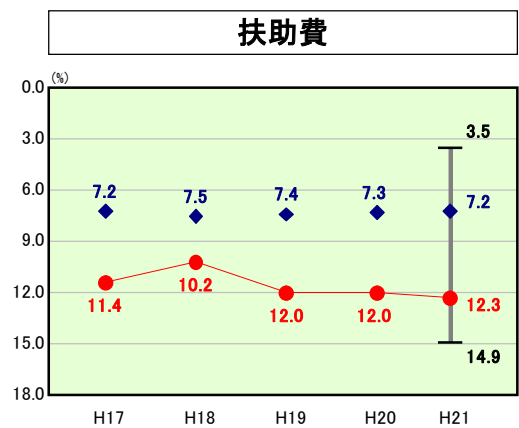
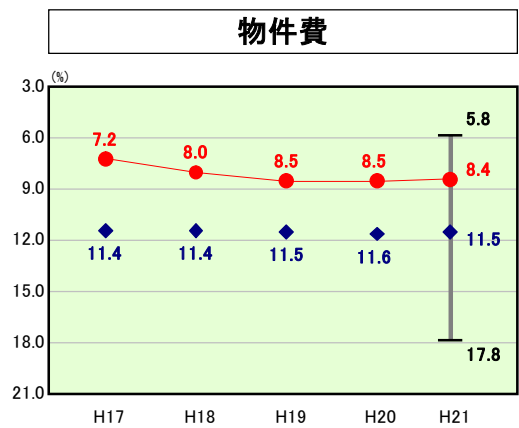
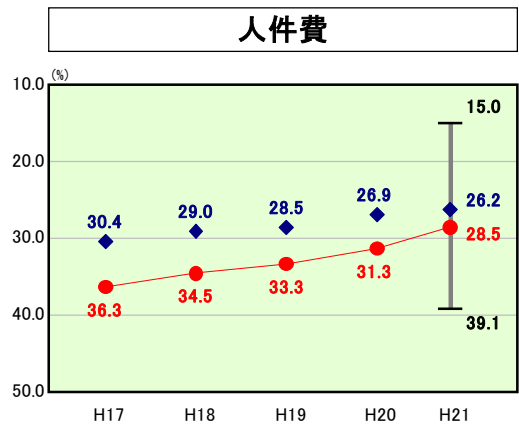
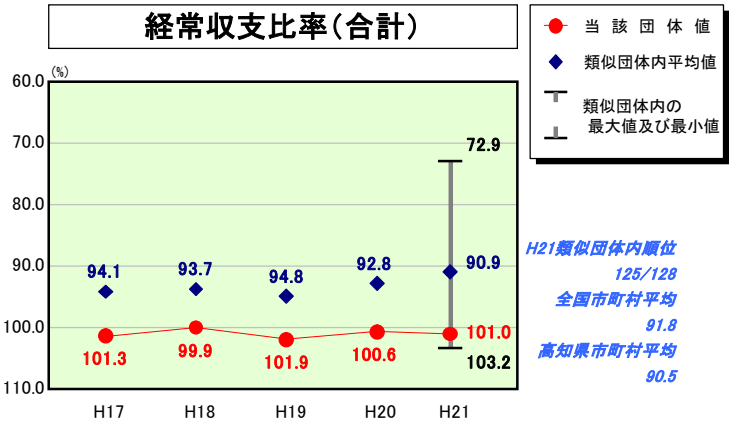
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	14,775,207	43,350	-	47,326	-	-
うち単独分	9,711,528	28,493	-	29,056	-	-
H20	13,246,334	38,964	▲ 10.1	43,753	▲ 7.5	▲ 2.6
うち単独分	9,471,713	27,861	▲ 2.2	27,265	▲ 6.2	4.0
H21	14,847,615	43,706	12.2	47,646	8.9	3.3
うち単独分	10,238,469	30,138	8.2	27,308	0.2	8.0
過去5年間平均	14,289,719	42,007	1.1	46,242	0.7	0.4
うち単独分	9,807,237	28,831	3.0	27,876	▲ 3.0	6.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 室戸市

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

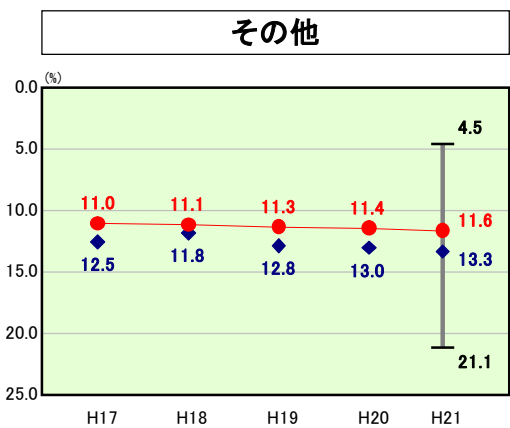
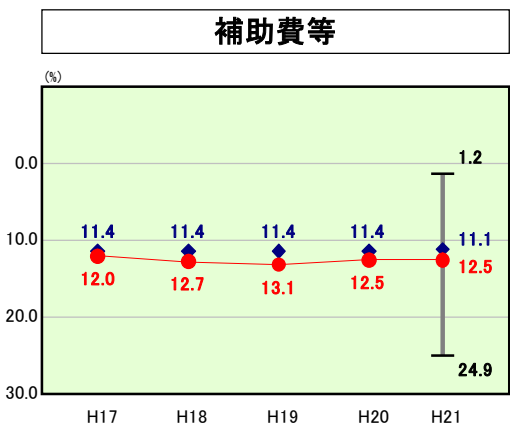
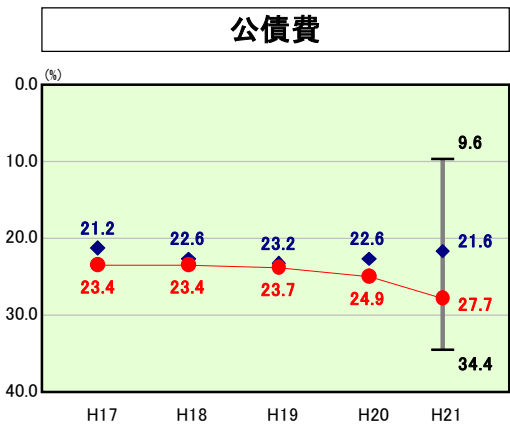
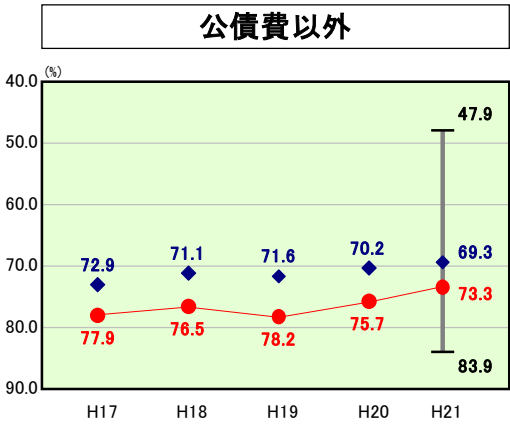
分析欄

【経常収支比率】扶助費や公債費の増等により、対前年度比で0.4ポイント悪化しており、依然として100を越える高い水準で推移している。類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、本市は生活保護費の割合が高いため、扶助費が類似団体平均を大きく上回っていることがあげられる。今後も「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、市税収入等の経常一般財源確保や人件費の削減及び起債の適正発行等に取り組み経常的経費の削減に努めていく。

【人件費及びそれに準ずる費用】ラスパイレス指数は職員の給与カット等により、国の水準を下回っているものの(95.1%)、人件費が類似団体平均を上回っているのは隣接する東洋町消防職員(13名)を本市職員として任用していること及び生活保護世帯が多いため福祉事務所職員数が多いこと等がその原因となっている。なお、人件費の削減については「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、機構改革、退職者一部不補充による職員数の減及び給与カット等により取り組んでいる。

【公債費及び準公債費】平成18年度におこなった借換債の元金償還が始まったことから、一時的に抑制されていた比率が平成20年度から上昇に転じた。償還のピークは平成22年度で、比率のピークは平成23年度になる見込。今後も団塊世代の退職手当、土地開発公社の塩漬け土地の引取り等に係る起債が必要であり、財政状況の推移に留意し、「室戸市集中改革プラン推進計画」及び「公債費適正化計画」に基づき計画的な起債発行に努める。

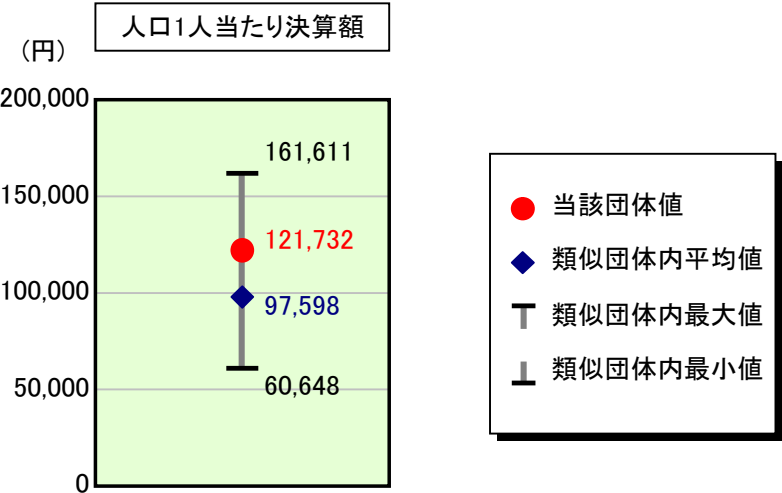
【普通建設事業費】普通建設事業費の人口一人当たり決算額のここ5年間の推移を見ると、平成17・18年度は本市の地域資源である海洋深層水を活用した健康増進施設建設や中学校改築事業など大型プロジェクトに取り組んだ結果、類似団体平均を上回っていたが、これらの事業終了等により平成19・20年度は類似団体平均を下回っている。平成21年度については防災公園整備事業や小学校耐震改修事業等により、類似団体平均を上回っている。今後も公共施設耐震改修事業等により普通建設事業費の増が見込まれるが、「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、財政状況との整合性を図りながら計画的な事業実施に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 室戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



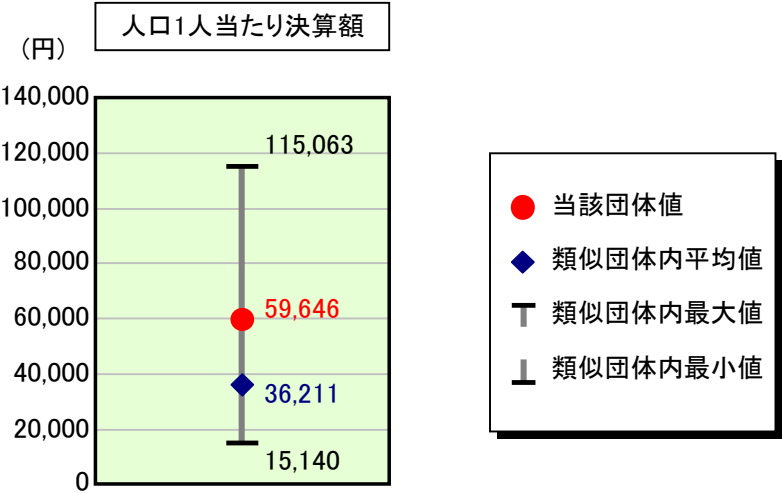
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,328,073	139,933	87,870	59.3
賃金 (物件費)	151,232	9,090	5,711	59.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	71,891	4,321	9,150	▲ 52.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	740	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	38,027	2,286	3,657	▲ 37.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	62,338	3,747	1,891	98.1
▲退職金	▲ 626,304	▲ 37,645	▲ 11,422	229.6
合計	2,025,257	121,732	97,598	24.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.94	9.62	4.32
ラスパイレス指数	95.1	96.2	▲ 1.1

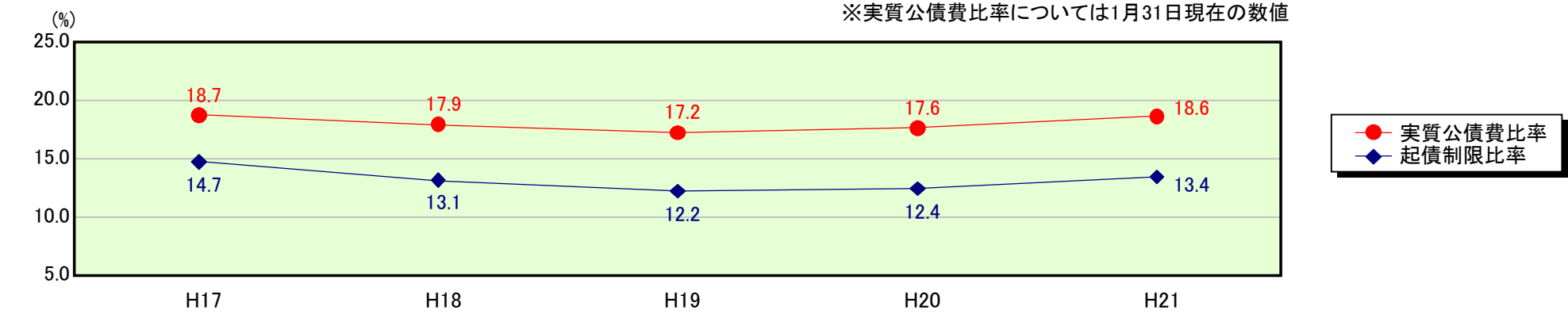
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,766,219	106,162	66,472	59.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	17,588	1,057	16,113	▲ 93.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	346,094	20,803	4,390	373.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,536	2,316	2,376	▲ 2.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	355	21	24	▲ 12.5
▲特定財源の額	▲ 184,502	▲ 11,090	▲ 4,690	136.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 991,967	▲ 59,624	▲ 48,515	22.9
合計	992,323	59,646	36,211	64.7

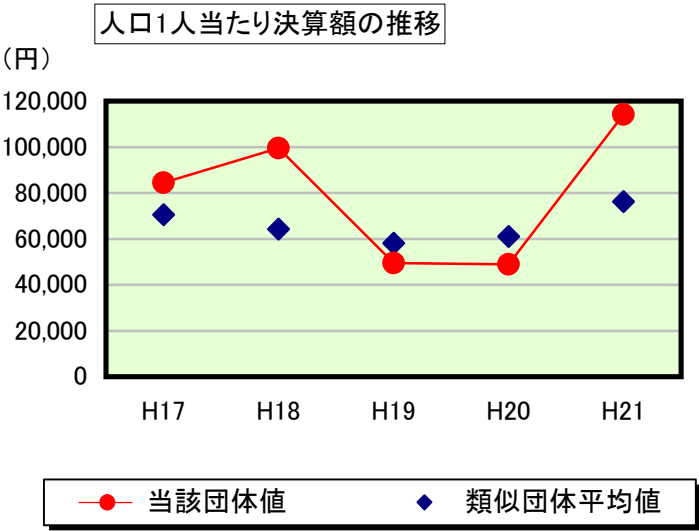
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 室戸市

普通建設事業費の分析



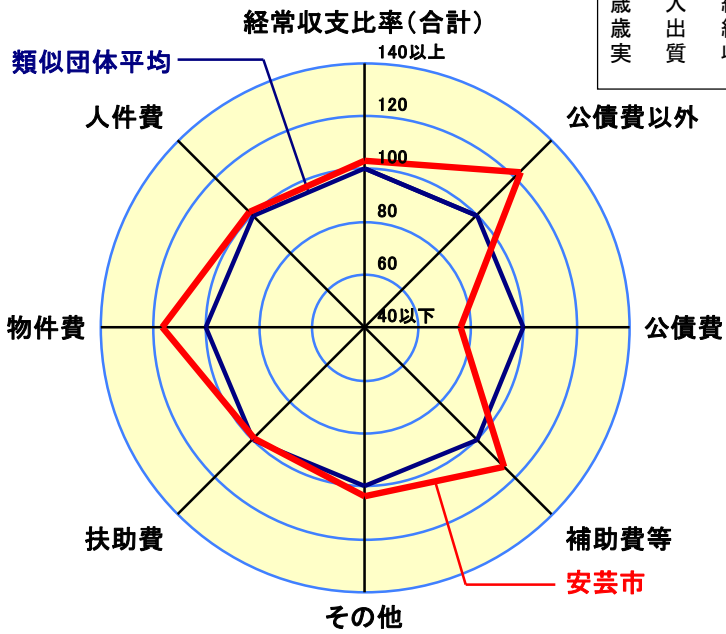
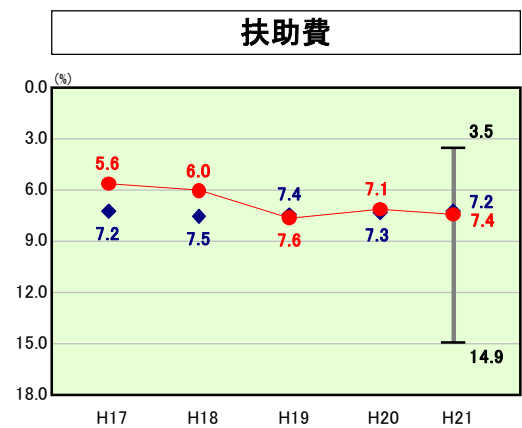
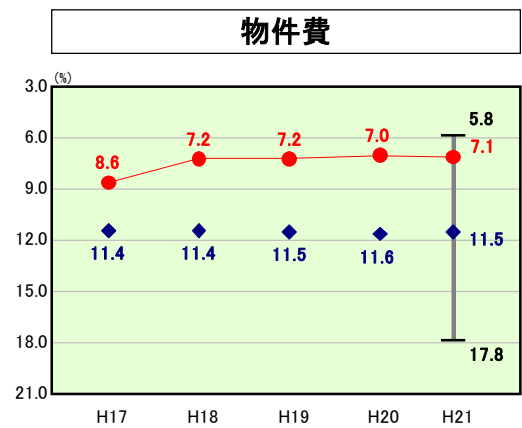
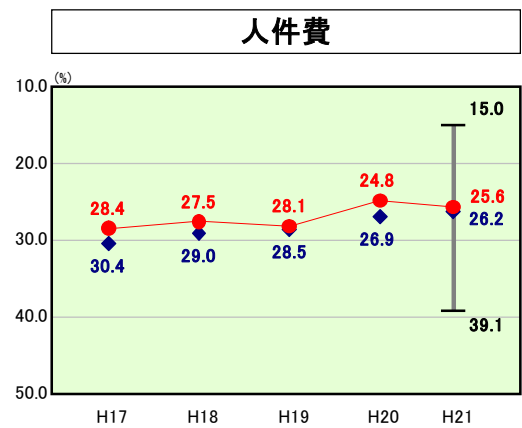
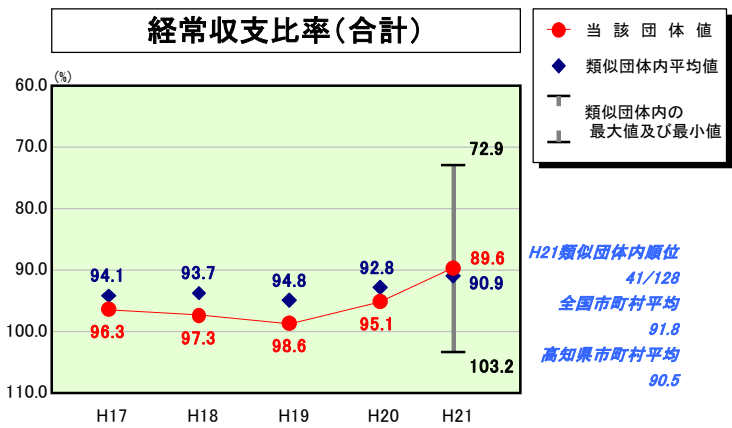
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	1,567,281	84,508	42.6	70,563	▲ 0.5	43.1
うち単独分	369,729	19,936	▲ 11.2	38,225	9.0	▲ 20.2
H18	1,799,071	99,473	17.7	64,305	▲ 8.9	26.6
うち単独分	408,027	22,560	13.2	34,136	▲ 10.7	23.9
H19	868,249	49,473	▲ 50.3	58,137	▲ 9.6	▲ 40.7
うち単独分	247,740	14,116	▲ 37.4	29,406	▲ 13.9	▲ 23.5
H20	832,435	48,947	▲ 1.1	61,050	5.0	▲ 6.1
うち単独分	497,203	29,235	107.1	31,167	6.0	101.1
H21	1,899,838	114,194	133.3	76,282	25.0	108.3
うち単独分	928,118	55,786	90.8	41,092	31.8	59.0
過去 5 年間平均	1,393,375	79,319	28.4	66,067	2.2	26.2
うち単独分	490,163	28,327	32.5	34,805	4.4	28.1

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 安芸市

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

扶助費の増はあるものの、15年度に策定した「安芸市緊急財政健全化計画(アクションプラン)」に基づいた給与カットや職員数の削減、市債発行の抑制や繰上償還の実施等により人件費や公債費が減少したことで、経常収支比率は前年度から5.5ポイント改善し、類似団体及び全国市町村平均を上回ることができた。

【人件費】

アクションプランに基づいた職員数の削減及び給与カットを継続して行っており、普通会計の人件費の決算額は前年比△86,019千円(△4.1%)となっている。しかしながら人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は101,697円(前年比866円増)で、類似団体平均を若干上回っており、今後もより一層の給与の適正化に努める。

【物件費】

物件費の決算額については、前年比110,210千円(13.3%)の増となっているが、人口1人当たり決算額では類似団体平均、全国市町村平均を下回っており、物件費に係る経常収支比率も両平均に比べ大幅に低い数値となっている。今後もこの抑制基調を堅持し、物件費の節減に努める。

【扶助費】

21年度決算額は、障害者自立支援関連事業費や児童福祉費の増により前年比14,854千円(1.1%)の増となっている。人口1人当たりの決算額では、70,396千円(前年比1,563円増)となっており、類似団体平均、全国市町村平均を上回る結果となった。経常収支比率における構成比率は、類似団体平均とほぼ同じ数値となっている。

【公債費】

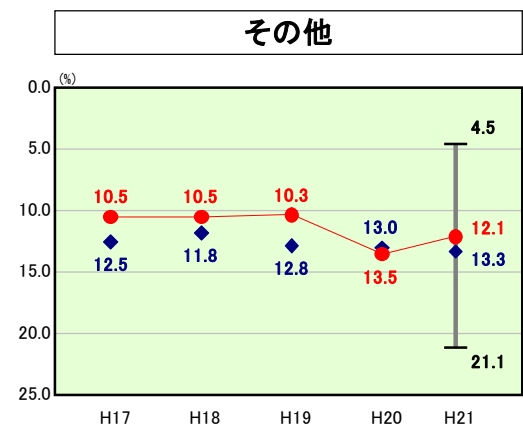
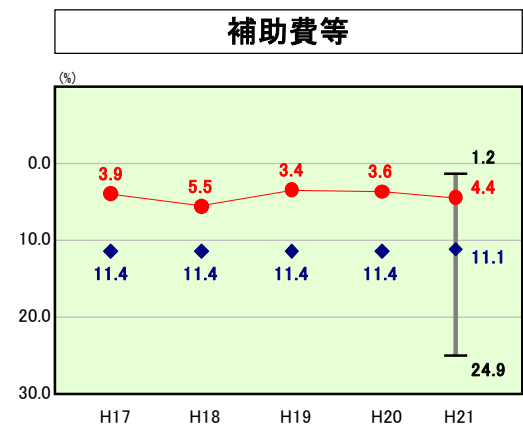
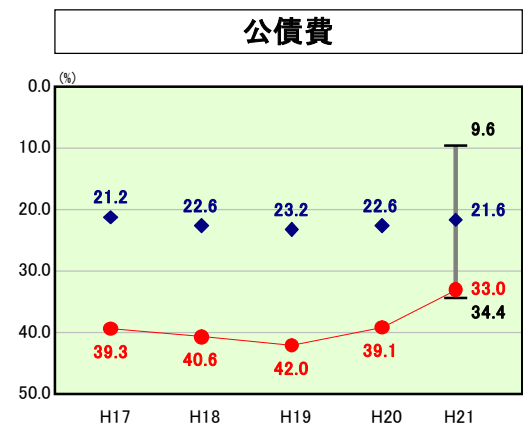
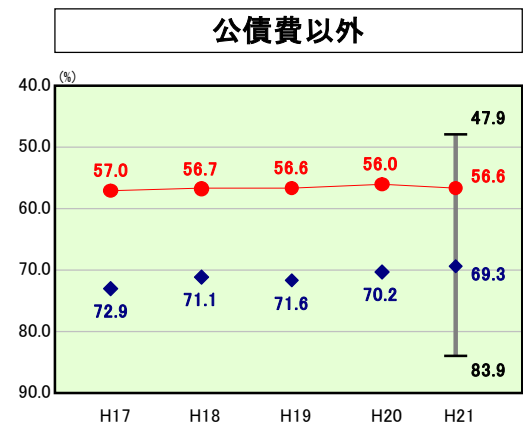
アクションプランに基づいて市債発行の抑制に取り組んできたことや、19年度からは補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を積極的に実施したことで、公債費は19年度をピークに減少に転じ、21年度決算では前年比△559,482千円(△18.1%)となった。公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額では、前年から△10,627円の53,395円となっており、公債費負担は着実に減少している。しかしながら、類似団体内順位はワースト4位で、全国市町村平均、県内市町村平均ともに大きく上回っており、またレーダーチャートからは公債費に係る財政構造上の弾力性が著しく弱いことが見てとれ依然として厳しい状況にあることを示している。

今後においても、市債発行の抑制や任意の繰上償還により公債費の削減に取り組むとともに、公債費に準ずる費用である公営企業への繰出金についても、公営企業の経営健全化と併せて改善に努めていく。

【普通建設事業費】

普通建設事業費については、アクションプランに基づいて普通建設事業費の抑制に努めてきているが、21年度においては、小学校耐震補強等整備や土地開発公社用地引き取り、国の経済対策による地域活性化交付金事業などにより、前年比568,837千円(52.1%)の大幅増となっている。人口1人当たりの決算額でも、83,404円(29,229円増)となっており、類似団体平均を上回る結果となった。

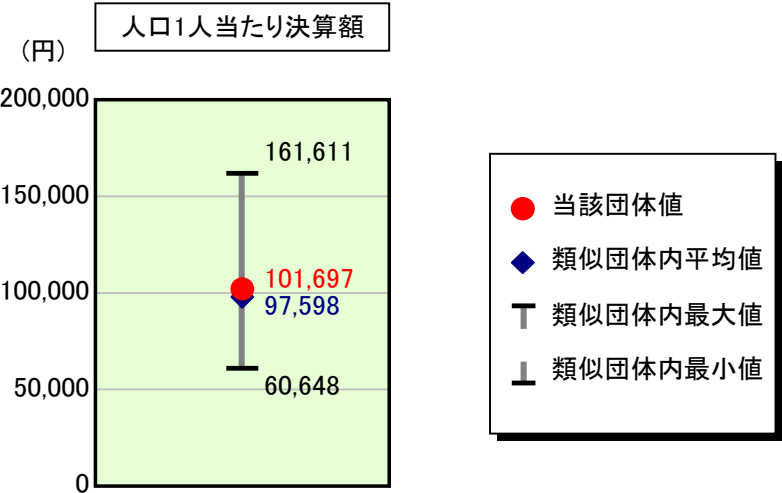
人面標準	口積模	19,899人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	317.34km ²
実質収支		6,700,060千円
		11,657,295千円
		11,533,615千円
		56,573千円



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 安芸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



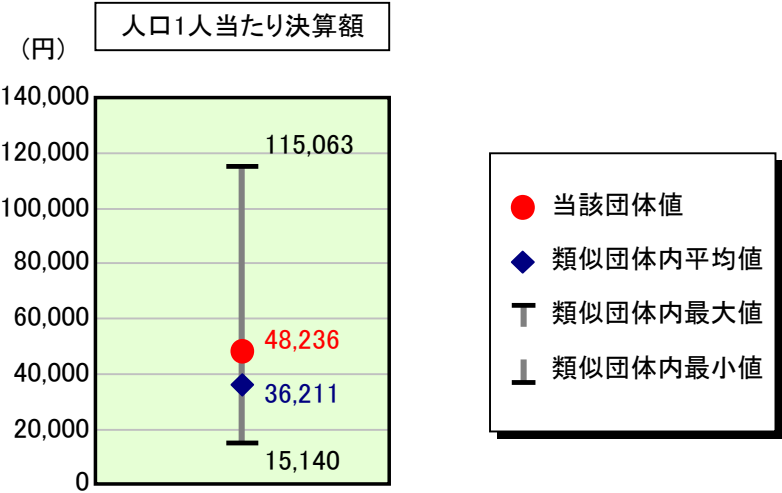
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,031,343	102,083	87,870	16.2
賃金 (物件費)	81,091	4,075	5,711	▲ 28.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	10,278	517	9,150	▲ 94.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	740	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	52,925	2,660	3,657	▲ 27.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,137	1,364	1,891	▲ 27.9
▲退職金	▲ 179,101	▲ 9,001	▲ 11,422	▲ 21.2
合計	2,023,673	101,697	97,598	4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.66	9.62	3.04
ラスパイレス指数	93.1	96.2	▲ 3.1

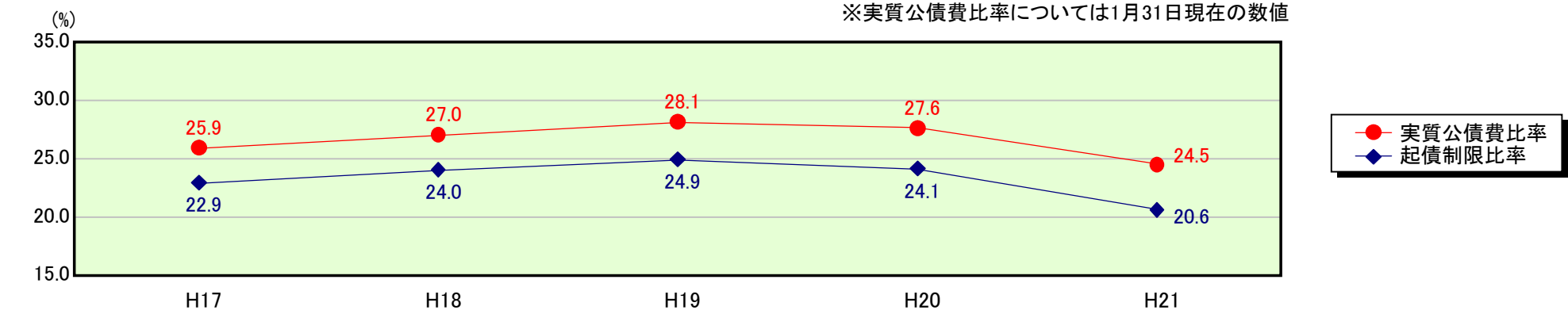
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,311,846	116,179	66,472	74.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	227,990	11,457	16,113	▲ 28.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	117,250	5,892	4,390	34.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,204	312	2,376	▲ 86.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	0	24	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 102,675	▲ 5,160	▲ 4,690	10.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,600,775	▲ 80,445	▲ 48,515	65.8
合計	959,841	48,236	36,211	33.2

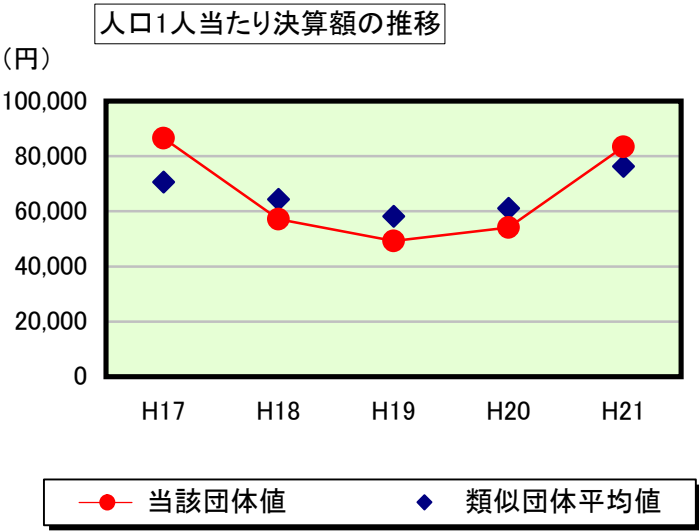
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 安芸市

普通建設事業費の分析



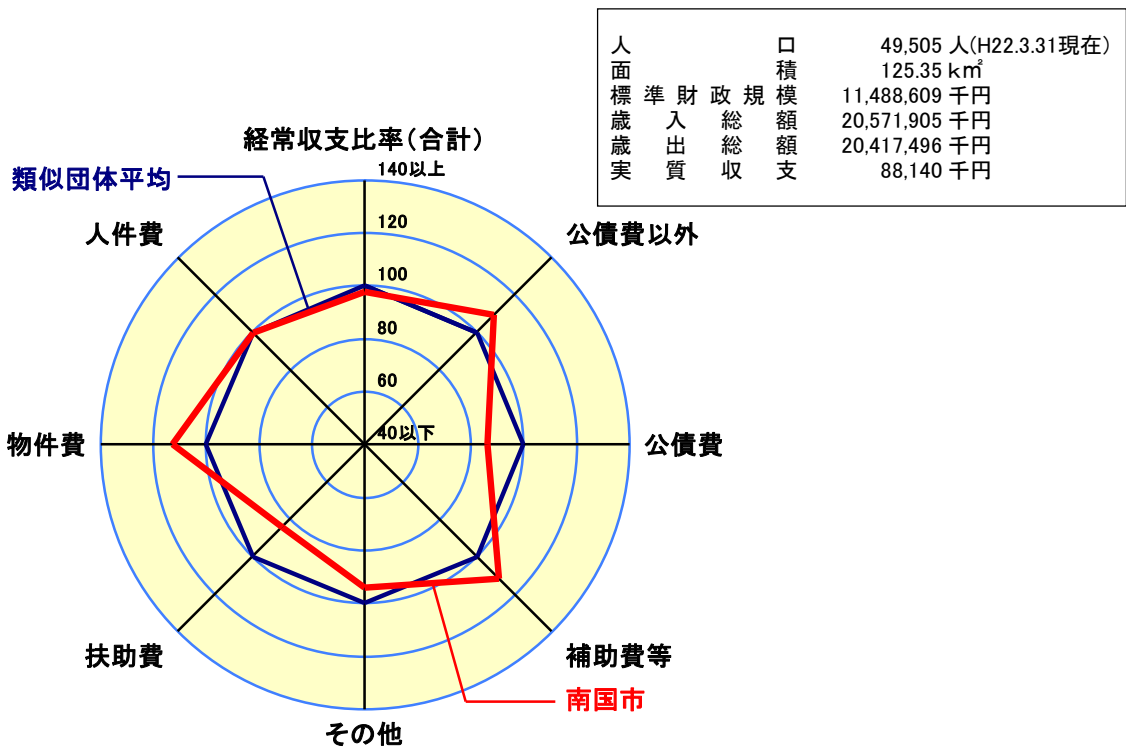
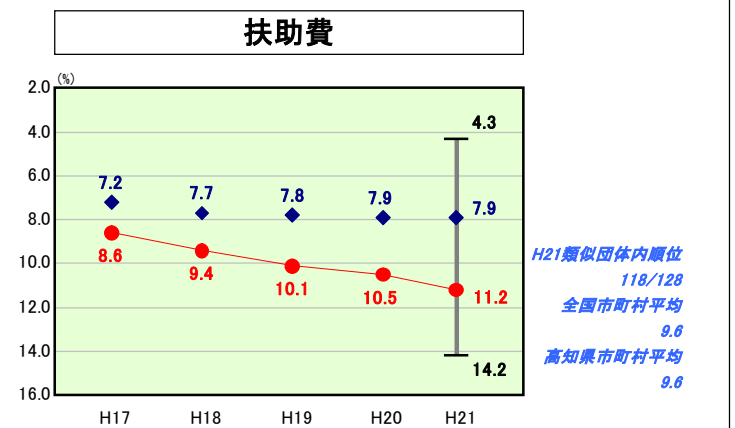
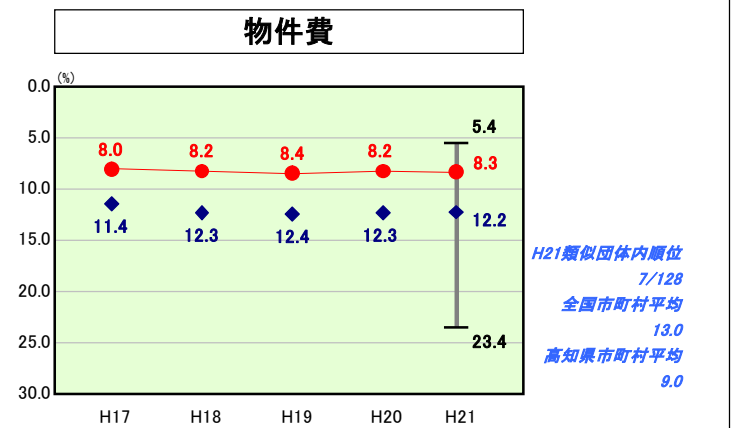
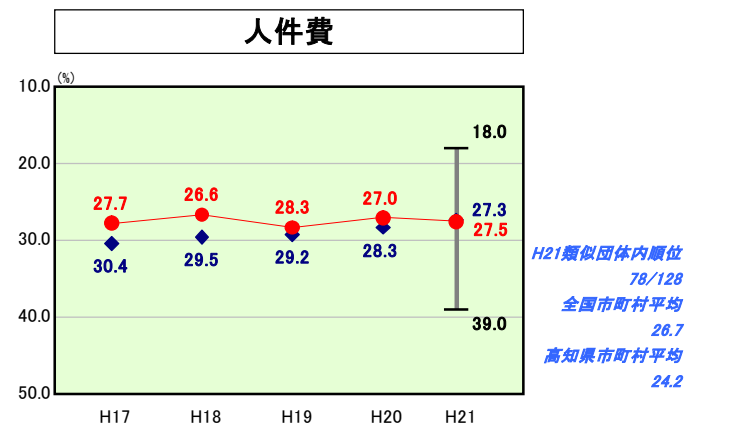
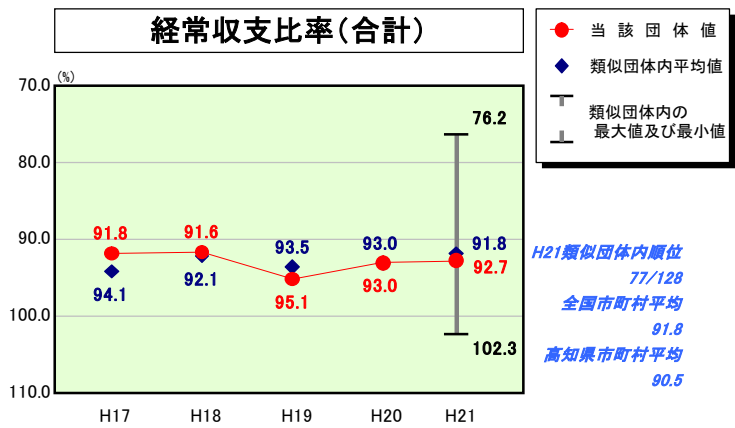
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,826,295	86,526	▲ 7.7	70,563	▲ 0.5	▲ 7.2
うち単独分	1,304,493	61,804	57.9	38,225	9.0	48.9
H18	1,187,221	57,169	▲ 33.9	64,305	▲ 8.9	▲ 25.0
うち単独分	600,379	28,910	▲ 53.2	34,136	▲ 10.7	▲ 42.5
H19	1,003,694	49,220	▲ 13.9	58,137	▲ 9.6	▲ 4.3
うち単独分	453,971	22,262	▲ 23.0	29,406	▲ 13.9	▲ 9.1
H20	1,090,812	54,175	10.1	61,050	5.0	5.1
うち単独分	474,875	23,585	5.9	31,167	6.0	▲ 0.1
H21	1,659,649	83,404	54.0	76,282	25.0	29.0
うち単独分	957,246	48,105	104.0	41,092	31.8	72.2
過去5年間平均	1,353,534	66,099	1.7	66,067	2.2	▲ 0.5
うち単独分	758,193	36,933	18.3	34,805	4.4	13.9

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 南国市

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率について】

経常収支比率合計では、0.3ポイント減となったものの92.7%とまだまだ高い数値となっている。その要因としては、扶助費の増加と公債費負担が大きいことが挙げられる。扶助費については、高齢化の進行や経済情勢の悪化を受け生活保護世帯が増加しており、今後も増加していくことが予想される。公債費は平成18年度をピークに減少傾向にあるものの、類似団体平均と比較するとまだまだ大きい状態である。一方、物件費や補助費等については平成16年度以降の行政改革の取り組みの効果もあり、類似団体平均と比較して非常に低い数値となっている。今後地方財政計画の行方を見守りつつ、平成19年度から作成している中期財政収支ビジョンを継続的に検証・更新し、適切に将来の収支を見込むことにより計画性のある財政運営を行い、財政の健全化に努めていく。

【人件費について】

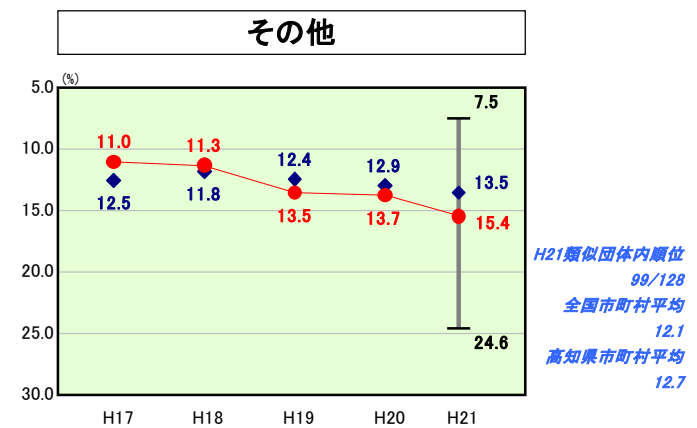
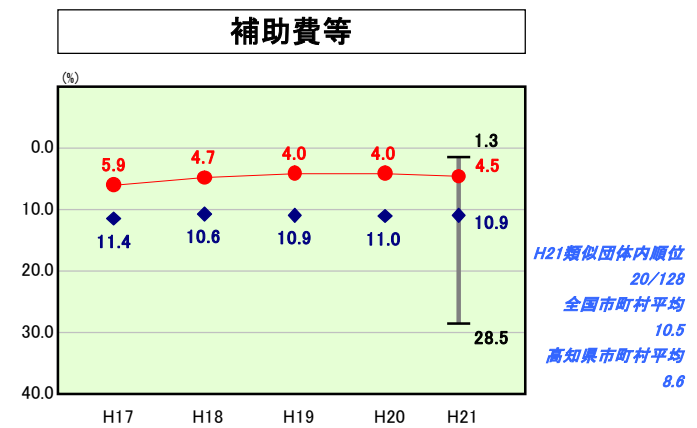
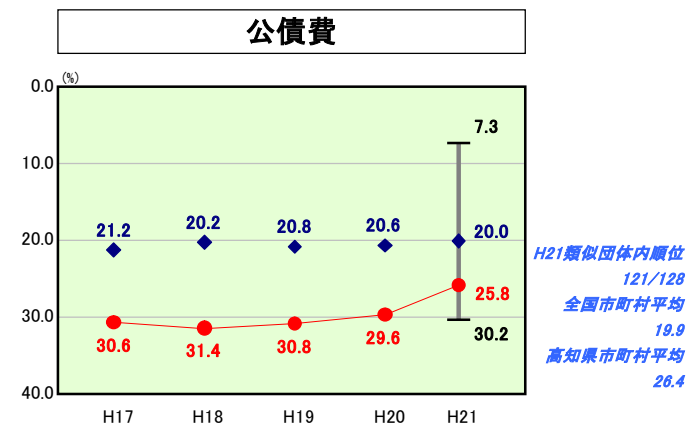
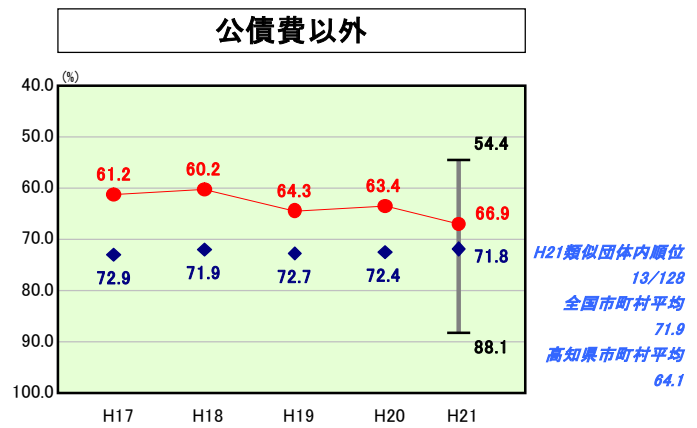
本市では平成16年度から3年間の財政健全化計画、平成19年度からの中期財政収支ビジョンを策定し、また平成17年度には集中改革プランを策定する中で職員数の削減を図り、総人件費の圧縮に努めてきた。その結果、平成17年度に485名だった職員数は平成22年度には430名と55名減となっている。平成19年度に1.7ポイント増となった要因は、団塊の世代の退職者が多かったことによるものであり、退職手当を除いた職員給は減少している。今後とも上記計画や定員適正化計画による職員数の適正化、総人件費の抑制を図っていく。

【公債費について】

平成11～13年度にかけて建設された一般廃棄物最終処理施設、平成13～15年度にかけて建設された消防庁舎といった大型普通建設事業による償還が大きく影響し、公債費負担が類似団体平均と比べて非常に大きくなっている。しかし公債費のピークは平成18年度であるため、今後も減少することが見込まれている。また平成19年度から21年度までの公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を減債基金を活用することで可能な限り少なくすると共に、公債費負担適正化計画による計画的な普通建設事業の実施といった施策を行うことにより、より早い公債費負担の適正化に努める。

【普通建設事業について】

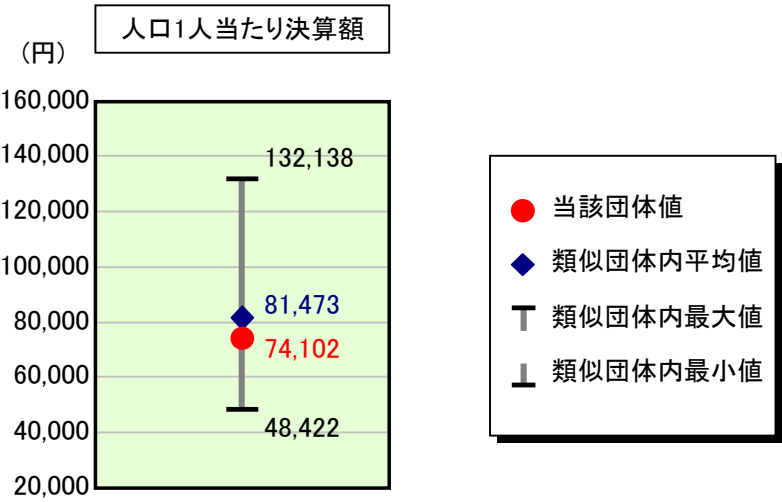
平成16年度の財政健全化計画策定以降は普通建設事業費を抑制してきており、類似団体平均と比較しても大きく下回る数値で推移してきた。しかしながら平成21年度決算では国の経済対策による地域活性化・生活対策臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金を活用した事業により、飛躍的に伸びることとなった。これら国の経済対策による臨時的な普通建設事業を除くと基本的に公債費負担適正化計画に則って事業を実施しており、今後も本市の財政運営に支障を来すことがないよう計画的な普通建設事業を進めていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 南国市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



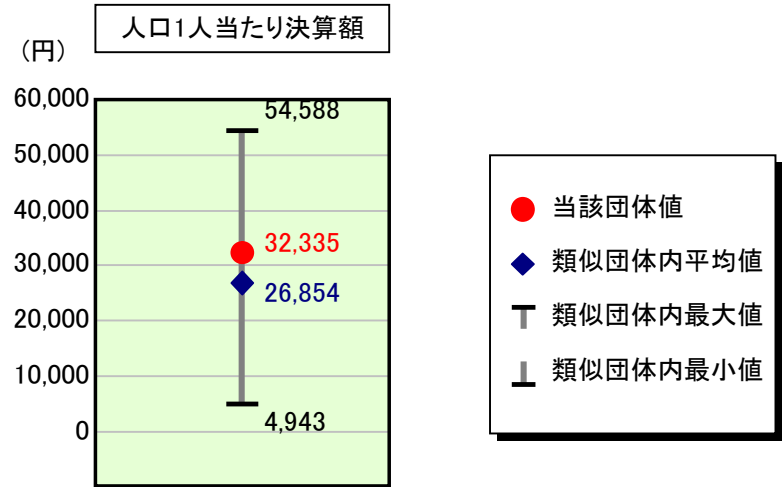
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,719,497	75,134	74,514	0.8
賃金 (物件費)	278,335	5,622	4,084	37.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	55,282	1,117	6,464	▲ 82.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	876	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	133,624	2,699	3,111	▲ 13.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	39,122	790	1,634	▲ 51.7
▲退職金	▲ 557,421	▲ 11,260	▲ 9,216	22.2
合計	3,668,439	74,102	81,473	▲ 9.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.02	7.95	0.07
ラスパイレス指数	98.0	97.8	0.2

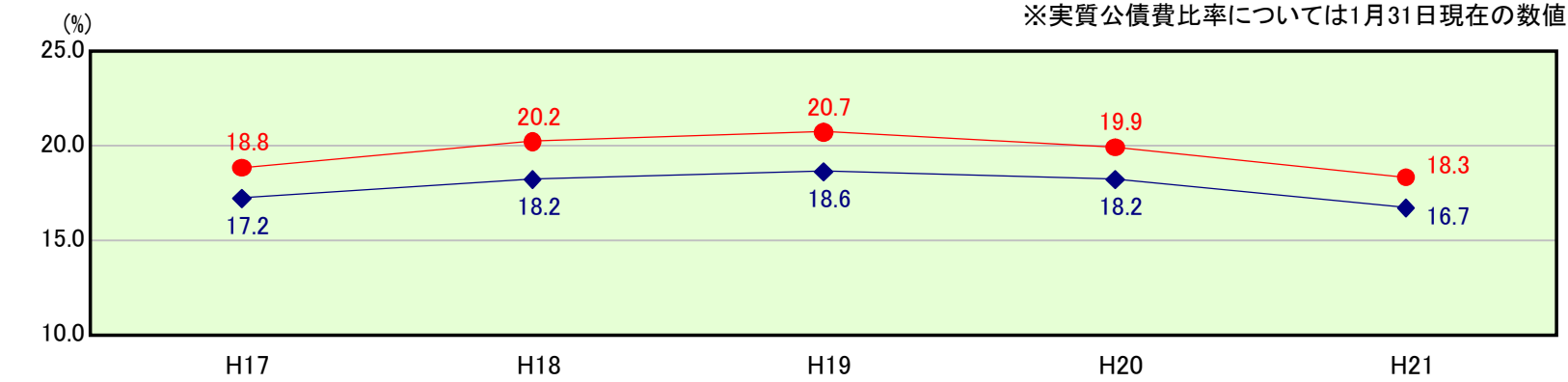
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,230,935	65,265	49,923	30.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	320,619	6,476	13,517	▲ 52.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,820	1,027	3,931	▲ 73.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,116	326	1,765	▲ 81.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 206,540	▲ 4,172	▲ 5,190	▲ 19.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,811,211	▲ 36,586	▲ 37,153	▲ 1.5
合計	1,600,739	32,335	26,854	20.4

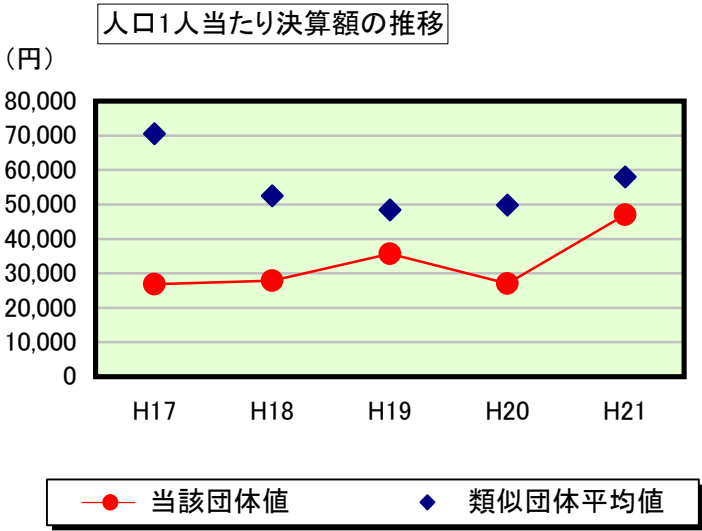
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 南国市

普通建設事業費の分析



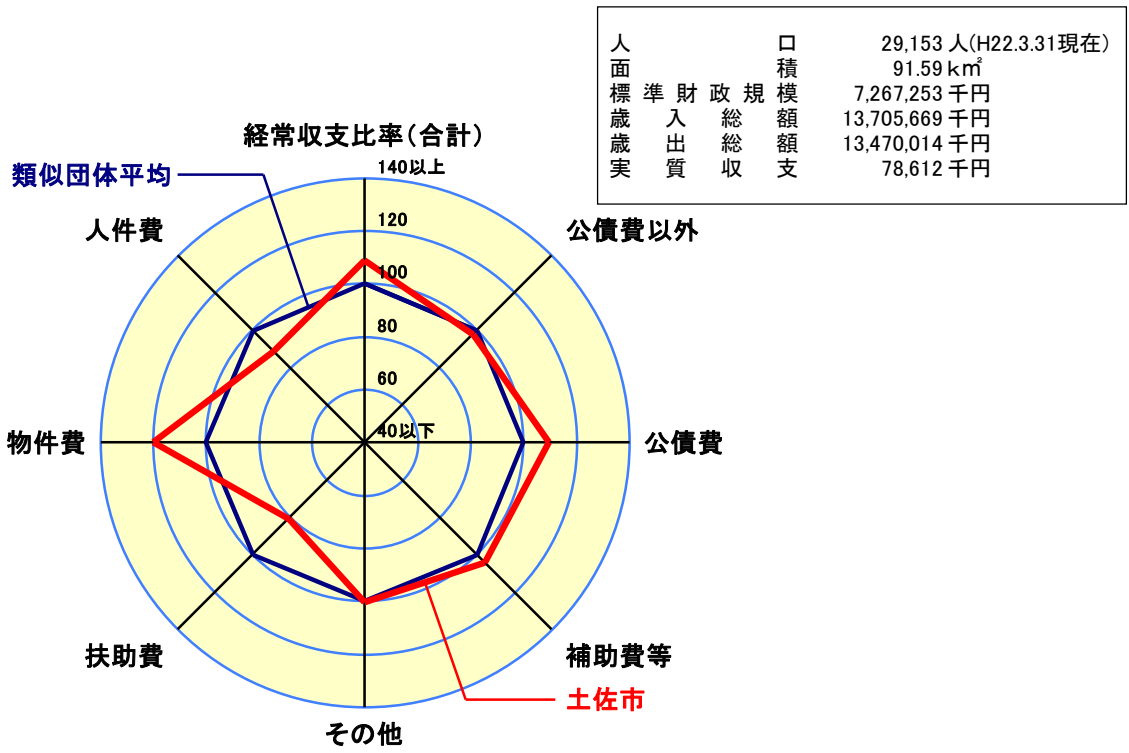
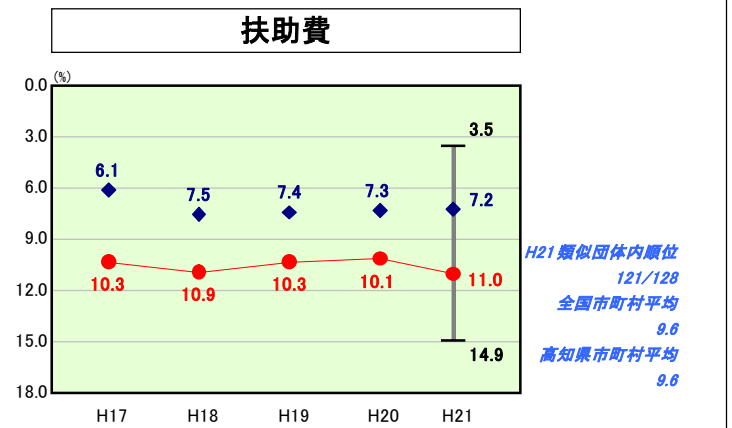
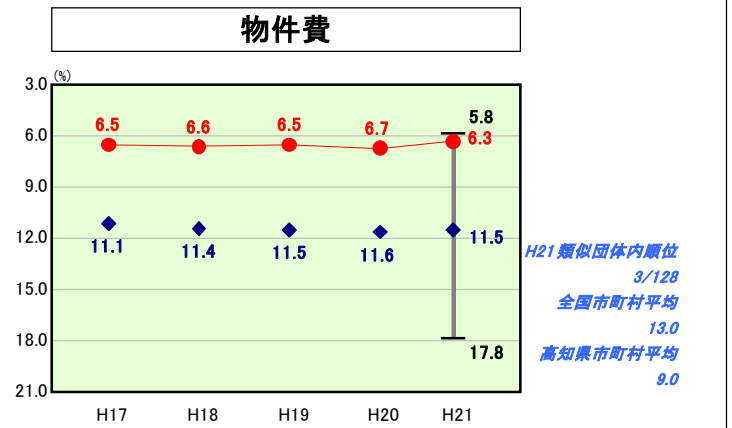
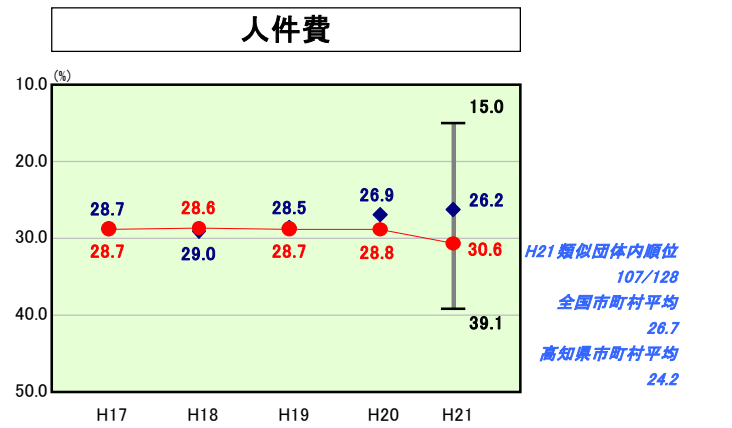
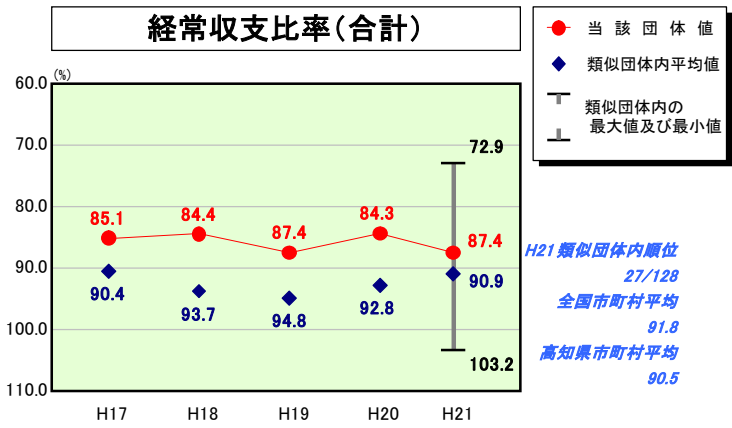
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	1,355,838	26,808	▲ 17.0	70,563	▲ 23.3	6.3
うち単独分	1,047,777	20,717	▲ 13.5	38,225	▲ 29.4	15.9
H18	1,406,134	27,851	3.9	52,453	▲ 25.7	29.6
うち単独分	1,008,428	19,974	▲ 3.6	30,509	▲ 20.2	16.6
H19	1,787,658	35,655	28.0	48,408	▲ 7.7	35.7
うち単独分	1,341,572	26,758	34.0	26,937	▲ 11.7	45.7
H20	1,345,947	26,998	▲ 24.3	49,774	2.8	▲ 27.1
うち単独分	956,011	19,177	▲ 28.3	26,739	▲ 0.7	▲ 27.6
H21	2,326,821	47,002	74.1	58,009	16.5	57.6
うち単独分	1,473,152	29,758	55.2	32,190	20.4	34.8
過去 5 年間平均	1,644,480	32,863	12.9	55,841	▲ 7.5	20.4
うち単独分	1,165,388	23,277	8.8	30,920	▲ 8.3	17.1

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 土佐市

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 全体的には類似団体、全国平均とともに下回り、特に公債費においては抑制、慎重な発行に努めたことで改善されてきている。義務的経費である扶助費において生活保護受給者の増加等により類似団体、県及び全国市町村平均を上回る数値が継続し、かつ悪化している(対前年度比0.9ポイント増)。人件費においては退職者数の増加による悪化となった(対前年度比1.8ポイント増)。扶助費における資格審査適正化、生活保護受給者の自立支援等に積極的に取り組む等を始め、事務事業のスクラップアンドビルドで経費見直しを図り、税を含めた収納体制強化、税收等徴収率向上の取り組みを徹底し、財源の確保を図る。

【人件費】 保育所、給食センター、消防業務を直営で行っているため職員数が比較的多く、類似団体、全国平均とともに上回っている。これは行政サービスの提供の差異によるものといえる。また、平成21年度は退職者数が多かったことから前年度と比較し1.8ポイントの増加となった。民間でも実施可能な部分から指定管理者制度の導入等委託化を引き続き検討していく。職員給については、手当で一部国との相違があるが、給料については平成17年度から国に準拠している。今後も適正な定員管理に努める。

【物件費】 類似団体、全国平均とともに大きく下回っている。土佐市財政すこやか計画の着実な実行により効果が現れているので、今後も引き続きさらなる歳出抑制に努める。

【扶助費】 2年連続減少していたが、生活保護費の増加が止まらず0.9ポイントの上昇となった。類似団体、全国平均とともに大きく上回り、類似団体との比較では、生活保護費において差が大きくなっている。経済基盤の弱い高齢者、傷病、障がい、母子世帯等が約8割を占めているが、資格審査等の適正化、就労支援による経済的自立を促すなど、財政を圧迫する要因の解消に努める。また、単独事業において類似団体等と比較すると割合が高いため、今後比較分析を図る。

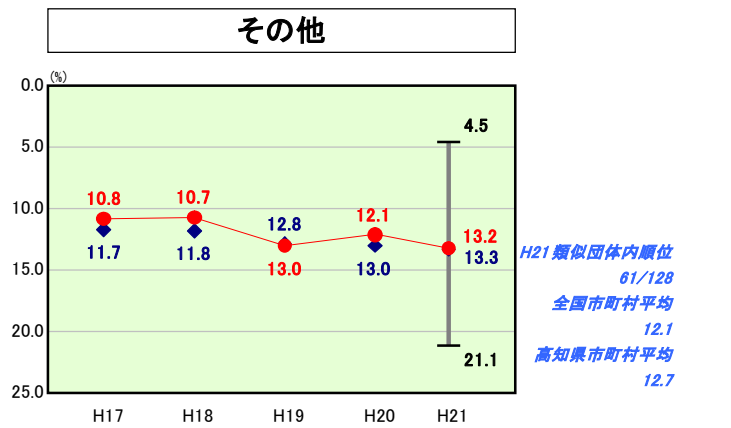
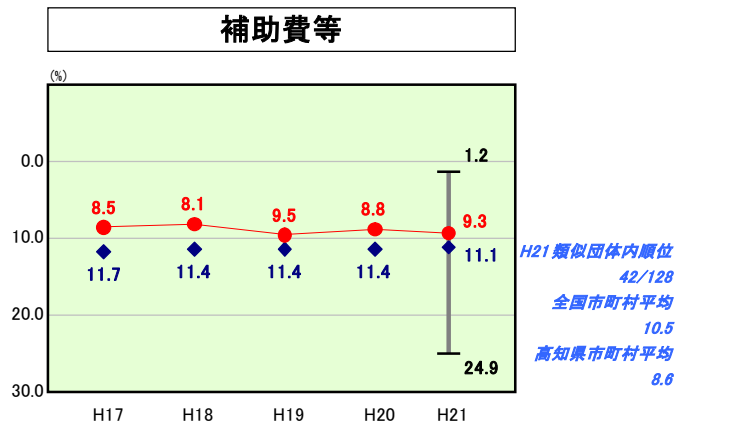
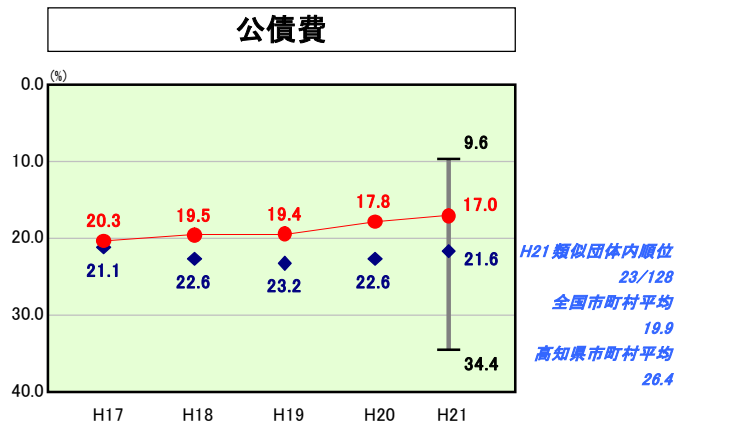
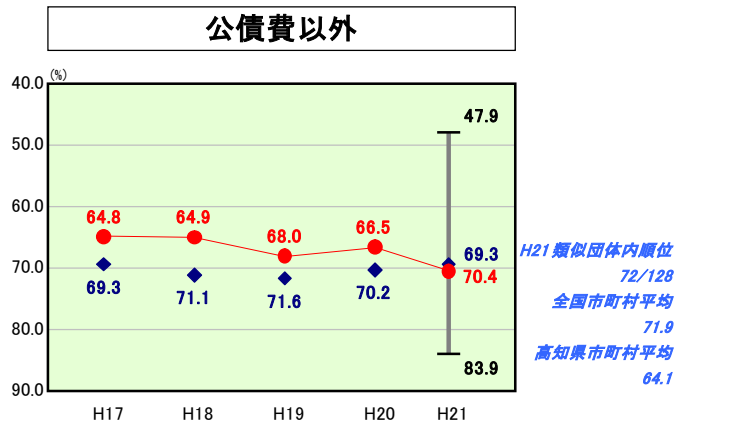
【公債費以外】 前年度まで類似団体、全国平均とともに下回っていたが、平成21年度は人件費の増加(退職者数増)により類似団体を上回った。扶助費以外は類似団体平均と同程度、あるいは下回っており、今後も引き続きさらなる歳出削減、抑制に努める。

【公債費】 類似団体、全国平均とともに下回っている。元利償還金は平成12年度をピークに下がり続けており、それに伴い実質公債費比率も低下している。今後も社会資本整備に係る地方債発行には慎重を期していく。

【補助費等】 類似団体、全国平均とともに下回っている。これは各種団体への補助金を適正に管理しているためである。今後も補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設け、順守しさらに適正化に努める。また、土佐市民病院においては改築に多額の企業債を起こしており、今後は「公的病院改革プラン」を基に経営健全化に努める。

【その他】 類似団体を若干下回り、全国平均を1.1ポイント上回っている。現在は赤字補填的な繰り出しを行っている事業はないが、国民健康保険特別会計においては、非常に厳しい財政状態となっており、平成20年度医療制度改革や経済情勢、医療費の増加傾向が拍車をかけている。今後は医療費の適正化・抑制を図るとともに国民健康保険税の徴収率向上に取り組み、税金の確保を行い、制度見直し等今後の動向に注視していく必要がある。また、後期高齢者医療における医療費適正化・抑制並びに介護保険における保険給付費適正化・抑制も同様に図っていく必要がある。

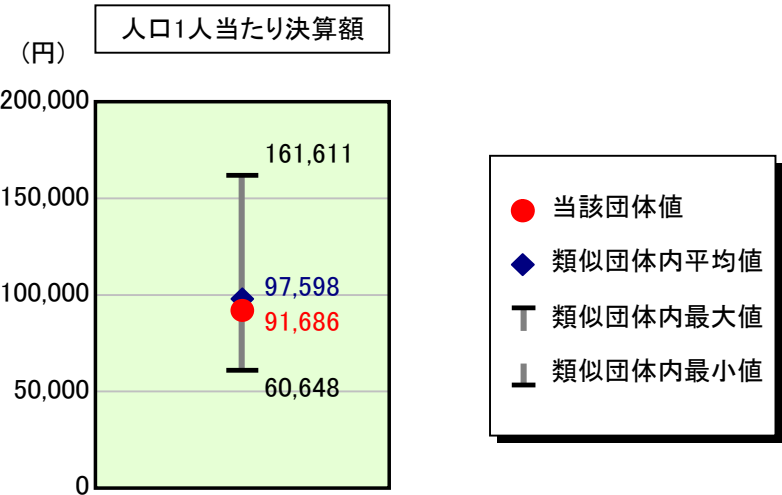
【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人あたり決算額が前年度を大きく上回っているのは、継続して行っている漁業集落環境整備事業に加え、地域情報化(ケーブルテレビ整備)事業、農業振興事業、小学校耐震補強工事等の防災事業等大型事業が重なったことによるものである。今後も学校施設等公共施設の耐震化を順次実施する必要があり、実質公債費比率等も注視しながら、緊急度、住民ニーズなど事業を取捨選択し社会資本整備を実施していく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 土佐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



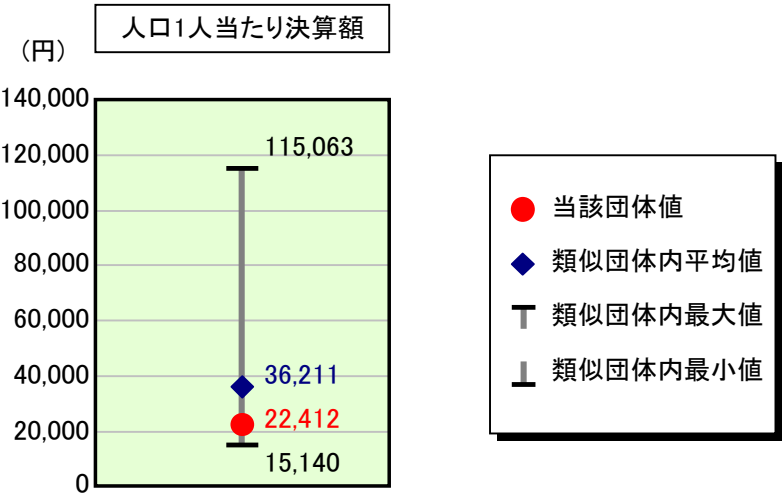
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,645,960	90,761	87,870	3.3
賃金 (物件費)	255,751	8,773	5,711	53.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	62,777	2,153	9,150	▲ 76.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,199	350	740	▲ 52.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	100,692	3,454	3,657	▲ 5.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,079	860	1,891	▲ 54.5
▲退職金	▲ 427,524	▲ 14,665	▲ 11,422	28.4
合計	2,672,934	91,686	97,598	▲ 6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.05	9.62	0.43
ラスパイレス指数	97.3	96.2	1.1

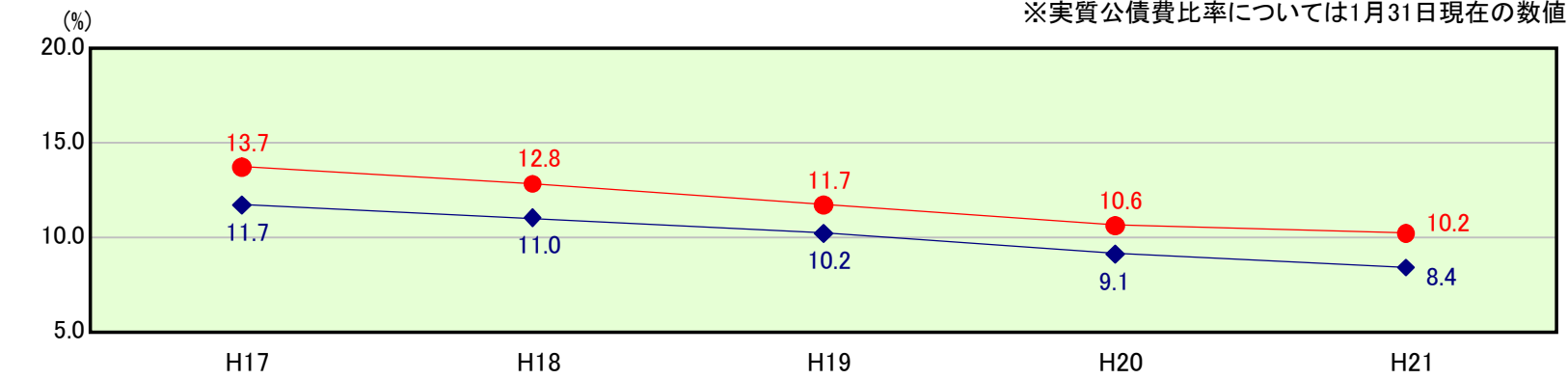
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,339,916	45,962	66,472	▲ 30.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	166,180	5,700	16,113	▲ 64.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	227,419	7,801	4,390	77.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,365	596	2,376	▲ 74.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6	0	24	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 95,270	▲ 3,268	▲ 4,690	▲ 30.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,002,230	▲ 34,378	▲ 48,515	▲ 29.1
合計	653,386	22,412	36,211	▲ 38.1

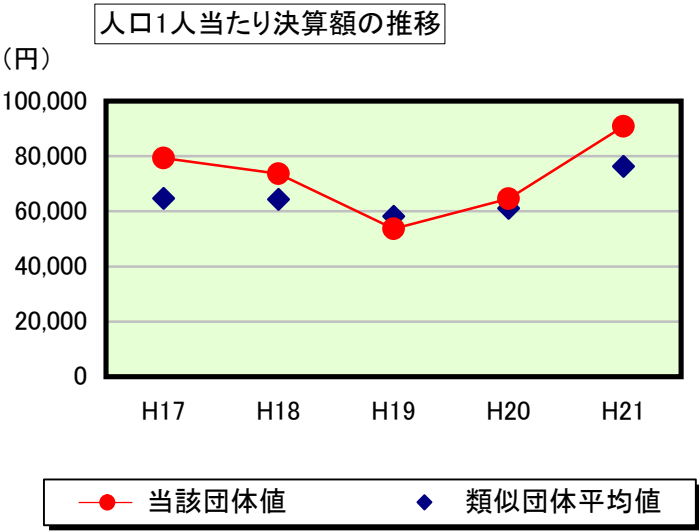
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 土佐市

普通建設事業費の分析



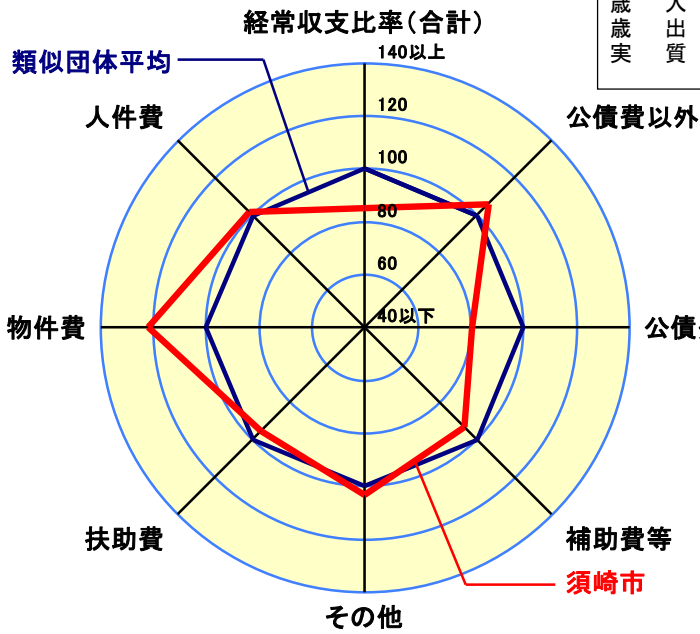
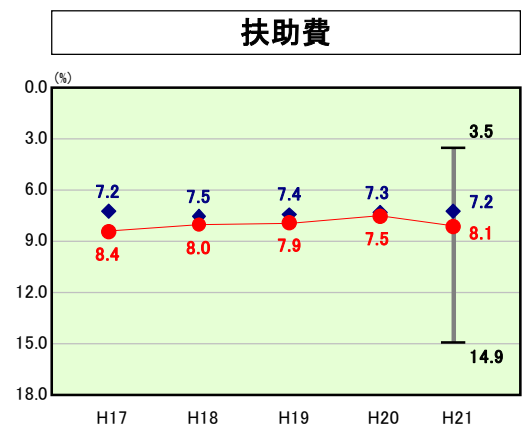
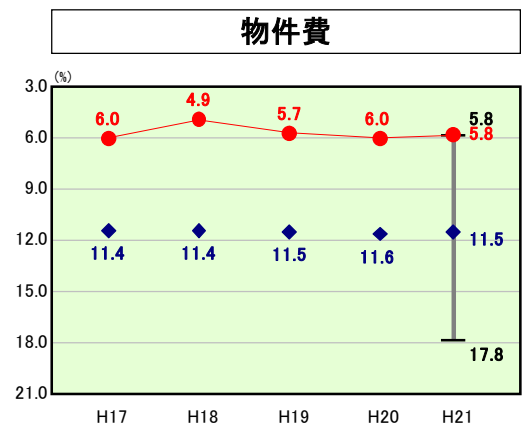
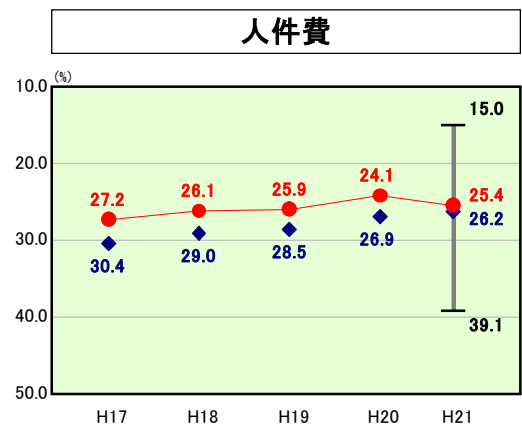
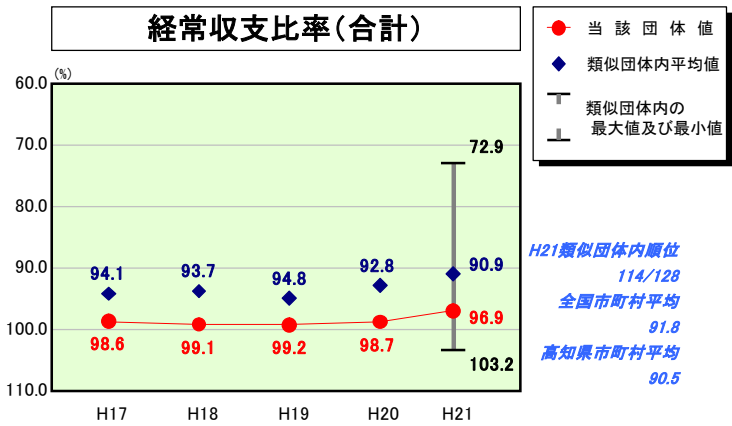
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	2,396,234	79,319	30.9	64,690	▲ 8.8	39.7
うち単独分	1,611,239	53,335	39.7	39,427	12.4	27.3
H18	2,202,416	73,608	▲ 7.2	64,305	▲ 0.6	▲ 6.6
うち単独分	1,288,428	43,061	▲ 19.3	34,136	▲ 13.4	▲ 5.9
H19	1,593,231	53,700	▲ 27.0	58,137	▲ 9.6	▲ 17.4
うち単独分	667,261	22,490	▲ 47.8	29,406	▲ 13.9	▲ 33.9
H20	1,901,789	64,630	20.4	61,050	5.0	15.4
うち単独分	700,658	23,811	5.9	31,167	6.0	▲ 0.1
H21	2,646,425	90,777	40.5	76,282	25.0	15.5
うち単独分	817,227	28,032	17.7	41,092	31.8	▲ 14.1
過去 5 年間平均	2,148,019	72,407	11.5	64,893	2.2	9.3
うち単独分	1,016,963	34,146	▲ 0.8	35,046	4.6	▲ 5.4

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 須崎市

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

数次にわたる行政改革大綱(現在H22～24年度)や集中改革プランに基づき、起債発行額の抑制や定員管理による人件費の削減など経常経費の歳出削減の努力を行ってきたところである。その結果、人件費においては類似団体平均を少し下回っている。物件費においては、類似団体平均を大きく下回っており、類似団体内順位においては1位である。しかしながら、扶助費や補助費等、公債費において類似団体平均を上回っている。特に公債費においては、前年度に比べ低くなっているが、類似団体平均を大きく上回り依然多額であり、経常収支比率全体を押し上げている大きな要因となっている。

・人件費～定年退職者の不補充などにより、平成4年度の380人(普通会計)から平成22年度228人と152人40%の職員数を削減している。また、平成16年度から20年度まで一般職員の給与カットなどを実施したことや、人勤による期末勤勉手当の率のカットなどにより人件費の経常収支比率は、徐々にではあるが低下傾向にあったが、平成21年度は、定年退職者数の増や特別職の退職により退職金が増加したことにより、経常収支比率が前年度を上回る結果となった。

・扶助費～類似団体平均を上回っており、その乖離幅も平成20年度より大きくなっている。主な要因は、児童福祉費と生活保護費が類似団体を上回っている。経済不況による所得の減などにより生活が一段と厳しくなっており、特に生活保護費が顕著となり、扶助費の経常収支比率を大きく押し上げてしまったためである。

・物件費～業務のアウトソーシングや電算機器等による業務の効率化など全庁をあげて事務的経費等の削減に取り組んでおり、物件費の経常収支比率は類似団体平均と比較すると大幅に低くなっており、その中でも最小となっている。

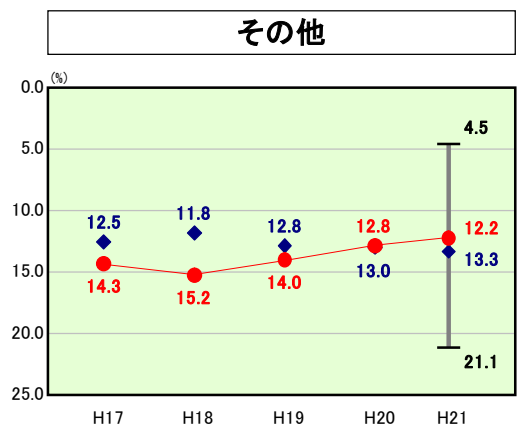
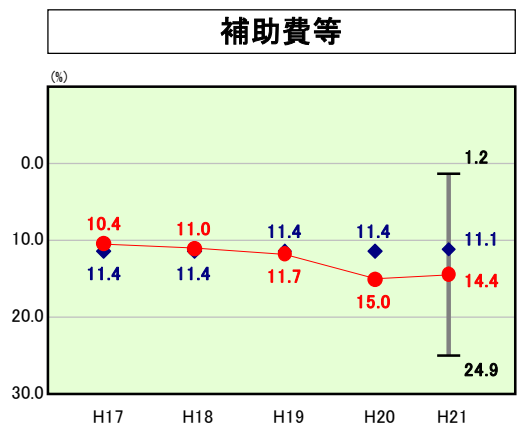
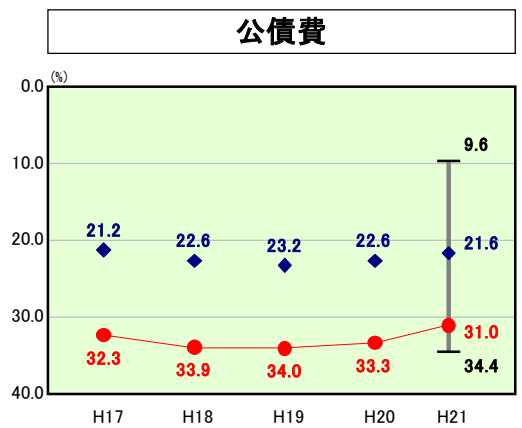
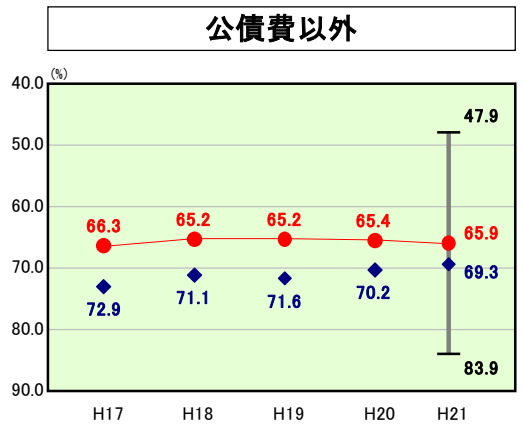
・公債費～新規起債の発行の抑制や補償金免除繰上償還制度の活用(平成19～21年度)等により、市債残高は徐々に減少しており、公債費の経常収支比率は改善傾向にある。しかしながら、現在も類似団体平均と比較すると大幅に上回っており、依然多額となっている。今後も引き続き、行政改革大綱や公債費負担適正化計画などをもとに、新規発行額の抑制や場合によっては高金利地方債の借換や繰上償還等を念頭に地方債管理を行い、公債費の圧縮と平準化を行うなど、経常収支比率の改善に努める。

・補助費等・その他～消防組合負担金や後期高齢者医療療養給付金の増による連合会への負担金の増などにより、一部事務組合に対する負担金が類似団体平均を大きく上回っている。補助交付金においては、類似団体平均を下回っているが、補助費全体の経常収支比率が類似団体平均を上回る結果となった。その他の経費においては、老人保健特別会計、巡航船事業特別会計等、特別会計への繰出金が減となり、経常収支比率が改善され類似団体平均と比べると低くなっており、平成21年度は、類似団体平均は比率が上昇しているが、本市は低くなっており、その乖離幅が平成20年度より大きくなっている。後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金は増加しており、今後も介護予防、健康増進事業等の実施により、介護、医療給付費等の抑制を図る。また、下水道事業特別会計繰出金においても、前年度より減額となっているが、まだまだ多額となっており、今後も公債費の圧縮と平準化を図ることにより全体として普通会計の負担を軽減していくよう努める。

【普通建設事業費】

財政を圧迫している要因の一つである公債費の圧縮を図るため、普通建設事業費を抑制しており、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく下回っている。今後も、公債費の適正化に向け、普通建設事業費について懸案事項や緊急を要するものなどの選別を行い、事業費の抑制を図る。

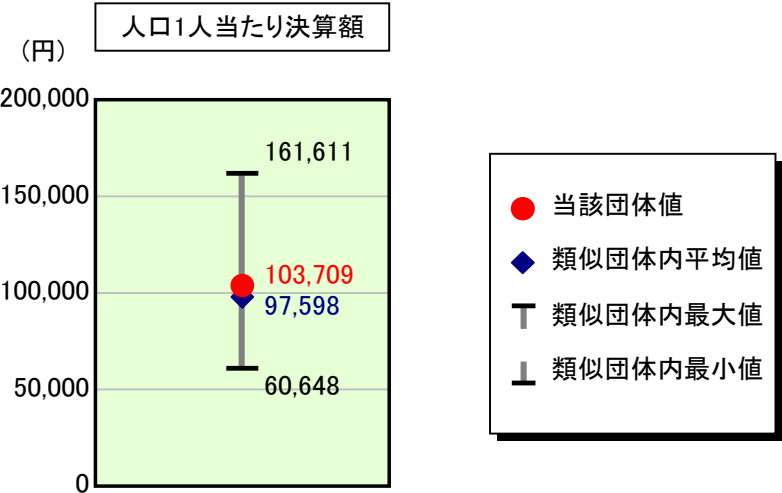
人面標準	口積模	24,812人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	135.46km ²
実質収支		7,573,382千円
		13,480,544千円
		13,257,383千円
		202,932千円



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 須崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



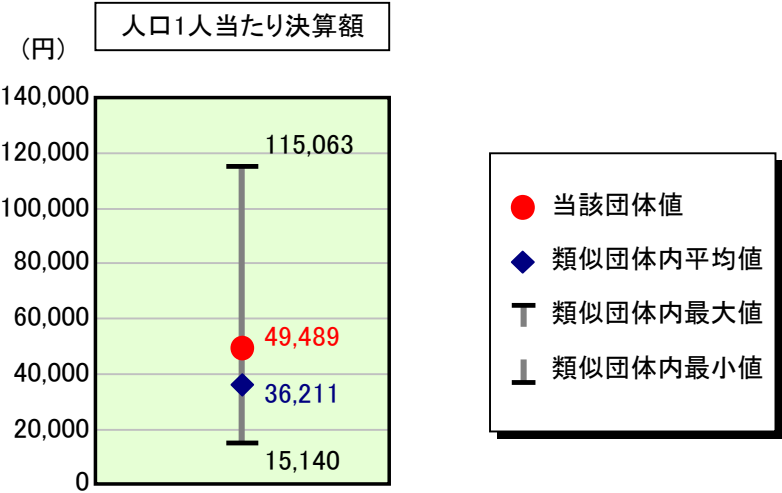
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,228,549	89,817	87,870	2.2
賃金 (物件費)	131,564	5,302	5,711	▲ 7.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	373,005	15,033	9,150	64.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	740	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	144,724	5,833	3,657	59.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,053	687	1,891	▲ 63.7
▲退職金	▲ 321,676	▲ 12,965	▲ 11,422	13.5
合計	2,573,219	103,709	97,598	6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.15	9.62	▲ 0.47
ラスパイレス指数	98.3	96.2	2.1

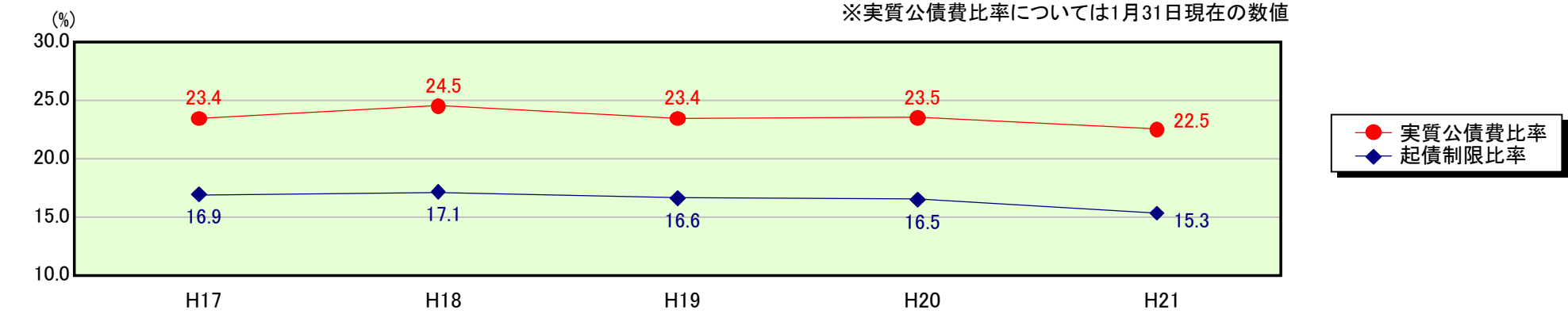
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,617,613	105,498	66,472	58.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	306,977	12,372	16,113	▲ 23.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	204,984	8,261	4,390	88.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	71,567	2,884	2,376	21.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	111	4	24	▲ 83.3
▲特定財源の額	▲ 258,480	▲ 10,418	▲ 4,690	122.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,714,858	▲ 69,114	▲ 48,515	42.5
合計	1,227,914	49,489	36,211	36.7

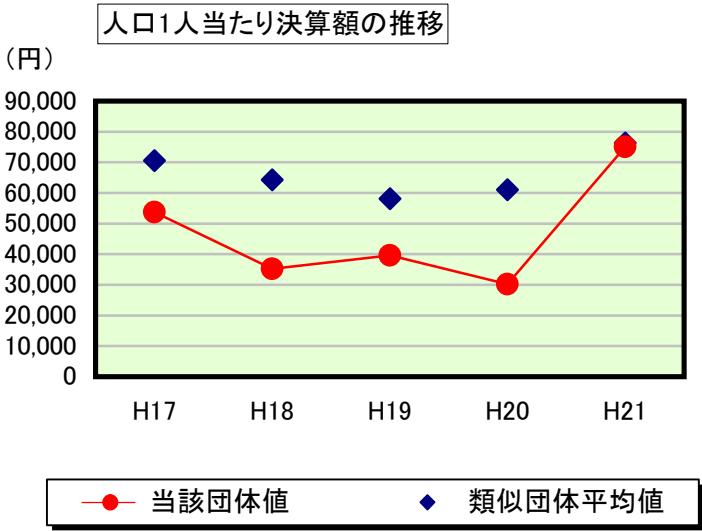
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 須崎市

普通建設事業費の分析



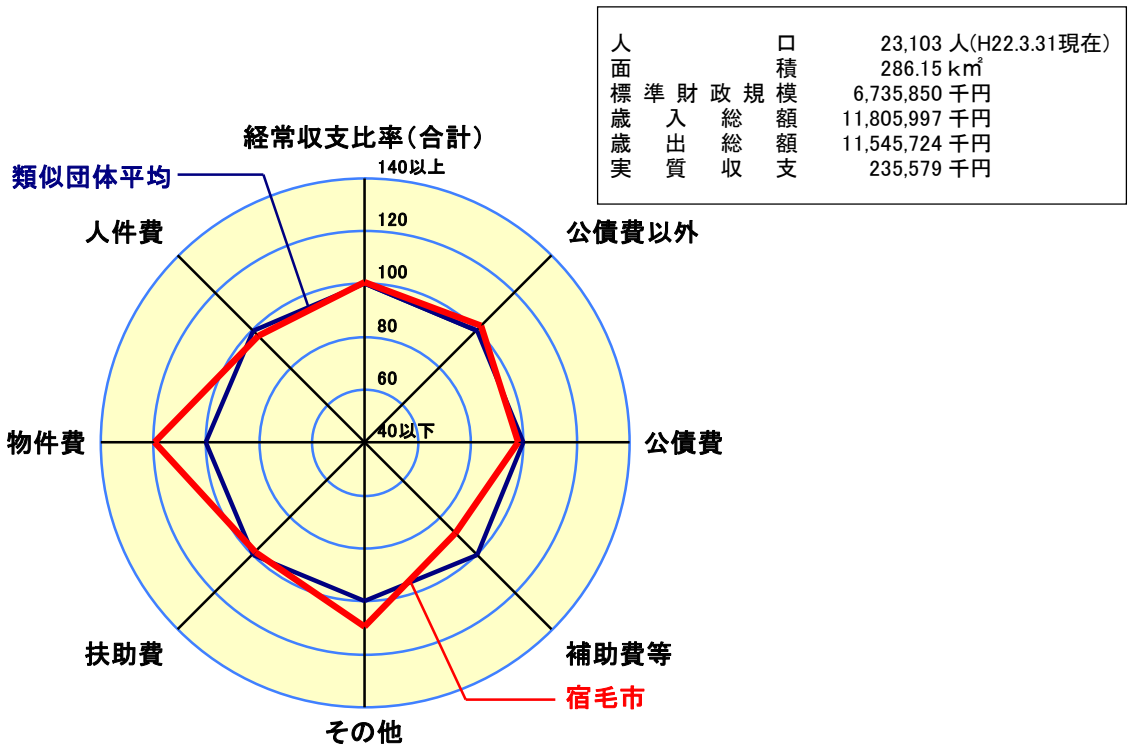
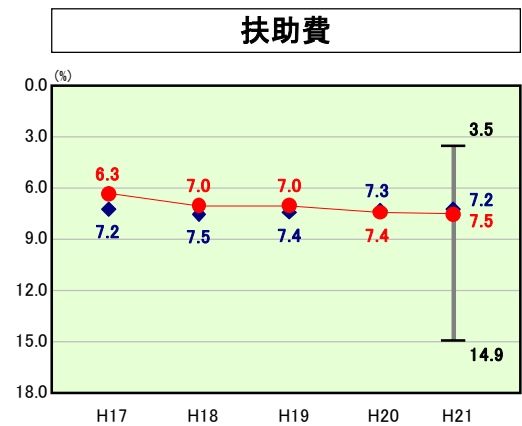
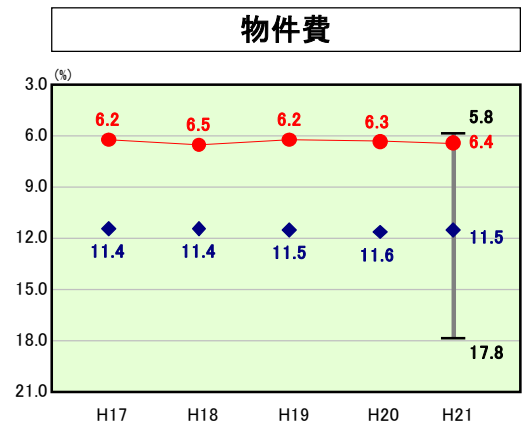
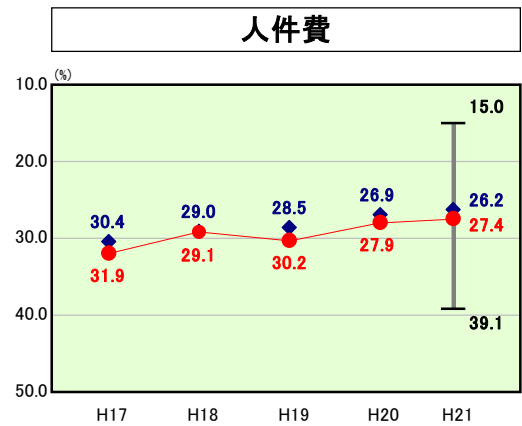
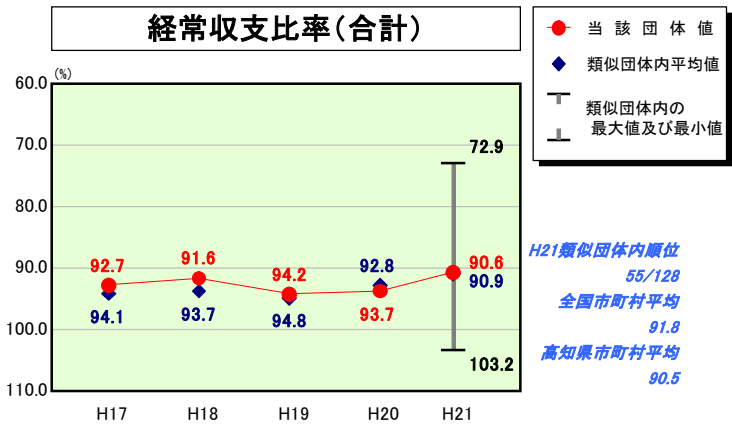
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	1,413,787	53,738	▲ 0.6	70,563	▲ 0.5	▲ 0.1
うち単独分	414,602	15,759	▲ 42.2	38,225	9.0	▲ 51.2
H18	912,517	35,246	▲ 34.4	64,305	▲ 8.9	▲ 25.5
うち単独分	207,936	8,032	▲ 49.0	34,136	▲ 10.7	▲ 38.3
H19	1,009,784	39,662	12.5	58,137	▲ 9.6	22.1
うち単独分	463,430	18,202	126.6	29,406	▲ 13.9	140.5
H20	759,472	30,198	▲ 23.9	61,050	5.0	▲ 28.9
うち単独分	375,823	14,943	▲ 17.9	31,167	6.0	▲ 23.9
H21	1,862,061	75,047	148.5	76,282	25.0	123.5
うち単独分	1,338,401	53,942	261.0	41,092	31.8	229.2
過去 5 年間平均	1,191,524	46,778	20.4	66,067	2.2	18.2
うち単独分	560,038	22,176	55.7	34,805	4.4	51.3

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 宿毛市

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

前年度より3.1ポイント下がった。要因としては、歳入経常一般財源が132,987千円の増になったことが考えられるが、これは地方交付税の増(＋243,793千円)によるものであり、地方税等の自主財源は減少(地方税: △96,440千円)していることから、依然として安定した財源の維持は難しい状況にある。経常経費充当一般財源は、公債費は減少しているものの補助費等(中でも一部事務組合負担金)の増加が大きく、扶助費や物件費も増加していることから前年度比で35,802千円の増となっている。今後も引き続き扶助費等の増加による義務的経費の増加が見込まれることから、公債費等の経常経費削減を図るとともに、市税等の徴収率向上や遊休財産の売却、各種施設使用料の改正など自主財源の確保についても取り組む必要がある。

【人件費】

27.4%となり、前年度より0.5ポイント下がったものの、以前として類似団体平均を1.2ポイント上回った。これは、県内唯一の離島を有し支所・診療所・定期船等を設置しなければならない地理的要因や、私立保育園が2園しかないために公立保育園を確保しなければならない等の理由により、職員数が類似団体平均と比較して多いこと及び公営企業等への繰出金も類似団体平均より多いことが原因だと思われる。今後も改革プランに沿って組織や事務事業の見直し、保育園の統廃合、施設の民間委託等の推進を行い、人件費の抑制に取り組んでいく。

【物件費】

平成17年度に宿毛市清掃公社への委託金の見直し等によって大きく減少し、今年度も前年度同様に類似団体平均を大幅に下回り、類似団体内で4番目に低い値となった。今後も、削減に向けた取り組みを継続していく。

【扶助費】

扶助費に係る経常経費充当一般財源が前年度から26,125千円の増となったことから、前年度から0.1ポイント上昇し、類似団体平均を0.3ポイント上回った。昨今の社会情勢の中では今後もますます増加が見込まれることから、削減に向けたなお一層の取り組みが必要である。

【公債費】

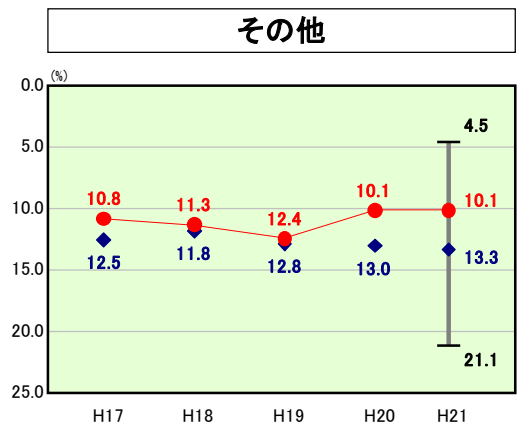
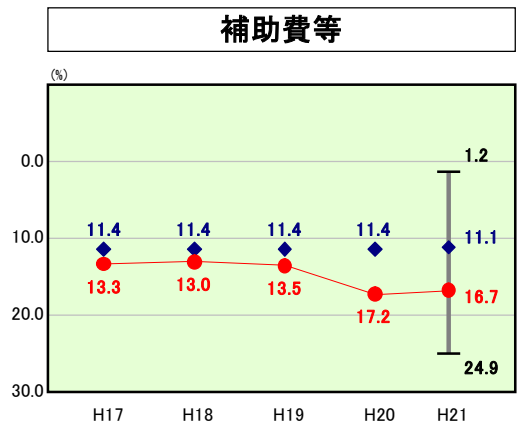
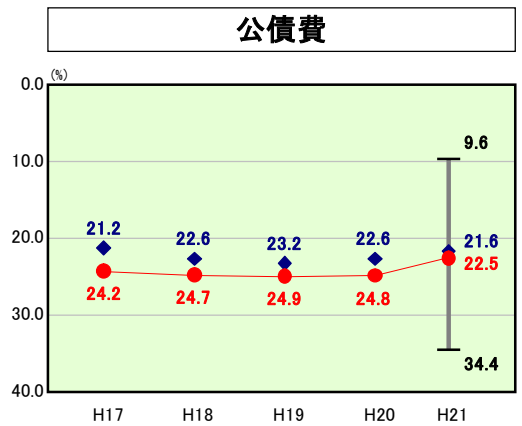
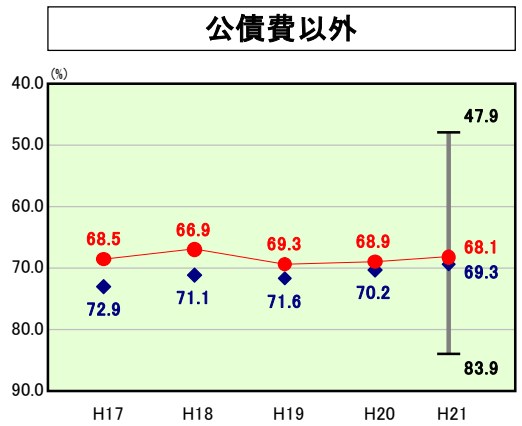
平成19年、20年に実施した補償金免除繰上償還により2.4ポイント減少している。しかし、18年度に退職手当債(300,000千円)、18～20年度に公共用地先行取得債(毎年220,000千円)を据置なしで借り入れた影響等により、公債費充当一般財源等が類似団体平均より大きくなっている。また、公共下水道に係る起債の元利償還金が主要要因となっており、公営企業債の償還に係る繰出金も大きくなっている。さらに、ごみ処理施設や尿処理施設に係る起債の元金償還が近年始まったことにより、一部事務組合の公債費に係る負担金も大きくなっており、これらの要因が重なって、依然として類似団体平均を0.9ポイント上回っている状況である。

【補助費等】

補助費等金額は微増となったが、歳入計上一般財源の増加によって0.5ポイント低下した。ただし依然として類似団体平均を5.6ポイント下回っている状況である。

【普通建設事業費】

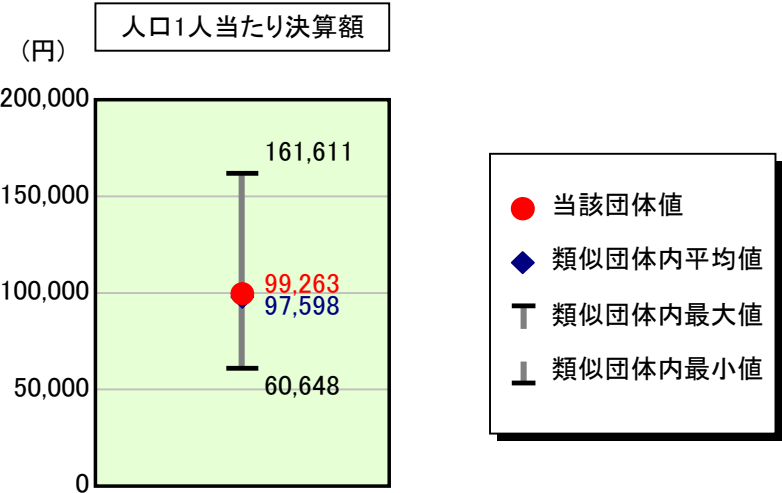
小筑紫統合小学校建設費、及び臨時交付金を充当した土木工事費等により、普通建設事業費の決算額前年度に比べて942,113千円の大幅増額となった。人口1人当たりの決算額も前年より41,162円増加して78,668円となったが、他団体も同様の状況にあったため、類似団体平均程度の額であった。今後、消防庁舎建設等の大規模事業の実施を予定しているが、できる限り普通建設事業費の抑制に努めていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 宿毛市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



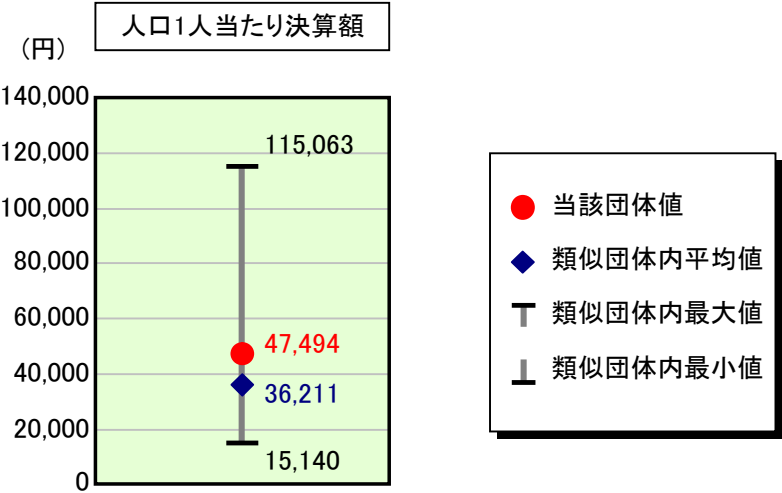
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,229,712	96,512	87,870	9.8
賃金 (物件費)	30,639	1,326	5,711	▲ 76.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	222,414	9,627	9,150	5.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	740	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	104,729	4,533	3,657	24.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,770	1,375	1,891	▲ 27.3
▲退職金	▲ 325,980	▲ 14,110	▲ 11,422	23.5
合計	2,293,284	99,263	97,598	1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.43	9.62	0.81
ラスパイレス指数	97.9	96.2	1.7

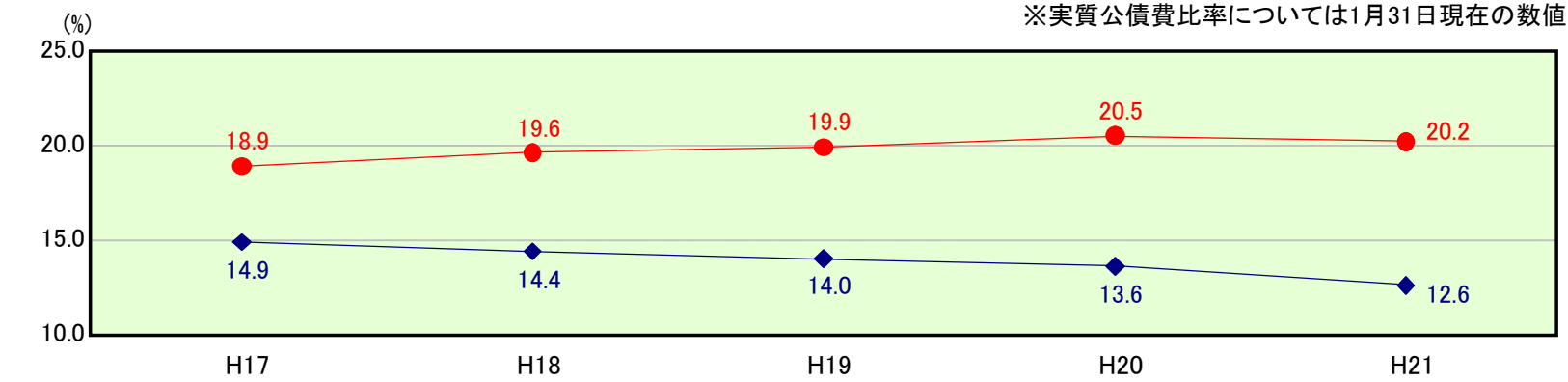
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,547,853	66,998	66,472	0.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	478,984	20,733	16,113	28.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	150,565	6,517	4,390	48.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,889	1,207	2,376	▲ 49.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	291	13	24	▲ 45.8
▲特定財源の額	▲ 32,114	▲ 1,390	▲ 4,690	▲ 70.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,076,206	▲ 46,583	▲ 48,515	▲ 4.0
合計	1,097,262	47,494	36,211	31.2

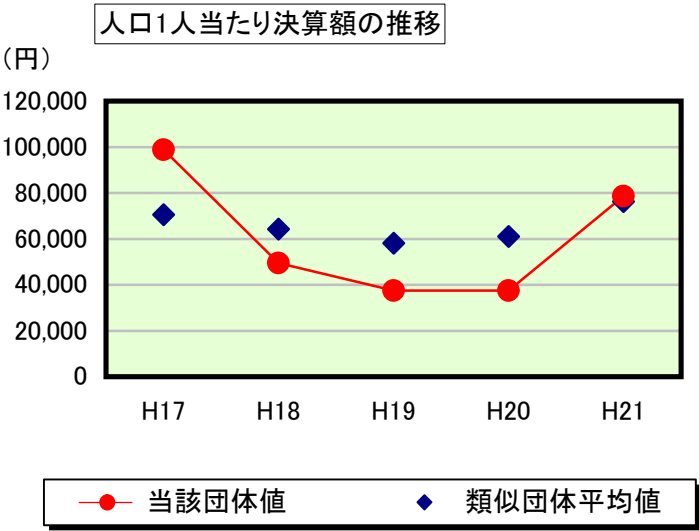
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 宿毛市

普通建設事業費の分析



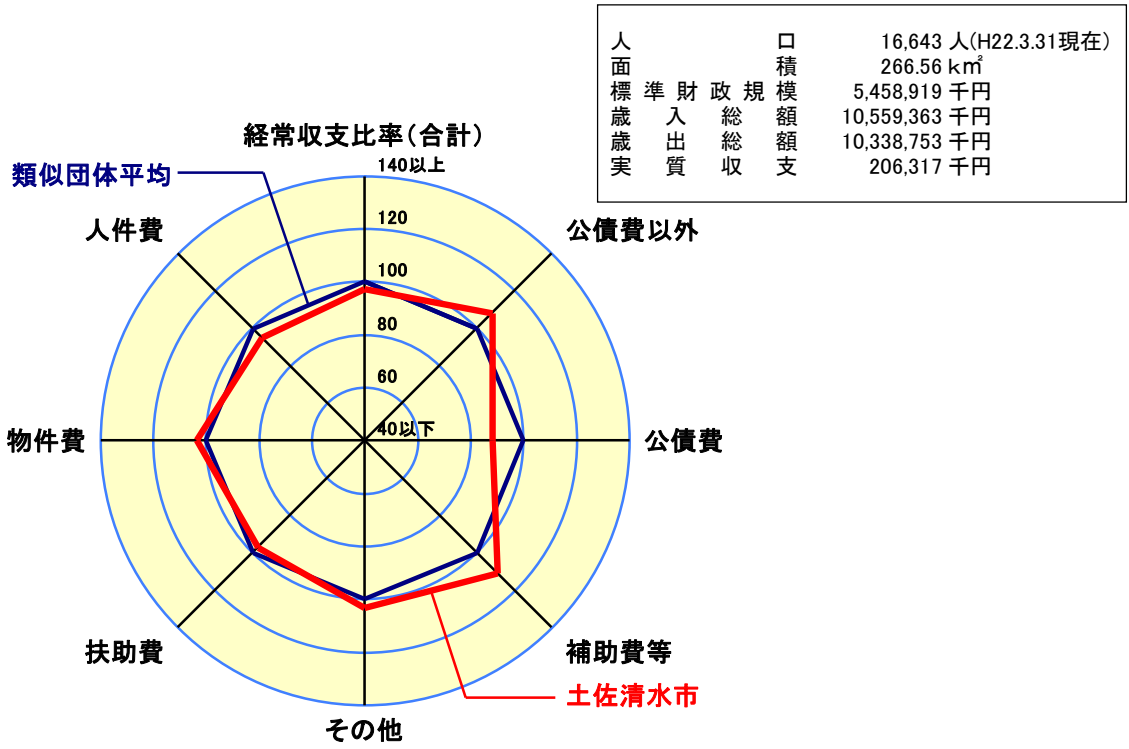
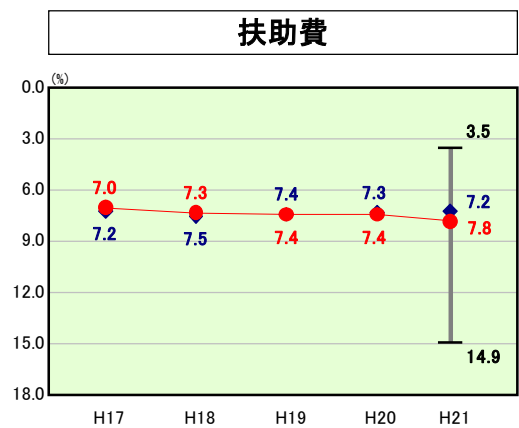
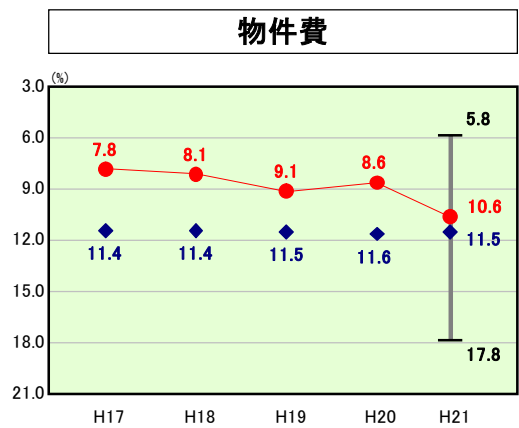
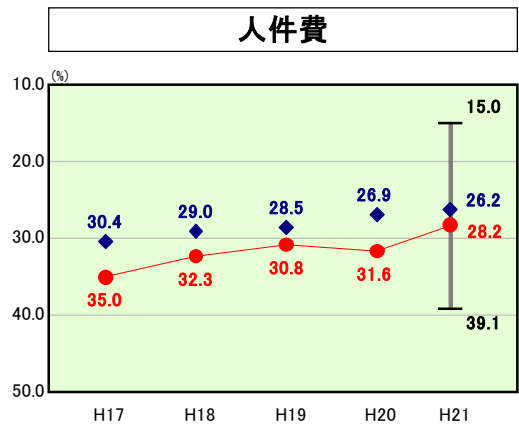
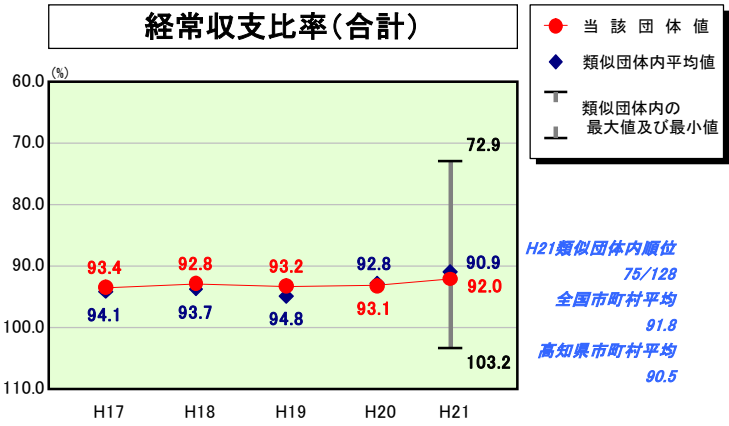
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	2,383,240	98,804	31.7	70,563	▲ 0.5	32.2
うち単独分	734,576	30,454	▲ 12.4	38,225	9.0	▲ 21.4
H18	1,184,381	49,489	▲ 49.9	64,305	▲ 8.9	▲ 41.0
うち単独分	872,742	36,468	19.7	34,136	▲ 10.7	30.4
H19	886,996	37,459	▲ 24.3	58,137	▲ 9.6	▲ 14.7
うち単独分	632,401	26,707	▲ 26.8	29,406	▲ 13.9	▲ 12.9
H20	875,349	37,506	0.1	61,050	5.0	▲ 4.9
うち単独分	584,987	25,065	▲ 6.1	31,167	6.0	▲ 12.1
H21	1,817,462	78,668	109.7	76,282	25.0	84.7
うち単独分	1,048,064	45,365	81.0	41,092	31.8	49.2
過去 5 年間平均	1,429,486	60,385	13.5	66,067	2.2	11.3
うち単独分	774,554	32,812	11.1	34,805	4.4	6.7

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 土佐清水市

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

物件費、補助費等は類似団体平均を下回っているものの、人件費、公債費など義務的経費の比率が特に高い。全体として類似団体平均をやや上回る92.0ポイントである。人件費については、類似団体平均より2.0ポイント高い水準にあり、要因は、市内保育所全てが直営であり、また消防署も一部事務組合ではなく単独で設置しているため、他団体より職員数が多いためである。公債費については、対前年0.2ポイント下がったものの、類似団体平均より5.6ポイント高い水準にある。集中改革プラン等により施設の統廃合・民営化と事務事業の見直しによる職員数の削減や地方債発行公共事業の抑制、地方債の借換えによる利子償還金の抑制に努め、経常経費の削減を図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人口1人当たりの決算額が類似団体平均より高いのは、人口1000人当たり職員数(本市14.72、類似団体平均9.62)が示している通りであり、これは経常収支比率でも述べているが、市内保育所全てが直営であり、また消防署も一部事務組合ではなく単独で設置しているため、他団体より職員数が多いことにある。集中改革プラン等により施設の統廃合・民営化と事務事業の見直し、効率化、職員数の削減を図る。

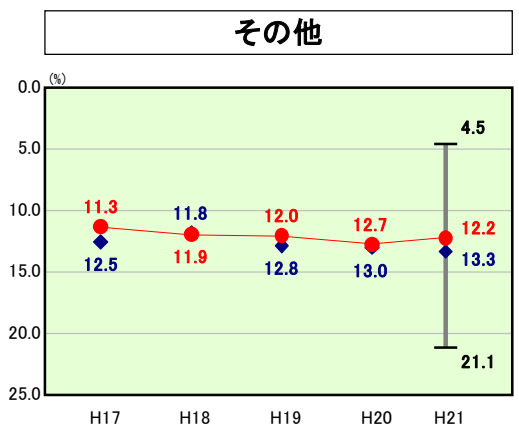
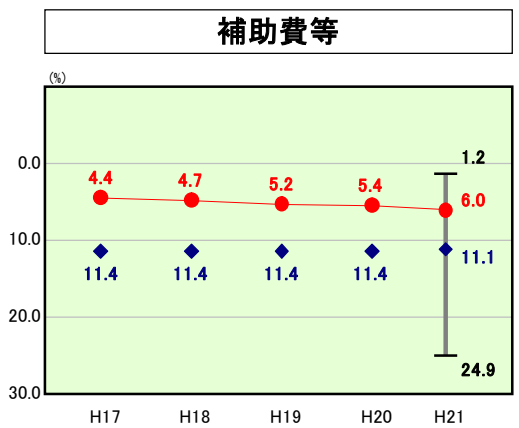
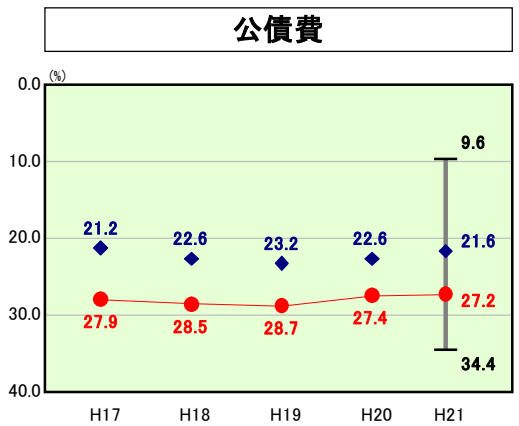
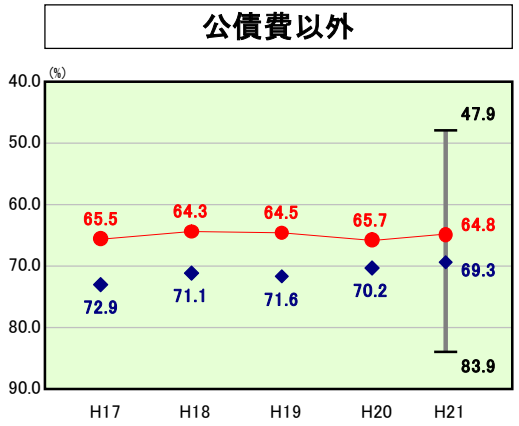
【公債費及び公債費に準ずる費用】

人口1人当たりの決算額が類似団体平均より高い水準にある。実質公債費比率が近年右肩上がりであり上昇してきたが、平成20年度に比べると0.8ポイント減少した。平成20年度までの上昇は、大型事業の償還開始が要因で、平成21年度の減少は、借入金の完済により前度を下回ったと判断している。公共事業の抑制、地方債の借換えによる利子償還金の抑制に努める。

【普通建設事業費】

決算額で平成18年度、19年度は8億円程度で横ばいであったが、平成20年度は過去最大級の20億円超となり、人口1人当たりの決算額においても類似団体平均を大きく上回った。21年度は決算額で1,237,760千円となり、人口1人当たりの決算額で本市45,171円、類似団体41,092円と前年度と比べて接近した。決算額がなお多い理由は、国の地域活性化・臨時交付金による影響である。

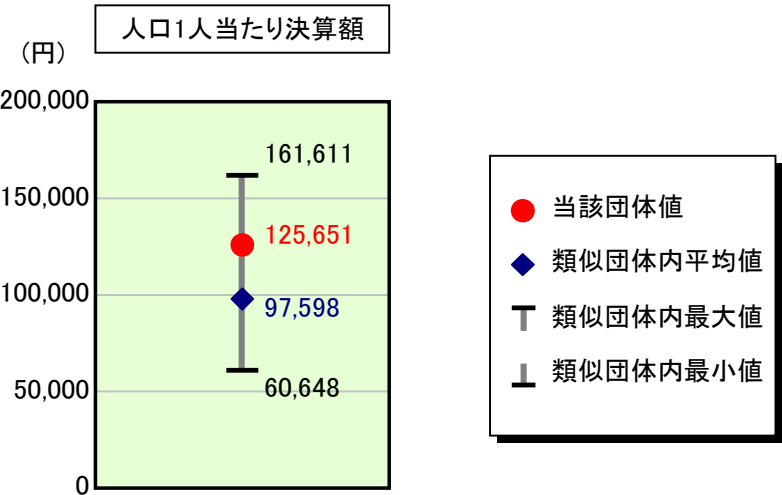
平成20年度実施事業の元金償還が開始する24年度以降は実質公債費比率の上昇が見込まれ、今後財政の健全運営を行うためには公共事業の抑制を図らなければならない。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 土佐清水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



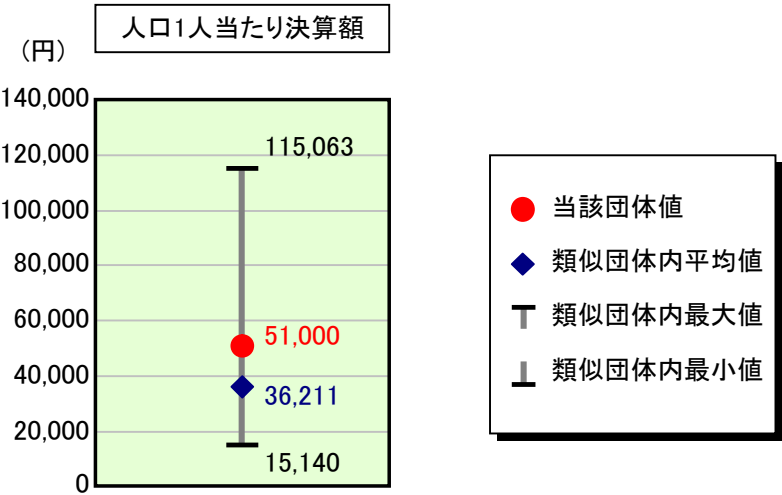
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,444,138	146,857	87,870	67.1
賃金 (物件費)	108,357	6,511	5,711	14.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	17,665	1,061	9,150	▲ 88.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	740	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,657	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	12,999	781	1,891	▲ 58.7
▲退職金	▲ 491,943	▲ 29,559	▲ 11,422	158.8
合計	2,091,216	125,651	97,598	28.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.72	9.62	5.10
ラスパイレス指数	97.0	96.2	0.8

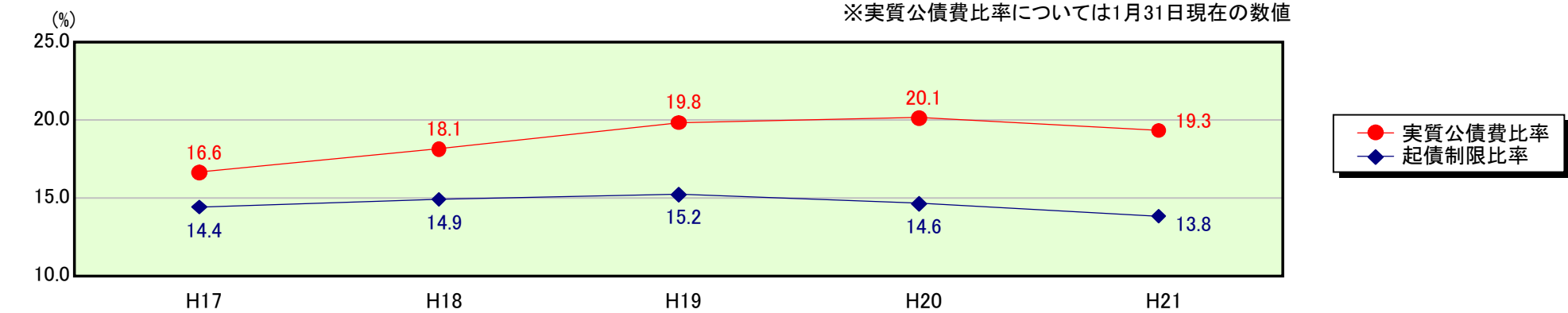
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,714,959	103,044	66,472	55.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	17,513	1,052	16,113	▲ 93.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,354	4,047	4,390	▲ 7.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,371	2,426	2,376	2.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,447	87	24	262.5
▲特定財源の額	▲ 110,245	▲ 6,624	▲ 4,690	41.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 882,605	▲ 53,032	▲ 48,515	9.3
合計	848,794	51,000	36,211	40.8

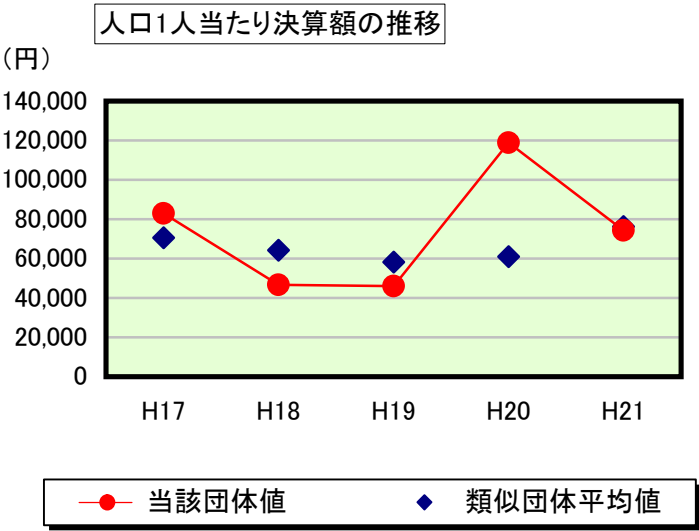
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 土佐清水市

普通建設事業費の分析

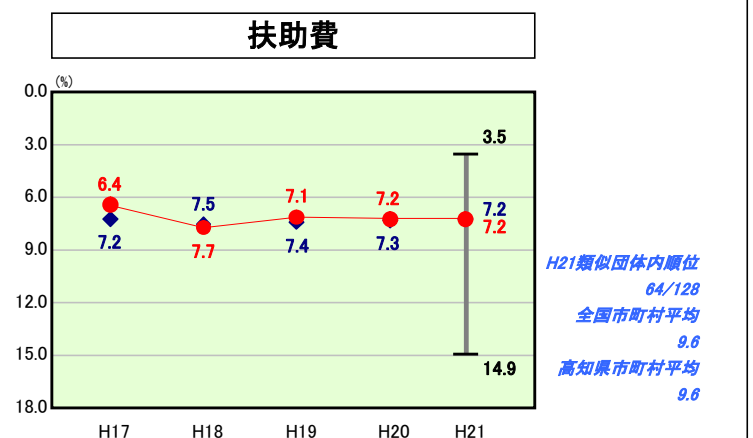
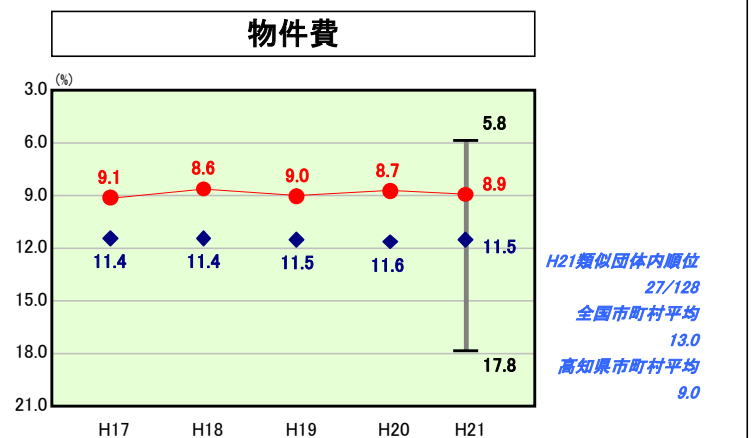
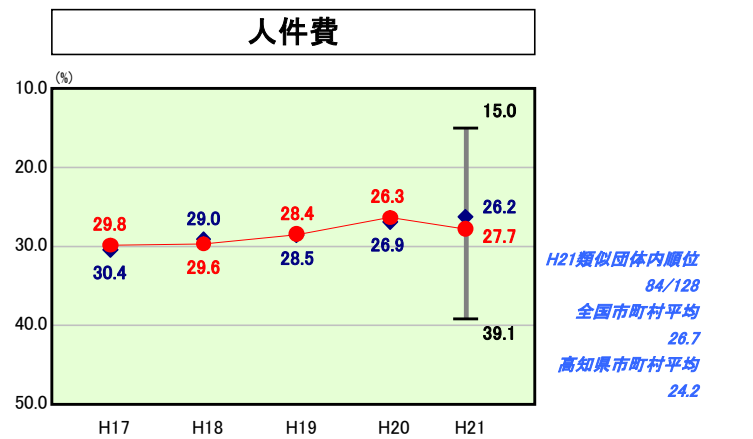
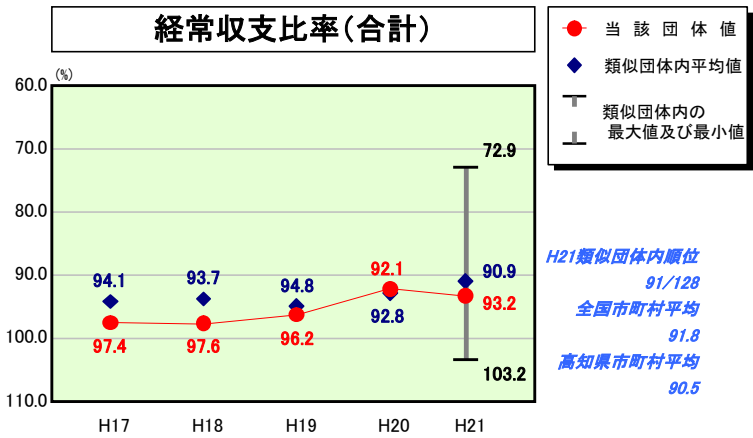


普通建設事業費

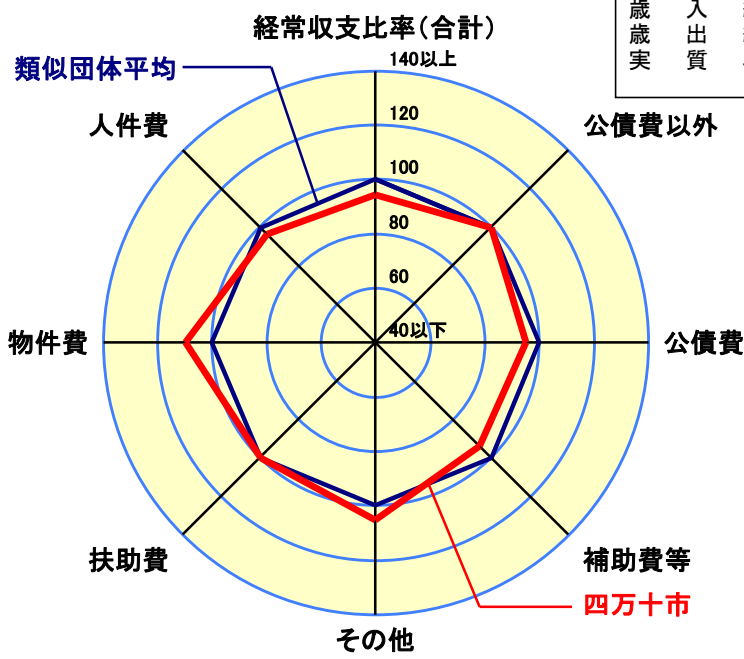
	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	1,491,792	82,993	23.4	70,563	▲ 0.5	23.9
うち単独分	713,572	39,698	28.1	38,225	9.0	19.1
H18	825,877	46,691	▲ 43.7	64,305	▲ 8.9	▲ 34.8
うち単独分	329,994	18,656	▲ 53.0	34,136	▲ 10.7	▲ 42.3
H19	798,492	46,078	▲ 1.3	58,137	▲ 9.6	8.3
うち単独分	273,161	15,763	▲ 15.5	29,406	▲ 13.9	▲ 1.6
H20	2,013,596	118,866	158.0	61,050	5.0	153.0
うち単独分	407,647	24,064	52.7	31,167	6.0	46.7
H21	1,237,760	74,371	▲ 37.4	76,282	25.0	▲ 62.4
うち単独分	751,782	45,171	87.7	41,092	31.8	55.9
過去 5 年間平均	1,273,503	73,800	19.8	66,067	2.2	17.6
うち単独分	495,231	28,670	20.0	34,805	4.4	15.6

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準歳末実	口積模入総額	36,351 人(H22.3.31現在)
財政規模	11,633,286 千円	632.42 km ²
歳入総額	23,153,403 千円	
歳出総額	22,831,856 千円	
実質収支	279,622 千円	



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】これまで、「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」に基づき、職員数の削減、事務事業の見直し、補助金の整理合理化などを実施し、徐々に改善していたが、本年度は、退職手当や人件費の増加、第2給食センターの運営開始に伴う物件費の増加などにより、比率は悪化(対前年度比1.1ポイント増加)している。「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」は本年度が最終年度であるが、今後も歳入・歳出の一層の改革に努める。

【人件費】「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」に基づき、職員数の削減を行っているが、本年度は、退職手当の増加などにより前年度より1.4ポイント悪化している。職員数削減については、平成21年度末で目標を達したが、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設関係職員数が多いため、今後は、保育所の統廃合や民営化、公民館や図書館などの運営委託の検討を進めるとともに、職務給の適正化など、抜本的な給与の適正化を進める。

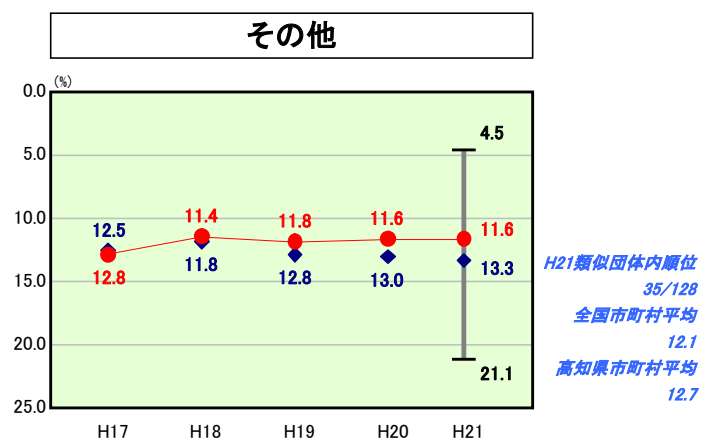
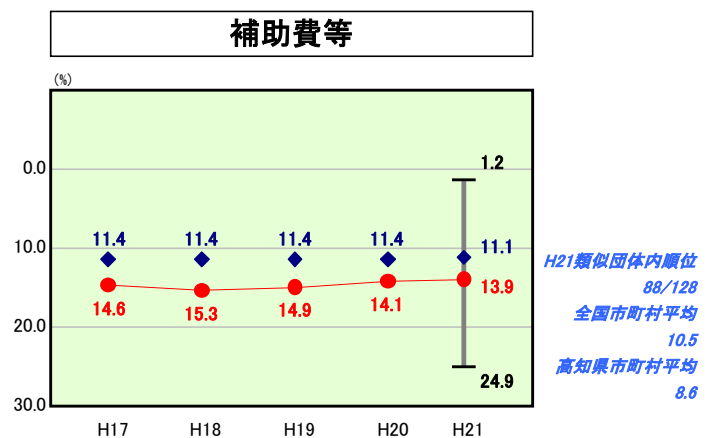
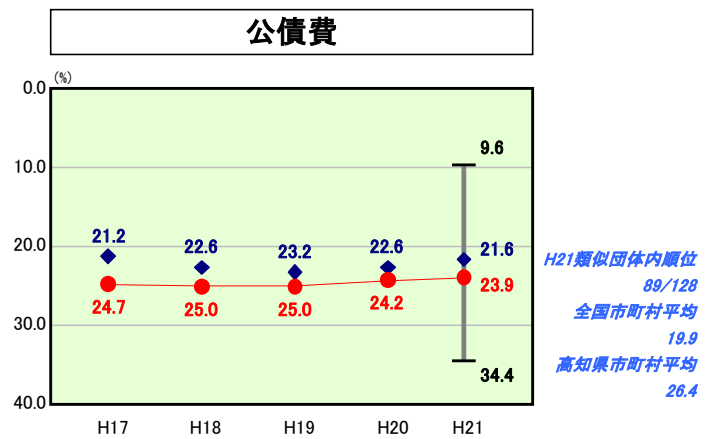
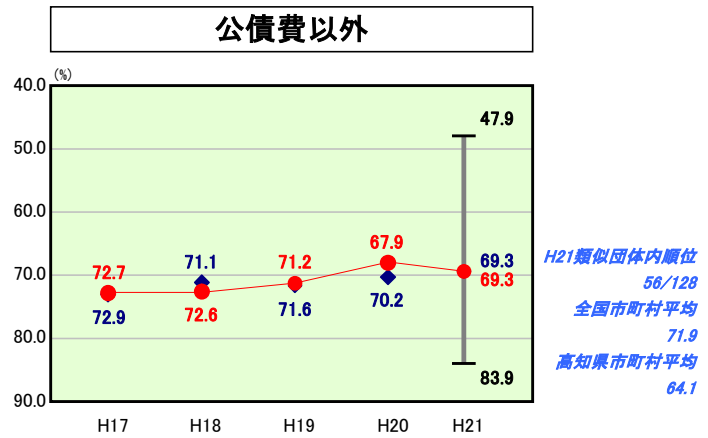
【物件費】新庁舎建設事業にかかる備品購入費や、第2給食センターの運営開始に伴う経費の増加により対前年度比0.2ポイント増加した。類似団体平均を大きく下回るのは、直営での施設の維持管理業務が多いことが要因と考えられる。今後も歳出の削減に努めていく。

【扶助費】生活保護費の増加などは見られるものの、類似団体平均と同程度である。ただ、高齢化の進展や、長引く景気低迷などにより、今後増加が予想されるため、資格審査等の適正化に努めていく。

【公債費】類似団体平均を上回っているのは、平成12～14年度の大型施設整備などによるもので、平成15年度から普通建設事業の大幅な削減による地方債発行の抑制に努めているが、平成19年度から新庁舎建設、第2給食センター建設、ケーブルテレビ整備などの合併関連の大型施設整備に取り組んでおり、公債費の増加が予想されるため、「公債費負担適正化計画」に基づき、合併関連事業以外のさらなる事業費削減と地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債などの有利債の活用、繰上償還の実施など、適正化に努めている。

【補助費等】病院事業会計への負担金が減となったことなどから、対前年度比0.2ポイント減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。要因としては、常備消防、ごみ処理、斎場などを一部事務組合で運営、また、市民病院の設置などによるもので、今後ごみ減量化の促進、一部事務組合運営・市民病院経営の合理化などに努めていく。

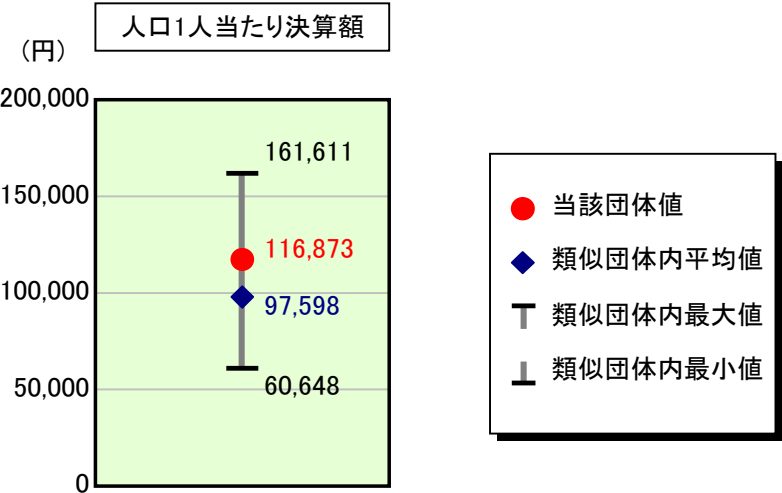
【普通建設事業費】本年度は、新庁舎建設、ケーブルテレビ整備といった大型事業がピークを迎えたため、前年度に比べ大幅な増となっている。今後も、公債費負担の適正化を図るため、合併関連事業以外の事業費の抑制を行っていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 四万十市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



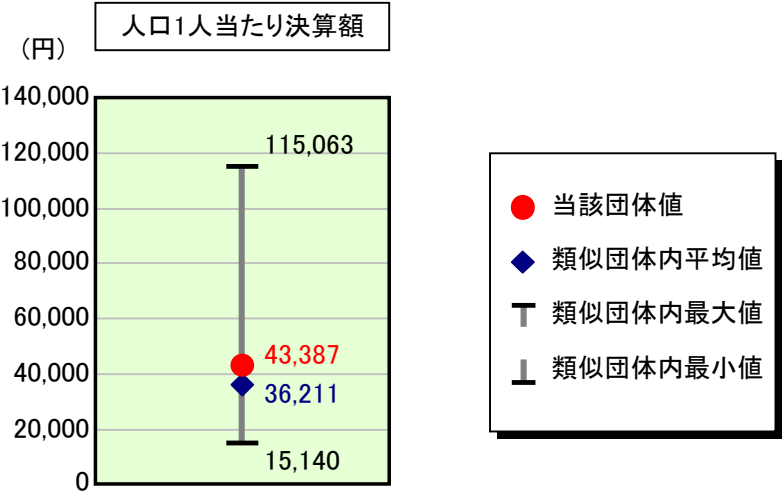
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,062,785	111,765	87,870	27.2
賃金 (物件費)	239,499	6,589	5,711	15.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	475,284	13,075	9,150	42.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	26,347	725	740	▲ 2.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	138,077	3,798	3,657	3.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	43,327	1,192	1,891	▲ 37.0
▲退職金	▲ 736,885	▲ 20,271	▲ 11,422	77.5
合計	4,248,434	116,873	97,598	19.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.61	9.62	1.99
ラスパイレス指数	98.6	96.2	2.4

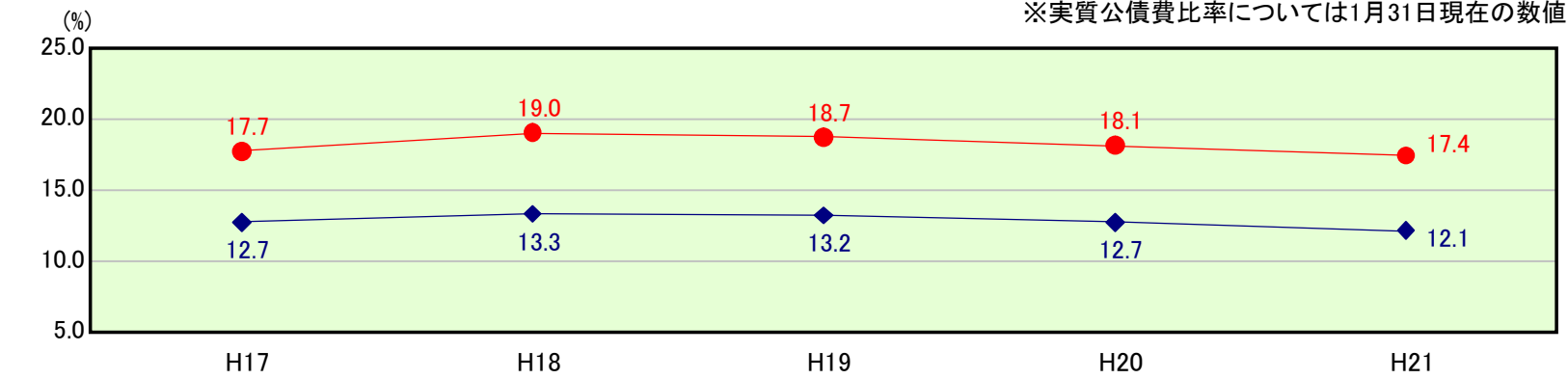
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,804,602	77,153	66,472	16.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	425,061	11,693	16,113	▲ 27.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	519,835	14,300	4,390	225.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	505	14	2,376	▲ 99.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	672	18	24	▲ 25.0
▲特定財源の額	▲ 34,313	▲ 944	▲ 4,690	▲ 79.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,139,213	▲ 58,849	▲ 48,515	21.3
合計	1,577,149	43,387	36,211	19.8

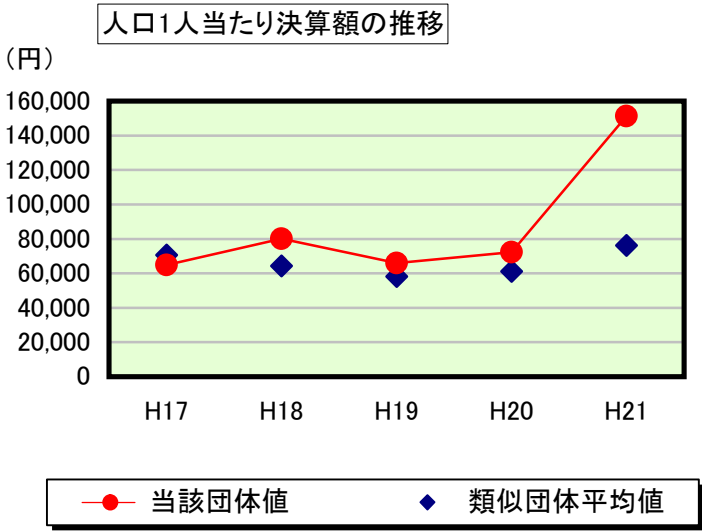
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 四万十市

普通建設事業費の分析



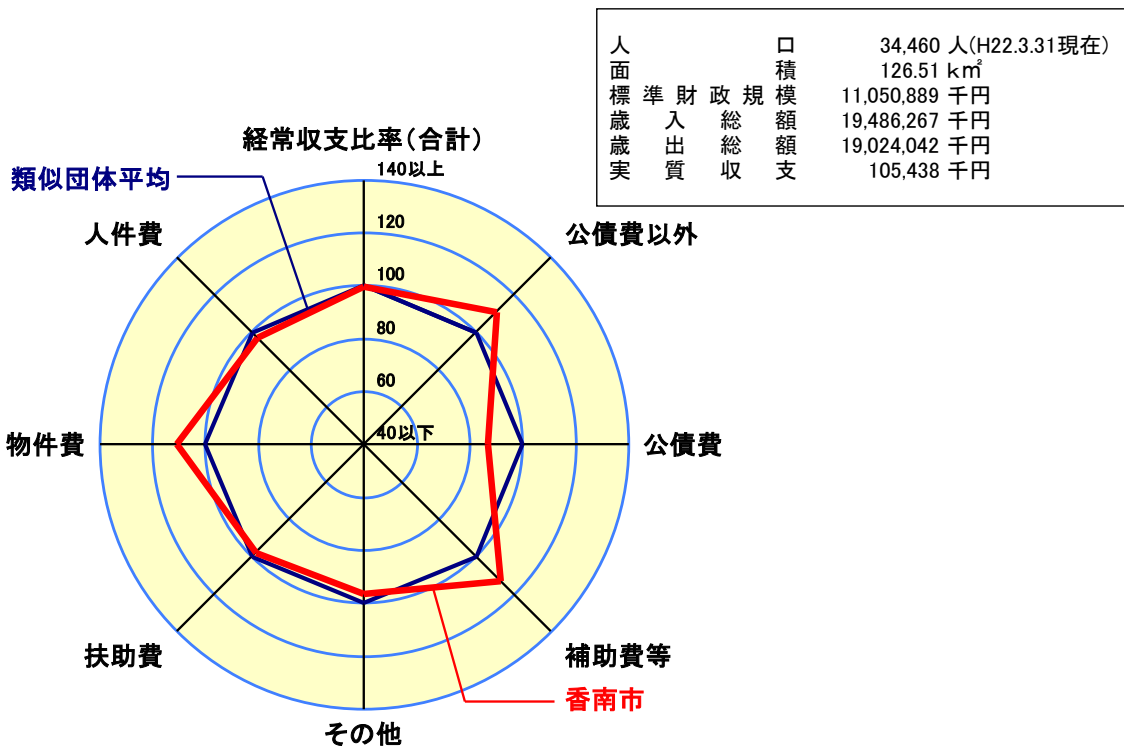
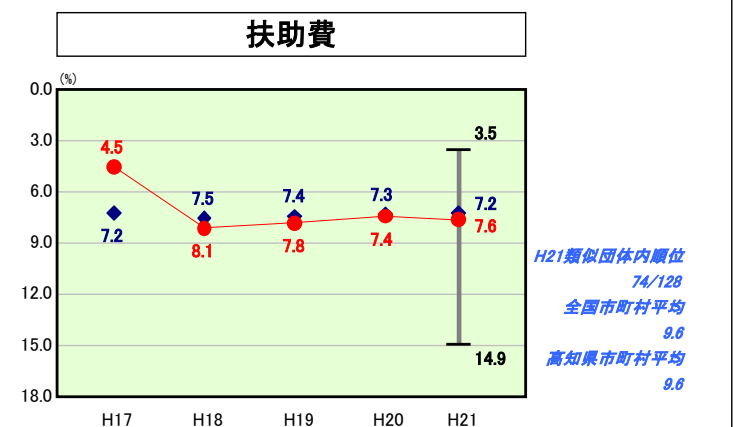
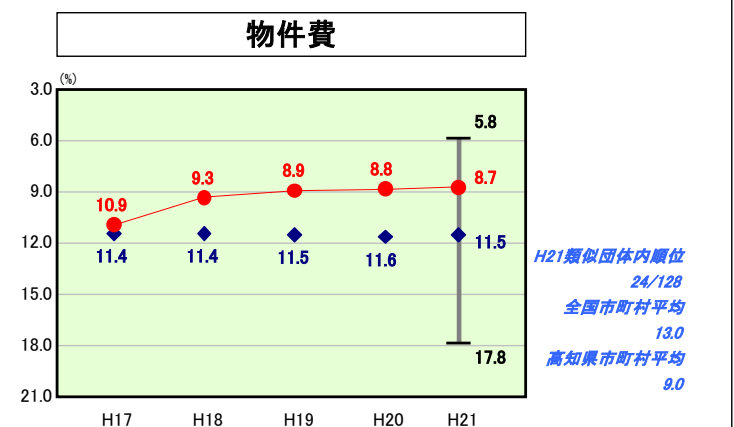
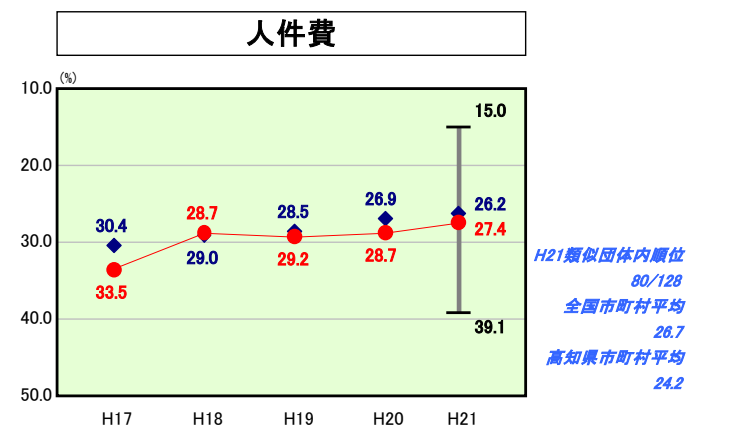
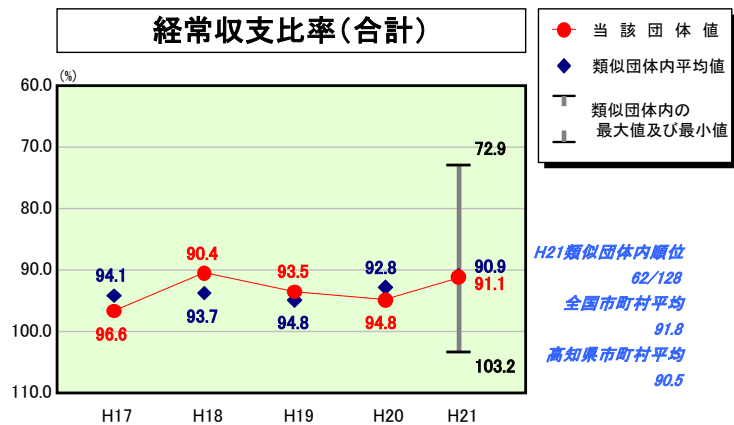
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	2,457,489	64,773	-	70,563	-	-
うち単独分	1,760,736	46,408	-	38,225	-	-
H18	3,001,818	80,051	23.6	64,305	▲ 8.9	32.5
うち単独分	1,826,364	48,704	4.9	34,136	▲ 10.7	15.6
H19	2,433,748	65,978	▲ 17.6	58,137	▲ 9.6	▲ 8.0
うち単独分	1,809,457	49,054	0.7	29,406	▲ 13.9	14.6
H20	2,647,856	72,360	9.7	61,050	5.0	4.7
うち単独分	1,364,128	37,278	▲ 24.0	31,167	6.0	▲ 30.0
H21	5,499,585	151,291	109.1	76,282	25.0	84.1
うち単独分	3,116,769	85,741	130.0	41,092	31.8	98.2
過去 5 年間平均	3,208,099	86,891	25.0	66,067	2.3	22.7
うち単独分	1,975,491	53,437	22.3	34,805	2.6	19.7

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 香南市

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

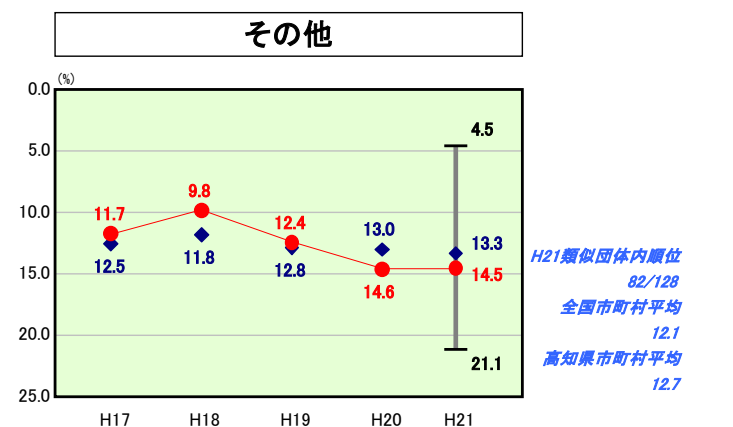
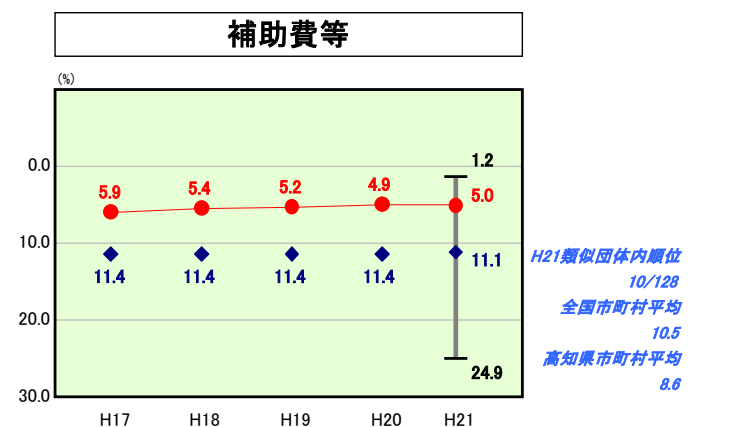
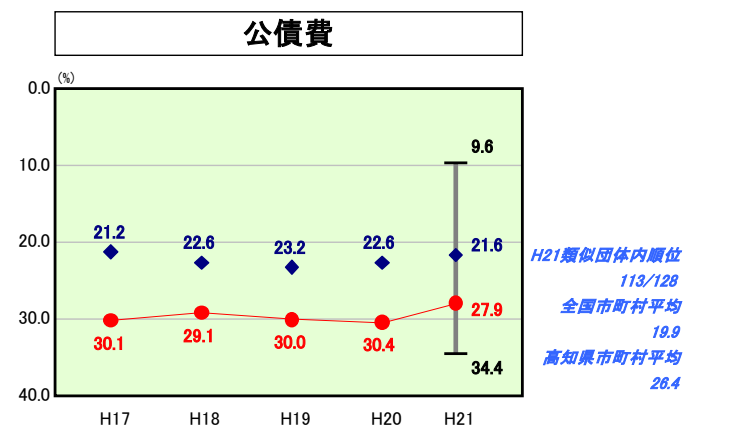
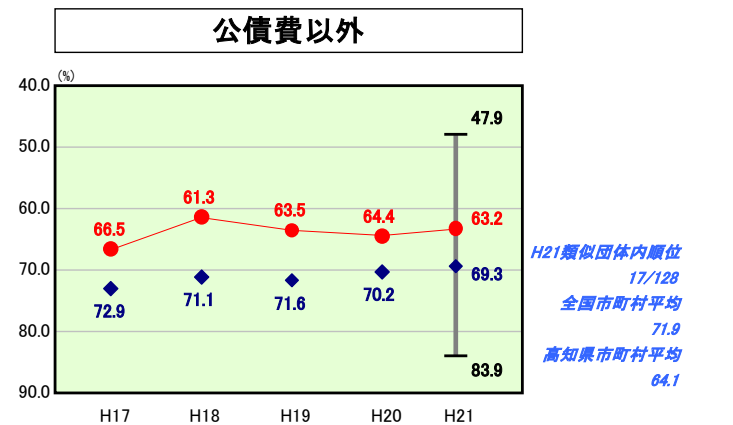
分析欄

【経常収支比率】
経常収支比率は、対前年度比3.7ポイント減の91.1%となった。これは、公債費が2.5ポイント減、人件費が1.3ポイント減などとなったことによるもので、公債費については繰上償還の実施によるものであり、人件費については退職不補充などの職員数の削減によるものである。今後も、引き続き財政健全化に向けた繰上償還に積極的に取り組むとともに、集中改革プランに基づいた職員数の削減や事業の縮小など、歳入確保及び歳出削減に向けた取り組みを進める。

【人件費】
人件費は、対前年度比1.3ポイント減の27.4%となったものの、依然として高い水準にある。合併により職員数が類似団体と比較して大幅に上回っているが、退職不補充などにより徐々に改善の兆しがみられる。今後とも定員適正化計画による職員数の適正化、送人権の抑制などに努める。

【公債費】
合併により旧町村の地方債を引き継ぎ地方債現在高が大幅に増加したことにより、地方債の元利償還金が膨らんだことから、公債費は類似団体の平均値を大幅に上回っている。平成21年度に公債費の償還ピークを迎えることから、香南市中期財政計画の見直しにより実施する事業を精査するなど、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

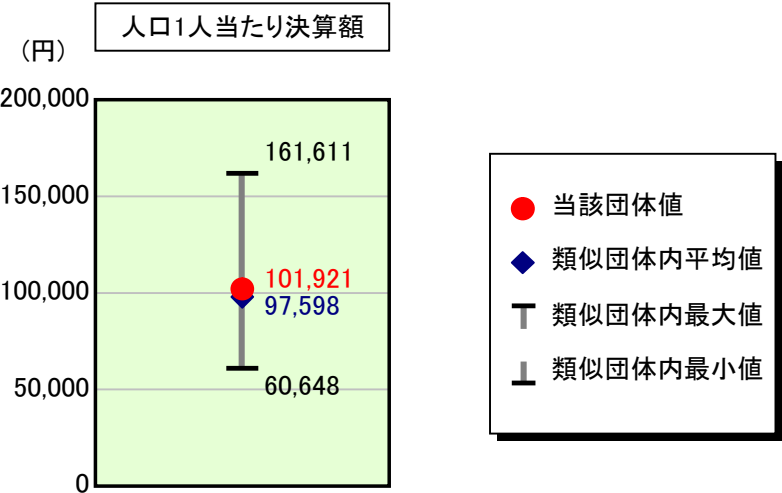
【普通建設事業費】
合併に伴う旧町村の基盤整備を充実する必要により普通建設事業が増加したが、市の財政状態は非常に厳しいものになっていることから、今後は今まで以上に普通建設事業を抑制していく必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 香南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



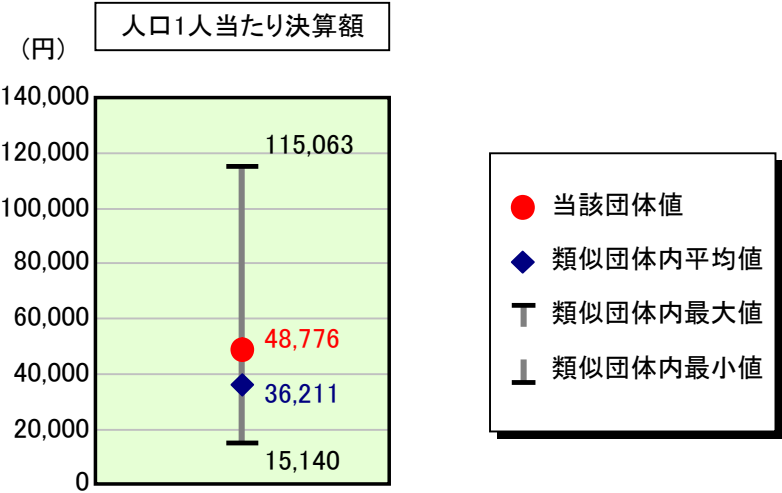
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,421,476	99,288	87,870	13.0
賃金 (物件費)	163,087	4,733	5,711	▲ 17.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	82,833	2,404	9,150	▲ 73.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	740	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	150,079	4,355	3,657	19.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	42,283	1,227	1,891	▲ 35.1
▲退職金	▲ 347,562	▲ 10,086	▲ 11,422	▲ 11.7
合計	3,512,196	101,921	97,598	4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.32	9.62	1.70
ラスパイレス指数	99.1	96.2	2.9

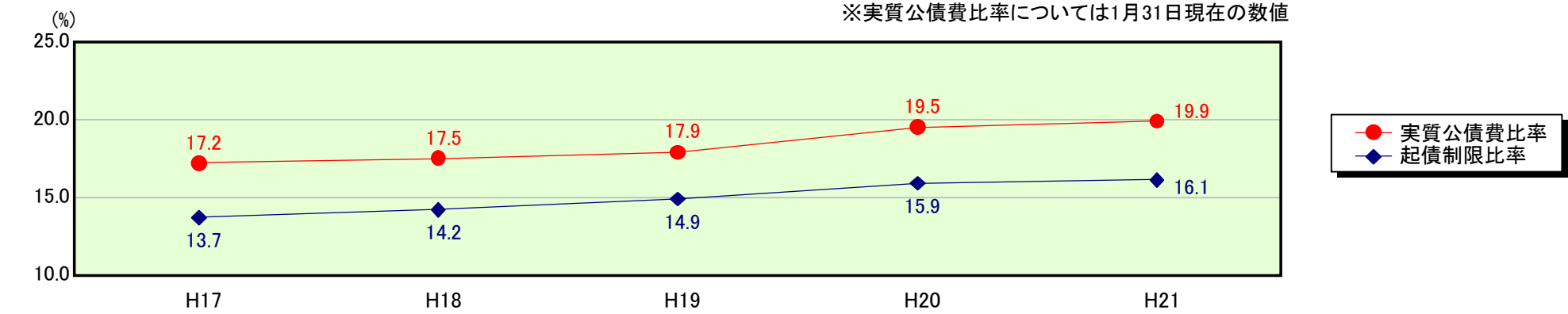
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,301,576	95,809	66,472	44.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	575,639	16,705	16,113	3.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	104,125	3,022	4,390	▲ 31.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,293	212	2,376	▲ 91.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 224,170	▲ 6,505	▲ 4,690	38.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,083,639	▲ 60,465	▲ 48,515	24.6
合計	1,680,824	48,776	36,211	34.7

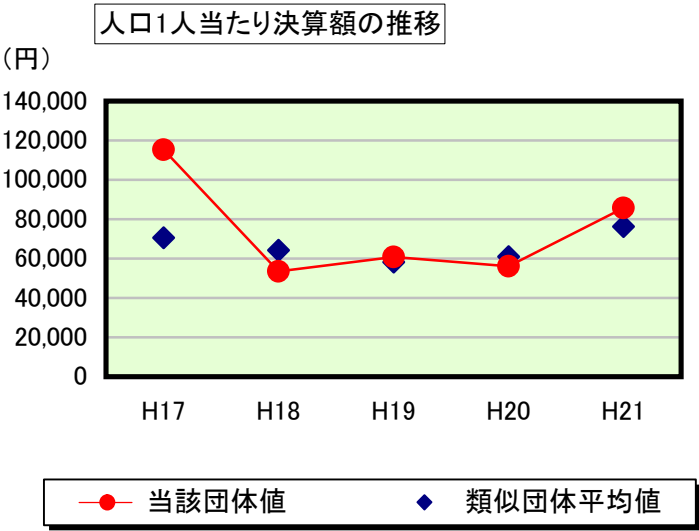
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 香南市

普通建設事業費の分析



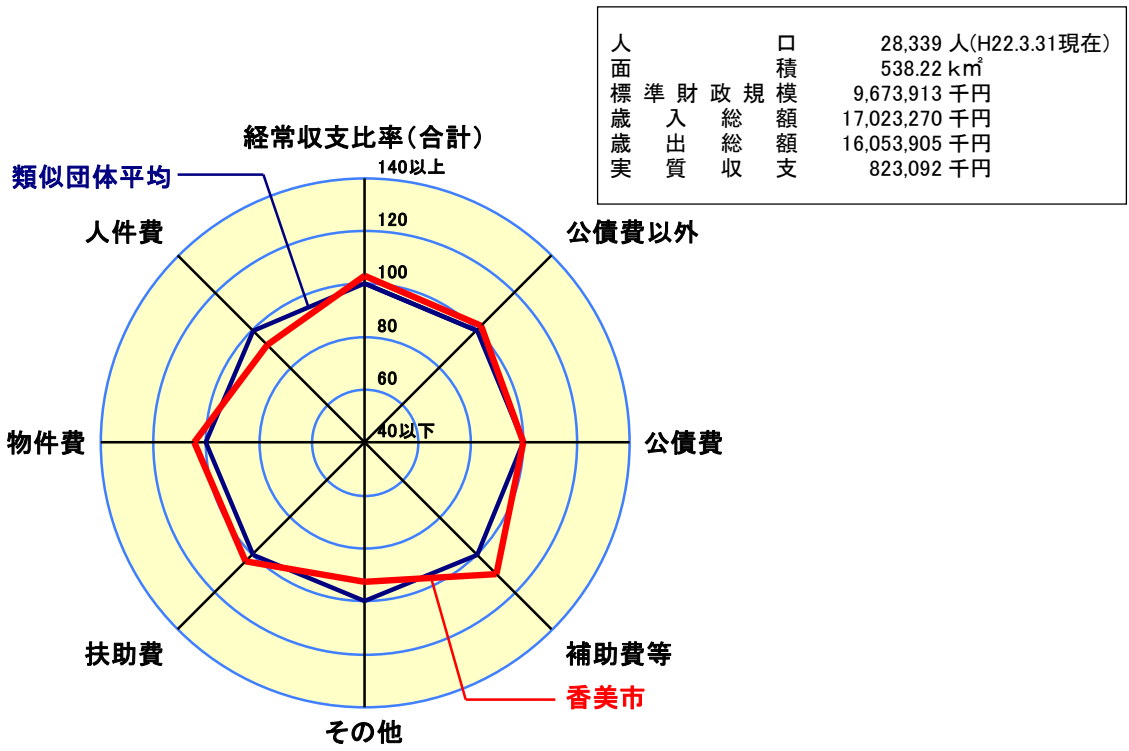
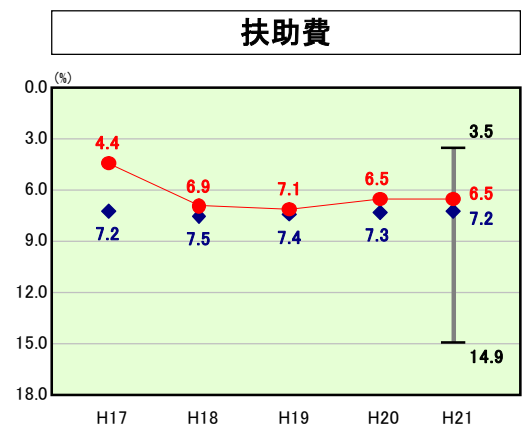
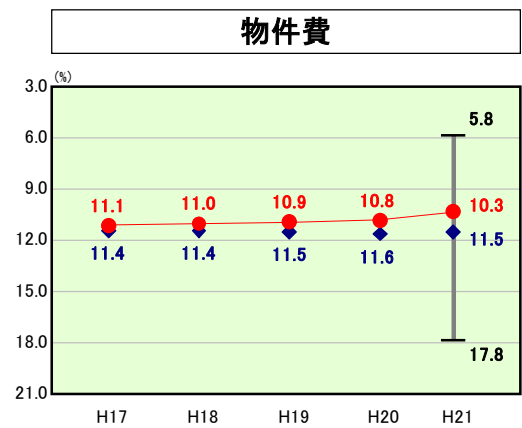
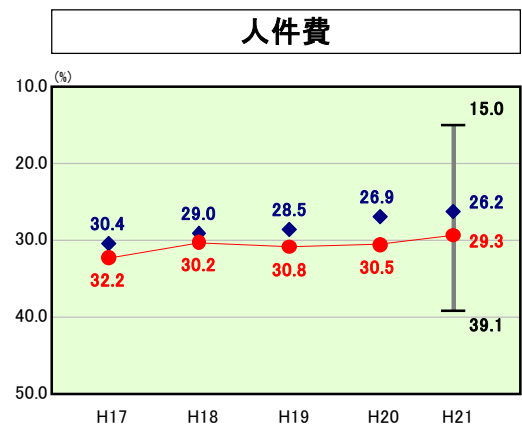
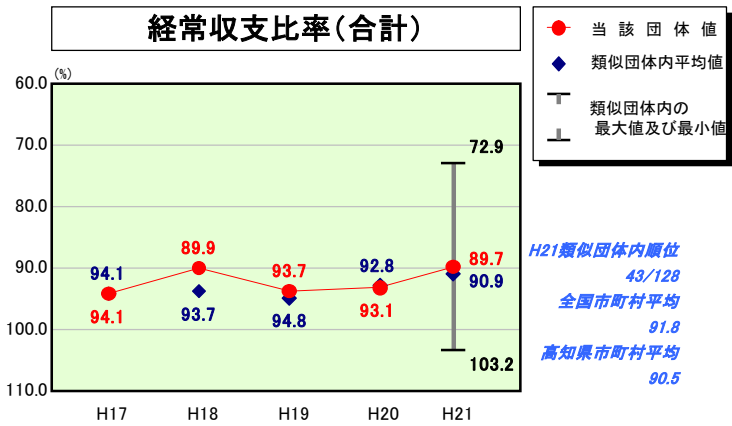
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	3,941,960	115,309	-	70,563	-	-
うち単独分	2,689,441	78,671	-	38,225	-	-
H18	1,828,184	53,553	▲ 53.6	64,305	▲ 8.9	▲ 44.7
うち単独分	1,171,351	34,312	▲ 56.4	34,136	▲ 10.7	▲ 45.7
H19	2,071,572	60,873	13.7	58,137	▲ 9.6	23.3
うち単独分	1,162,518	34,161	▲ 0.4	29,406	▲ 13.9	13.5
H20	1,901,502	56,042	▲ 7.9	61,050	5.0	▲ 12.9
うち単独分	1,349,690	39,779	16.4	31,167	6.0	10.4
H21	2,955,326	85,761	53.0	76,282	25.0	28.0
うち単独分	1,294,731	37,572	▲ 5.5	41,092	31.8	▲ 37.3
過去 5 年間平均	2,539,709	74,308	1.0	66,067	2.3	▲ 1.3
うち単独分	1,533,546	44,899	▲ 9.2	34,805	2.6	▲ 11.8

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 香美市

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

ラスパイレス指数は類似団体平均よりも1.1ポイント低いものの、町村合併による膨らんだ職員数が必要となり、人件費では類似団体平均を上回っている。定員適正化計画における平成22年度の対平成18年度目標削減率2.8%減に対し、実績は4.8%減で目標よりも9名多く削減している。今後も引き続き人件費の削減に努める。

【物件費】

類似団体平均は下回っているものの、公共施設の数が多いために管理運営経費が物件費を押し上げている。民間委託をはじめ整理統合や廃止を含め検討する必要がある。

【扶助費】

類似団体平均は下回っているものの、今後、生活保護費が増えることも予想されるため、資格審査等の適正化を図る。

【公債費】

平成21、22年度に庁舎建設事業があり、その後も学校給食センターや消防庁舎建設など大型事業を予定していることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないように努める。

【補助費等】

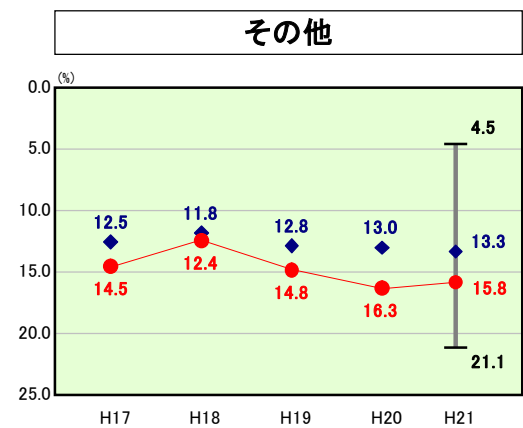
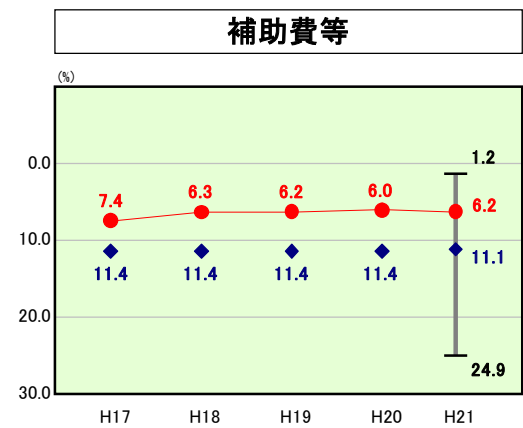
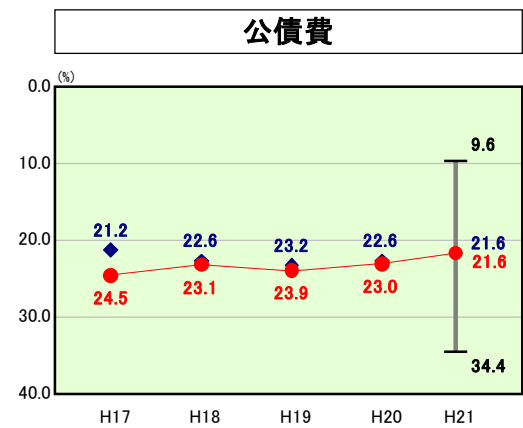
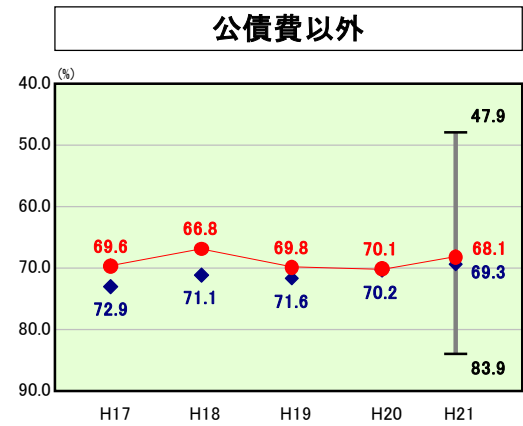
全体では類似団体平均を大きく下回っているものの、各種団体等への補助交付金については、類似団体を上回っているため、補助金等の見直し基準を検討し、整理統合や廃止を含め、適正化を図る。

【その他】

類似団体を大きく上回っているのは、介護保険特別会計や後期高齢者医療広域連合など老人福祉費の繰出金、簡易水道事業や下水道事業に対する繰出金が主な要因である。今後、介護予防や疾病予防の推進、定期的な料金の見直しによる健全化に努める。

【普通建設事業】

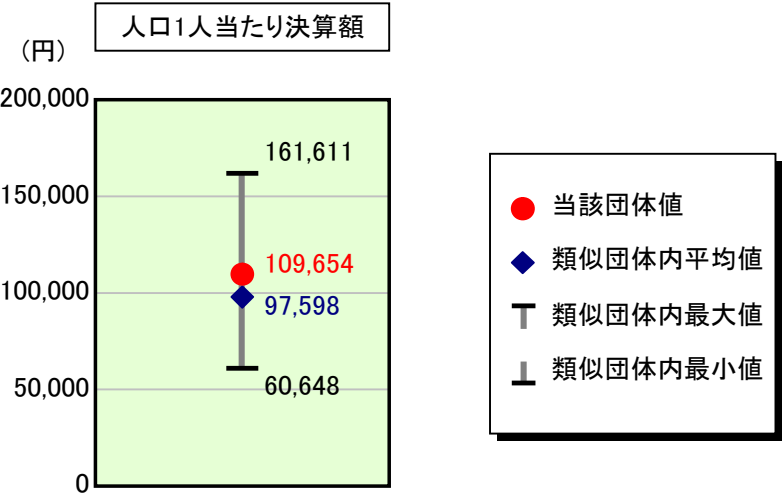
人口一人当たりの決算額が平成21年度に大幅に増加したのは、小中学校の耐震化事業や地域活性化交付金関連事業が増えたためである。平成22年度には庁舎建設が本格化するなど、他事業を含めた計画的な整備を行うことにより、普通建設事業費が急激に増加しないよう抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 香美市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



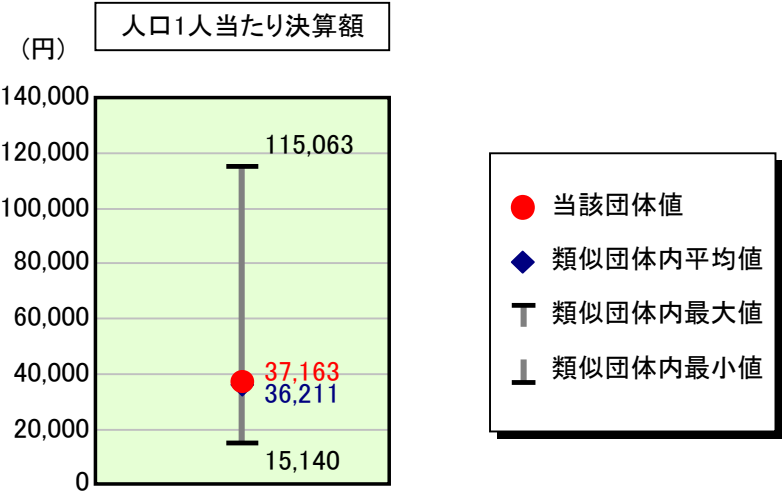
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,071,962	108,401	87,870	23.4
賃金 (物件費)	93,342	3,294	5,711	▲ 42.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	121,450	4,286	9,150	▲ 53.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	660	23	740	▲ 96.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	109,774	3,874	3,657	5.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	48,660	1,717	1,891	▲ 9.2
▲退職金	▲ 338,370	▲ 11,940	▲ 11,422	4.5
合計	3,107,478	109,654	97,598	12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.20	9.62	3.58
ラスパイレス指数	95.1	96.2	▲ 1.1

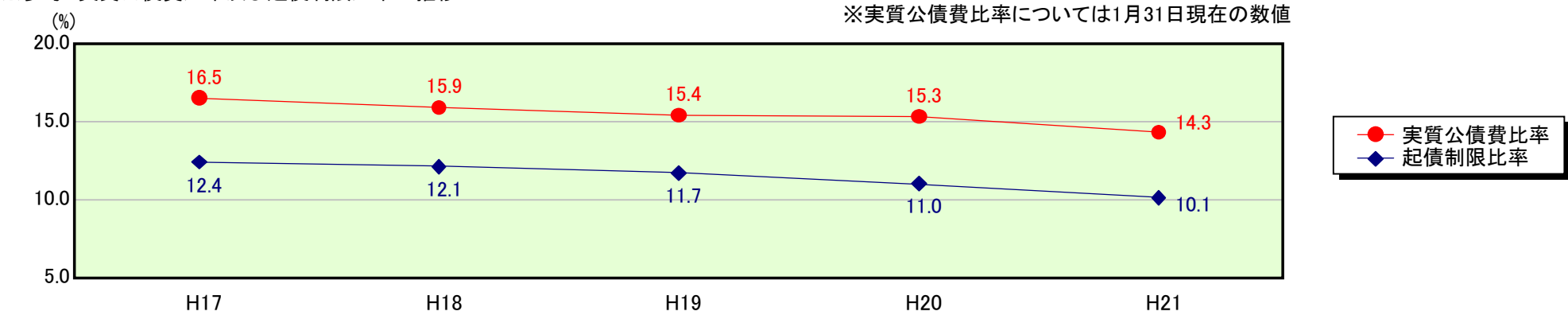
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,181,248	76,970	66,472	15.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	426,427	15,047	16,113	▲ 6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	72,438	2,556	4,390	▲ 41.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,084	1,979	2,376	▲ 16.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 100,149	▲ 3,534	▲ 4,690	▲ 24.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,582,896	▲ 55,856	▲ 48,515	15.1
合計	1,053,152	37,163	36,211	2.6

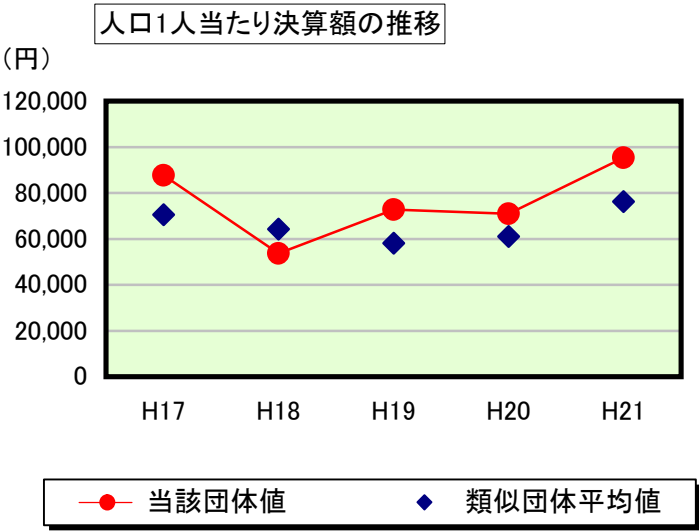
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 香美市

普通建設事業費の分析



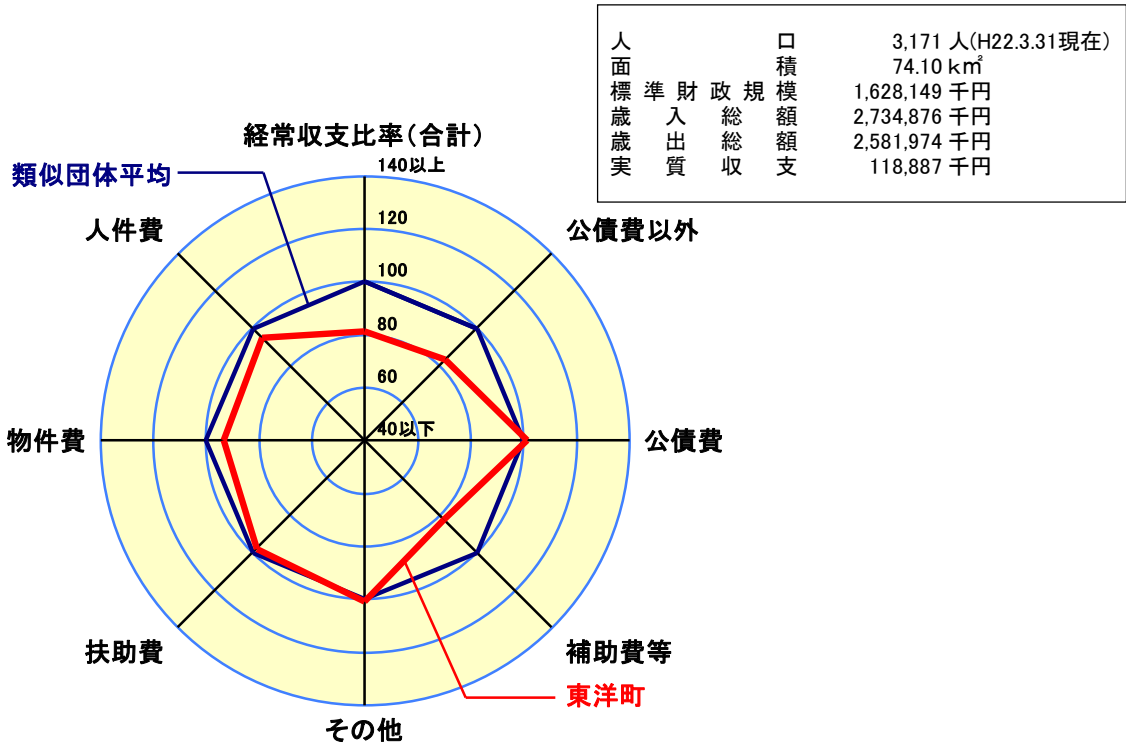
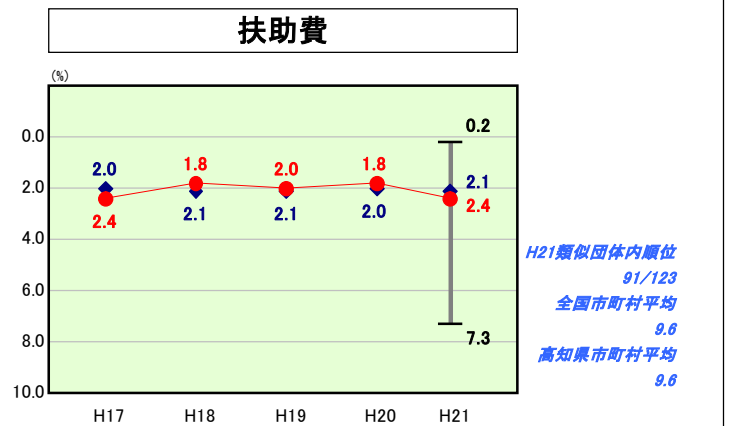
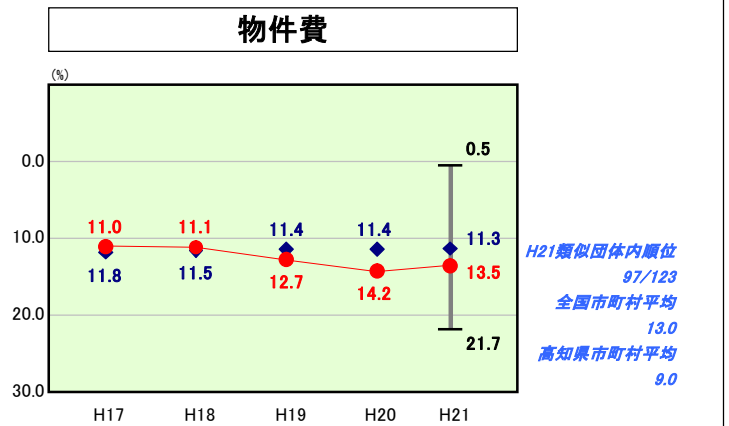
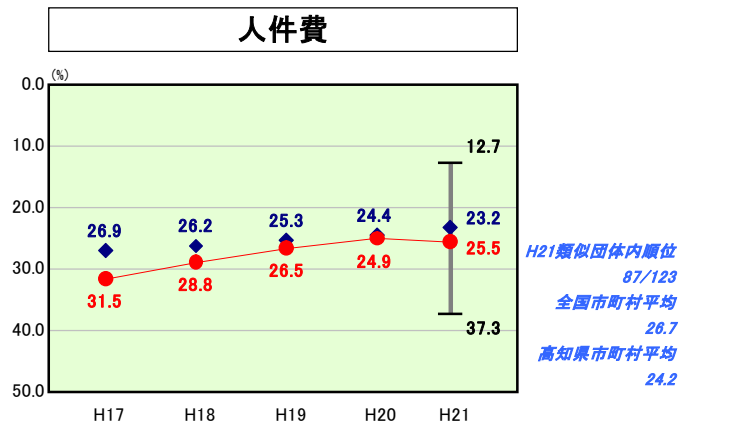
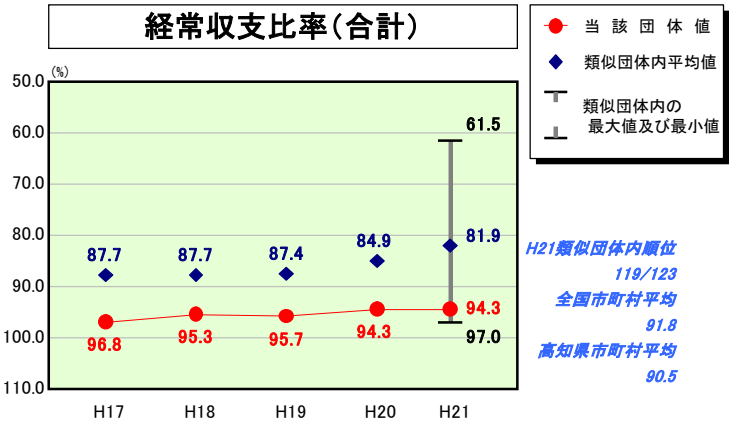
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	2,606,099	87,688	-	70,563	-	-
うち単独分	1,315,826	44,274	-	38,225	-	-
H18	1,575,708	53,639	▲ 38.8	64,305	▲ 8.9	▲ 29.9
うち単独分	840,194	28,601	▲ 35.4	34,136	▲ 10.7	▲ 24.7
H19	2,113,172	72,773	35.7	58,137	▲ 9.6	45.3
うち単独分	870,223	29,968	4.8	29,406	▲ 13.9	18.7
H20	2,026,711	70,929	▲ 2.5	61,050	5.0	▲ 7.5
うち単独分	1,166,917	40,838	36.3	31,167	6.0	30.3
H21	2,703,013	95,381	34.5	76,282	25.0	9.5
うち単独分	1,647,136	58,123	42.3	41,092	31.8	10.5
過去5年間平均	2,204,941	76,082	5.8	66,067	2.3	3.5
うち単独分	1,168,059	40,361	9.6	34,805	2.6	7.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 東洋町

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

比率は類似団体内平均値を大きく上回っている。福祉関係経費の増加により改善の見通しは厳しいが収率向上及び義務的経費の削減に取り組むとともに職員の補充は最小限度に努める。

【人件費】

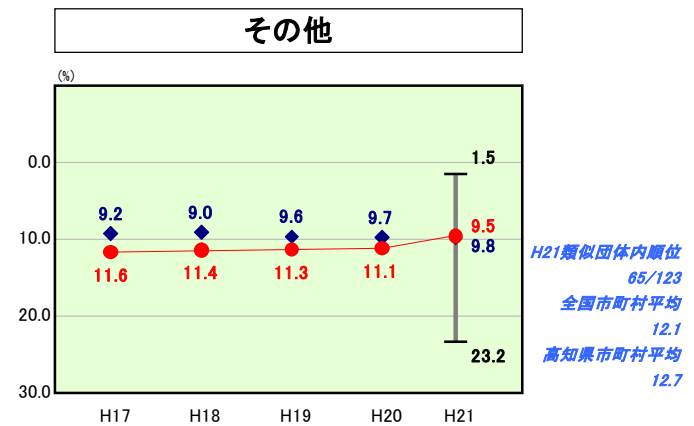
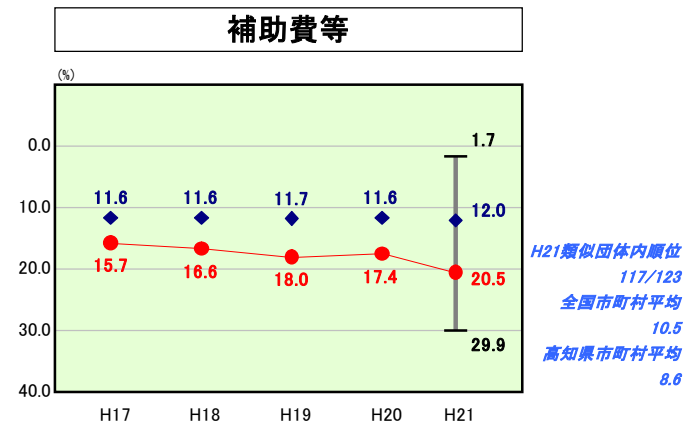
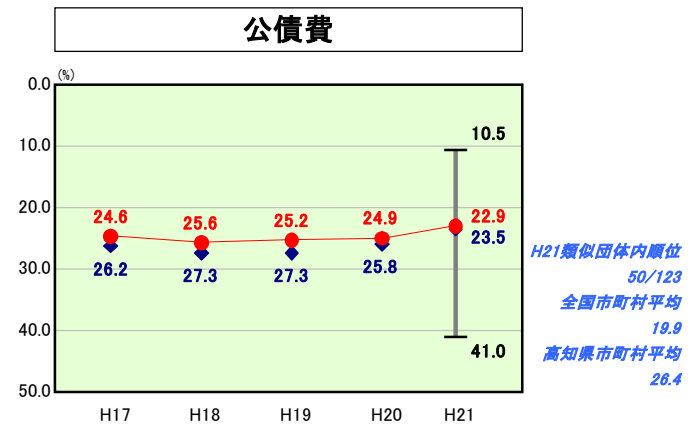
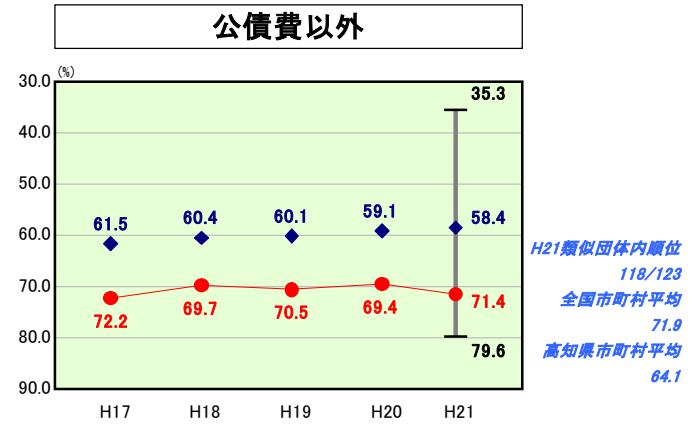
類似団体内平均値と比較すると高くなっている。今後5年以内に退職予定者7名を控えているため、職員の採用は増加傾向にある。

【公債費】

近年、投資事業を抑制してきたことから類似団体内平均を下回っている。地方債の発行は後年度に公債費負担の増加を招かないよう極力発行額の抑制に努める。

【普通建設事業費】

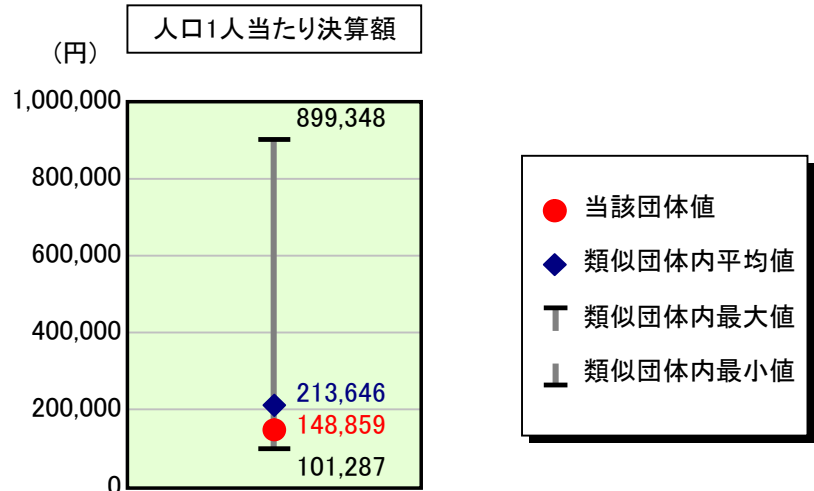
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成21年度に大幅に増加した要因は地域活性化交付金事業によるものである。今後においても地方債の発行を伴う事業は極力控えていくこととする。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 東洋町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



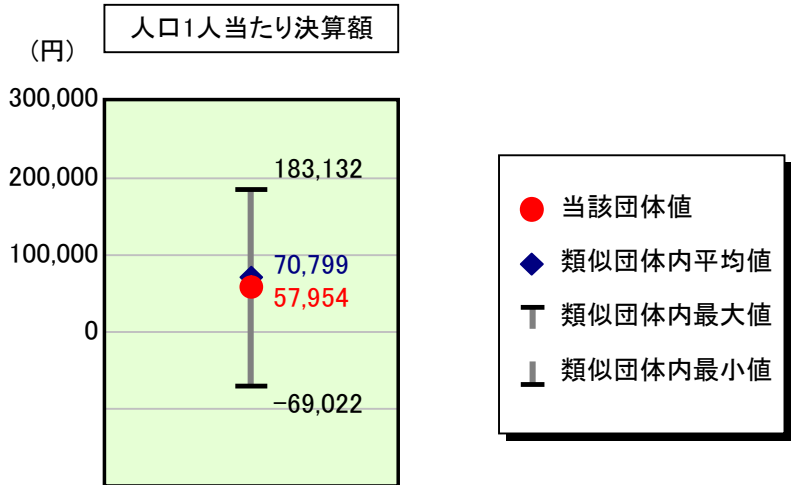
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	450,382	142,032	175,420	▲ 19.0
賃金 (物件費)	34,024	10,730	13,854	▲ 22.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	29,609	9,337	27,797	▲ 66.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	12,494	3,940	8,199	▲ 51.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	289	91	4,740	▲ 98.1
▲退職金	▲ 54,767	▲ 17,271	▲ 18,656	▲ 7.4
合計	472,031	148,859	213,646	▲ 30.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.14	19.44	▲ 4.30
ラスパイレス指数	93.5	93.5	0.0

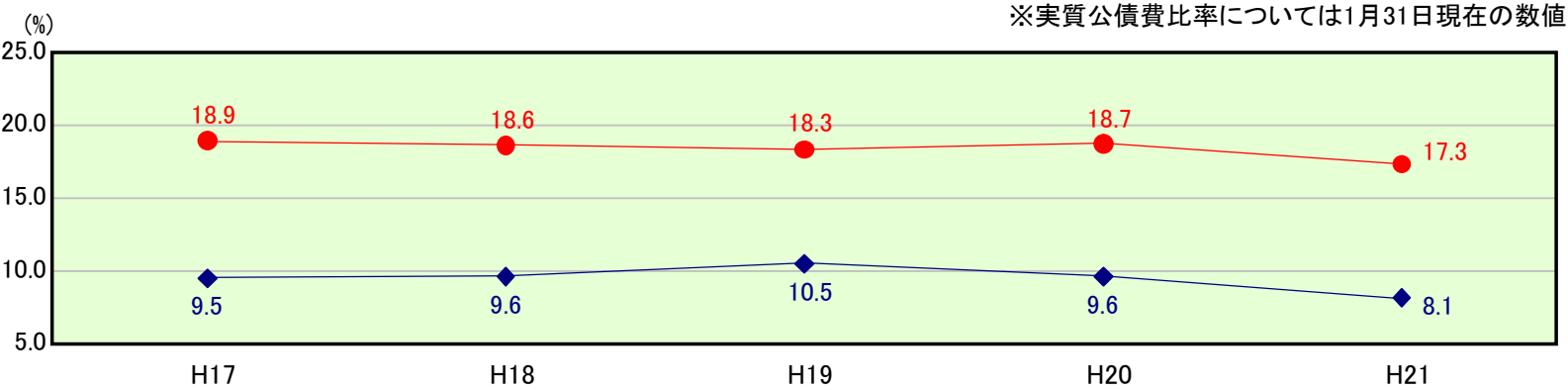
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	383,016	120,787	171,123	▲ 29.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	84,466	26,637	31,600	▲ 15.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,840	8,780	8,851	▲ 0.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	935	295	5,615	▲ 94.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 13,330	▲ 4,204	▲ 8,610	▲ 51.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 299,154	▲ 94,341	▲ 137,849	▲ 31.6
合計	183,773	57,954	70,799	▲ 18.1

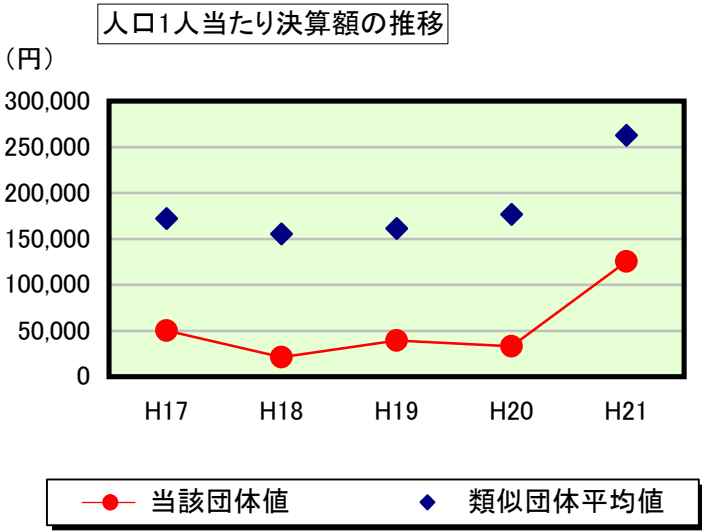
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 東洋町

普通建設事業費の分析



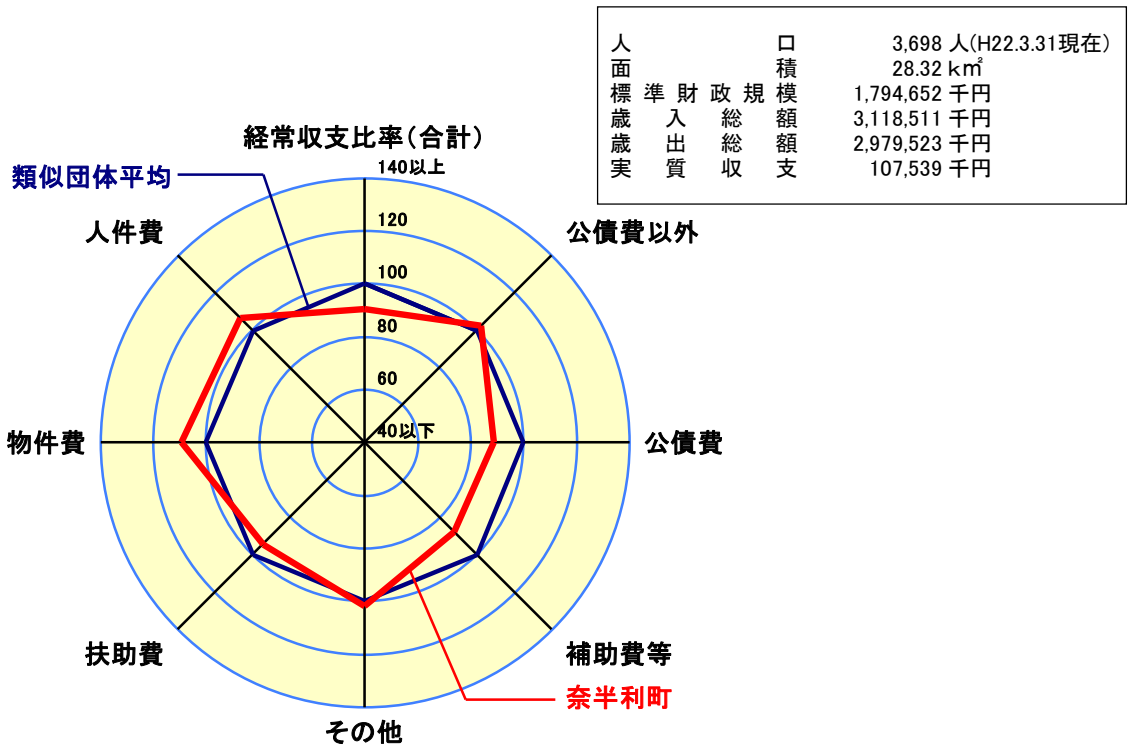
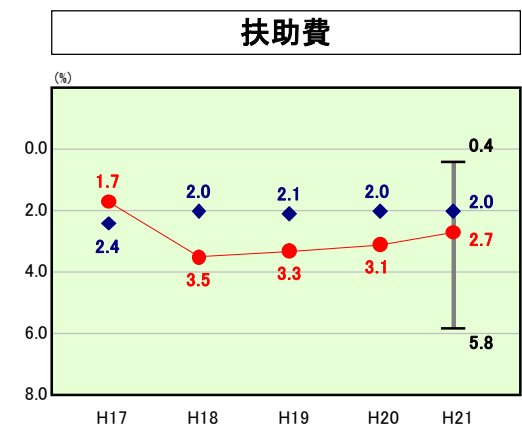
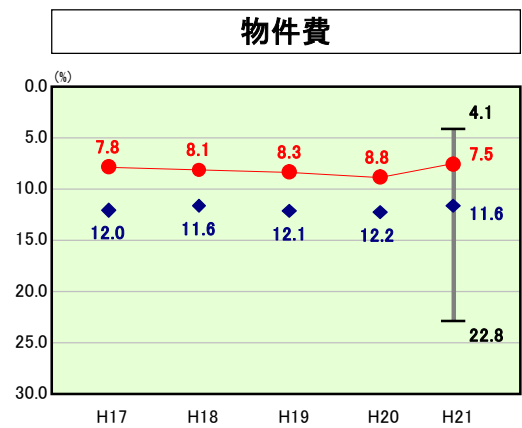
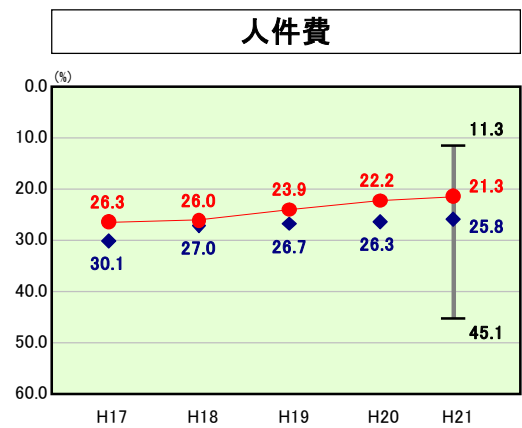
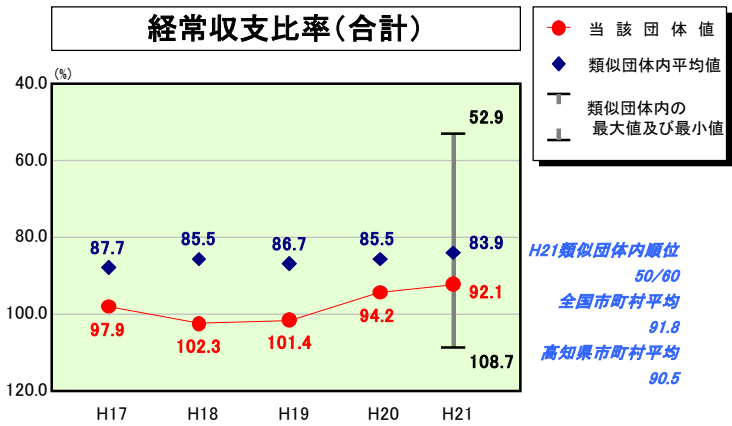
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	175,604	50,259	▲ 13.0	172,020	▲ 0.3	▲ 12.7
うち単独分	134,278	38,431	29.8	77,280	▲ 13.3	43.1
H18	72,803	21,362	▲ 57.5	155,309	▲ 9.7	▲ 47.8
うち単独分	32,012	9,393	▲ 75.6	69,293	▲ 10.3	▲ 65.3
H19	130,586	39,464	84.7	161,387	3.9	80.8
うち単独分	72,733	21,980	134.0	66,794	▲ 3.6	137.6
H20	106,146	32,934	▲ 16.5	176,539	9.4	▲ 25.9
うち単独分	61,107	18,960	▲ 13.7	75,430	12.9	▲ 26.6
H21	398,070	125,535	281.2	262,834	48.9	232.3
うち単独分	199,260	62,838	231.4	147,509	95.6	135.8
過去 5 年間平均	176,642	53,911	55.8	185,618	10.4	45.4
うち単独分	99,878	30,320	61.2	87,261	16.3	44.9

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 奈半利町

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

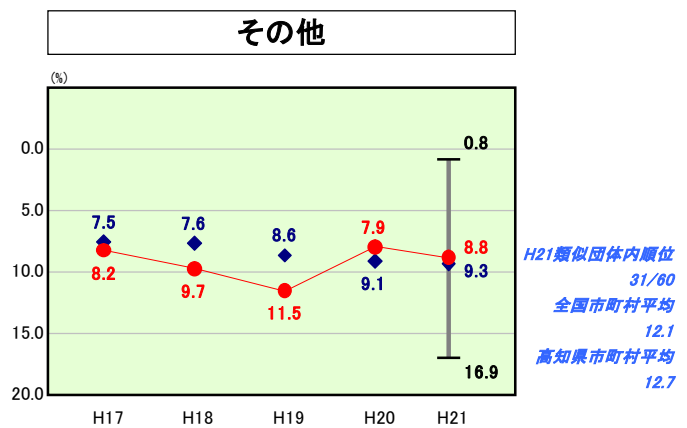
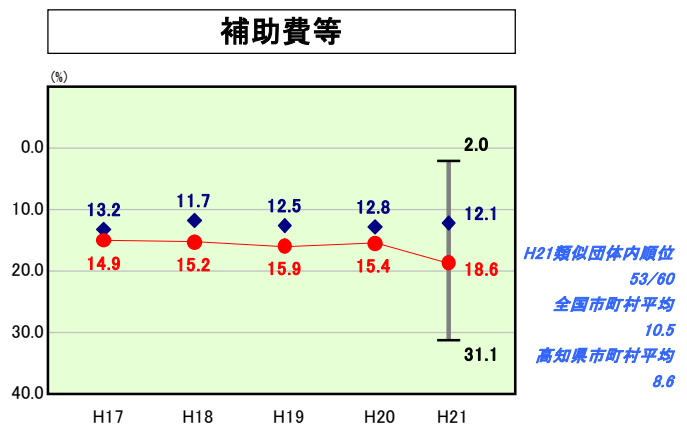
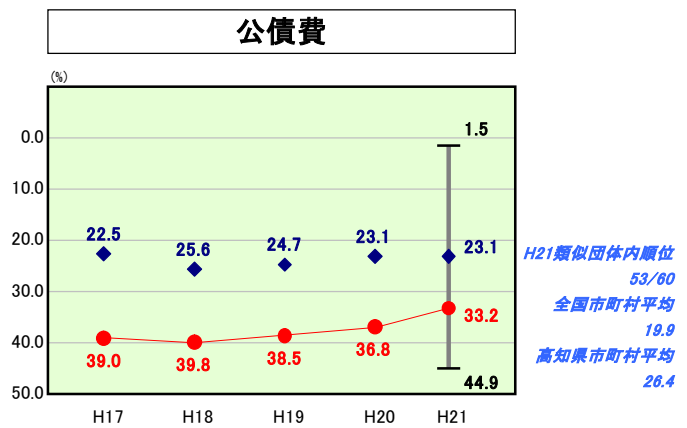
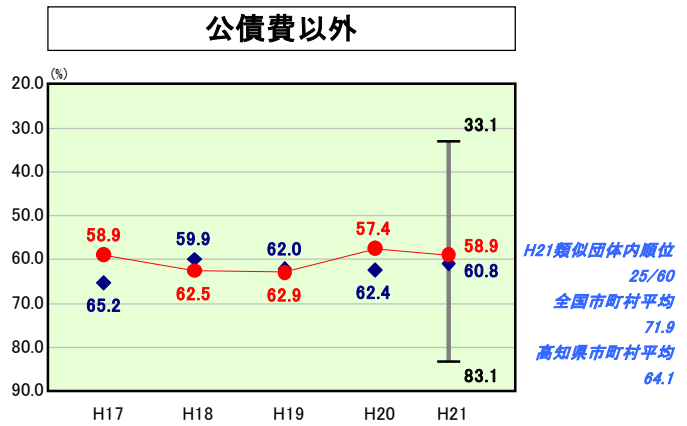
分析欄

【経常収支比率】
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、障害者福祉費の負担増等が主な要因である。公債費については、ピークが平成19年度であり、類似団体平均値を上回っている。平成19年度から実施した繰上償還等により公債費の減少が見込まれるが、総合計画に基づいた計画的な事業実施により、適正な数値に抑える。
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、保健福祉費、清掃費の広域連合、一部事務組合への負担が要因である。今後も広域事務処理の拡大により補助費等については増加が予想されるが、これに伴い扶助費については減少が見込まれる。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
給与カット（特別職5～8%、一般職1～2%、議員報酬5%）や、退職者不補充等により、類似団体平均値を下回っている。今後も引き続き職員数の適正化を図るとともに、人件費の抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
平成19年度が公営住宅、体育館、特養老人ホーム建設等による公債費のピークであった。補償金免除繰上償還を平成19年度から平成21年度まで実施し公債費負担の削減を図った。今後は、総合計画に基づいた計画的な事業実施により、適正な数値に抑える。

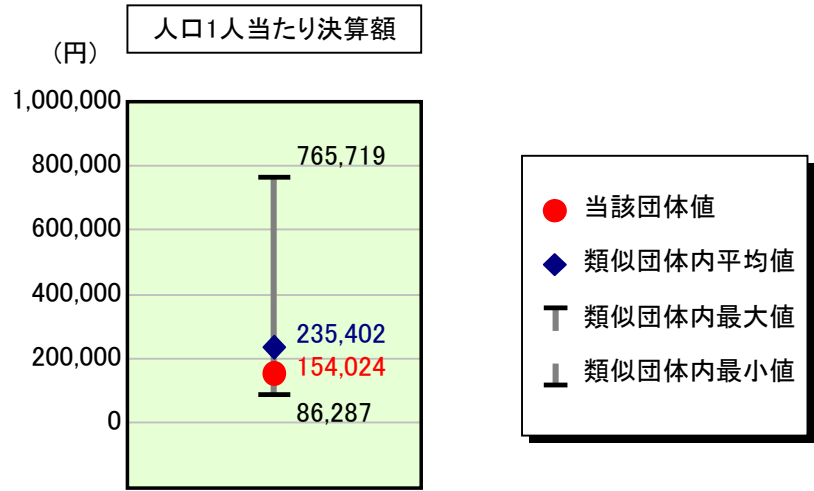
【普通建設事業】
類似団体平均値は下回っているが、財源を主に地方債としているため、地方債残高と公債費の適正な管理と、総合計画に基づく事業実施を図るなど、普通建設費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 奈半利町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



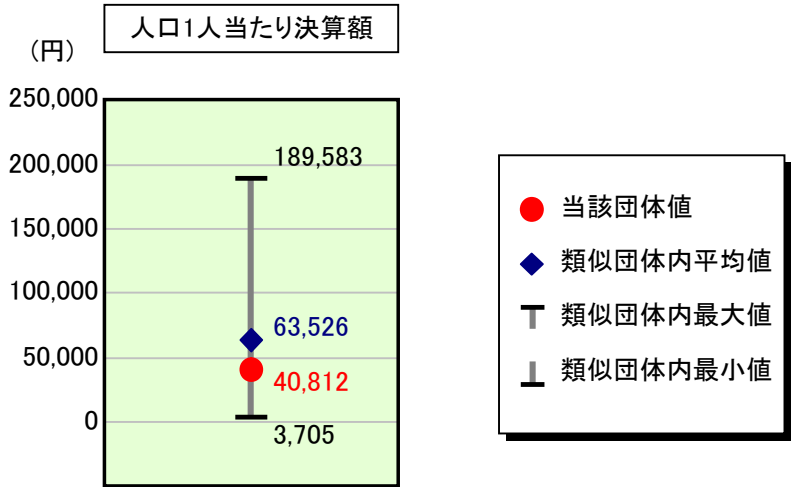
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	460,481	124,522	199,441	▲ 37.6
賃金 (物件費)	36,014	9,739	18,254	▲ 46.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	88,215	23,855	21,203	12.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	23,158	6,262	8,755	▲ 28.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,465	2,289	5,387	▲ 57.5
▲退職金	▲ 46,754	▲ 12,643	▲ 20,401	▲ 38.0
合計	569,579	154,024	235,402	▲ 34.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.60	23.10	▲ 8.50
ラスパイレス指数	93.9	91.5	2.4

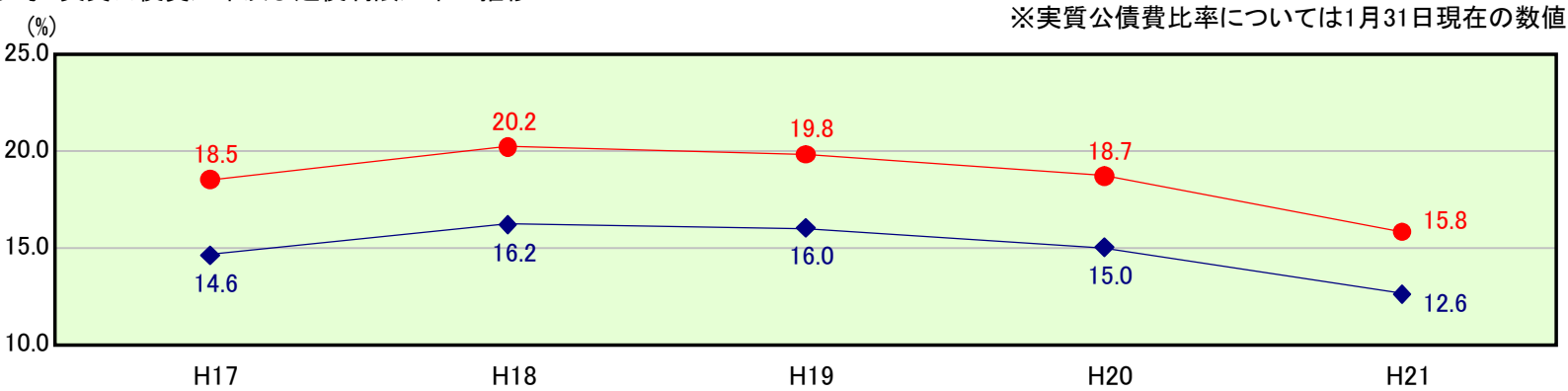
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	645,663	174,598	170,173	2.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	14,118	3,818	28,143	▲ 86.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,598	9,626	10,791	▲ 10.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	231	62	74	▲ 16.2
▲特定財源の額	▲ 50,758	▲ 13,726	▲ 8,501	61.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 493,931	▲ 133,567	▲ 139,761	▲ 4.4
合計	150,921	40,812	63,526	▲ 35.8

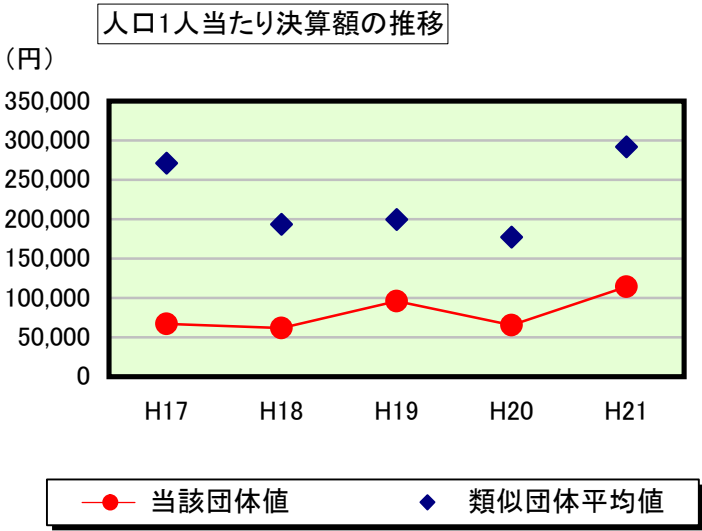
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 奈半利町

普通建設事業費の分析



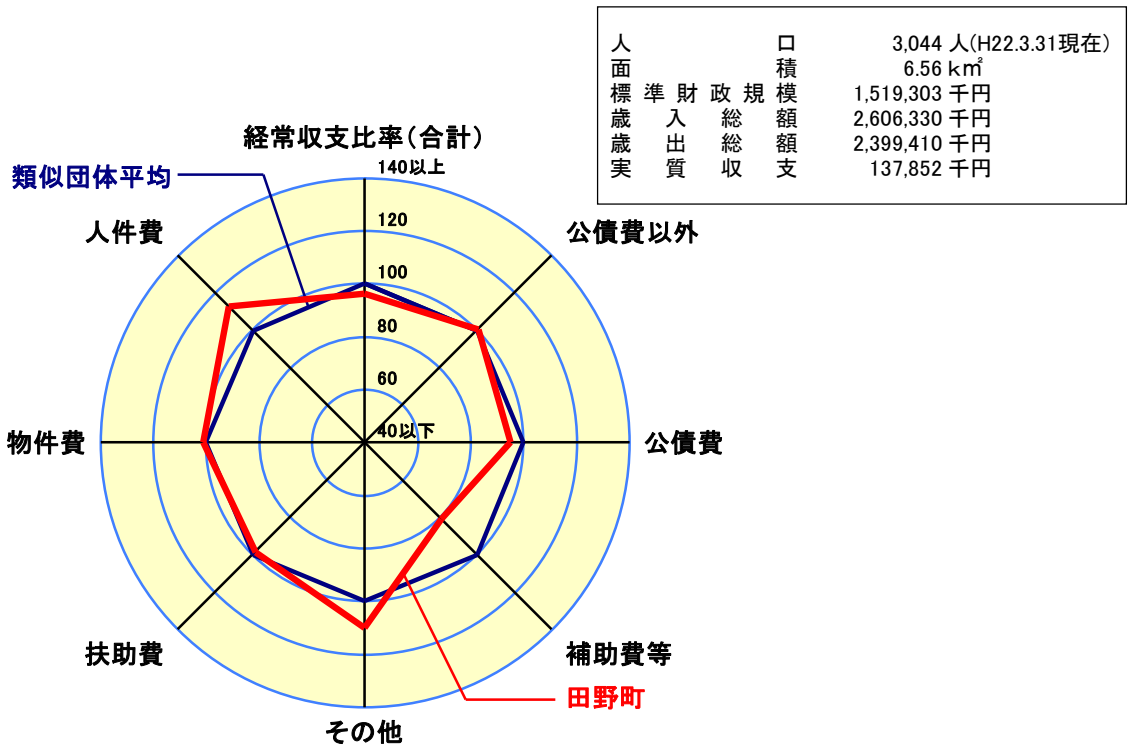
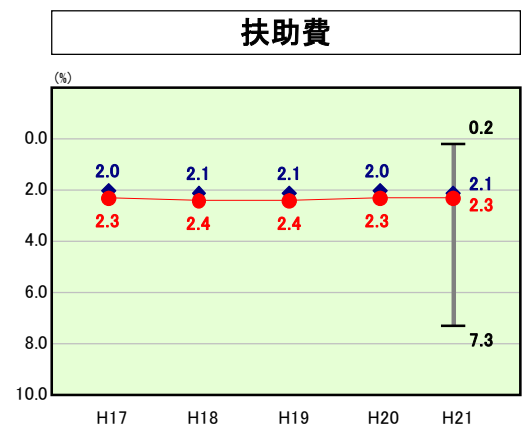
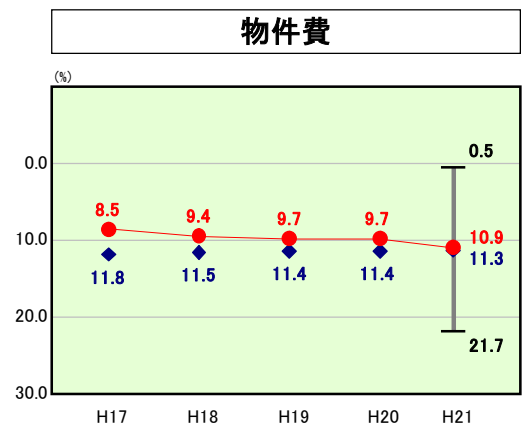
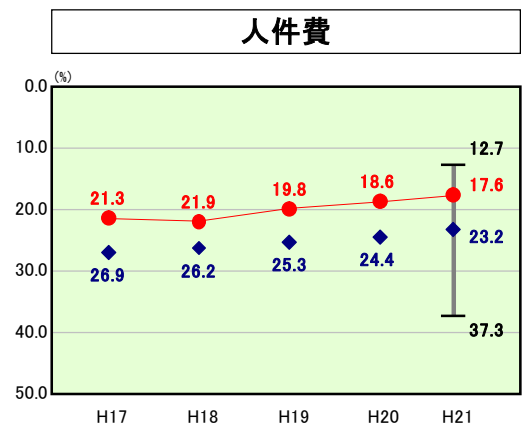
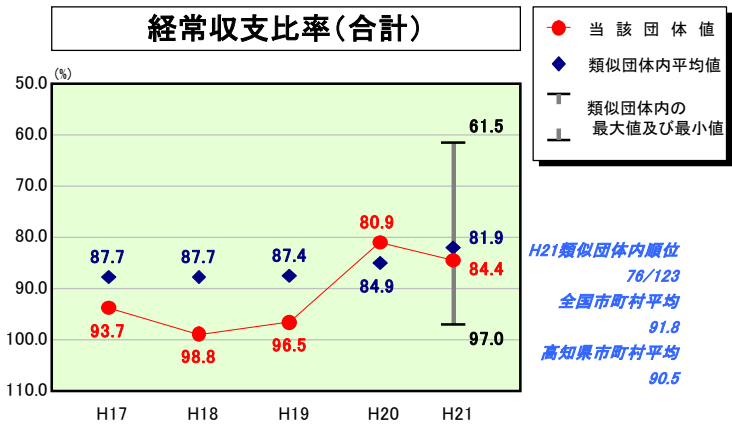
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	263, 162	67, 065	▲ 2. 4	271, 267	82. 5	▲ 84. 9
うち単独分	35, 738	9, 108	▲ 59. 7	121, 313	41. 6	▲ 101. 3
H18	239, 938	61, 888	▲ 7. 7	193, 373	▲ 28. 7	21. 0
うち単独分	60, 271	15, 546	70. 7	111, 830	▲ 7. 8	78. 5
H19	364, 595	95, 845	54. 9	199, 737	3. 3	51. 6
うち単独分	163, 046	42, 862	175. 7	128, 289	14. 7	161. 0
H20	244, 699	65, 253	▲ 31. 9	177, 060	▲ 11. 4	▲ 20. 5
うち単独分	8, 996	2, 399	▲ 94. 4	100, 790	▲ 21. 4	▲ 73. 0
H21	422, 907	114, 361	75. 3	291, 917	64. 9	10. 4
うち単独分	262, 447	70, 970	2, 858. 3	163, 714	62. 4	2, 795. 9
過去 5 年間平均	307, 060	80, 882	17. 6	226, 671	22. 1	▲ 4. 5
うち単独分	106, 100	28, 177	590. 1	125, 187	17. 9	572. 2

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 田野町

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】
昨年度との比較で「+3.5%」となり、類似団体との比較で「2.5%」上回ったものの、全国・県下市町村平均との比較は下回っている。今後において、公債費の増額が見込まれるため、数値等を見極めながら繰上償還等を検討するとともに、補助費を含む経常予算の更なる精査を行い、一層の適正化に努めていく。

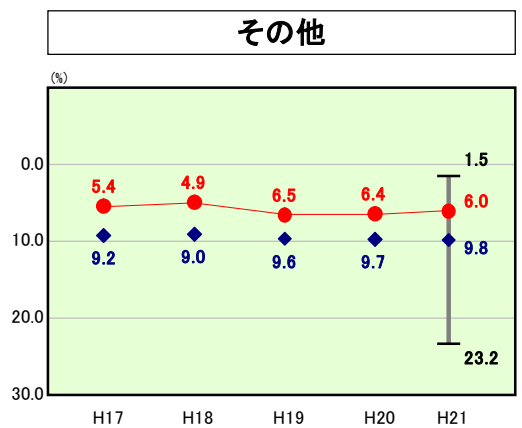
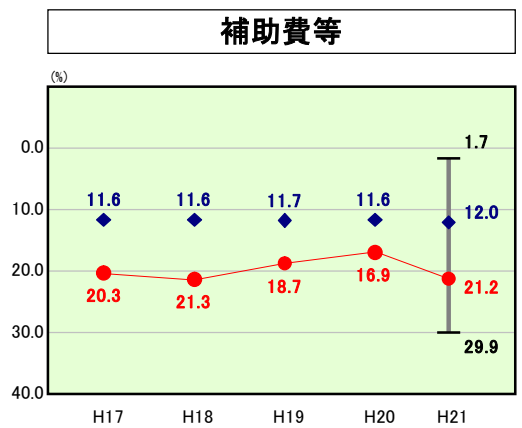
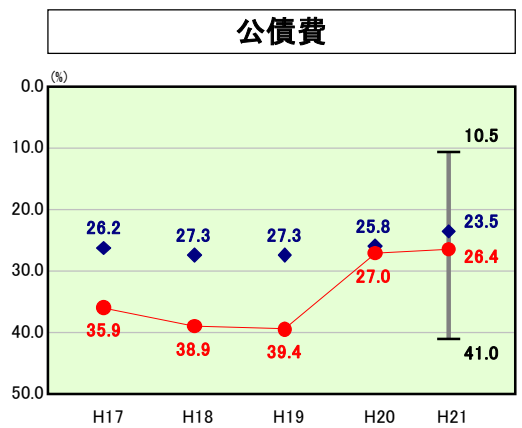
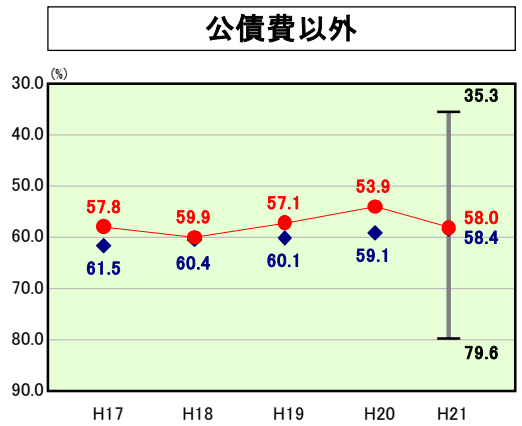
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
人件費については、これまで退職による補充数の抑制を行なうなど、適正化に努めており類似団体と比較しても大きく下回っている。今後も、状況に応じた対応・管理を実施していき、適正な数値を保っていく。

【物件費の分析】
前年度比は「+1.2%」となっているが、類似団体及び全国市町村平均と比較すると下回っている。今後も更なる精査を行い、一層の適正化に努めていく。

【公債費の分析】
昨年度との比較で「△0.6%」となっているものの、類似団体及び全国市町村平均と比較すると高い数値となっている。今後においても多額の予算を要する事業が予定されており、数値等を見極めながら繰上償還等を検討していくとともに実施事業の選定やより良い起債充当など一層の適正化に努める。

【普通建設事業費の分析】
これまでは経常的収入の減少や公債費の増などにより、経常経費の占める割合が高くなってきたため、普通建設事業費の抑制に努めてきた。(本年度の上昇は地域活性化・交付金事業を活用した事業実施によるもの。)
類似団体平均と比較しても大きく下回っているが、平成22年～平成24年において、大きな予算が必要となる事業を予定しており、数値の上昇が予想される。

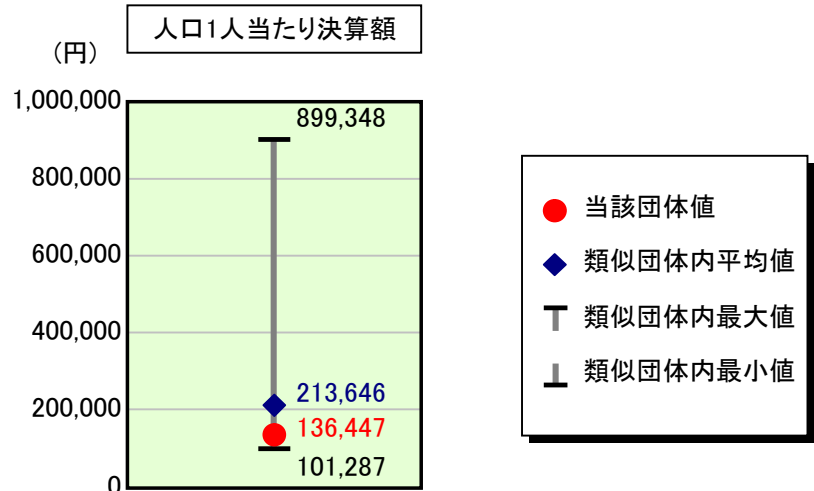
【補助費等の分析】
昨年度との比較では「+4.3%」となっており、類似団体及び全国・県下市町村平均と比較しても、依然として高い数値となっている。今後においても計上予算の更なる精査を行い、一層の適正化に努めていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 田野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



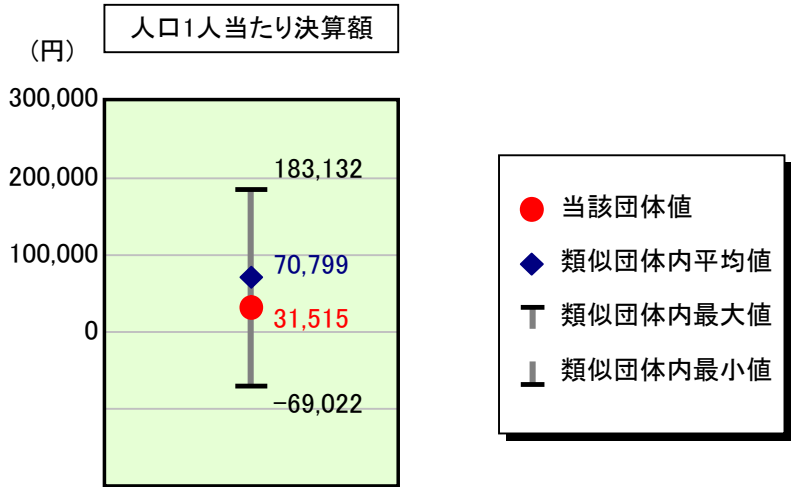
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	319,588	104,989	175,420	▲ 40.1
賃金 (物件費)	46,787	15,370	13,854	10.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	75,068	24,661	27,797	▲ 11.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	8,199	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	10,801	3,548	4,740	▲ 25.1
▲退職金	▲ 36,898	▲ 12,122	▲ 18,656	▲ 35.0
合計	415,346	136,447	213,646	▲ 36.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.48	19.44	▲ 6.96
ラスパイレス指数	94.2	93.5	0.7

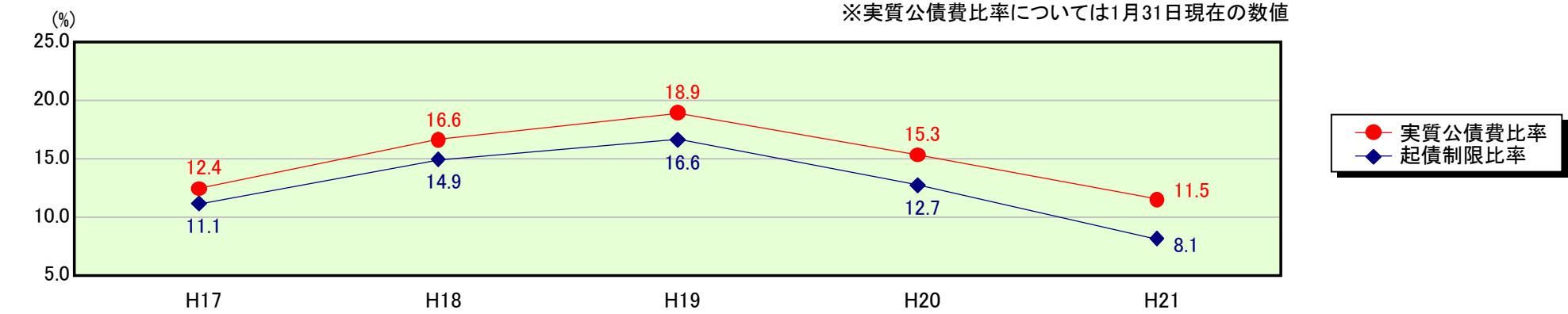
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	413,184	135,737	171,123	▲ 20.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	21,200	6,965	31,600	▲ 78.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,941	18,706	8,851	111.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,094	359	5,615	▲ 93.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 12,934	▲ 4,249	▲ 8,610	▲ 50.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 383,553	▲ 126,003	▲ 137,849	▲ 8.6
合計	95,932	31,515	70,799	▲ 55.5

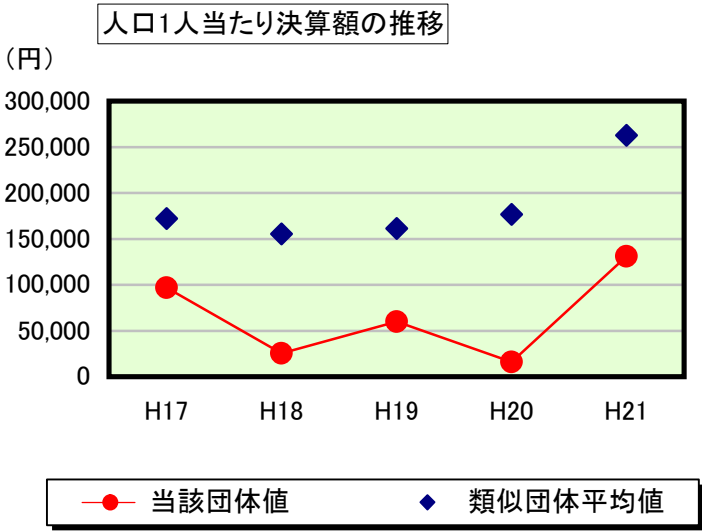
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 田野町

普通建設事業費の分析



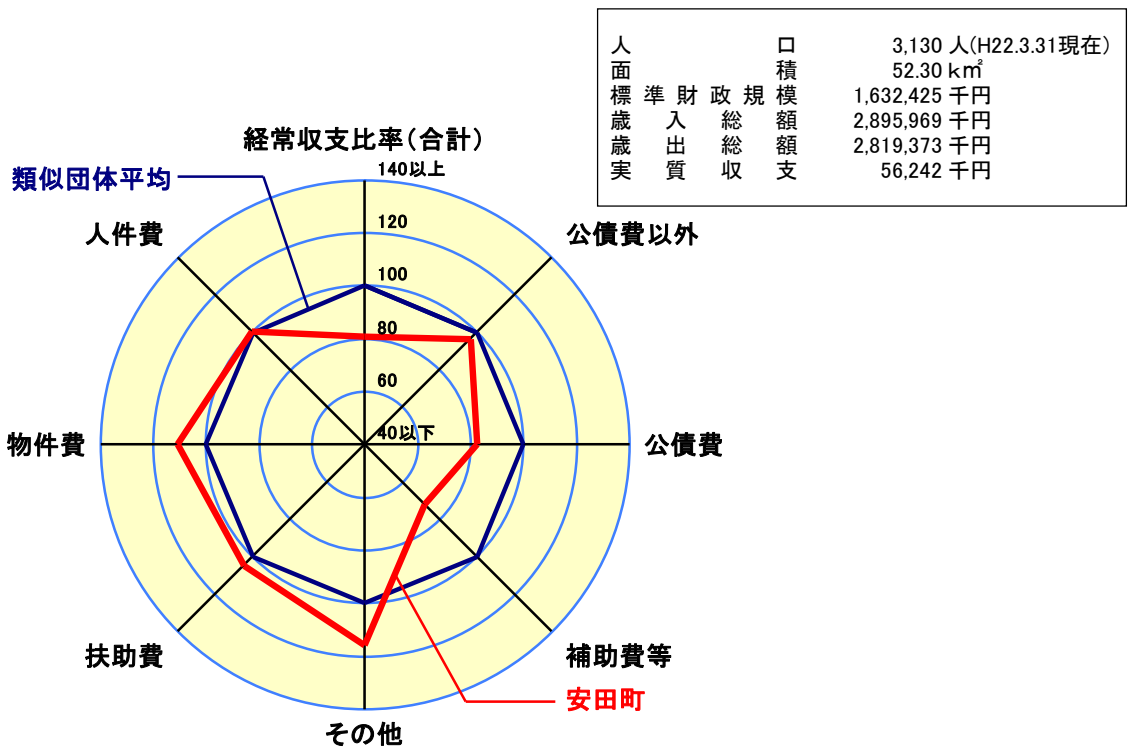
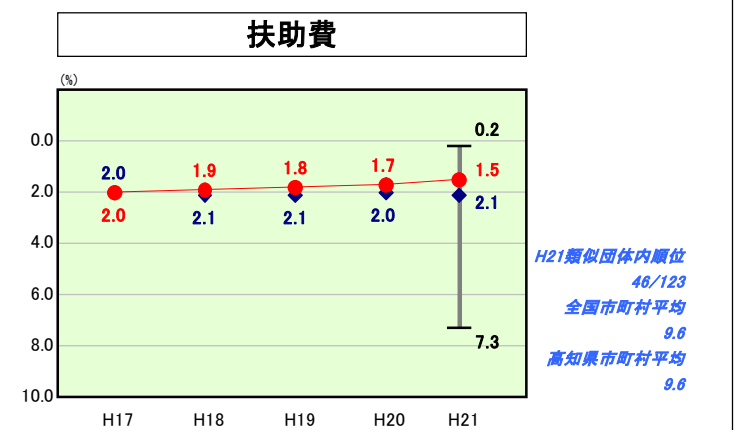
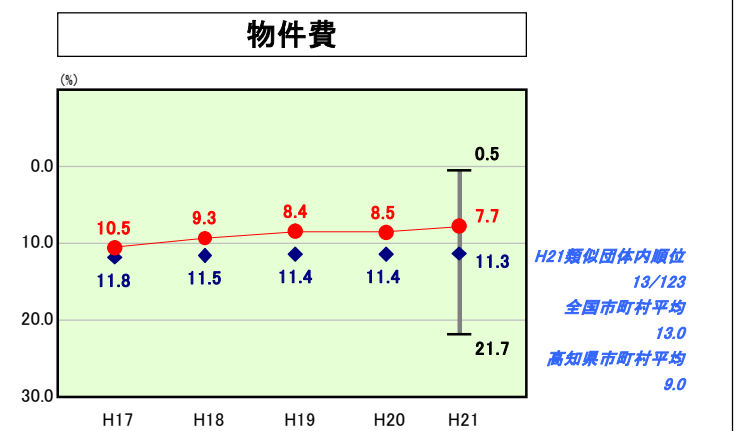
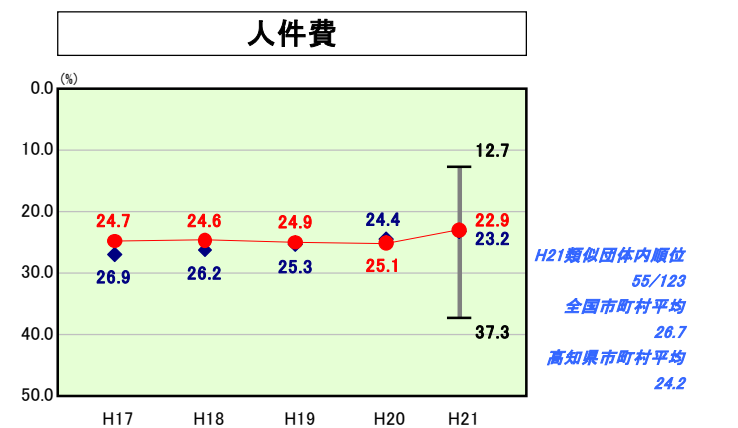
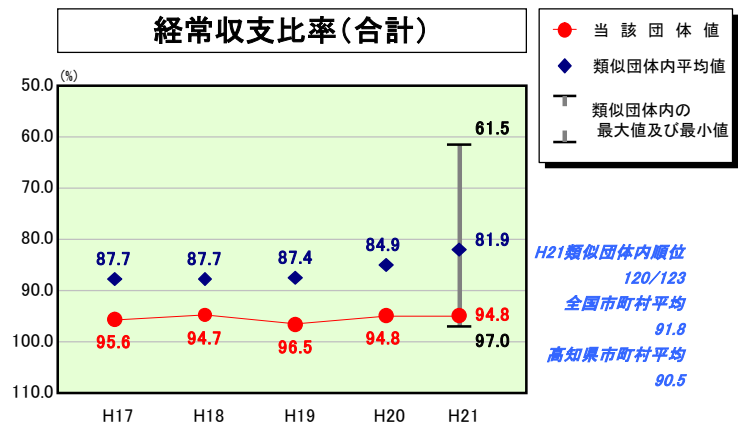
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	321,021	96,897	173.3	172,020	▲ 25.1	198.4
うち単独分	281,333	84,918	233.9	77,280	▲ 35.3	269.2
H18	82,414	25,382	▲ 73.8	155,309	▲ 9.7	▲ 64.1
うち単独分	66,365	20,439	▲ 75.9	69,293	▲ 10.3	▲ 65.6
H19	192,374	59,911	136.0	161,387	3.9	132.1
うち単独分	163,922	51,050	149.8	66,794	▲ 3.6	153.4
H20	49,893	16,038	▲ 73.2	176,539	9.4	▲ 82.6
うち単独分	16,267	5,229	▲ 89.8	75,430	12.9	▲ 102.7
H21	399,242	131,157	717.8	262,834	48.9	668.9
うち単独分	369,201	121,288	2,219.5	147,509	95.6	2,123.9
過去 5 年間平均	208,989	65,877	176.0	185,618	5.5	170.5
うち単独分	179,418	56,585	487.5	87,261	11.9	475.6

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 安田町

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
給料の減額率の緩和措置や退職者の不補充、新規採用抑制により類似団体平均とほぼ同等となっている。今後においても適正な管理を行う。

【物件費】
事務事業の見直し、経費の節減、合理化により、類似団体平均を下回っている。今後においても適正な管理を行う。

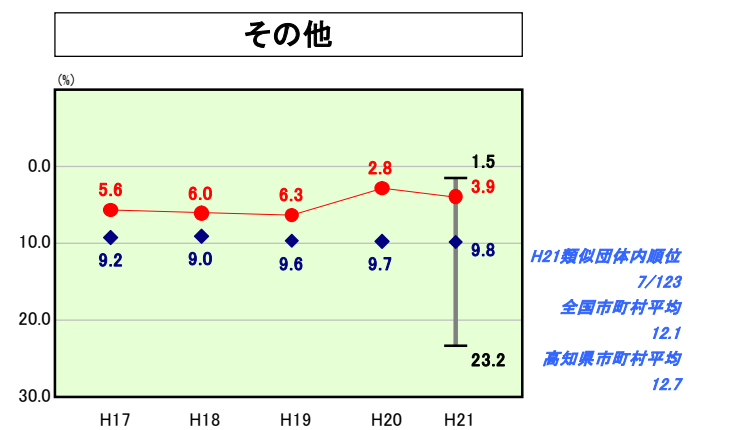
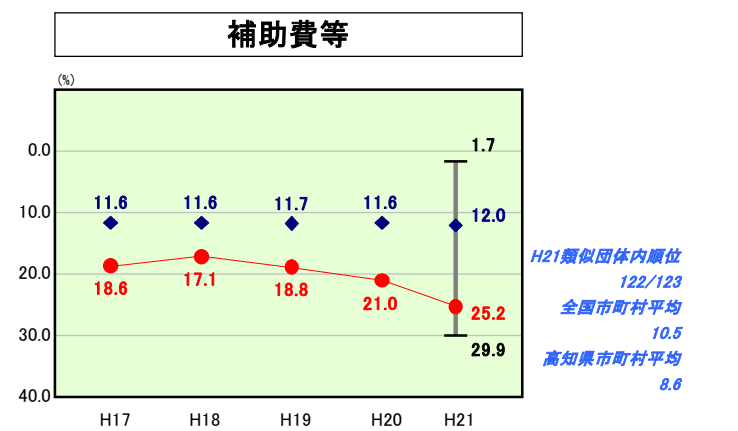
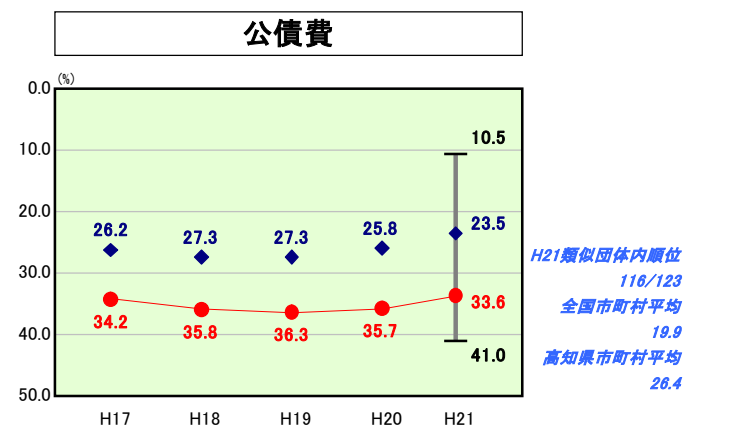
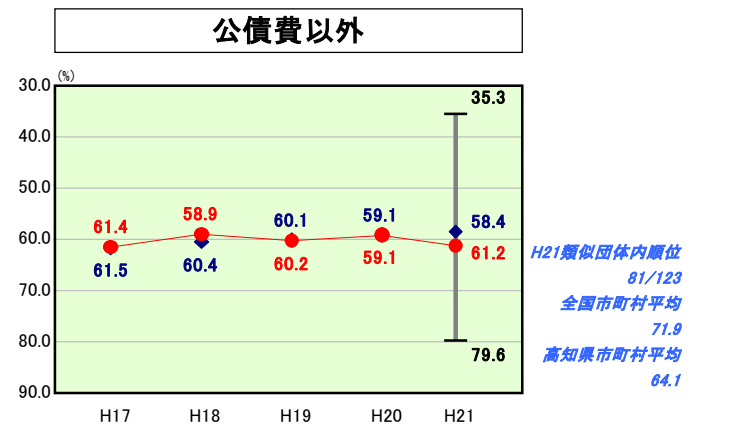
【扶助費】
類似団体平均を下回っており、今後においても適正な管理を行う。

【公債費】
過年来の大規模単独工事の起債償還により類似団体平均を上回っている。公債費負担適正化計画による適切な地方債管理を行う。

【補助費】
広域連合等に対する負担金により類似団体平均を大きく上回っている。平成22年度以降は減少する見込みである。

【その他】
類似団体平均を下回っており、今後においても適正な管理を行う。

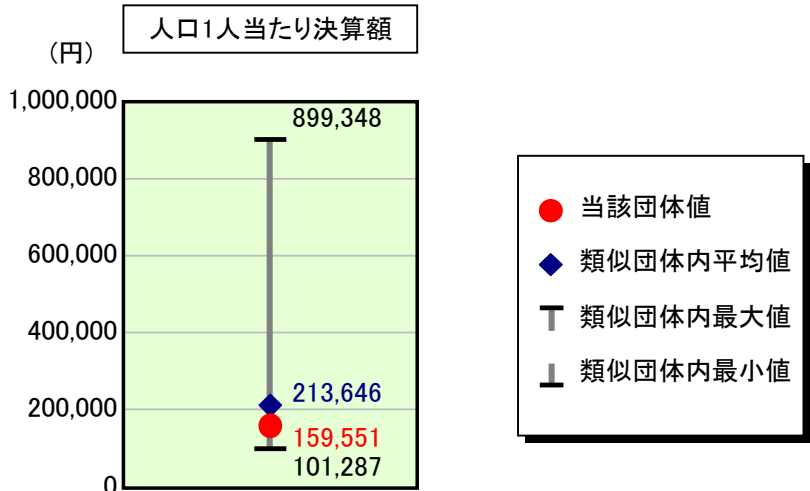
【普通建設事業費】
災害復旧事業の要因から類似団体平均を上回っているが、事業の見直しや新規事業の抑制に引き続き努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 安田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



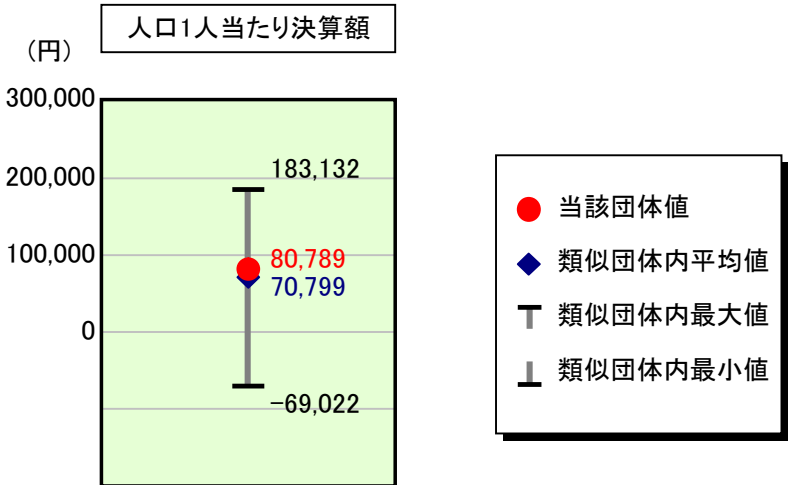
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	424,023	135,471	175,420	▲ 22.8
賃金 (物件費)	38,069	12,163	13,854	▲ 12.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	82,057	26,216	27,797	▲ 5.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	8,199	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,623	838	4,740	▲ 82.3
▲退職金	▲ 47,378	▲ 15,137	▲ 18,656	▲ 18.9
合計	499,394	159,551	213,646	▲ 25.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.34	19.44	▲ 4.10
ラスパイレス指数	93.6	93.5	0.1

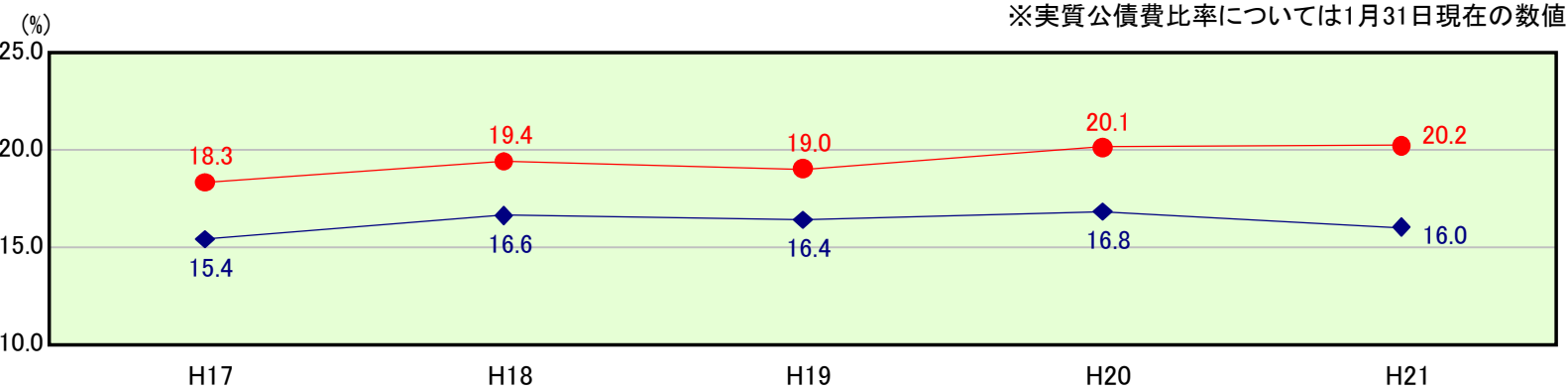
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	592,653	189,346	171,123	10.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	13,400	4,281	31,600	▲ 86.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,510	19,013	8,851	114.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 45,602	▲ 14,569	▲ 8,610	69.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 367,091	▲ 117,281	▲ 137,849	▲ 14.9
合計	252,870	80,789	70,799	14.1

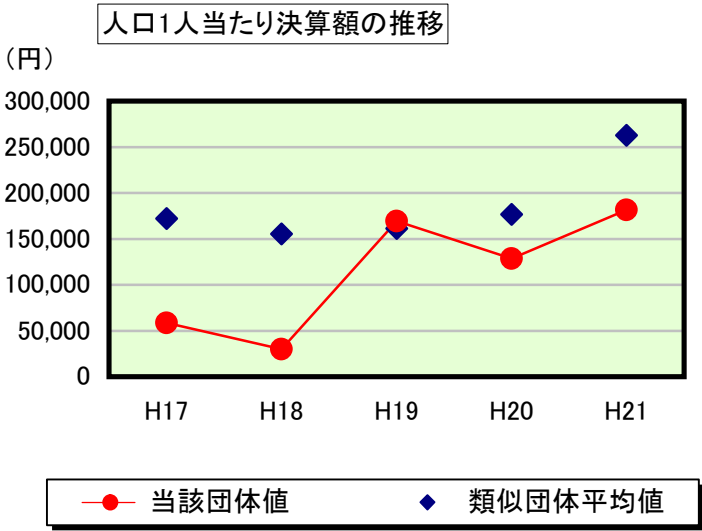
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 安田町

普通建設事業費の分析



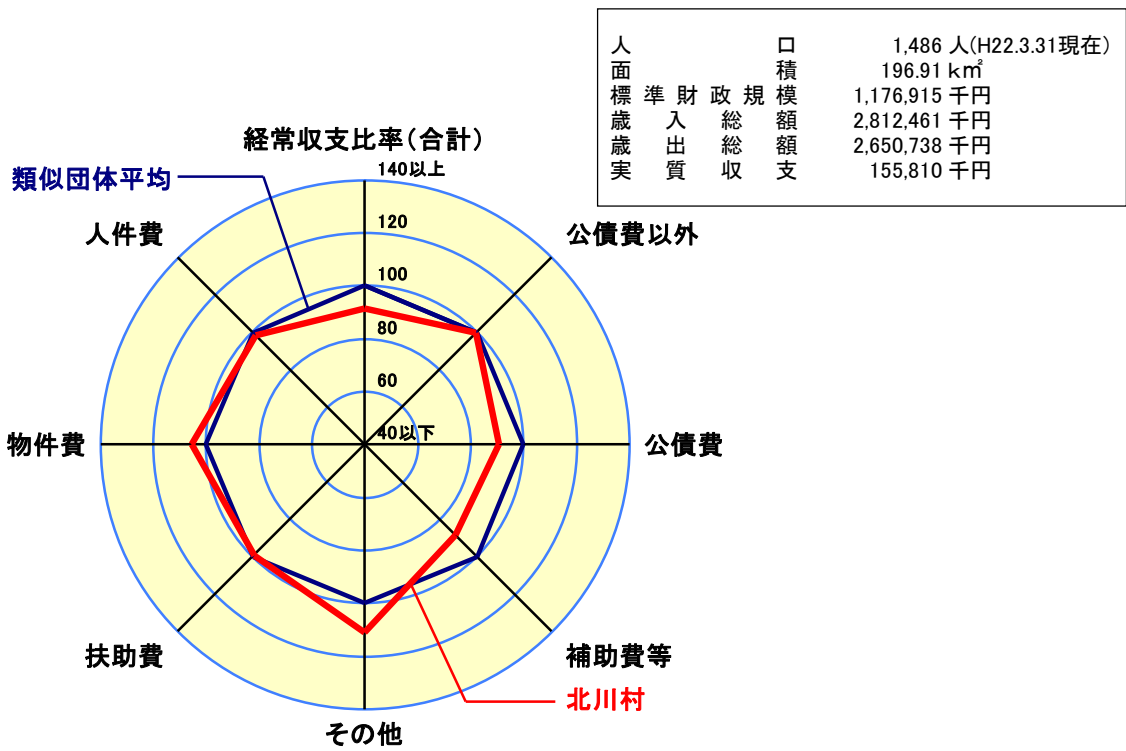
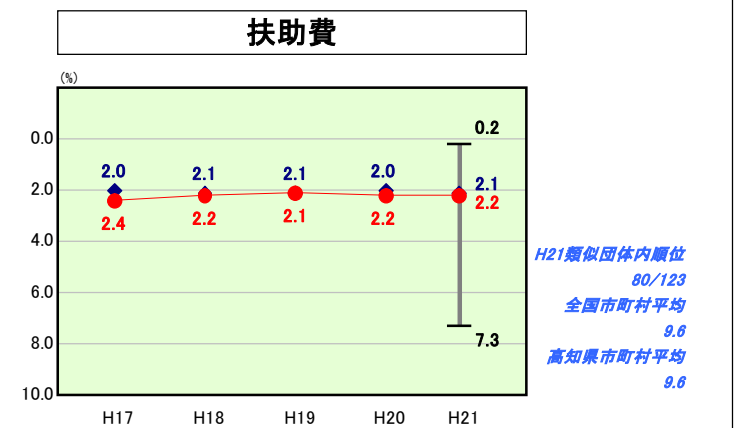
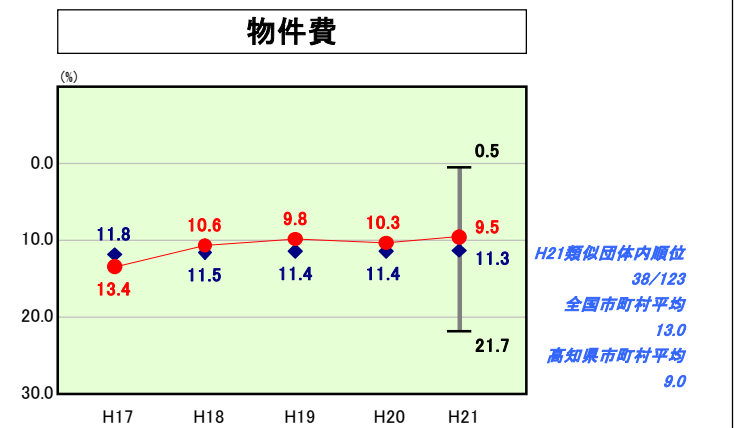
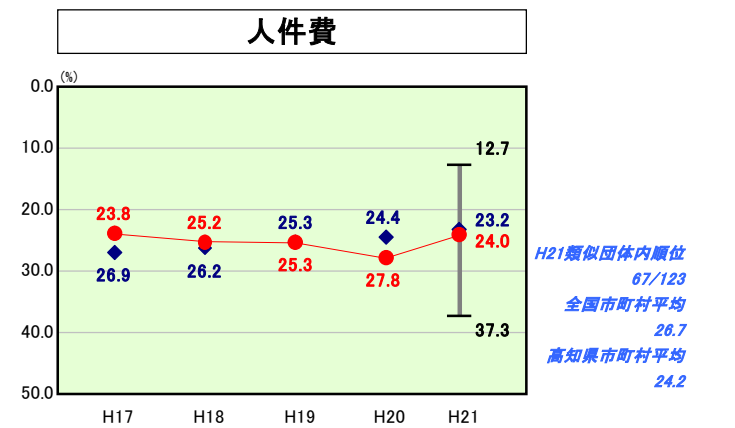
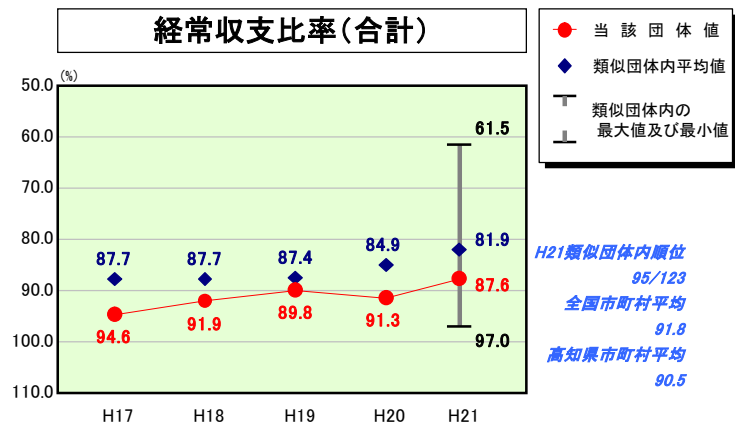
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	202,003	58,586	▲ 41.0	172,020	▲ 2.5	▲ 38.5
うち単独分	76,182	22,095	▲ 59.2	77,280	▲ 17.1	▲ 42.1
H18	101,821	30,107	▲ 48.6	155,309	▲ 9.7	▲ 38.9
うち単独分	34,915	10,324	▲ 53.3	69,293	▲ 10.3	▲ 43.0
H19	556,985	169,399	462.7	161,387	3.9	458.8
うち単独分	53,028	16,128	56.2	66,794	▲ 3.6	59.8
H20	410,955	128,624	▲ 24.1	176,539	9.4	▲ 33.5
うち単独分	101,788	31,859	97.5	75,430	12.9	84.6
H21	567,670	181,364	41.0	262,834	48.9	▲ 7.9
うち単独分	258,223	82,499	159.0	147,509	95.6	63.4
過去 5 年間平均	367,887	113,616	78.0	185,618	10.0	68.0
うち単独分	104,827	32,581	40.0	87,261	15.5	24.5

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 北川村

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

平成16年度をピークに徐々に改善しているが、依然として高い水準にあり、財政の硬直化が続いている。経常収支比率が高い主な原因は平成21年度に臨時財政対策債を発行しなかったこと(発行した場合80.6%で類似団体を下回る)と類似団体を大きく上回っている公債費、補助費等である。

公債費は近年新規発行の抑制や任意繰上償還を実施したことにより、今後減少していく。平成24年度には類似団体平均前後に改善していく見通しであるが、平成22年度に大規模な普通建設事業の起債も控えており引き続き改善に努める。

人件費は、前年度は退職者が多数いたことに伴い類似団体を上回っていたが、今年度は類似団体並みに改善している。集中改革プランの定員管理目標は達成しているが、行政サービス提供等も考慮し今後も取り組んでいく。

物件費は行財政改革の推進により平成18年度より類似団体を下回っており、扶助費はほぼ同等の数値である。更なる行財政改革の推進により経常的経費の削減を目指す。

補助費等は一部事務組合(安芸広域市町村圏事務組合(ゴミ処理)、中芸広域連合)への負担が年々増加傾向にあり、新たに保健福祉業務を広域で開始したことに伴い増加している。

財政基盤が弱く、普通交付税の動向に大きく左右されることから、更に財政の健全化に努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

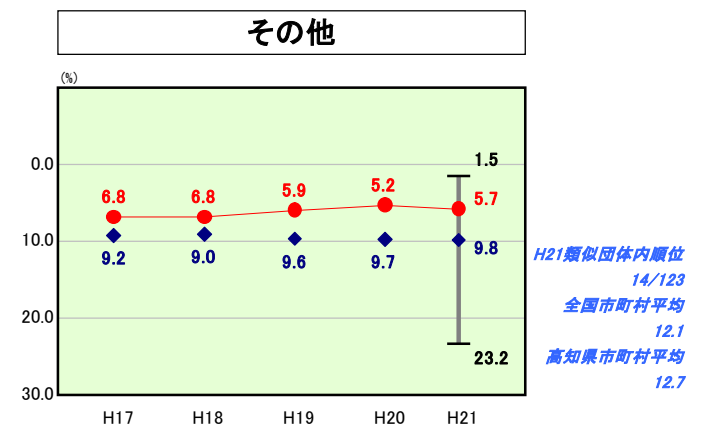
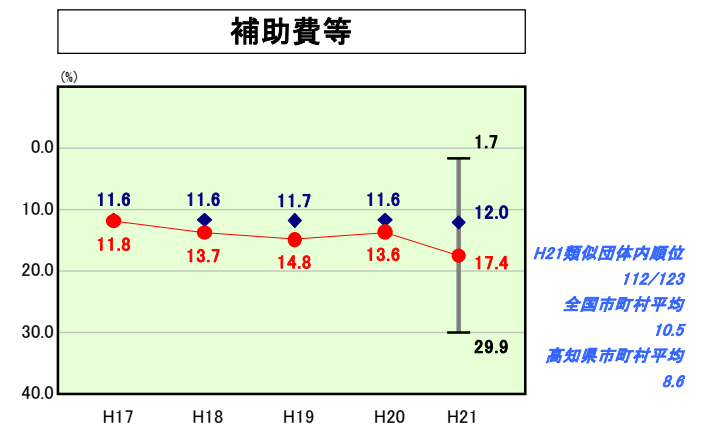
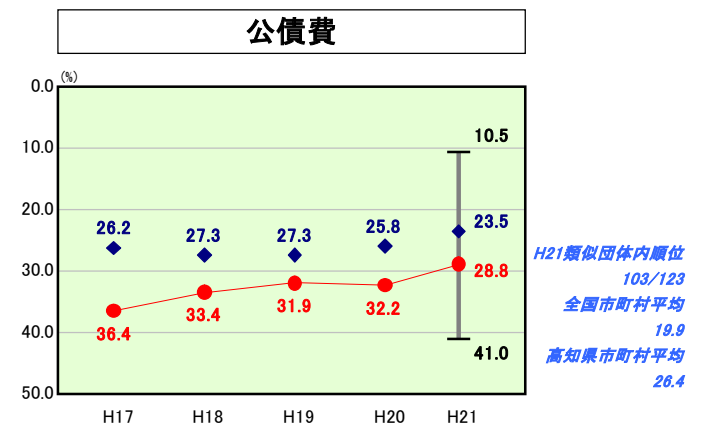
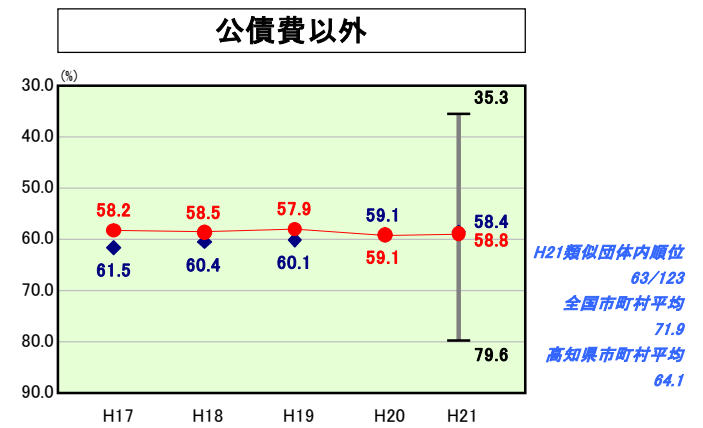
集中改革プランの数値目標を達成しているが類似団体の中でも人口が少ないため、人口一人当たりの決算額は平均を上回っている。今後も行政サービス提供等も考慮し、適正な定員管理等に取り組んでいく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

普通会計においては近年任意繰上償還や新規発行の抑制を実施し、簡易水道特別会計では平成19～20年度に高金利の起債を補償金免除繰上償還を実施したことにより、後年度の負担軽減・財政の健全化を図った。人口一人当たりの決算額は類似団体を下回っており、今後数値が更に改善していく見込みであるがその他の歳出の状況も考慮し適正な財政運営を目指す。

【普通建設事業費】

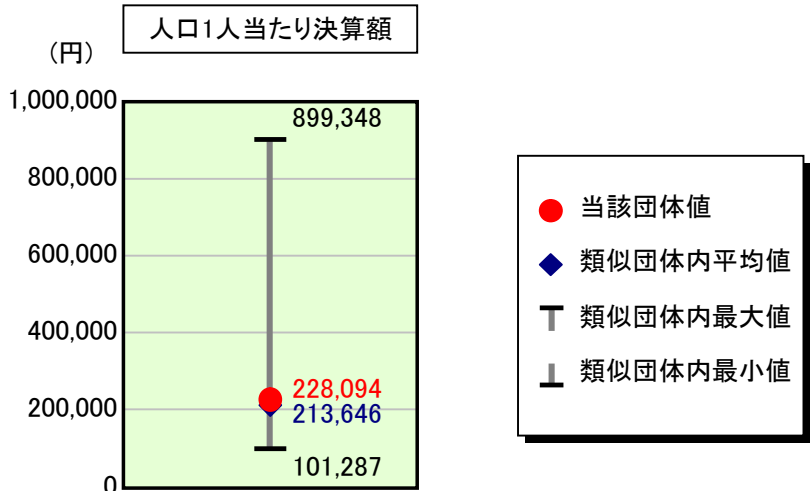
平成21年度は前年度より事業費が大幅に増加している。主な原因は国の経済対策等と足並みを揃えた事業の実施や農業振興のための施設整備を実施したことに伴うものである。人口一人当たりの決算額も類似団体を大幅に上回っており、さらに今後も公共施設耐震化などの大規模な事業が控えており、財政状況が現在よりも悪化しないように普通建設事業の抑制に努めていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 北川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



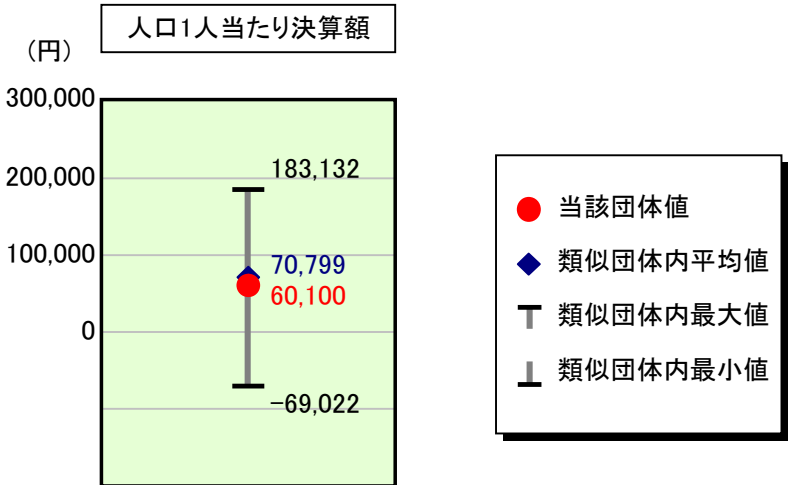
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	303,167	204,015	175,420	16.3
賃金 (物件費)	17,029	11,460	13,854	▲ 17.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	39,442	26,542	27,797	▲ 4.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	5,339	3,593	8,199	▲ 56.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,728	6,546	4,740	38.1
▲退職金	▲ 35,757	▲ 24,063	▲ 18,656	29.0
合計	338,948	228,094	213,646	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	25.57	19.44	6.13
ラスパイレス指数	93.9	93.5	0.4

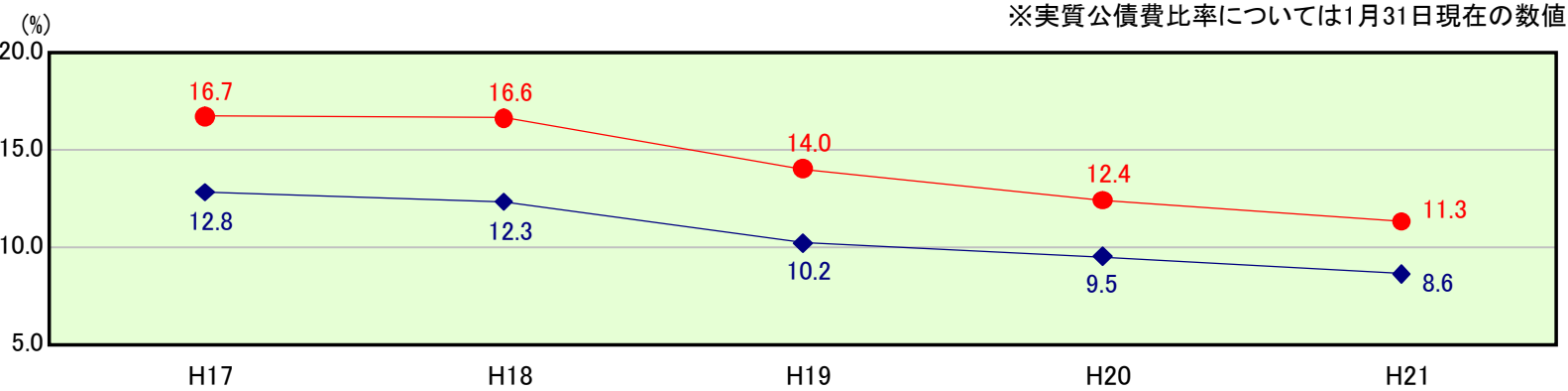
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	313,161	210,741	171,123	23.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	727	489	31,600	▲ 98.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,315	23,092	8,851	160.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	620	417	68	513.2
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,610	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 259,515	▲ 174,640	▲ 137,849	26.7
合計	89,308	60,100	70,799	▲ 15.1

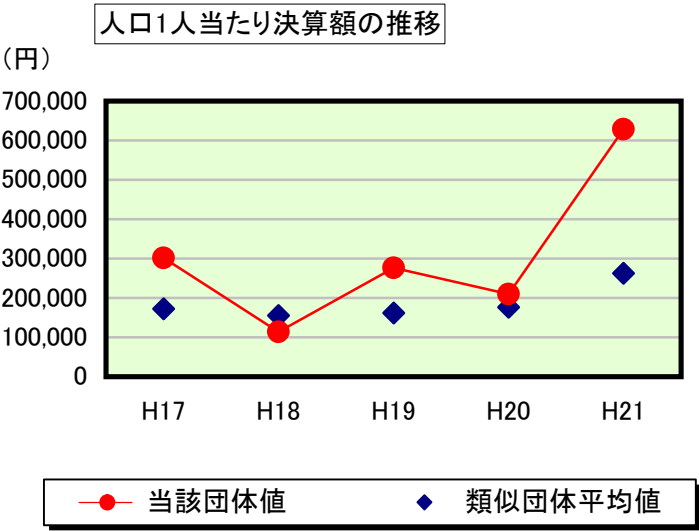
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 北川村

普通建設事業費の分析



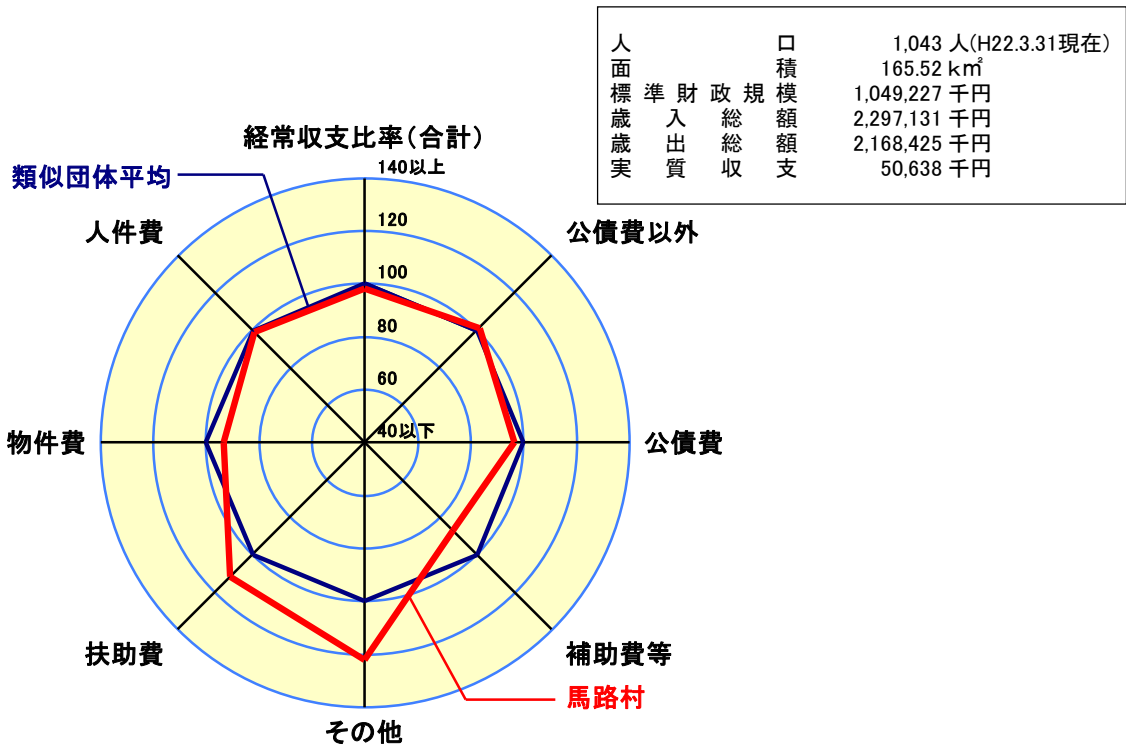
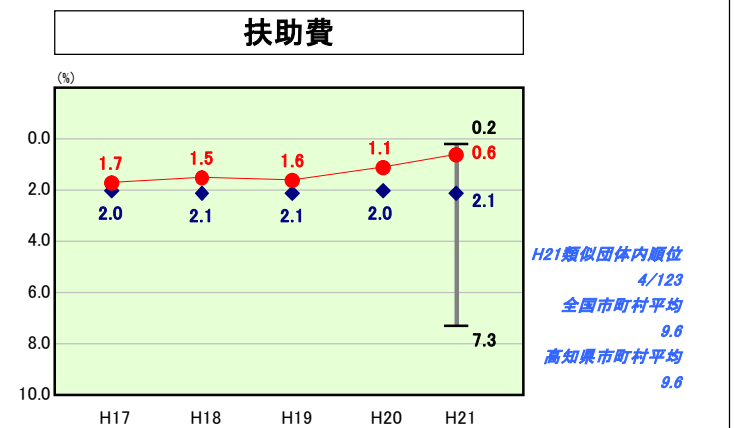
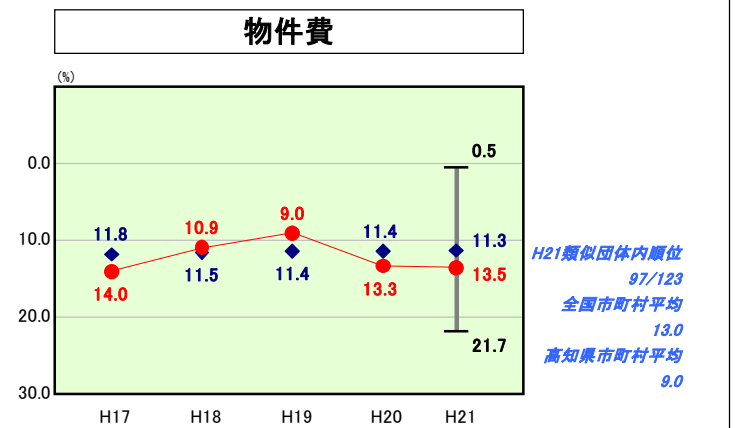
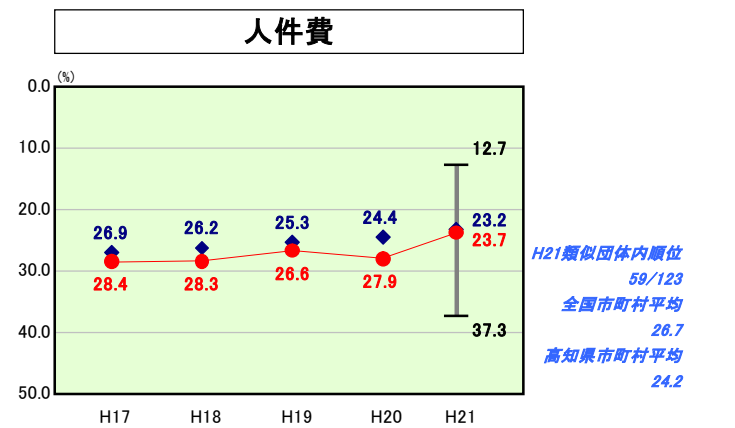
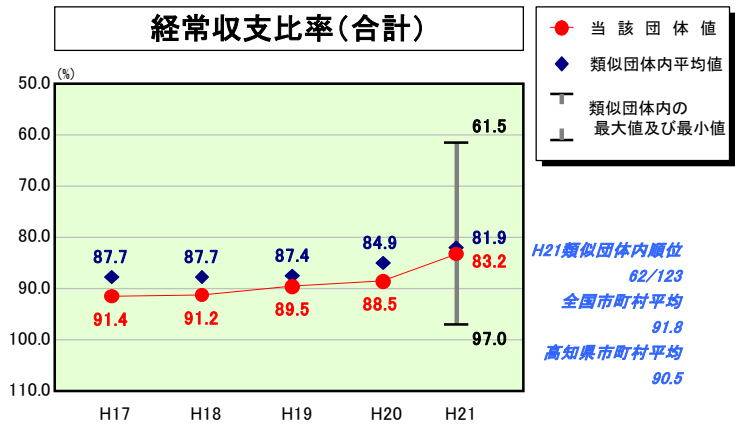
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人 当 たり 決 算 額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	469,932	301,625	101.8	172,020	▲ 26.3	128.1
うち単独分	355,157	227,957	108.3	77,280	▲ 20.0	128.3
H18	173,690	114,045	▲ 62.2	155,309	▲ 9.7	▲ 52.5
うち単独分	143,043	93,922	▲ 58.8	69,293	▲ 10.3	▲ 48.5
H19	417,730	276,826	142.7	161,387	3.9	138.8
うち単独分	160,923	106,642	13.5	66,794	▲ 3.6	17.1
H20	312,827	209,951	▲ 24.2	176,539	9.4	▲ 33.6
うち単独分	164,496	110,400	3.5	75,430	12.9	▲ 9.4
H21	933,515	628,207	199.2	262,834	48.9	150.3
うち単独分	583,400	392,598	255.6	147,509	95.6	160.0
過去 5 年間平均	461,539	306,131	71.5	185,618	5.2	66.3
うち単独分	281,404	186,304	64.4	87,261	14.9	49.5

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 馬路村

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】

地域産業育成事業を過疎債等有益な起債により行ってきたため、公債費の償還額が類似団体より上回っている。償還ピークは過ぎており、今後は減少していく。補助費等については、広域連合、市町村事務組合への負担金が必要な支出であり、特にゴミ処理関係負担金、し尿処理関係負担金では、施設整備の償還金への負担金分の支出金額が大きく、類似団体の補助費等と比較しても大きく上回っている。広域的な負担金は今後も上昇する予定であるので、他の経常的経費のさらなる削減に努めていく。

【人件費・物件費の分析】

人件費・物件費については、役場本所・支所・2か所の診療所・2か所の保育所など、地域の実情による行政施設の多さが職員数と人件費・物件費を類似団体平均以上に経費を押し上げている。必要なサービス提供と需要を見極め、適正化に努める。

【扶助費】

対象者の少なさから、類似団体平均を下回っている。

【公債費】

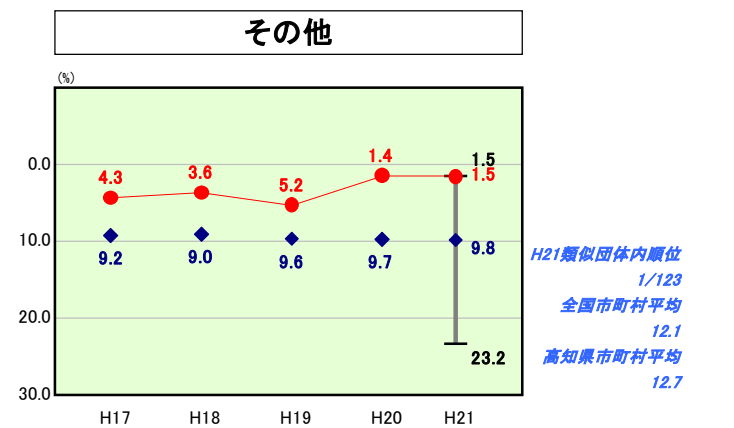
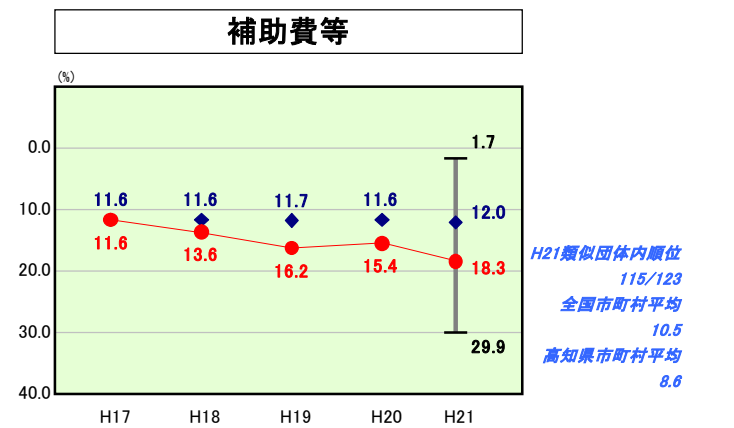
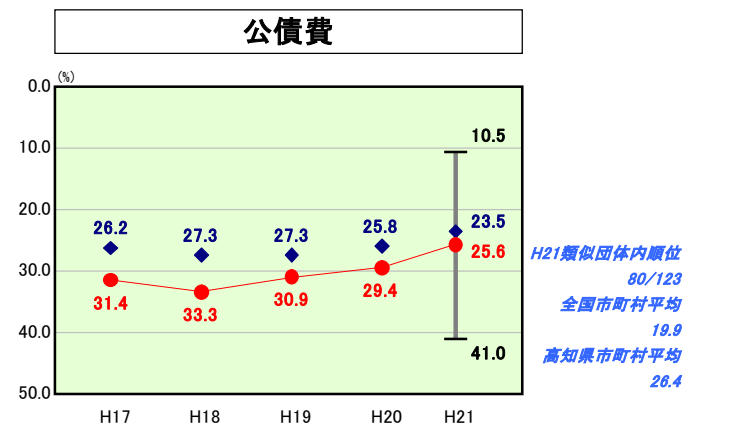
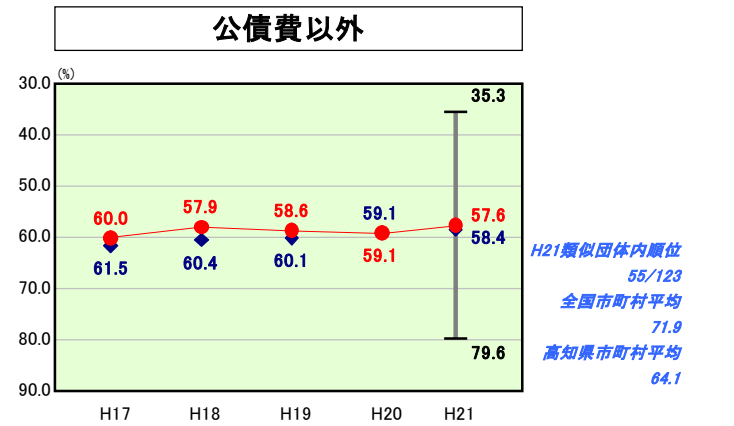
公債費については、地域産業育成事業を起債により行ってきたため、類似団体平均額より高くなっている。過疎債等有益な起債に努めると共に償還のピークは過ぎており、今後は減少していく。

【補助費等】

補助費等を類似団体平均より上回っているのは、中芸広域連合や安芸広域事務組合の負担金等が多額になっているためである。広域事務の負担金は今後も上昇していく予定である。

【普通建設事業費の分析】

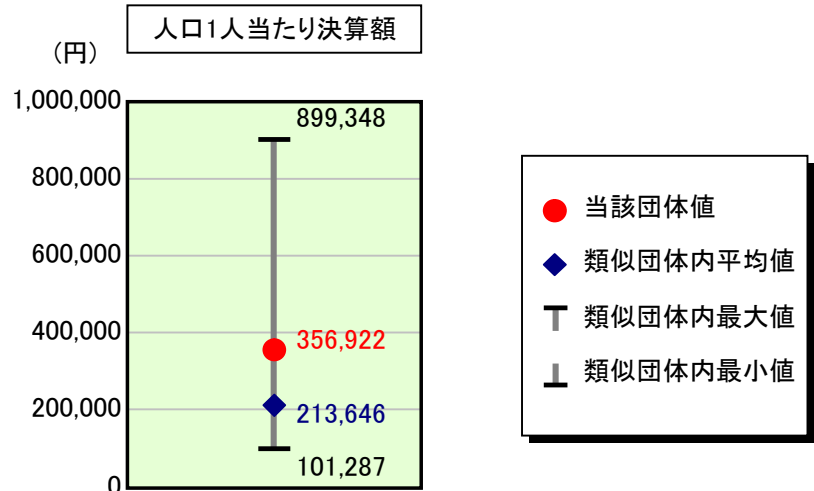
地域産業育成事業は、本村は積極的に行っており、普通建設事業費は類似団体と比較しても大きく上回っている。これは、本村において地域産業の柚子加工品の新工場建設や国の緊急経済対策の交付金事業による公共施設の耐震改修工事等大きな事業を実施しているためである。それにより、本村の雇用の確保につながり、人口の定住につながっているため今後も財政運営を見極めた事業計画を行っていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 馬路村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



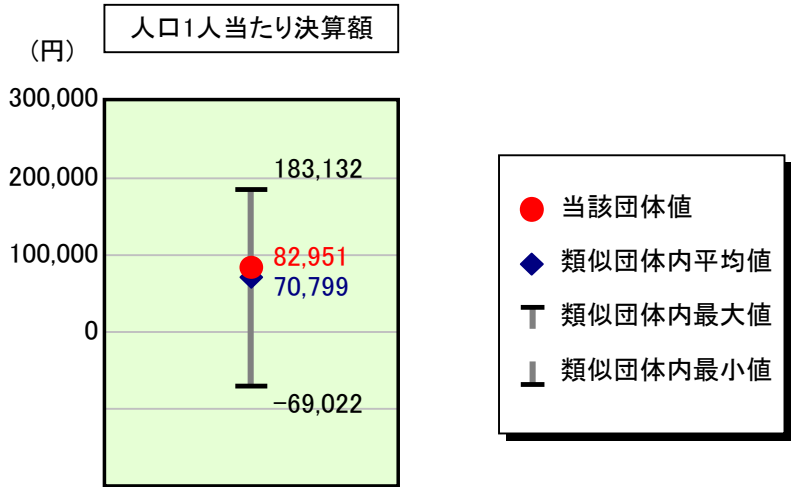
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	319,709	306,528	175,420	74.7
賃金 (物件費)	17,487	16,766	13,854	21.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	35,111	33,663	27,797	21.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	8,199	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,361	30,068	4,740	534.3
▲退職金	▲ 31,398	▲ 30,104	▲ 18,656	61.4
合計	372,270	356,922	213,646	67.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	35.47	19.44	16.03
ラスパイレス指数	96.2	93.5	2.7

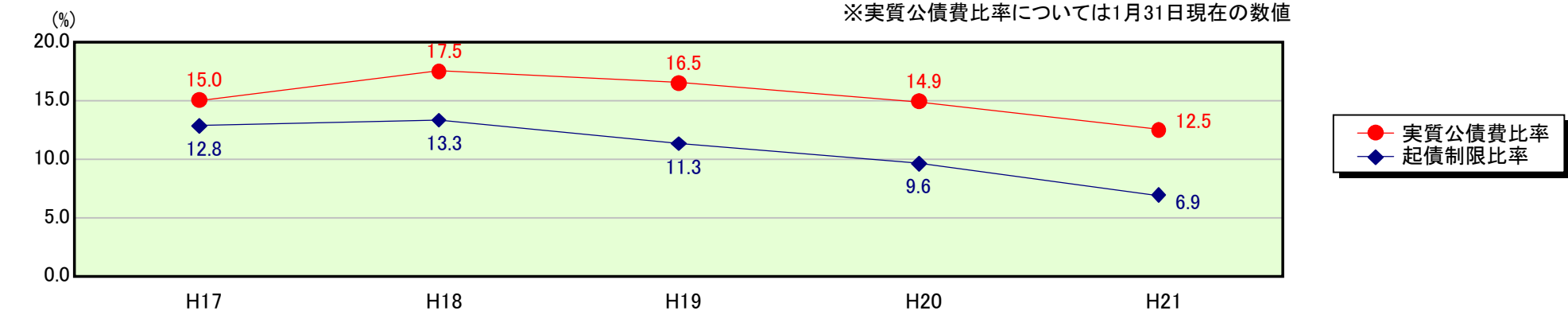
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	268,953	257,865	171,123	50.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,526	6,257	31,600	▲ 80.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,086	28,846	8,851	225.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,610	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 219,047	▲ 210,016	▲ 137,849	52.4
合計	86,518	82,951	70,799	17.2

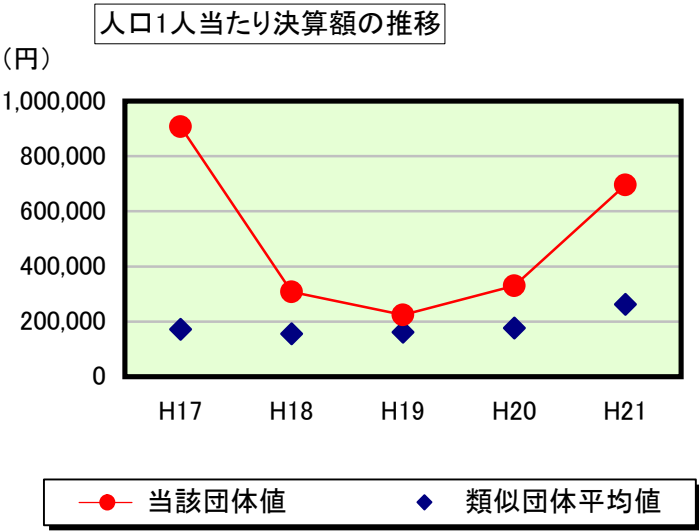
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 馬路村

普通建設事業費の分析



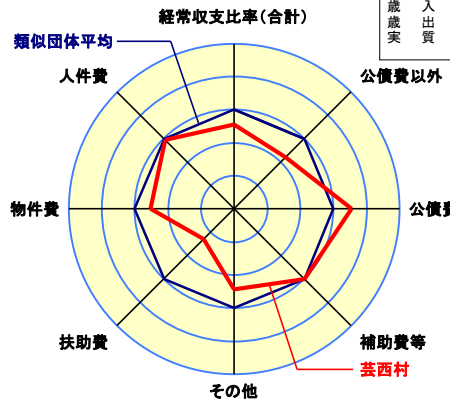
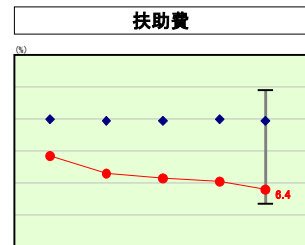
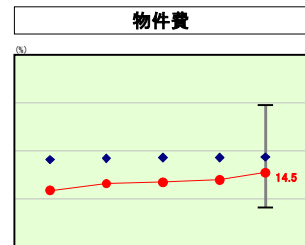
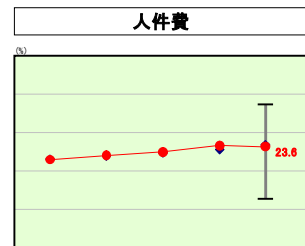
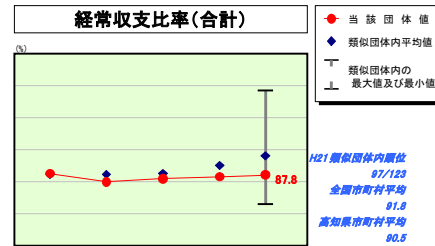
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	1,024,576	907,508	185.5	172,020	▲ 25.1	210.6
うち単独分	140,038	124,037	33.1	77,280	▲ 35.3	68.4
H18	343,441	308,295	▲ 66.0	155,309	▲ 9.7	▲ 56.3
うち単独分	106,906	95,966	▲ 22.6	69,293	▲ 10.3	▲ 12.3
H19	243,790	224,484	▲ 27.2	161,387	3.9	▲ 31.1
うち単独分	153,404	141,256	47.2	66,794	▲ 3.6	50.8
H20	349,824	329,401	46.7	176,539	9.4	37.3
うち単独分	135,097	127,210	▲ 9.9	75,430	12.9	▲ 22.8
H21	725,863	695,938	111.3	262,834	48.9	62.4
うち単独分	381,430	365,705	187.5	147,509	95.6	91.9
過去 5 年間平均	537,499	493,125	50.1	185,618	5.5	44.6
うち単独分	183,375	170,835	47.1	87,261	11.9	35.2

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 芸西村

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】

下水道会計への繰出基準額が増加したうえに地方税で減収となったものの、地方交付税の増収により対前年比0.6%減となったが依然として類似団体平均よりも高い数値となっている。項目別では物件費、維持補修費で低下したが、扶助費、公債費の項目で類似団体平均を大きく上回っている。扶助費に係る経常収支比率が高くなっているのは保育所運営事業に多額の経費を要していることが主な要因である。物件費自体は減少傾向にあるが、扶助費や公債費の経常経費は上昇する見込みであることに加え、経常一般財源総額は、景気後退による税収の伸び悩みにより減少が予想され、さらに国庫補助金の一括交付金化により経常経費充当特定財源も減少することが見込まれる。税源移譲による増収も地方では十分には見込めないため、歳出の削減努力だけでは改善は難しく、今後も厳しい状況が続くと思われる。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

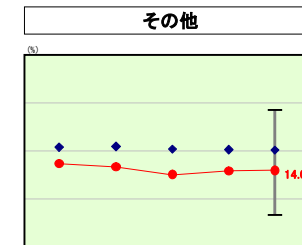
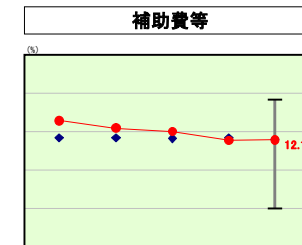
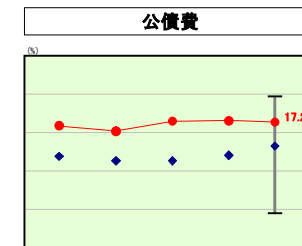
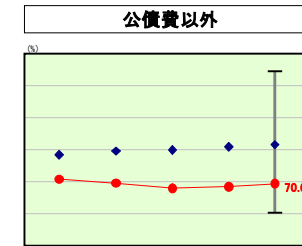
人件費は類似団体平均を下回っている。これは退職者の不補充や勧奨退職の実施が主な要因である。また、賃金や一部事務組合、公営企業会計への人件費分の負担も類似団体平均より低くなっている。今後も適切な定員管理と給与、賃金等の適正な運用を継続していく。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

公債費はこれまで計画的な起債発行を行ってきたことなどにより、類似団体平均を下回っているが、H20年度に大型事業を実施したことや、下水道事業債の据え置き期間満了、簡易水道事業での大型事業実施により数値の悪化が見込まれる。今後は事業実施時期や事業規模を十分検討するとともに繰上償還も視野に、公債費が過度の財政負担とならない財政運営に努めていく必要がある。

【普通建設事業】

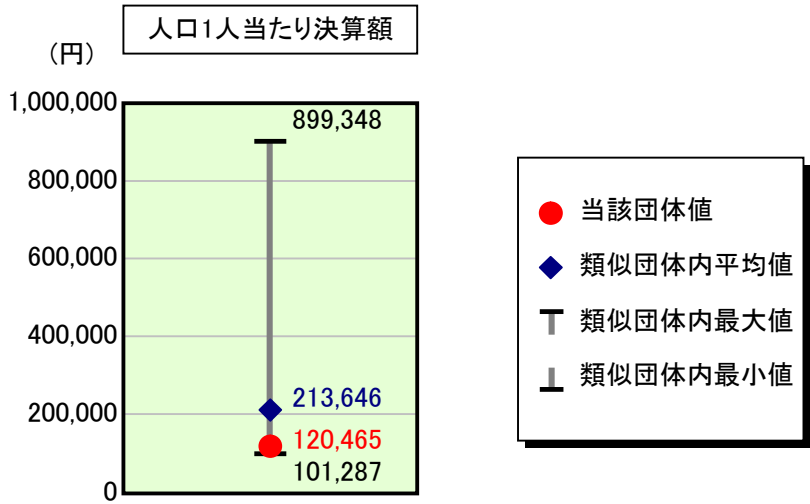
大型事業の終了により前年度決算額を大きく下回った。人口1人当たりの決算額も類似団体平均を大きく下回っている。今後も厳しい財政状況であるので普通建設事業の抑制策を実施していく必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 芸西村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



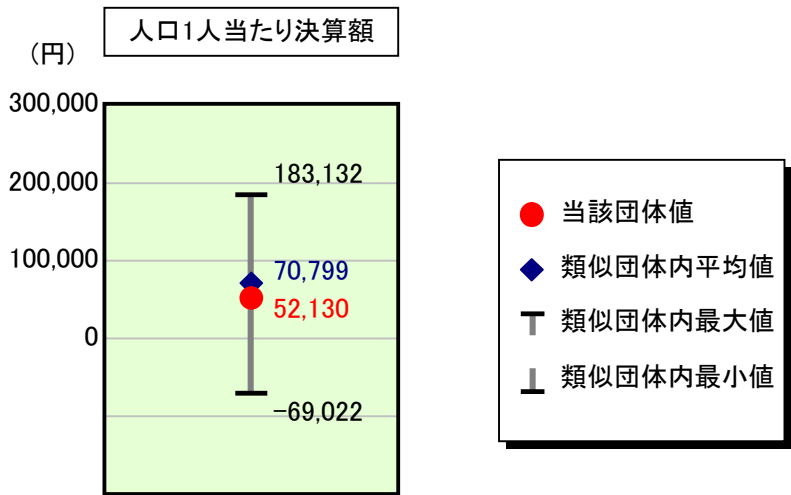
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	459,103	113,667	175,420	▲ 35.2
賃金 (物件費)	51,841	12,835	13,854	▲ 7.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,815	697	27,797	▲ 97.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	23,656	5,857	8,199	▲ 28.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,350	1,820	4,740	▲ 61.6
▲退職金	▲ 58,207	▲ 14,411	▲ 18,656	▲ 22.8
合計	486,558	120,465	213,646	▲ 43.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.12	19.44	▲ 6.32
ラスパイレス指数	96.0	93.5	2.5

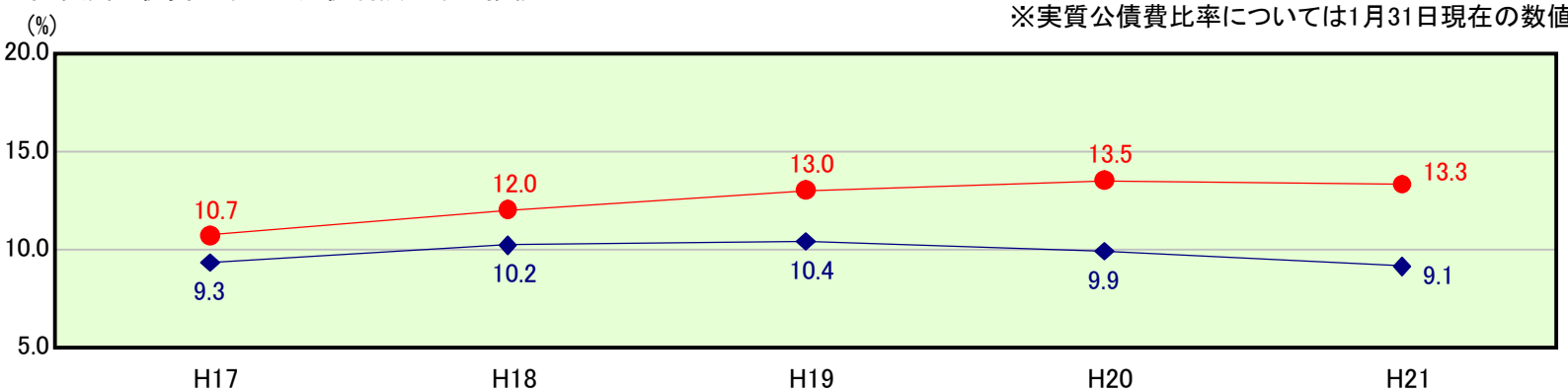
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	352,371	87,242	171,123	▲ 49.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	141,473	35,027	31,600	10.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,998	6,932	8,851	▲ 21.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	47	12	5,615	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 55,054	▲ 13,631	▲ 8,610	58.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 256,283	▲ 63,452	▲ 137,849	▲ 54.0
合計	210,552	52,130	70,799	▲ 26.4

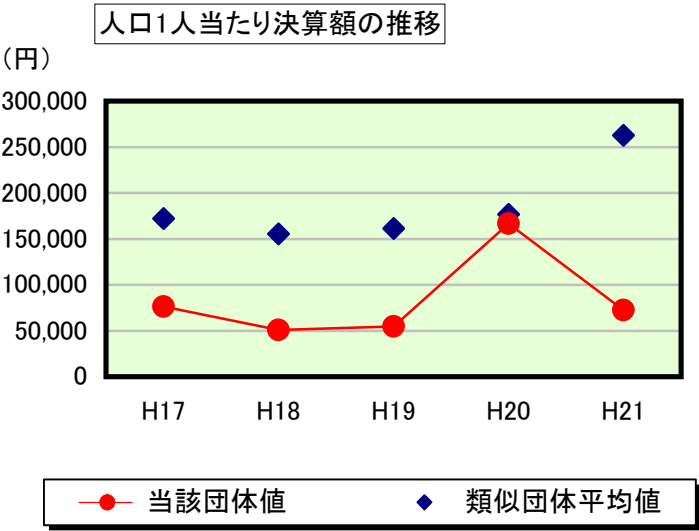
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 芸西村

普通建設事業費の分析



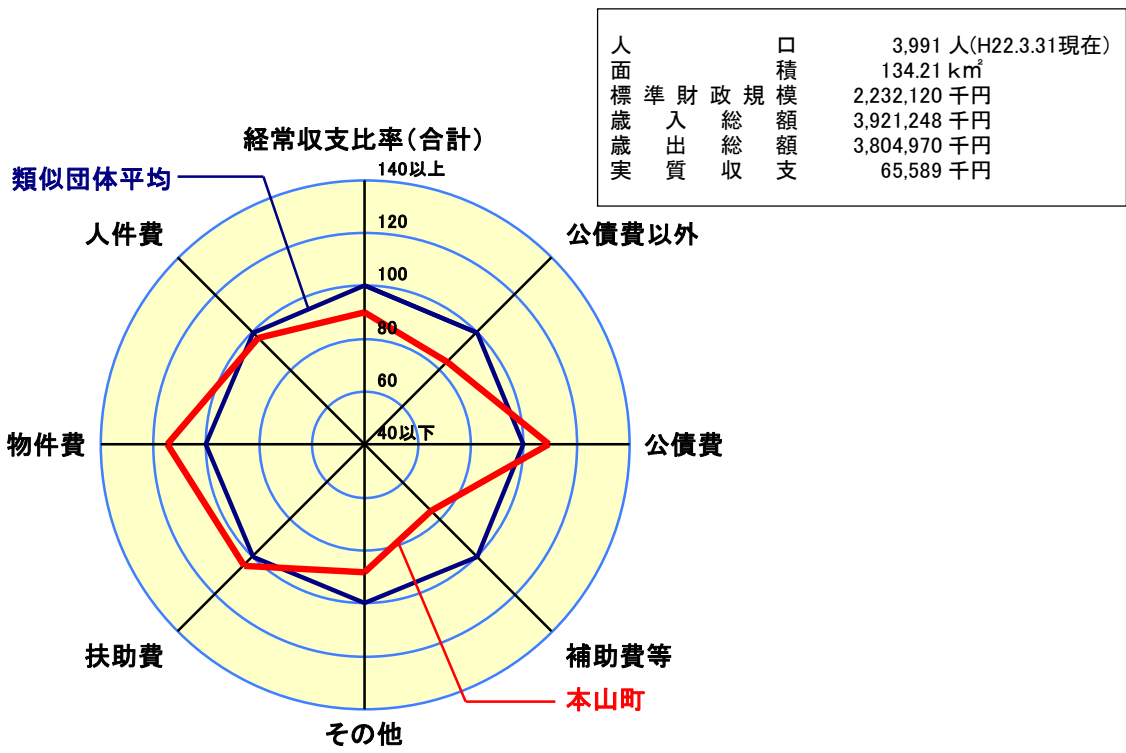
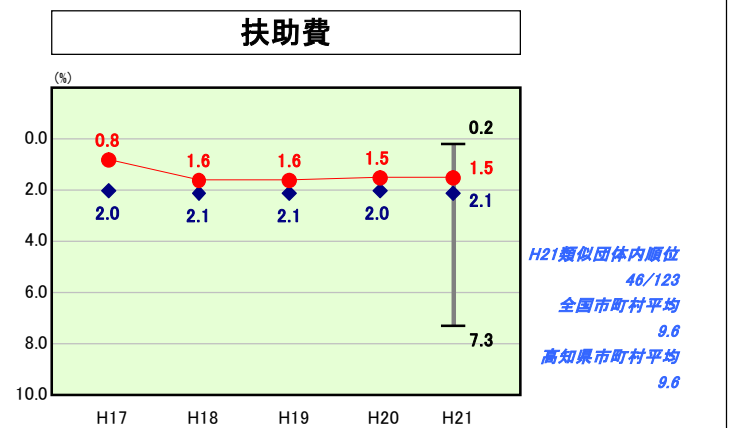
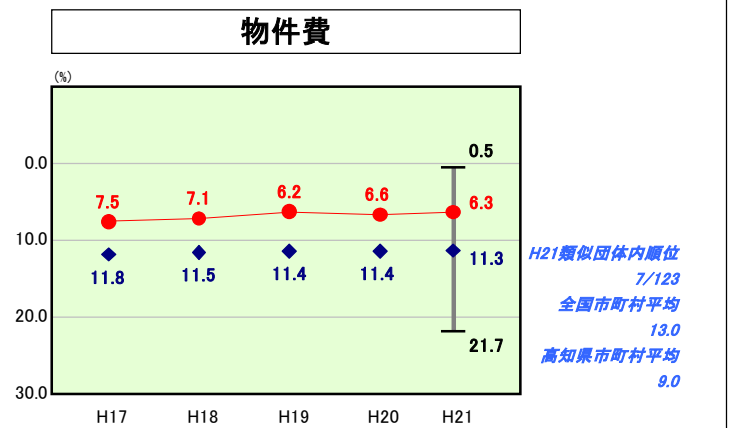
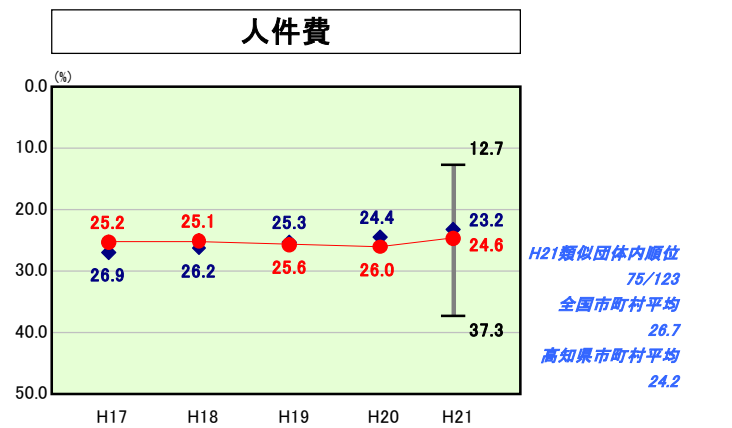
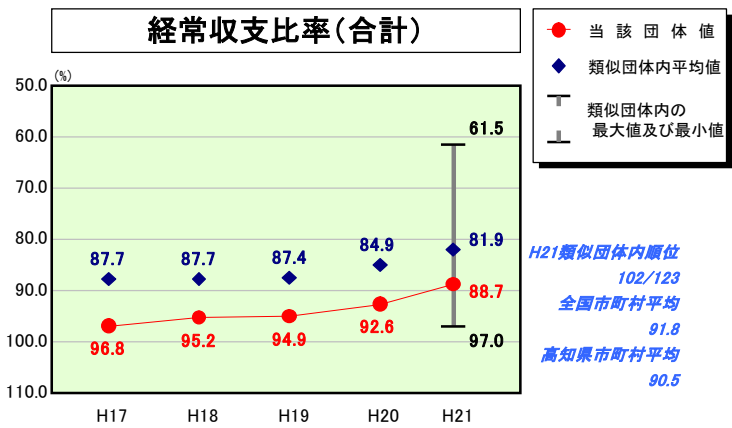
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	320,572	76,163	▲ 1.1	172,020	▲ 2.5	1.4
うち単独分	187,542	44,557	▲ 25.8	77,280	▲ 17.1	▲ 8.7
H18	211,300	50,989	▲ 33.1	155,309	▲ 9.7	▲ 23.4
うち単独分	94,557	22,818	▲ 48.8	69,293	▲ 10.3	▲ 38.5
H19	223,655	54,577	7.0	161,387	3.9	3.1
うち単独分	145,091	35,405	55.2	66,794	▲ 3.6	58.8
H20	680,270	166,570	205.2	176,539	9.4	195.8
うち単独分	590,149	144,503	308.1	75,430	12.9	295.2
H21	292,538	72,428	▲ 56.5	262,834	48.9	▲ 105.4
うち単独分	245,974	60,900	▲ 57.9	147,509	95.6	▲ 153.5
過去 5 年間平均	345,667	84,145	24.3	185,618	10.0	14.3
うち単独分	252,663	61,637	46.2	87,261	15.5	30.7

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 本山町

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

経常収支比率は前年度と比較して3.9ポイント減少し、類似団体を上回っているものの全国市町村平均や高知縣市町村平均を下回る結果となった。これは公債費に係る経常収支比率が4.5ポイント減少したことが大きな要因となっていると思われる。ここ数年、退職者不補充・職員給与カットによる人件費の削減や経費の節減に努めており、また、平成16年度をピークに公債費が減少してきていることも経常収支比率の減少につながったと思われるが、今後も経費の節減や町立病院の経営改善等も行いながら、行財政改革への取組を通じて更なる義務的経費の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

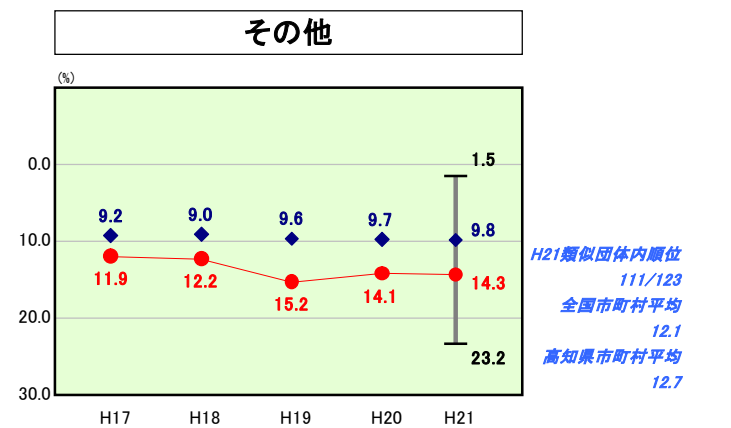
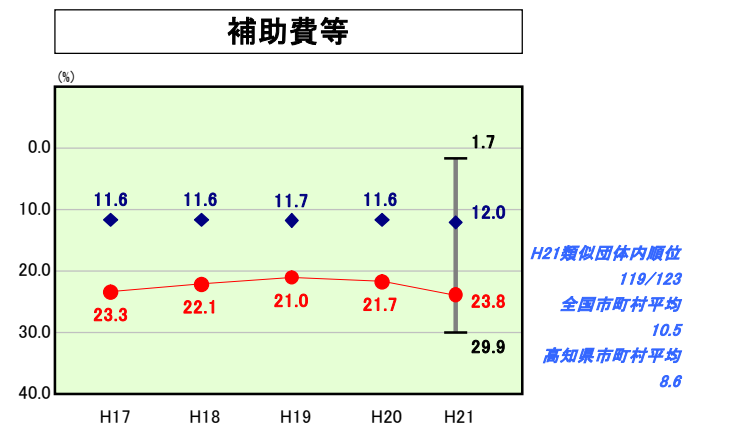
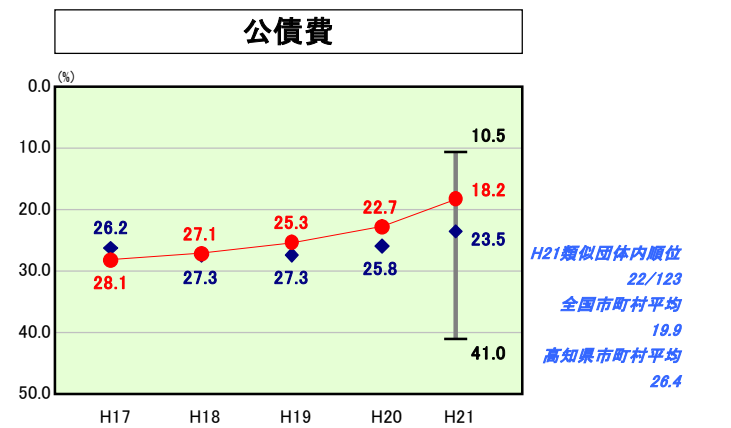
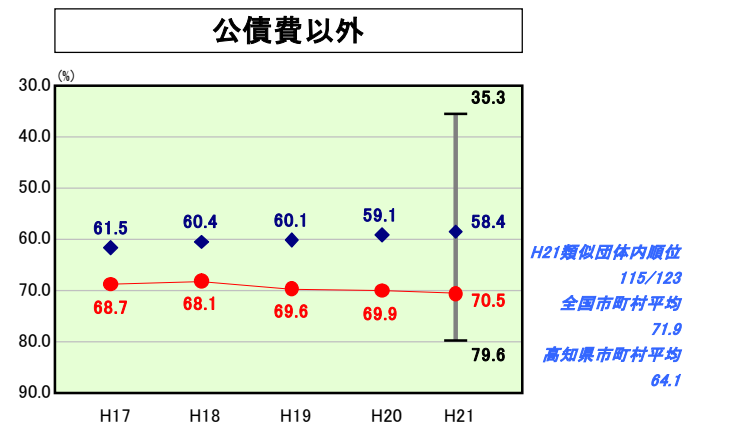
人口1人当たり決算額は前年度比8,208円増の200,833円となった。増加した主な要因は、H15年度から実施してきた職員給与カットの廃止による増加によるものである。これにより、ラスパイレス指数も99.15と上昇し、類似団体平均を大きく上回ることとなったが、人口1,000人あたりの職員数は類似団体平均を下回っていることや、人口1人当たり決算額も増加はしたものの類似団体平均値を下回っており、おおむね適正であると言えるが、今後についても更なる効率化を図り、人件費が増大することのないよう努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

類似団体との比較では、元利償還金の額で比較すると本町の人口1人あたり決算額は類似団体平均額を下回っているが、公債費に準ずる費用を合計した場合では9.1%の超過となっている。中でも一部事務組合分については類似団体平均額より179.1%の超過と大きく上回っており、これは、公債費分負担金の80%以上を占める清掃施設関係の公債費が大きく影響しているためである。普通会計では平成6年度をピークに公債費が年々減少してきているが、今後計画されている大型事業による地方債発行の増加が見込まれており、引き続き必要最小限に投資事業を峻別することにより新規発行の抑制に努め、また、交付税算入等有利な地方債を選択するなどして実質公債費比率上昇の抑制に努めていく。

【普通建設事業費】

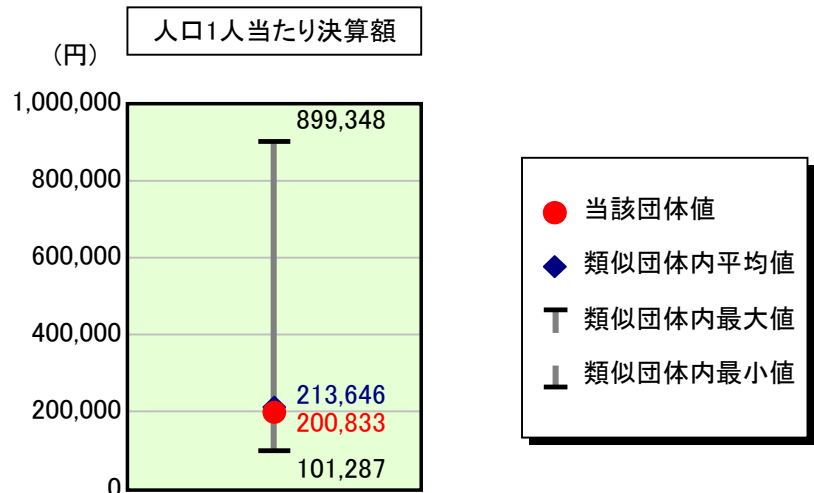
平成19年度までは大型投資事業を抑制してきており、普通建設事業費決算については類似団体平均額を大きく下回っていたが、平成20年度以降保育所建設事業、小学校大規模改修・耐震化事業等の実施により類似団体平均額に近い決算額となってきた。平成21年度決算については、類似団体伸び率を下回ったものの、前年度比25.0%の伸びとなっている。今後についても大規模な建設事業が予定されているが、地方債発行による実質公債費比率の動向に注意しながら、事業を実施していく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 本山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



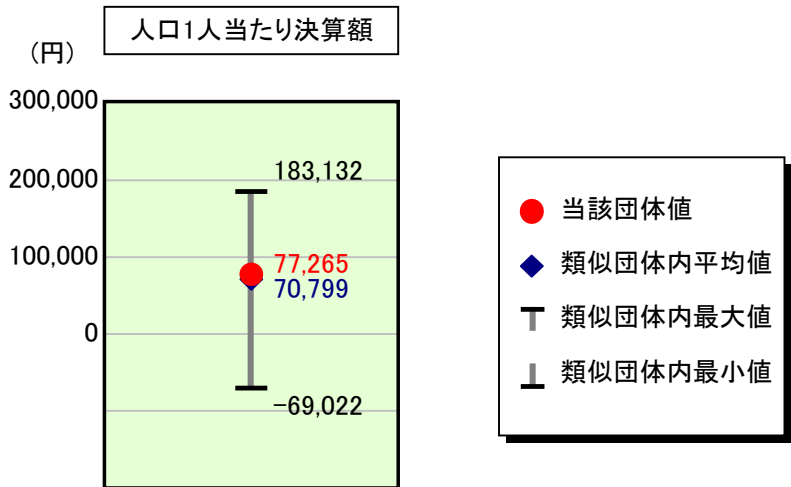
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	626,826	157,060	175,420	▲ 10.5
賃金 (物件費)	34,451	8,632	13,854	▲ 37.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	145,622	36,488	27,797	31.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	32,013	8,021	2,293	249.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	43,582	10,920	8,199	33.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,630	1,661	4,740	▲ 65.0
▲退職金	▲ 87,599	▲ 21,949	▲ 18,656	17.7
合計	801,525	200,833	213,646	▲ 6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.29	19.44	▲ 2.15
ラスパイレス指数	99.1	93.5	5.6

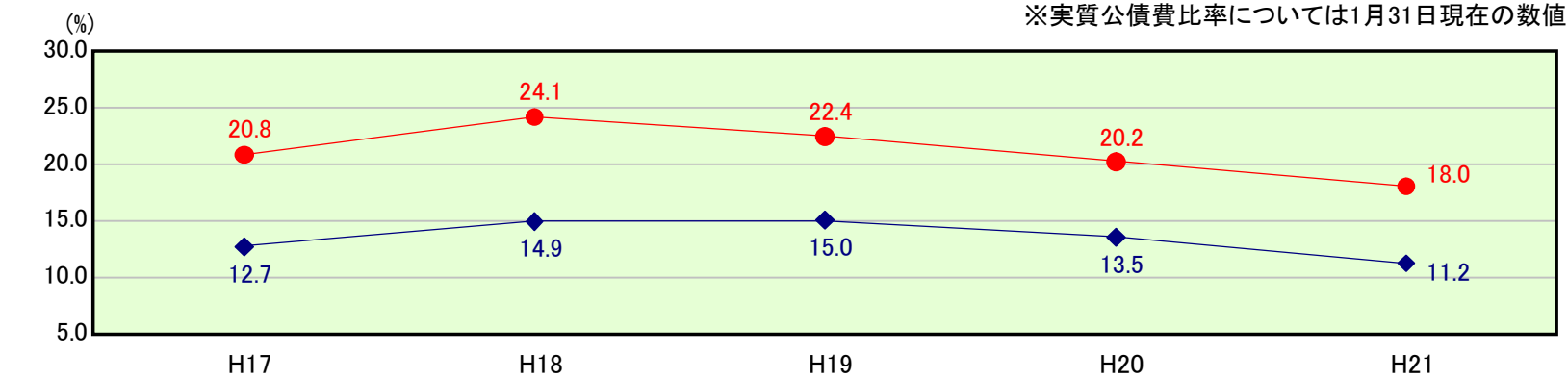
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	419,454	105,100	171,123	▲ 38.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	142,934	35,814	31,600	13.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	98,589	24,703	8,851	179.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,859	3,974	5,615	▲ 29.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	66	17	68	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 10,912	▲ 2,734	▲ 8,610	▲ 68.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 357,625	▲ 89,608	▲ 137,849	▲ 35.0
合計	308,365	77,265	70,799	9.1

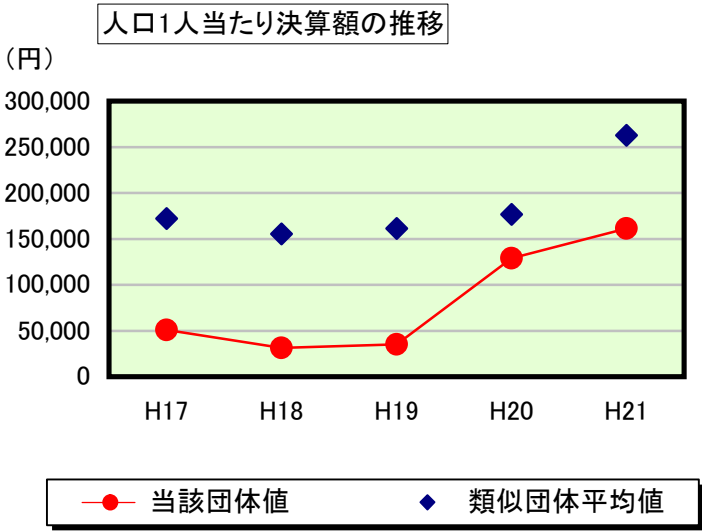
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 本山町

普通建設事業費の分析



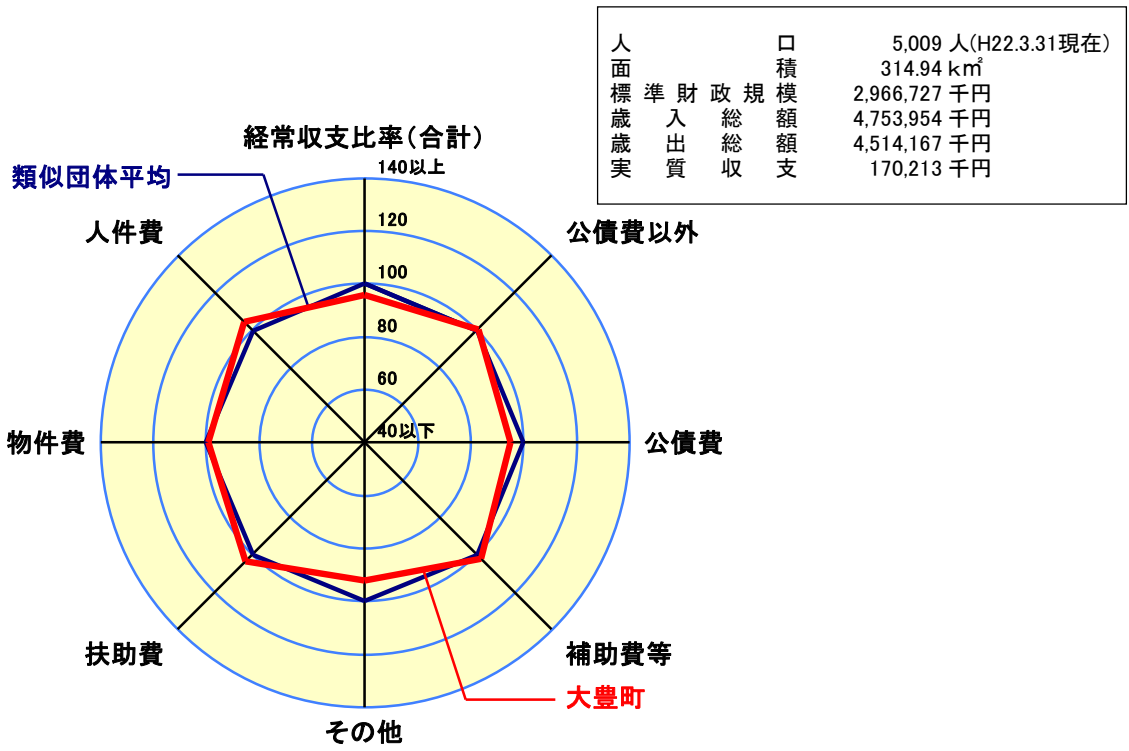
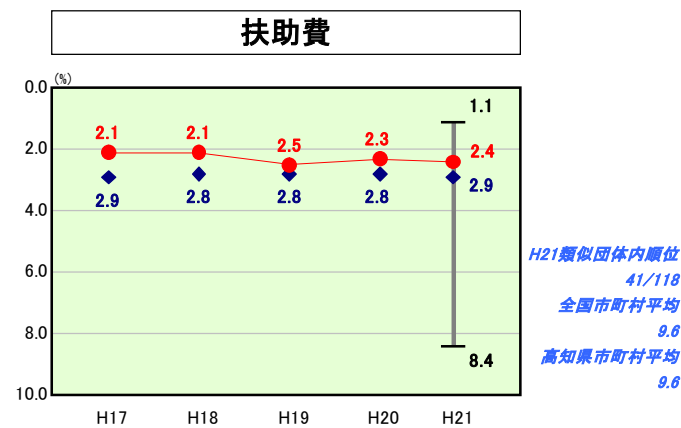
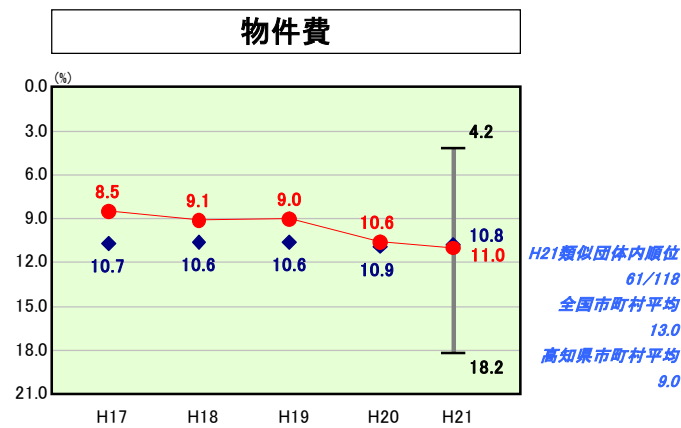
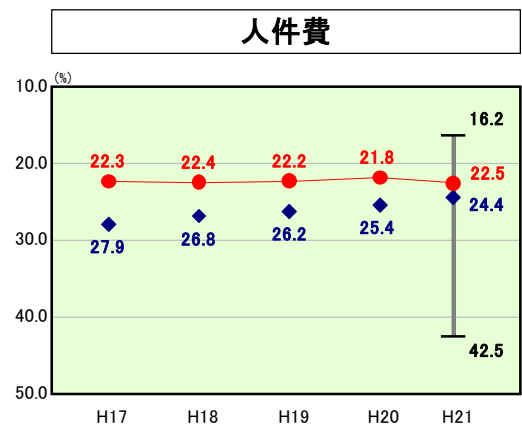
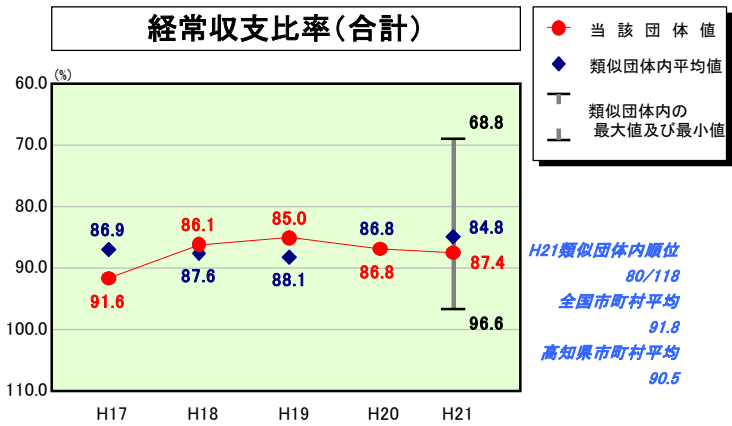
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	215, 240	50, 788	21. 3	172, 020	15. 7	5. 6
うち単独分	101, 492	23, 948	▲ 18. 6	77, 280	▲ 9. 8	▲ 8. 8
H18	129, 839	31, 332	▲ 38. 3	155, 309	▲ 9. 7	▲ 28. 6
うち単独分	66, 907	16, 146	▲ 32. 6	69, 293	▲ 10. 3	▲ 22. 3
H19	143, 169	35, 047	11. 9	161, 387	3. 9	8. 0
うち単独分	124, 913	30, 578	89. 4	66, 794	▲ 3. 6	93. 0
H20	519, 040	129, 082	268. 3	176, 539	9. 4	258. 9
うち単独分	446, 224	110, 973	262. 9	75, 430	12. 9	250. 0
H21	644, 047	161, 375	25. 0	262, 834	48. 9	▲ 23. 9
うち単独分	339, 321	85, 022	▲ 23. 4	147, 509	95. 6	▲ 119. 0
過去 5 年間平均	330, 267	81, 525	57. 6	185, 618	13. 6	44. 0
うち単独分	215, 771	53, 333	55. 5	87, 261	17. 0	38. 5

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 大豊町

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

平成17年度から実施している高利率の地方債の借換えによる公債費の削減、定員管理の適正化による人件費の抑制、公債費負担適正化計画、行政改革大綱、集中改革プランなどを基に経費削減に努め、類似団体平均値と同水準を維持した。

【人件費】

議員期末手当カット廃止及び職員給4.7%カット廃止等の影響により対前年0.7%の増となったが、類似団体と比較しても低い水準である。

【物件費】

緊急雇用創出関係の臨時職員賃金や委託事業等の増が影響し対前年0.4%の増となったが、類似団体平均と同水準を維持した。

【扶助費】

障害者自立支援関係の増により対前年比0.1%の増となったが、類似団体平均は下回っている。

【公債費】

平成17年度に実施した銀行等引受資金と公的資金の借換えにより平準化を図った。この平準化を維持しつつ新規発行債の抑制及び繰上償還に努め対前年1.7%の減となったが、類似団体平均を上回っている。今後においては、事業の精選等により類似団体平均以下の水準になるよう努める。

【補助費等】

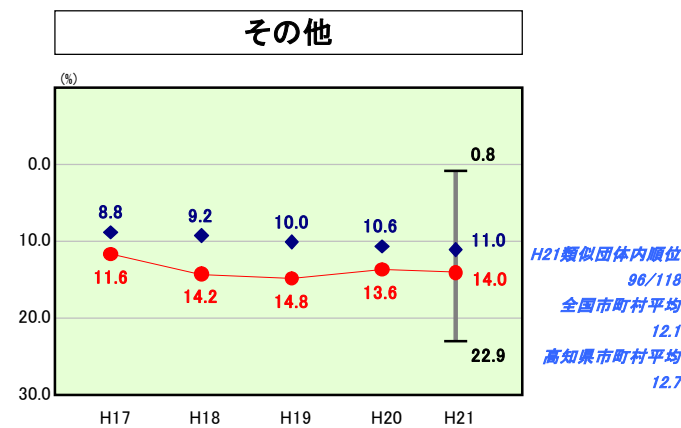
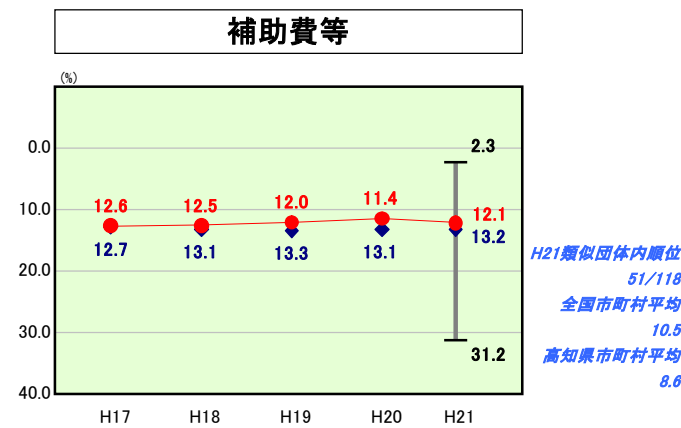
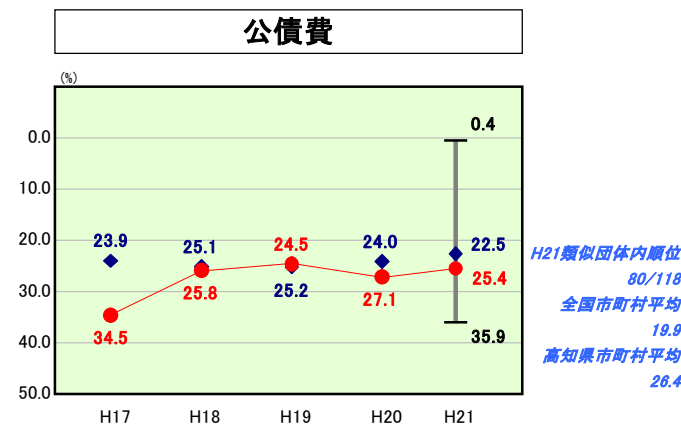
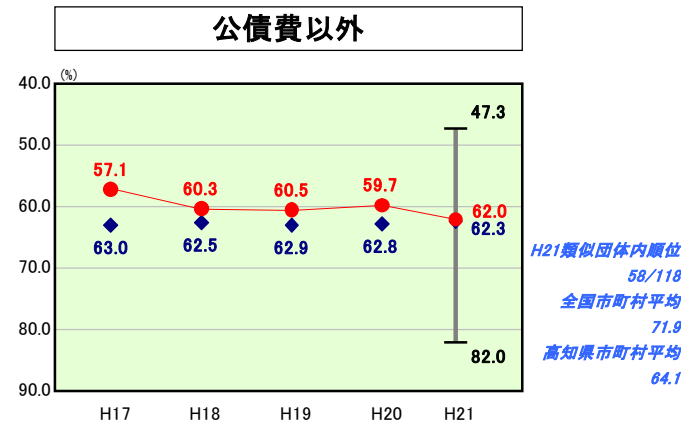
子育て関係の補助費等(定額給付金事業等)の影響等により対前年0.7%の増となったが、類似団体平均は下回っている。

【その他】

他会計への繰出金が増(対前年11.7%増)となった影響等により対前年比0.4%の増となり、類似団体平均を上回っている。

【普通建設事業費】

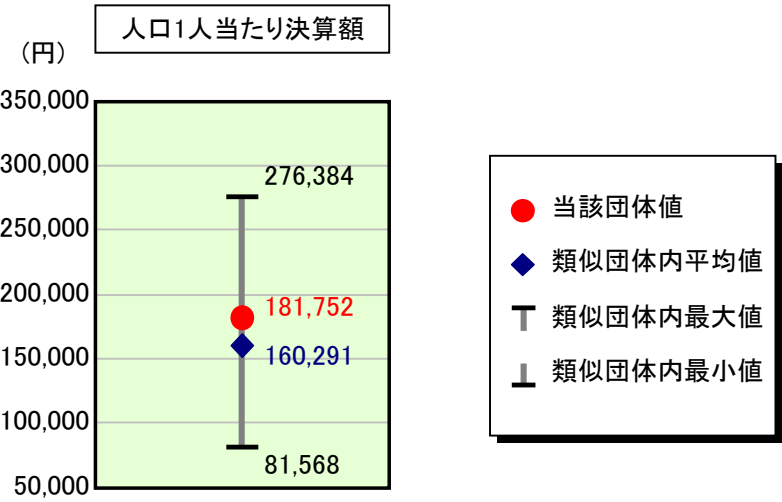
単独事業は前年度実施の地域活性化交付金事業等の実施により13.5%の増となり、補助事業では国の補正予算による事業の実施等により42.6%の増となった影響で対前年で33.5%の増となり、類似団体平均と同水準まで上昇してきた。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 大豊町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



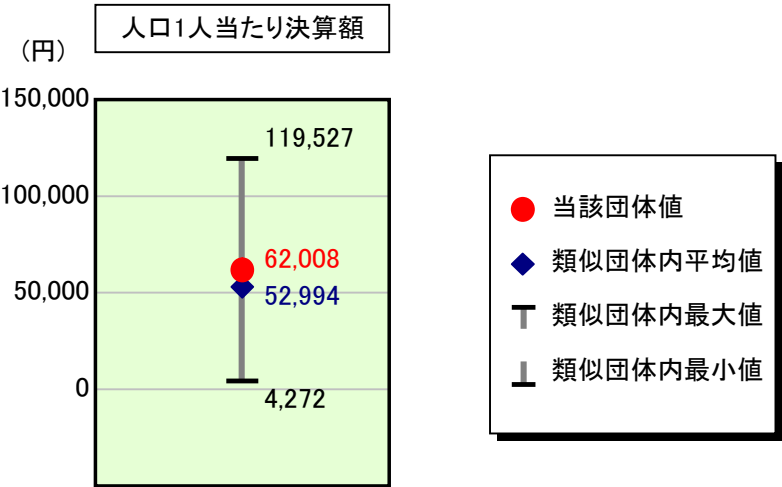
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	744,732	148,679	129,925	14.4
賃金 (物件費)	21,753	4,343	11,774	▲ 63.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	151,974	30,340	21,007	44.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	58,725	11,724	5,691	106.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,732	1,544	3,464	▲ 55.4
▲退職金	▲ 74,518	▲ 14,877	▲ 14,584	2.0
合計	910,398	181,752	160,291	13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.97	14.33	3.64
ラスパイレス指数	90.6	94.7	▲ 4.1

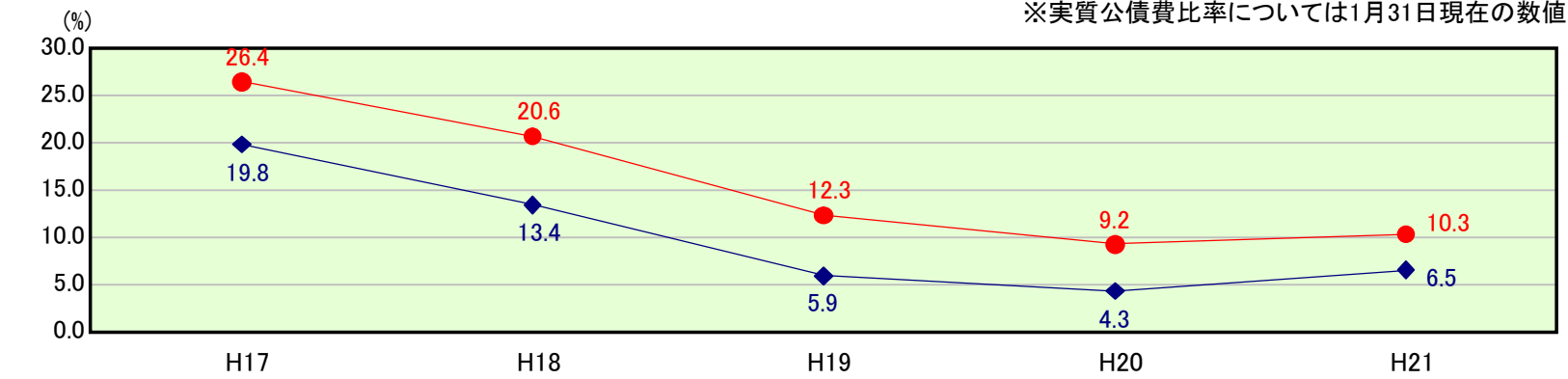
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	767,123	153,149	113,693	34.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	43,605	8,705	22,461	▲ 61.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	89,663	17,900	6,991	156.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,827	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲ 6,142	▲ 1,226	▲ 5,008	▲ 75.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 583,653	▲ 116,521	▲ 89,570	30.1
合計	310,596	62,008	52,994	17.0

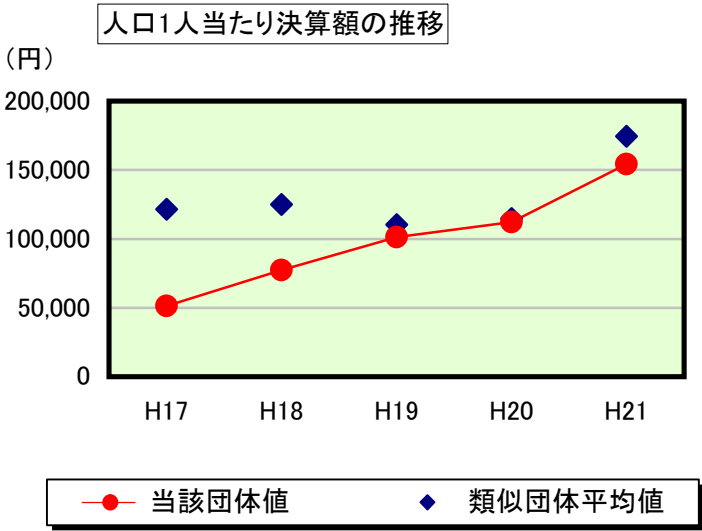
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 大豊町

普通建設事業費の分析



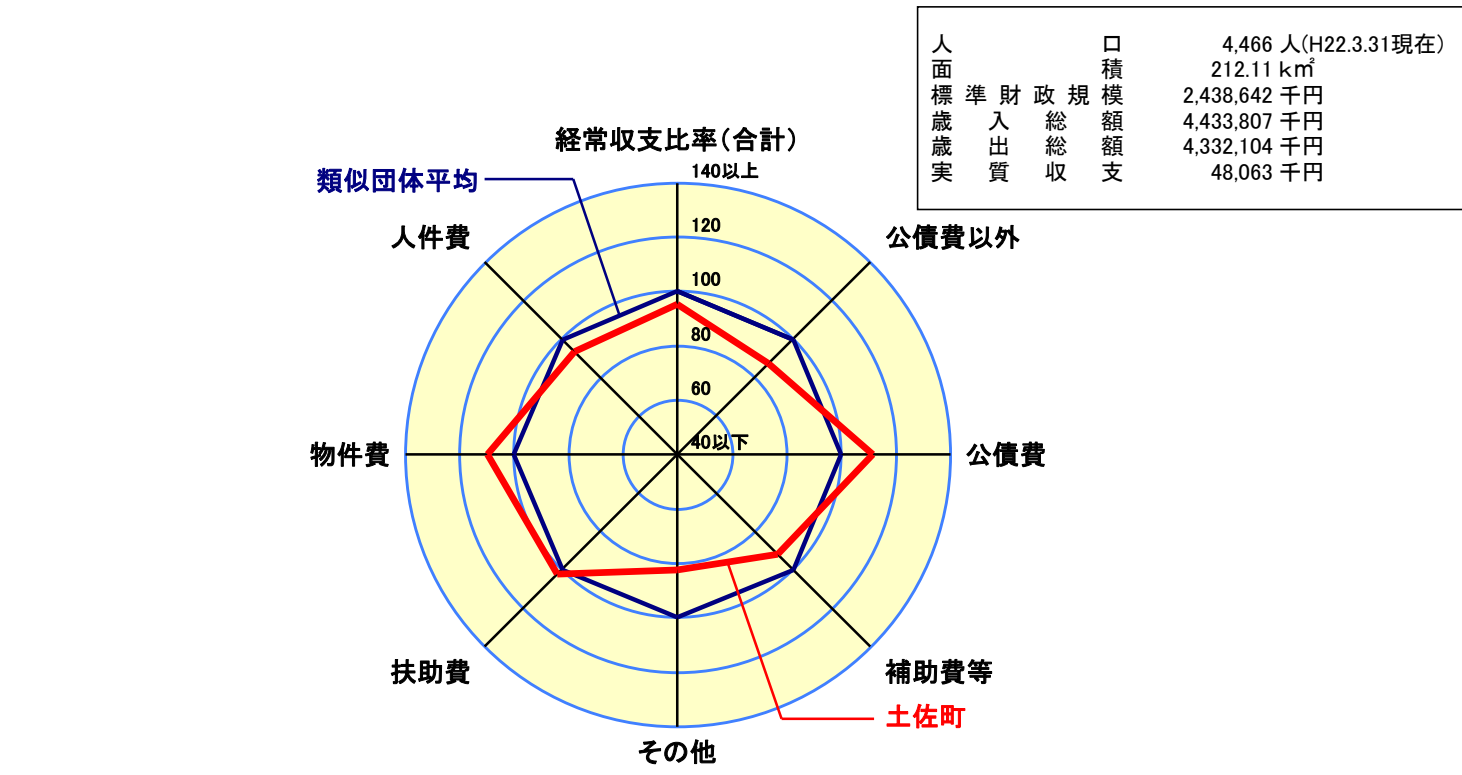
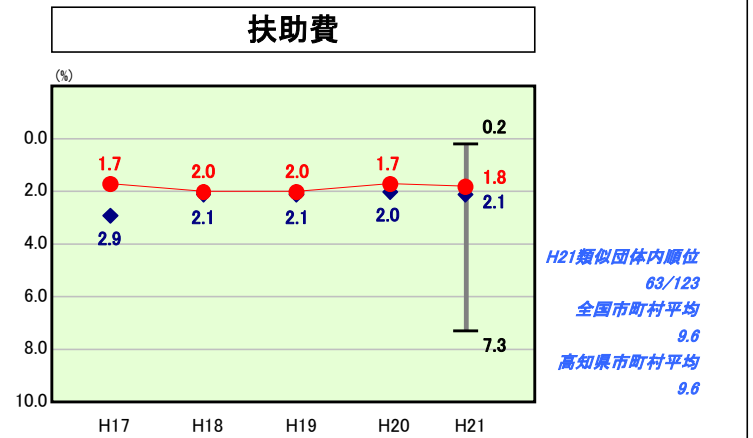
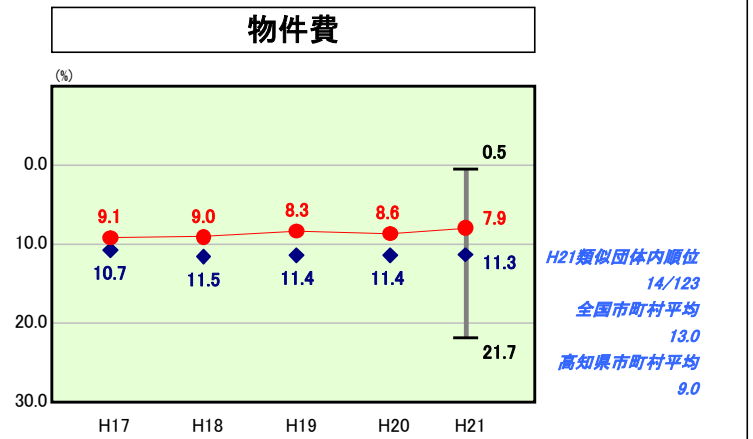
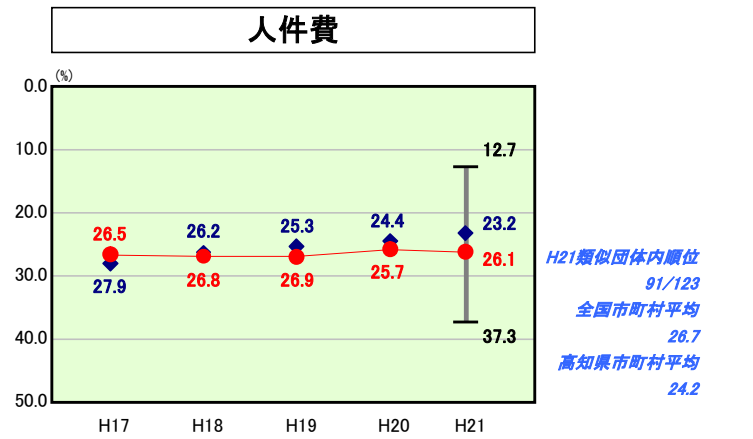
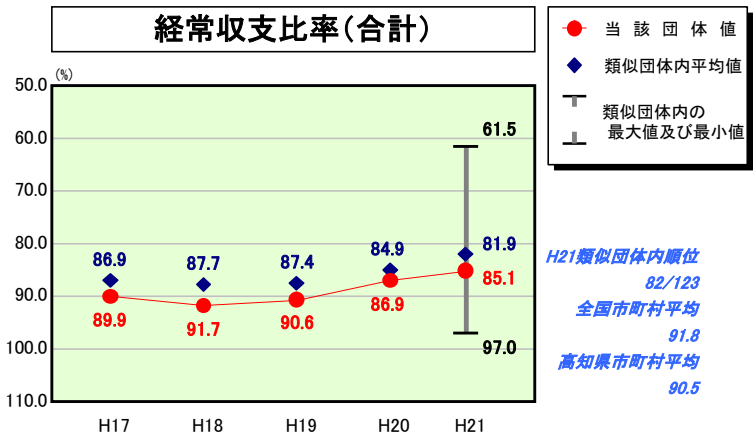
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	290,548	51,288	▲ 15.2	121,414	9.8	▲ 25.0
うち単独分	229,483	40,509	▲ 11.0	58,925	▲ 14.4	3.4
H18	424,558	77,389	50.9	124,895	2.9	48.0
うち単独分	385,692	70,305	73.6	61,345	4.1	69.5
H19	537,845	101,194	30.8	110,324	▲ 11.7	42.5
うち単独分	273,905	51,534	▲ 26.7	55,684	▲ 9.2	▲ 17.5
H20	578,729	112,135	10.8	114,677	3.9	6.9
うち単独分	257,076	49,811	▲ 3.3	55,912	0.4	▲ 3.7
H21	772,833	154,289	37.6	174,443	52.1	▲ 14.5
うち単独分	291,682	58,232	16.9	89,518	60.1	▲ 43.2
過去 5 年間平均	520,903	99,259	23.0	129,151	11.4	11.6
うち単独分	287,568	54,078	9.9	64,277	8.2	1.7

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 土佐町

経常収支比率の分析



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
給与カットによる人件費の縮小を含めた義務的経費の抑制などの歳出見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策(未収金徴収職員の配置等)を中心とする歳入経常一般財源の確保に引き続き務めている。前年度に比べ1.8%改善したが、これは景気の低迷などにより地方税の減少はあったものの、臨時財政対策債が増加したことなど国の施策の影響によるものが大きい。前年度に引き続き、類似団体平均を上回っており、今後も財政改革の取組みを通じて、更なる義務的経費の削減・財政健全化を図り、組織の見直し、民間委託の積極的利用などを含めた行政の効率化を引き続き進めていく。

人件費: 職員の退職不補充、給与カット等により歳出削減を実施しているが、数値としてはほぼ横ばいで推移している。平成21年度は育児休業からの復職や昇給、共済納付率の上昇等に伴い前年度より若干高くなっている。平均年齢が高くなっているため類似団体と比べると2.9ポイント上回っているが、今後定年による退職が増加することから数年後には減少する見込みである。

物件費: 臨時事務職員の原則廃止や県外出張の原則禁止等の歳出削減により類似団体平均を下回っている。今後も更なる歳出削減に取り組む。

扶助費: 近年高齢化が進む中で増加傾向にならざるをえない状況であり、また調整や削減が非常に難しく、ほぼ類似団体平均値となっている。

公債費: 償還額はすでにピークを過ぎ減少傾向にあり、平成21年度も償還額の減少が大きかったため前年度に比べ1.9ポイント減少している。平均を大きく下回っているが、この数値は一般会計のみの数値であるため、公債費を考える場合には増加傾向にある下水道事業に係る起債償還も一定加味していく必要があると考える。今後も更なる事業の精選に努め、繰上償還も含め、起債の計画的な発行、償還に努めていく。

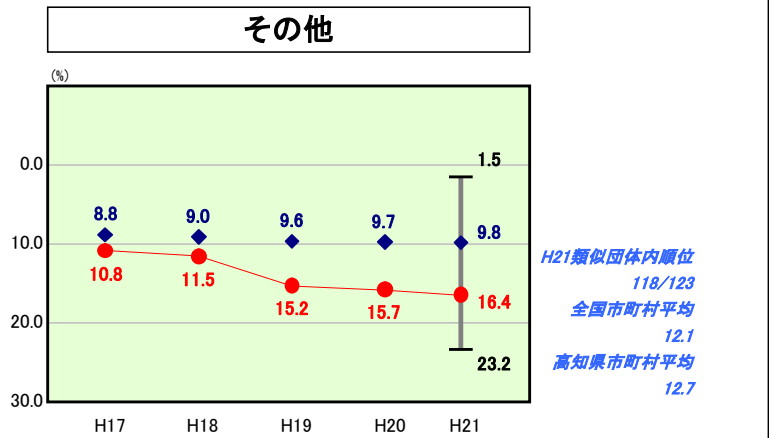
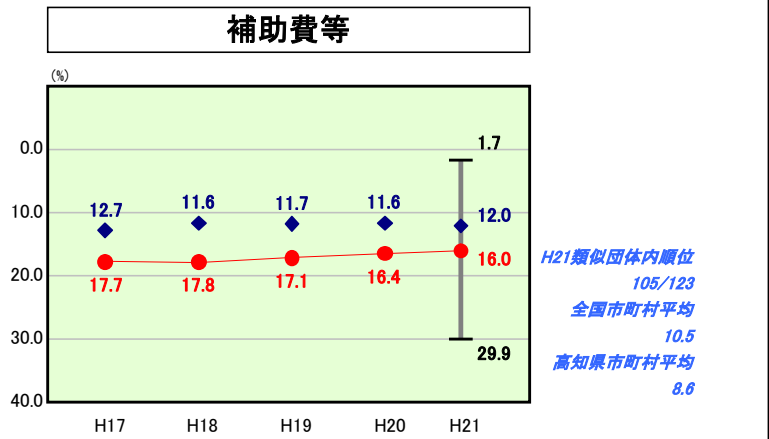
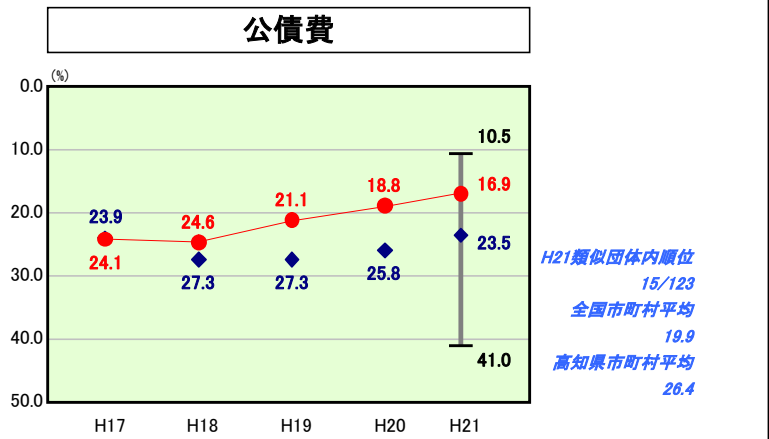
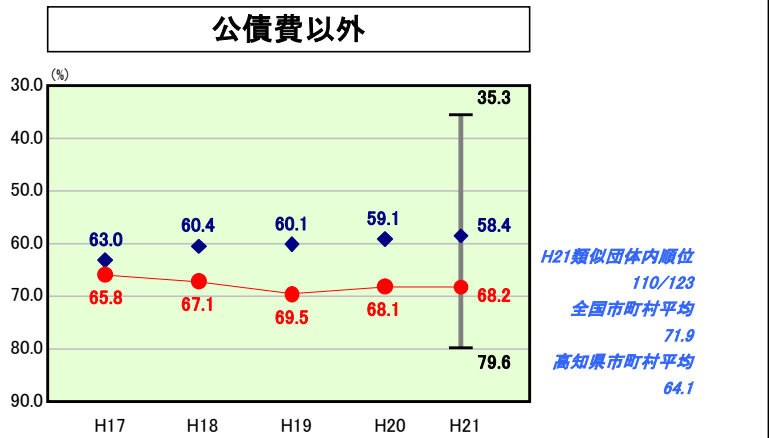
補助費等: 一部事務組合に対する負担金が大きいため平均を大きく上回っているが、今後一部事務組合が起こした起債の償還額が減少していくため、数値も次第に減少すると思われる。

その他: 公共下水道事業に係る起債償還額の増加に伴い下水道特別会計への繰出金が増加したこと等により前年度から0.7ポイントの増加となっている。類似団体と比較しても特別会計への繰出金が大きく影響し平均を大きく上回っている。国保・介護事業等への繰出についてはある一定削減は難しいが、水道・下水道事業に対する繰出金については更なる検討が必要であると考えられる。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
給与カット及び退職不補充による職員数の減、臨時事務職員の原則廃止により、人口一人当たりの決算額は類似団体平均より低くなっている。今後も退職不補充を基本とし人件費の抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
一般会計における起債償還額はピークを過ぎ減少しているが、公営企業債(水道・下水道)の償還が増加傾向にあること、一部事務組合の起こした地方債に係る負担金が大きいため実質公債費比率が14.3%と高くなっている。一部事務組合の地方債償還額は今後減少していくが、統合小学校建設事業や情報通信基盤整備事業などの大規模事業にかかる起債償還が数年後に順次開始予定であることや今後も下水道事業の継続が計画されていることから、今後の事業実施にあたっては普通会計だけでなく他会計との更なる調整を一層行い、町全体としての起債額の調整等の取組みを行っていく。

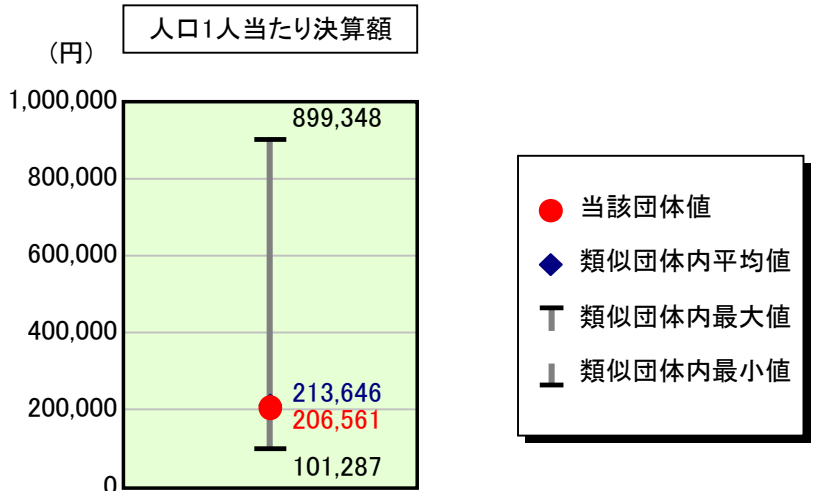
【普通建設事業費】
類似団体平均値と比較すると低い水準で推移してきたが、平成20年度において統合小学校建設事業等の大規模事業を実施していたため、前年度に比べ減少しているが、臨時交付金等による普通建設事業費の増加もあり、平成19年度と比べると大きく増加した結果となった。普通建設事業は公債費に大きく影響することから今後も計画的な事業実施が必要であるが、普通建設事業の減少は本町の雇用状況に大きく影響することも事実であり、ある一定の普通建設事業の確保も必要であると考えられる。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 土佐町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



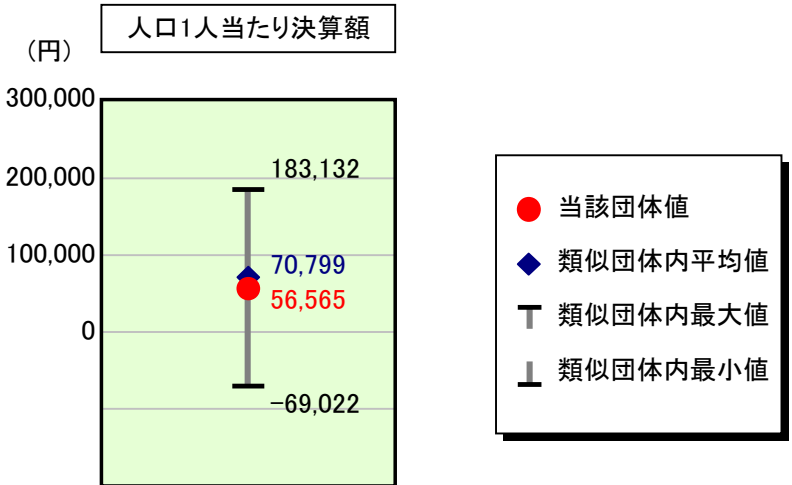
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	695,312	155,690	175,420	▲ 11.2
賃金 (物件費)	35,970	8,054	13,854	▲ 41.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	151,496	33,922	27,797	22.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	102,016	22,843	8,199	178.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,334	4,105	4,740	▲ 13.4
▲退職金	▲ 80,627	▲ 18,054	▲ 18,656	▲ 3.2
合計	922,501	206,561	213,646	▲ 3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.69	19.44	▲ 1.75
ラスパイレス指数	97.1	93.5	3.6

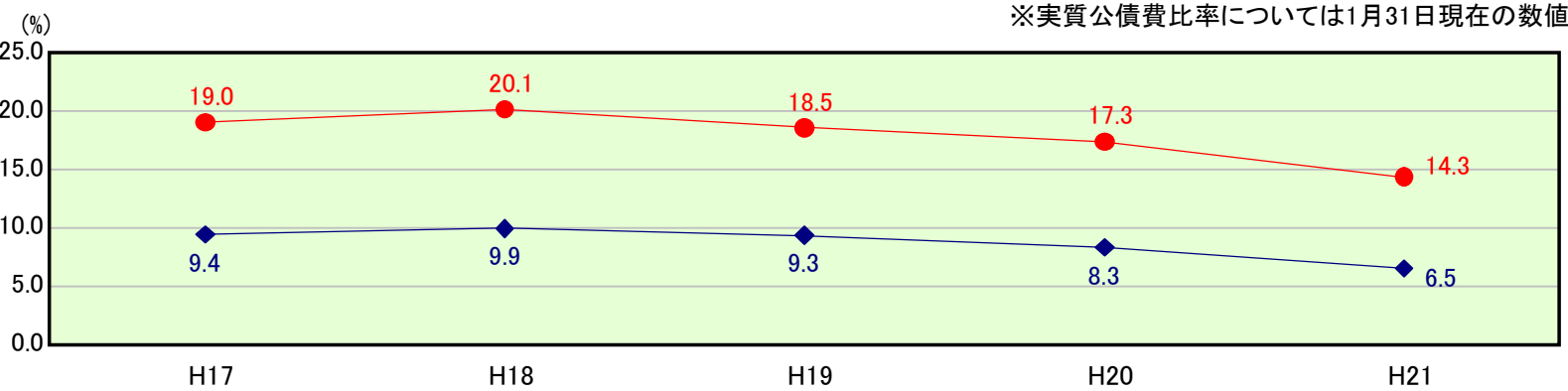
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	433,553	97,079	171,123	▲ 43.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	187,529	41,990	31,600	32.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	114,861	25,719	8,851	190.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,712	1,951	5,615	▲ 65.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 23,411	▲ 5,242	▲ 8,610	▲ 39.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 468,624	▲ 104,931	▲ 137,849	▲ 23.9
合計	252,620	56,565	70,799	▲ 20.1

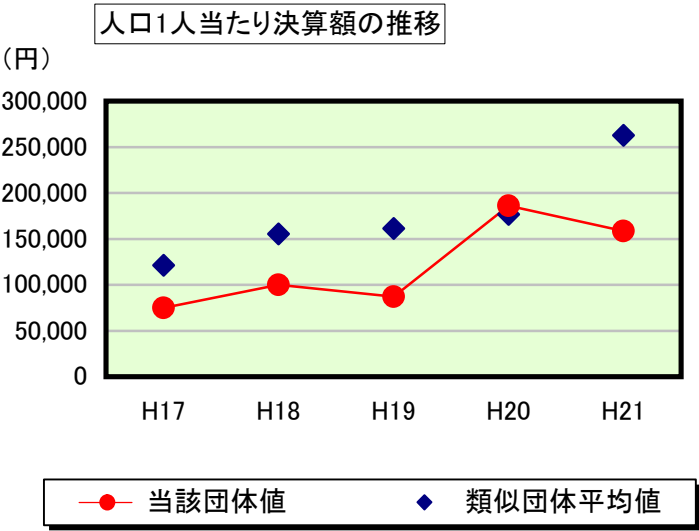
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 土佐町

普通建設事業費の分析



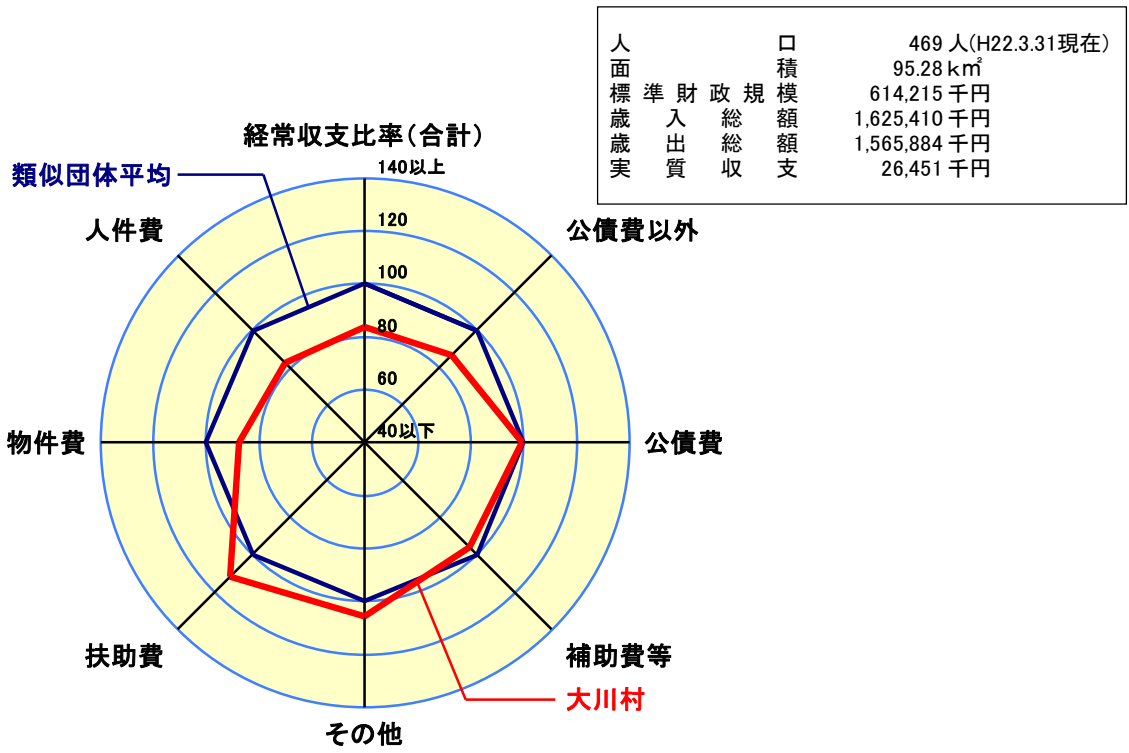
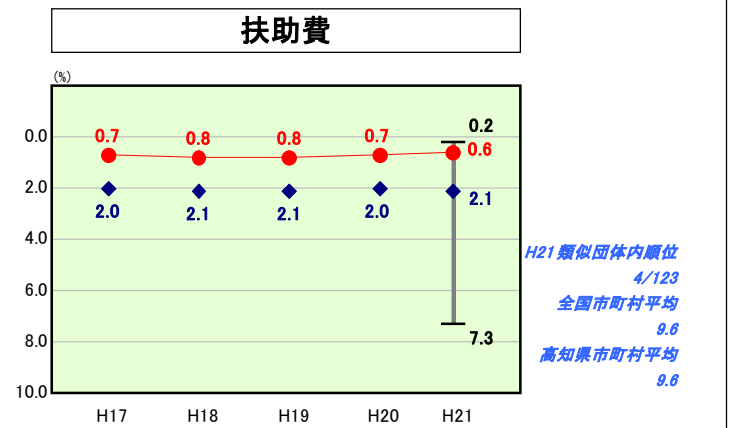
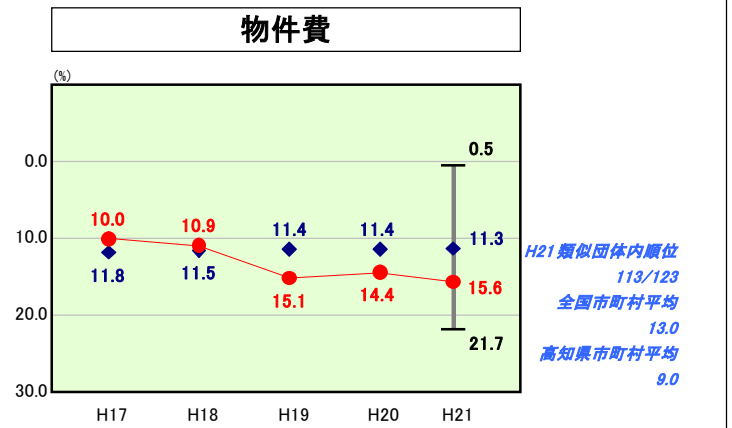
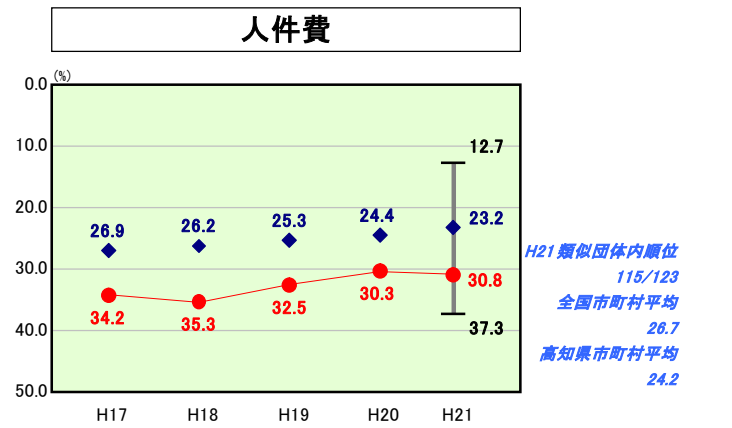
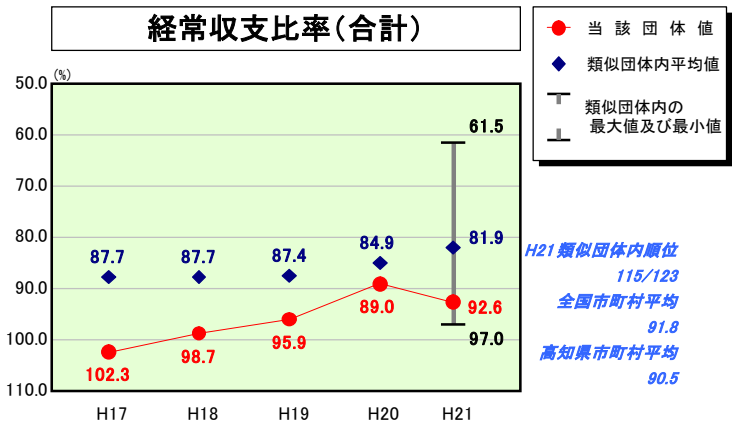
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	357,380	74,985	11.8	121,414	▲ 18.3	30.1
うち単独分	206,030	43,229	▲ 12.6	58,925	▲ 31.2	18.6
H18	472,661	100,055	33.4	155,309	27.9	5.5
うち単独分	267,900	56,710	31.2	69,293	17.6	13.6
H19	401,426	87,077	▲ 13.0	161,387	3.9	▲ 16.9
うち単独分	192,524	41,762	▲ 26.4	66,794	▲ 3.6	▲ 22.8
H20	840,614	185,977	113.6	176,539	9.4	104.2
うち単独分	357,282	79,045	89.3	75,430	12.9	76.4
H21	708,171	158,569	▲ 14.7	262,834	48.9	▲ 63.6
うち単独分	534,739	119,736	51.5	147,509	95.6	▲ 44.1
過去 5 年間平均	556,050	121,333	26.2	175,497	14.4	11.8
うち単独分	311,695	68,096	26.6	83,590	18.3	8.3

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 大川村

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

経常収支比率が平成14年度に100%を超え、平成15年度ピーク時105.9%から降下傾向にあり、平成19年度は95.9%、平成20年度は、89.0%と90%を下回っていましたが、平成21年度は人件費、物件費、補助費等で増加傾向にあり、全体で92.6%上昇しています。平成17年度まで比率の占める割合がトップであった公債費の比率も平成18年度には人件費の比率がトップとなり平成21年度も同様となりました。

【人件費】

人件費の占める割合が高いが、昇給抑制、勤奨退職の推進、嘱託職員(運転手)の廃止など各抑制効果で、減少傾向にありましたが、平成20年度に4名、平成21年度に2名の職員新規採用を行った結果、若干上昇しました。類似団体順位では下位に位置し、今後も抑制を継続する必要があります。

【公債費】

臨財債、過疎債、災害復旧債以外は発行を抑制しており、村の起債償還ピークも過ぎ、元利償還金は年々減少傾向にあり、H20比較して、3.8%下がり、H21は23.9%となっています。類似団体順位では中位に位置しておりますが、起債発行の抑制は、引き続きことになります。

【公債費以外】

平成20年度までは、数値的には若干改善されていましたが、物件費、補助費等で増加傾向にあり、極端に悪化してます。類似団体順位では下位に位置し、類似団体平均でも下回っており、人件費をはじめとする抑制を継続していく必要があります。

物件費：類似団体比較では下位に位置し、前年比に比べ1.2%上昇しており、類似団体平均では3.0%下回っています。これは賃金、委託料等の増加要因によるものです。

【補助費等】

一部事務組合等の人件費の抑制や公債費分が減少傾向ですが、任意団体等への会費補助金等が増加したため、比率は上昇している。類似団体順位では下位に位置しています。

【扶助費】

類似団体順位で上位を占めておりいるが、本村では、障害福祉サービス、福祉医療費の占める割合が高く、今後若干福祉医療費の変化は予想されますが急激な増減はないと考えています。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

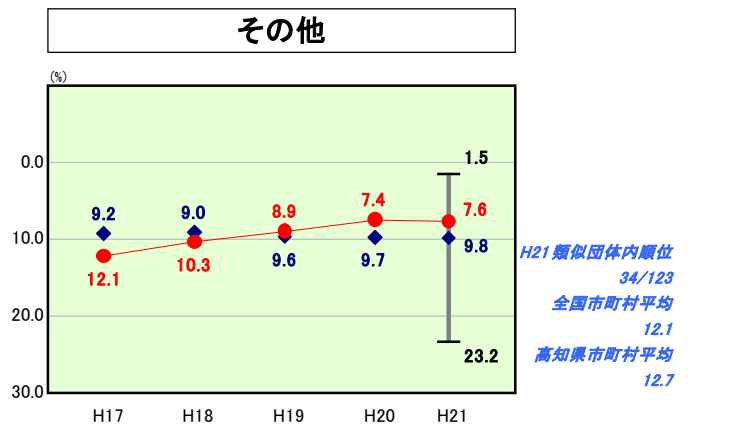
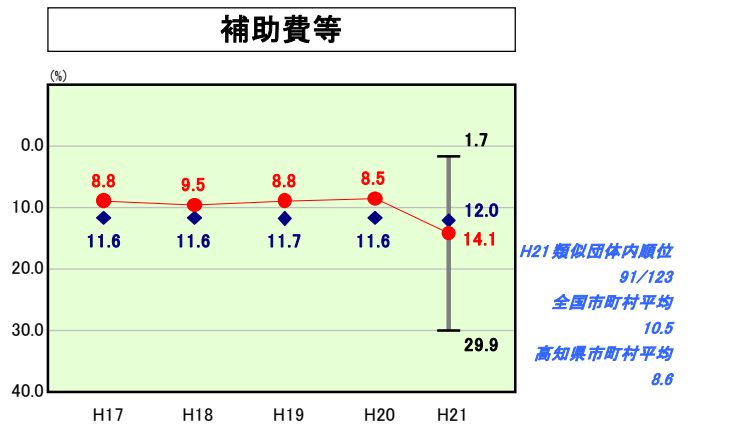
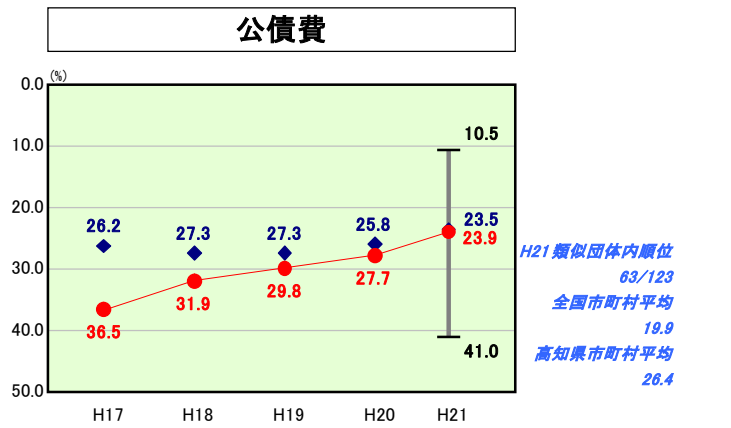
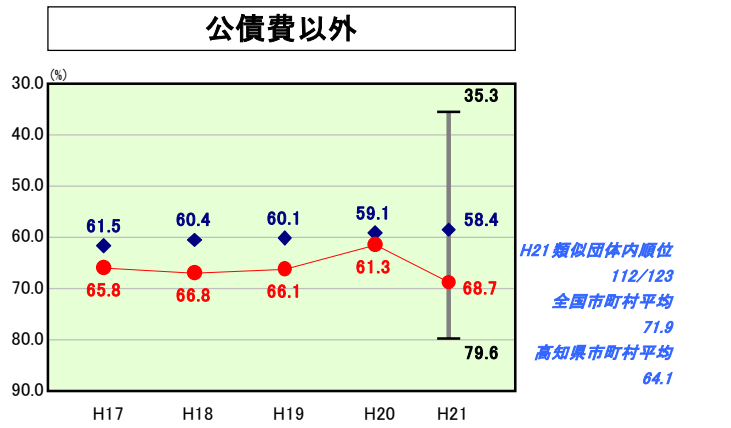
人口1人あたり決算額については、類似団体内の中位に位置しますが、類似団体内の平均から2倍程度上回っています。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

人口1人あたり決算額については、類似団体内の中上位に位置しますが、類似団体内の平均から1.5倍程度上回っています。

【普通建設事業費の分析】

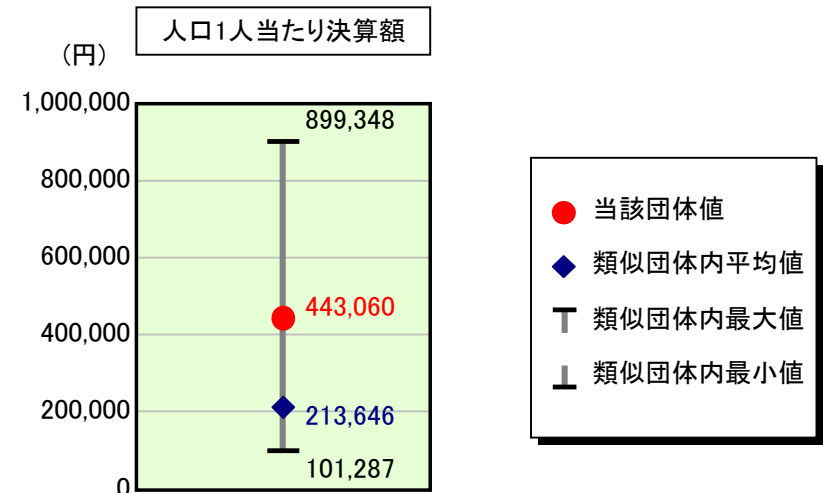
平成21年度は地域情報通信基盤整備事業などの大きな建設的な事業が行われており、急激に上昇しており、類似団体平均をより高い。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 大川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



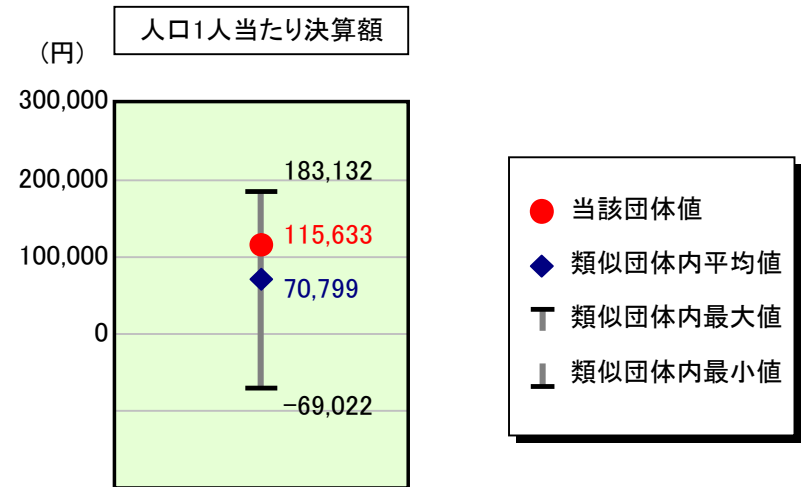
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	192,838	411,168	175,420	134.4
賃金(物件費)	18,787	40,058	13,854	189.1
一部事務組合負担金(補助費等)	22,188	47,309	27,797	70.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,199	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,340	7,122	4,740	50.3
▲退職金	▲ 29,358	▲ 62,597	▲ 18,656	235.5
合計	207,795	443,060	213,646	107.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	40.51	19.44	21.07
ラスパイレス指数	92.6	93.5	▲ 0.9

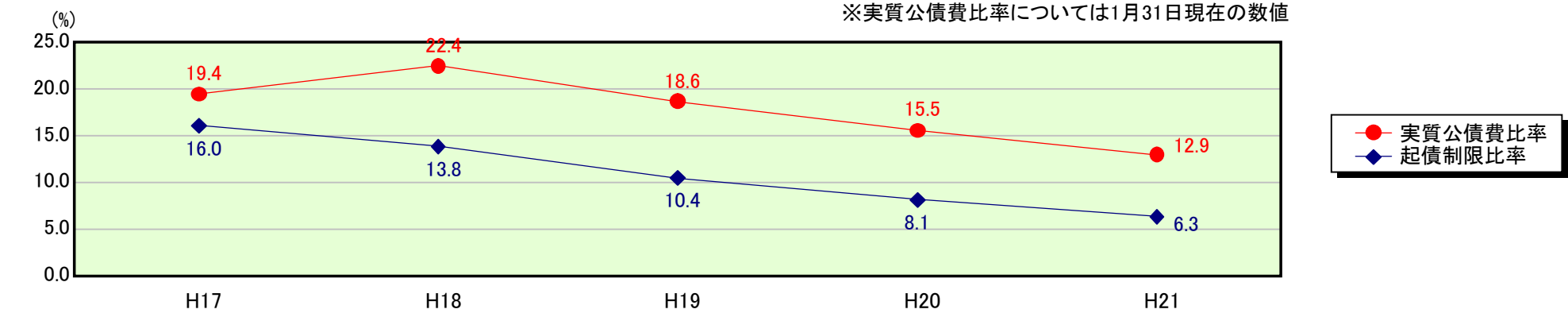
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	150,155	320,160	171,123	87.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	31,600	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,203	23,887	8,851	169.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	542	1,156	68	1,600.0
▲特定財源の額	▲ 3,901	▲ 8,318	▲ 8,610	▲ 3.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 103,767	▲ 221,252	▲ 137,849	60.5
合計	54,232	115,633	70,799	63.3

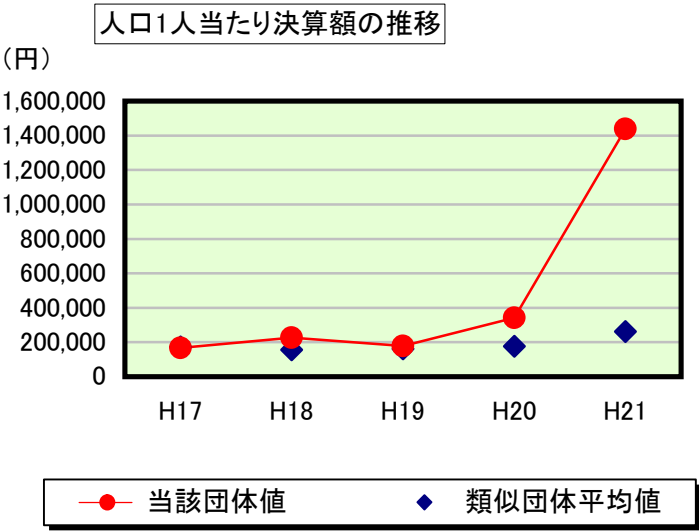
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 大川村

普通建設事業費の分析



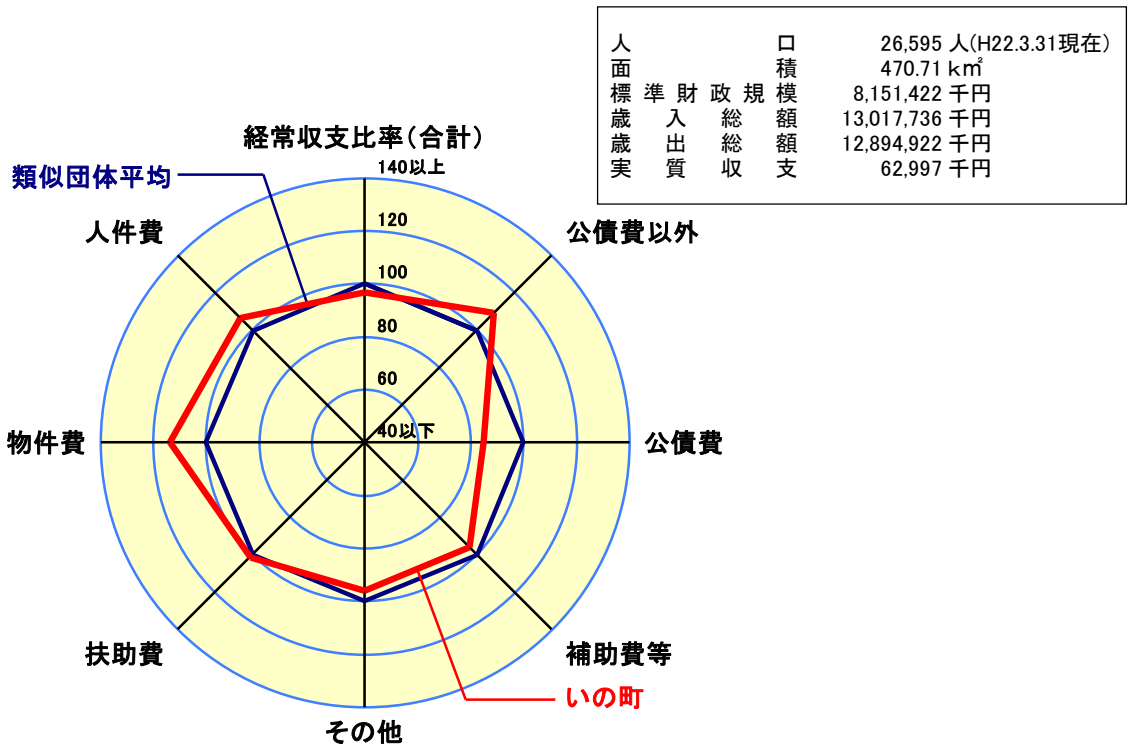
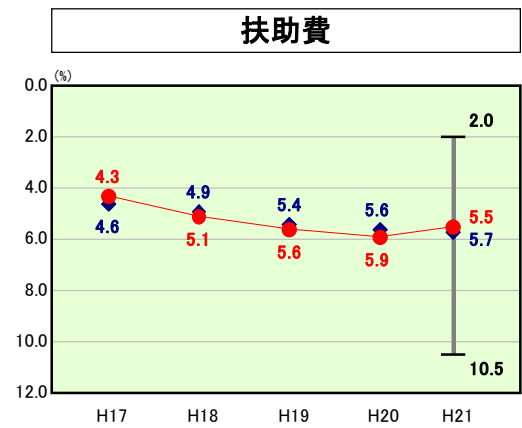
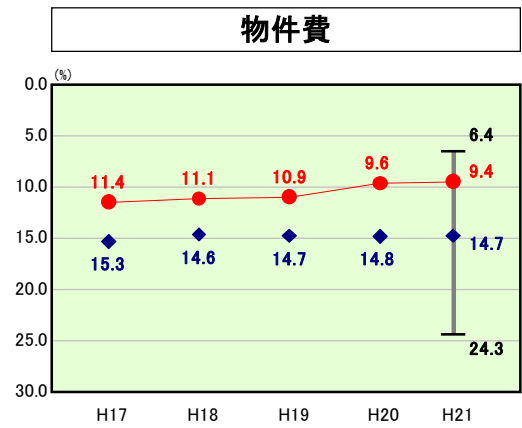
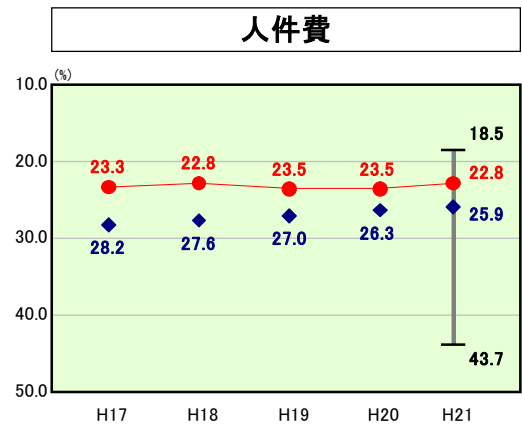
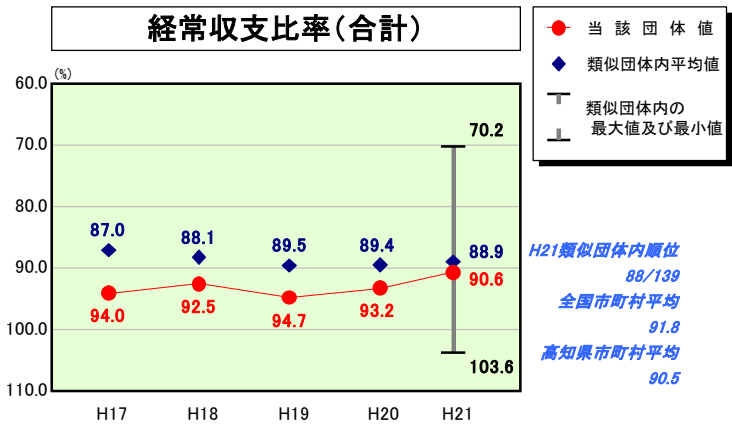
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	84,672	167,667	▲ 78.4	172,020	▲ 30.3	▲ 48.1
うち単独分	77,842	154,143	▲ 31.9	77,280	▲ 43.3	11.4
H18	113,700	226,494	35.1	155,309	▲ 9.7	44.8
うち単独分	101,727	202,643	31.5	69,293	▲ 10.3	41.8
H19	87,675	178,929	▲ 21.0	161,387	3.9	▲ 24.9
うち単独分	79,241	161,716	▲ 20.2	66,794	▲ 3.6	▲ 16.6
H20	161,785	342,040	91.2	176,539	9.4	81.8
うち単独分	155,077	327,858	102.7	75,430	12.9	89.8
H21	674,390	1,437,932	320.4	262,834	48.9	271.5
うち単独分	346,867	739,588	125.6	147,509	95.6	30.0
過去 5 年間平均	224,444	470,612	69.5	185,618	4.4	65.1
うち単独分	152,151	317,190	41.5	87,261	10.3	31.2

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 いの町

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている(△3.1%)が、人口1人当たり決算額では、27.1%高くなっている。これは本町が類似団体中では標準財政規模、決算規模が比較的大きい団体のためである。ラスパイレス指数は平均を下回っており(△1.0ポイント)、職員一人当たりの人件費は一定抑制できているといえるが、町の面積が470.71km²と広大で、類似団体(平均96.00km²)と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から、人口1,000人当たり職員数が平均を上回っている。今後は集中改革プランに沿って適正な定員管理に努める。

【物件費】

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている(△5.3%)が、人口1人当たり決算額では、14.4%高くなっている。事務事業の見直しにより物件費の削減に努め一定改善されていたが、学校へのICT環境整備や選挙の増などにより大幅な増額となった。今後も引き続いて更なる圧縮に努めるが、面積が類似団体平均の約5倍あり山間等に集落が点在するため、集中的・効率的な行政運営にも限界があると考ええる。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率はほぼ類似団体平均となっているが、人口1人当たり決算額では、23.4%高くなっている。これも面積が類似団体平均の約5倍あり山間等に集落が点在するため、また高齢化率も、29.6%と高く、扶助費増大の要因となっている。健康診査受診率の向上等健康管理の推進等により、医療費・扶助費の抑制に努める。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく(+7.1%)上回っているが繰上償還により利息の軽減が図られ地方債残高は少しづつではあるが年々減少傾向にある。今後も新規起債発行の抑制に努め、公債費負担の軽減を図る。

【補助費等】

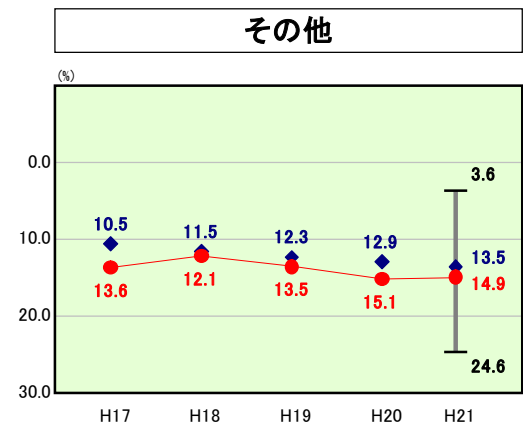
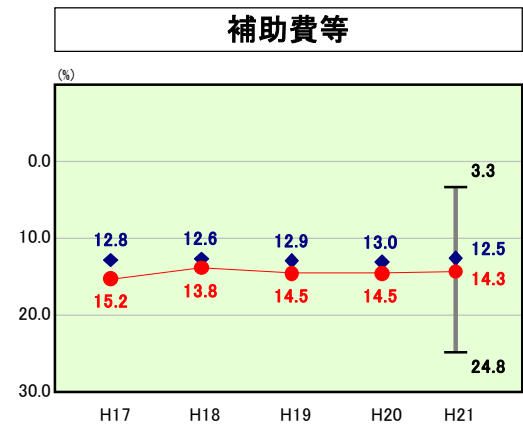
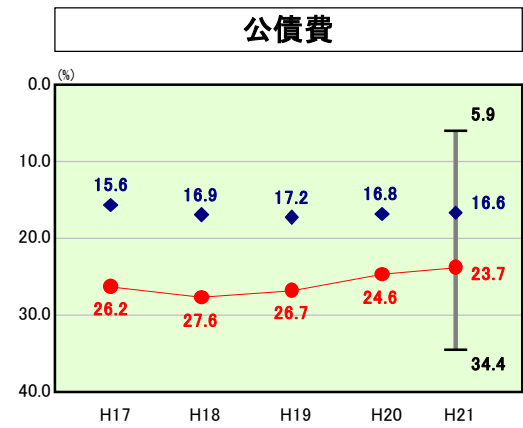
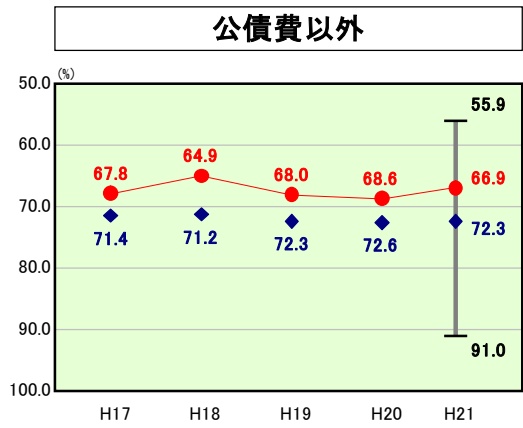
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている(+1.8%)要因は、ごみ・し尿処理業務や消防業務を行う広域の一部事務組合・病院会計(公営企業法適用)への負担金や中山間地域の住民の足と公共交通(バス)運営補助金等が挙げられる。いずれも住民の健康や暮らしを支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、適正な補助負担金額であるか随時検証し、補助費等の抑制に努める。

【その他】

その他に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている(1.4%)要因は、特別会計への繰出金による。類似団体平均の約5倍の面積で中山間地域に集落が点在するため、多数の小規模な簡易水道やへき地医療を担う直診診療所が必要である。また、高齢化率も高く、国保・老人保健・介護等保険事業における医療費負担が大きくなっている。いずれも住民の生命や健康を支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、健診受診率の向上等により、医療費・扶助費の抑制に努め、一般会計からの繰出金の圧縮を図る。

【普通建設事業】

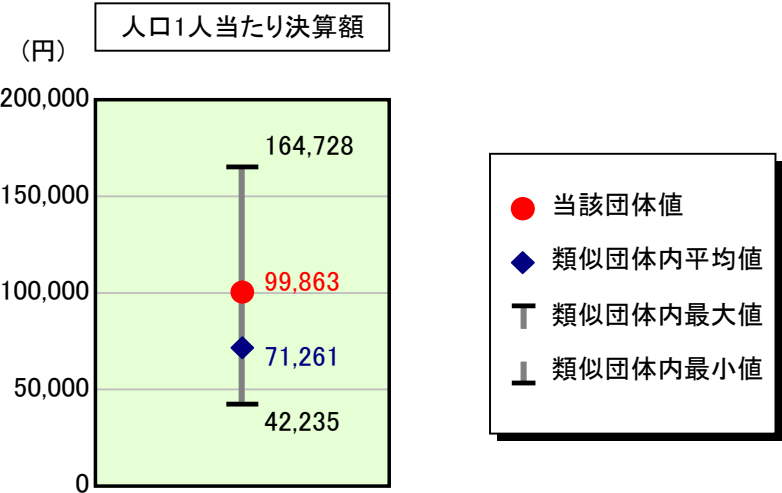
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、対前年度35.1%と大幅な増額となった。これは面積が広大で、重点的な施設整備が難しいことに加え、学校施設等の耐震改修事業や地域活性化交付金事業のを活用した事業の増加による。しかし、今後も税收等歳入の大幅な増加が見込めない状況であり、事業の重点化、計画年限の延長等により普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県いの町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



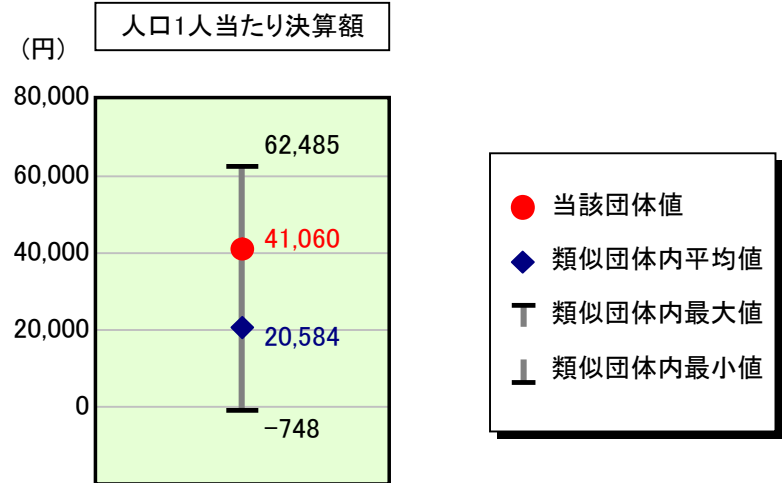
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,071,450	77,889	61,270	27.1
賃金 (物件費)	201,590	7,580	4,851	56.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	435,309	16,368	7,222	126.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	22,425	843	142	493.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	93,087	3,500	2,943	18.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	51,483	1,936	1,257	54.0
▲退職金	▲ 219,489	▲ 8,253	▲ 6,426	28.4
合計	2,655,855	99,863	71,261	40.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.74	6.84	2.90
ラスパイレス指数	95.5	96.5	▲ 1.0

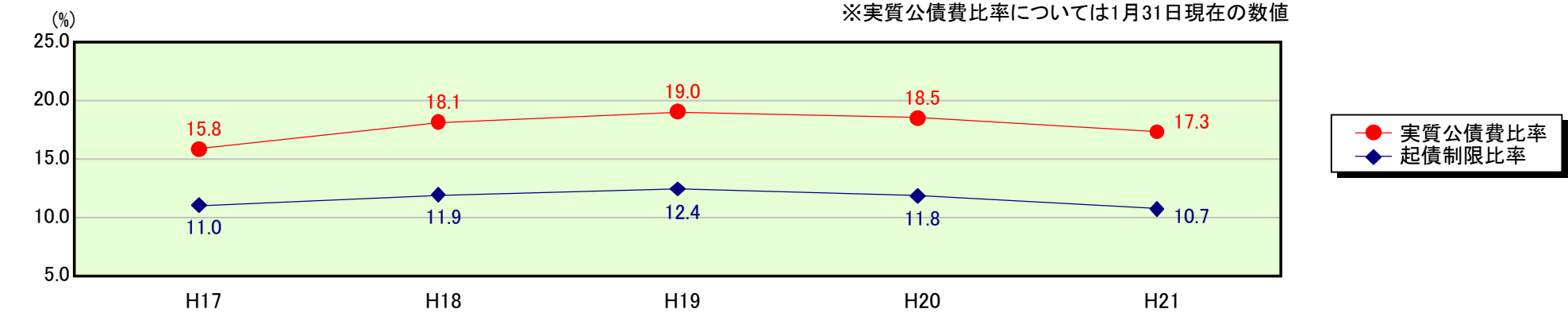
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,945,532	73,154	36,685	99.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	439,603	16,530	10,622	55.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	96,015	3,610	3,869	▲ 6.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,748	179	1,789	▲ 90.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 10,064	▲ 378	▲ 3,792	▲ 90.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,383,835	▲ 52,034	▲ 28,613	81.9
合計	1,091,999	41,060	20,584	99.5

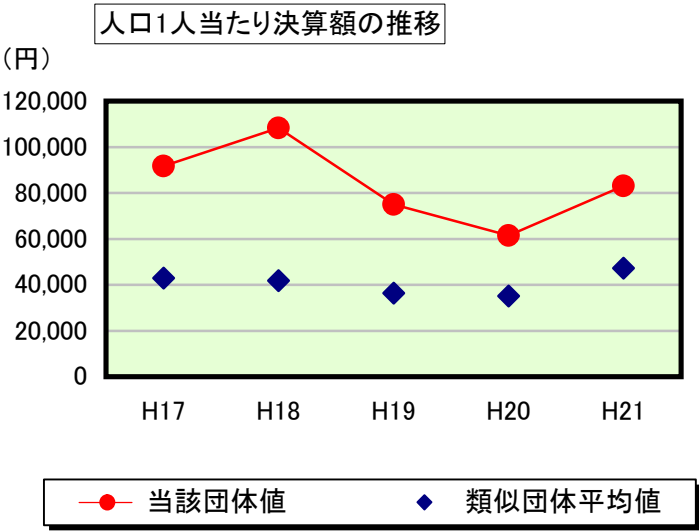
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 いの町

普通建設事業費の分析



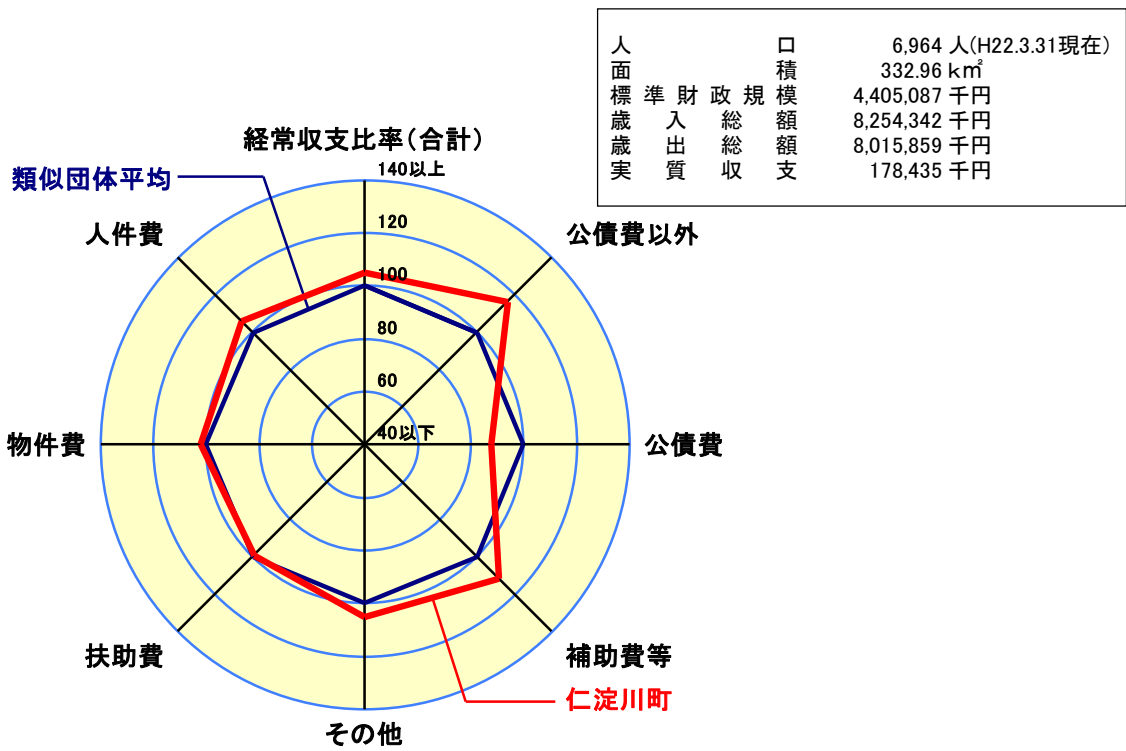
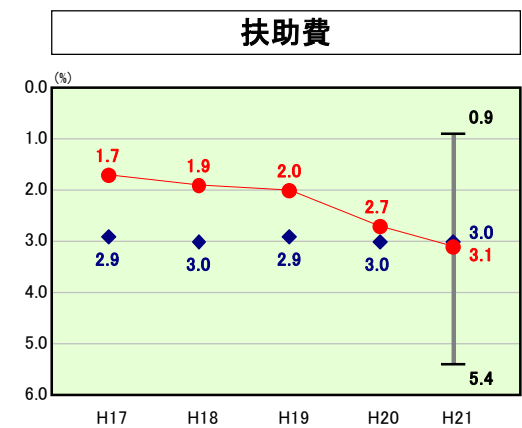
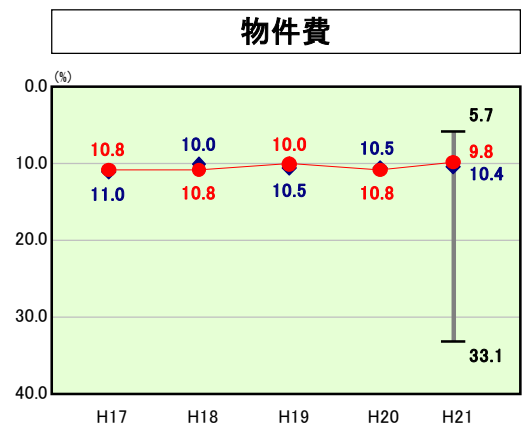
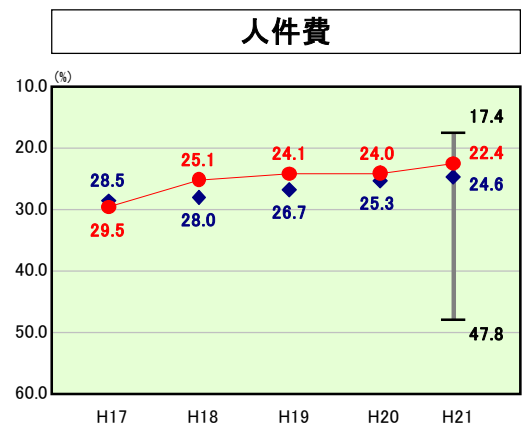
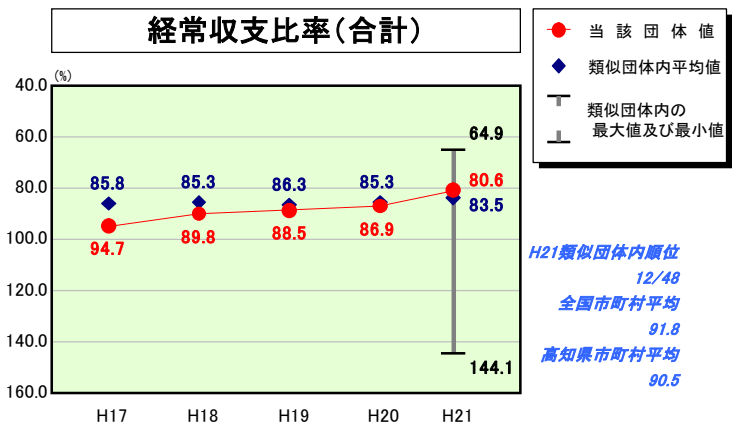
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	2,595,110	91,771	▲ 5.7	42,971	▲ 18.5	12.8
うち単独分	1,941,627	68,662	▲ 6.9	27,006	▲ 24.8	17.9
H18	3,024,631	108,313	18.0	41,759	▲ 2.8	20.8
うち単独分	2,021,142	72,378	5.4	25,833	▲ 4.3	9.7
H19	2,064,649	74,942	▲ 30.8	36,358	▲ 12.9	▲ 17.9
うち単独分	1,233,490	44,773	▲ 38.1	21,039	▲ 18.6	▲ 19.5
H20	1,661,873	61,464	▲ 18.0	35,141	▲ 3.3	▲ 14.7
うち単独分	998,862	36,943	▲ 17.5	20,483	▲ 2.6	▲ 14.9
H21	2,209,166	83,067	35.1	47,258	34.5	0.6
うち単独分	1,420,022	53,394	44.5	27,842	35.9	8.6
過去 5 年間平均	2,311,086	83,911	▲ 0.3	40,697	▲ 0.6	0.3
うち単独分	1,523,029	55,230	▲ 2.5	24,441	▲ 2.9	0.4

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 仁淀川町

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

合併後取り組んできた、集中改革プランに基づく退職者不補充や手当ての見直し、定員管理により順調に抑制されてきている。今後においても、適正管理に努め、人件費抑制に取り組んでいく。ただし、総合支所方式を採用しているため、ある程度の職員確保も必要となり、さらに職員削減に取り組むには、支所方式の見直し等抜本的な改革が必要である。

【物件費】

類似団体平均値とほぼ同水準で推移している。本年度減少した理由として、地籍調査事業量の減少に伴う統計調査費の大幅な減額が大きな要因である。

【扶助費】

連年増加する傾向にあったが、本年度については前年度対比0.4ポイント増となり、類似団体平均値を0.1ポイント上回る結果となっている。これについては、町内の公立保育所が民営化されたことに伴い、私立保育所の運営委託料が増加したことが挙げられる。今後は、極力直接住民と影響の少ないもの等事業の見直しを図ると共に、健康診査の受診等を啓発しながら医療費の抑制に努めていく。

【公債費】

合併当時と比較すると約7%減少しており、健全な財政運営への取り組みの効果が表れてきている。要因として、借入については普通交付税措置の高い過疎債や合併特例債に限定しており、また繰上償還の実施を積極的に行っていることである。しかしながら、依然として類似団体平均値とは大きな乖離があり今後においても引き続き抑制措置を図っていく必要がある。

【補助費等】

類似団体平均値と比較すると、例年低い水準で推移している。本年度の減少要因は、一部事務組合における清掃債等への負担金の減額が主な要因として挙げられる。今後も引き続き、事業の見直し等を図りながら現在の水準を維持していく。

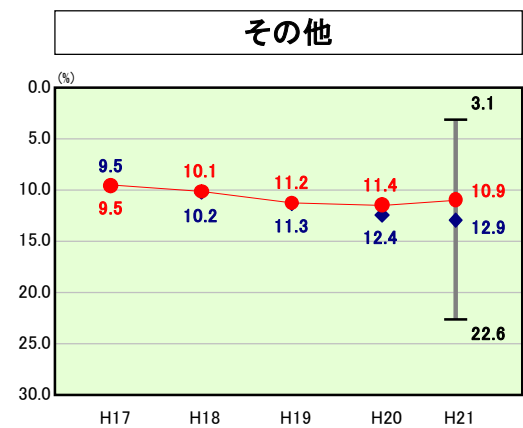
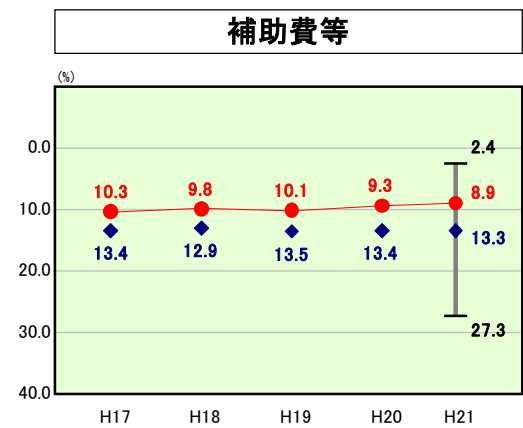
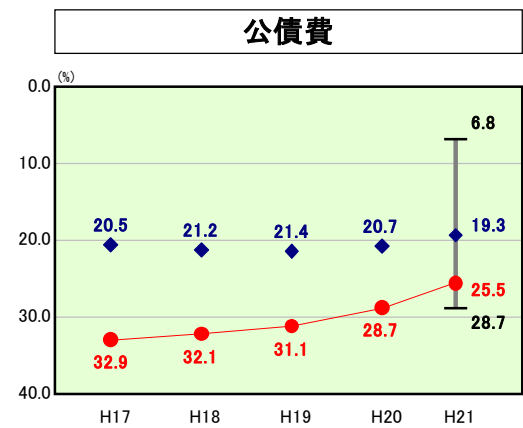
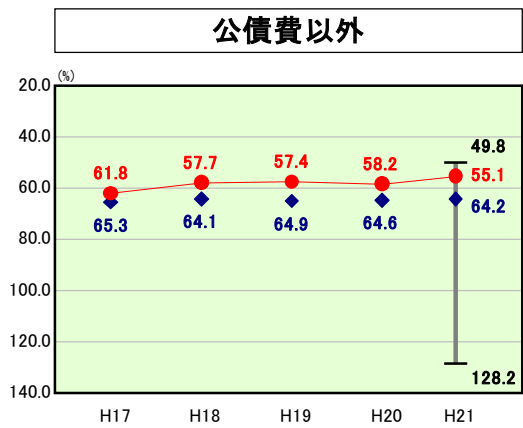
【その他】

本年度は、前年度対比0.5ポイントの減少となっており、類似団体平均値より2.0%下回っている。減少要因としては、主に特別会計への繰出金の減額が目立っており、特に簡易水道会計への繰出金の減額(△64,872千円)が大きな要因となっている。

【普通建設事業費】

人口1人当たりの決算額は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは類似団体平均面積の2倍以上の面積があり、加えて急傾斜地に集落が散在しているという条件が、大きな要因となっている。また、本年度については、国の臨時交付金による普通建設事業費が732,000千円程度になっていることをはじめ、小中学校の屋内体育館の耐震事業費や地上デジタル放送対応による共聴施設改修補助金などの特殊要因が重なったことが大きい。

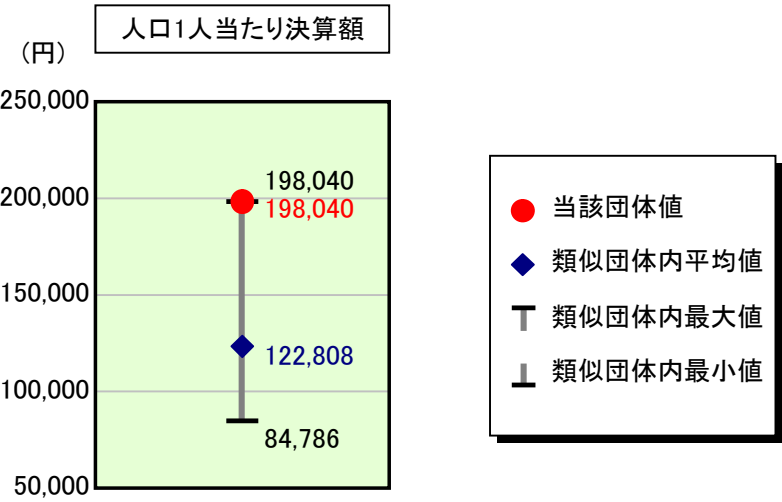
今後については、地方交付税の減額等益々財源確保が厳しくなると思われるが、事業の必要性や重要度を見極めながら、計画的な事業執行を推進していく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 仁淀川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



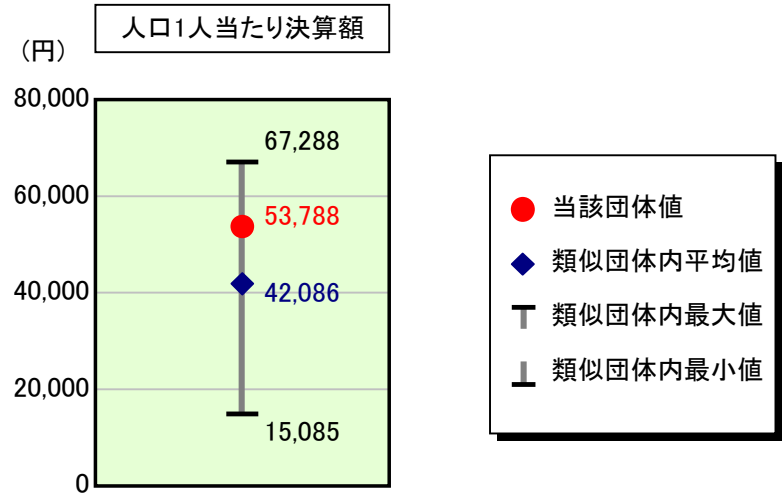
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,121,256	161,007	102,828	56.6
賃金 (物件費)	31,213	4,482	8,828	▲ 49.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	217,539	31,238	14,370	117.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	271	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	54,608	7,841	5,221	50.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	81,922	11,764	2,022	481.8
▲退職金	▲ 127,390	▲ 18,293	▲ 10,731	70.5
合計	1,379,148	198,040	122,808	61.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.95	11.58	7.37
ラスパイレス指数	94.9	94.4	0.5

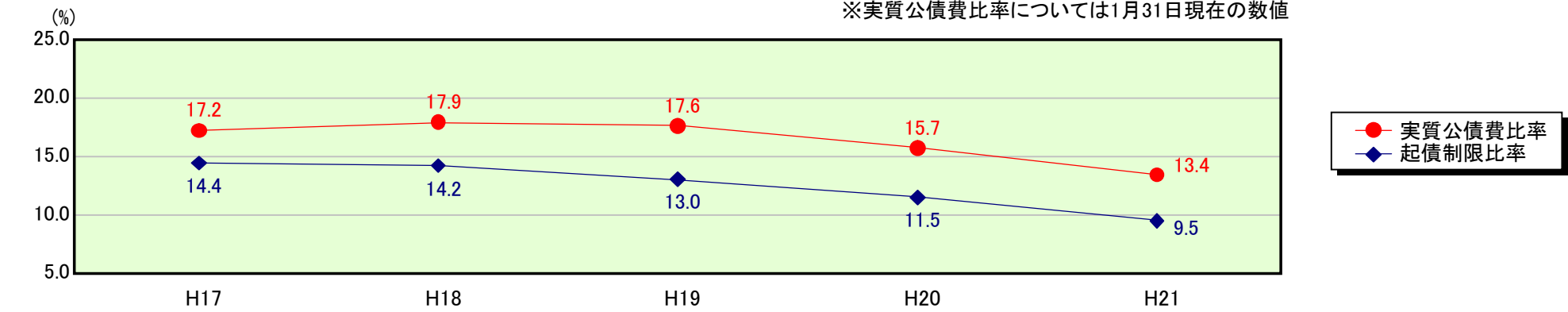
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,140,277	163,739	76,600	113.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,635	10,430	26,175	▲ 60.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,218	3,334	6,253	▲ 46.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,488	3,660	3,386	8.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 27,600	▲ 3,963	▲ 3,339	18.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 859,438	▲ 123,412	▲ 66,999	84.2
合計	374,580	53,788	42,086	27.8

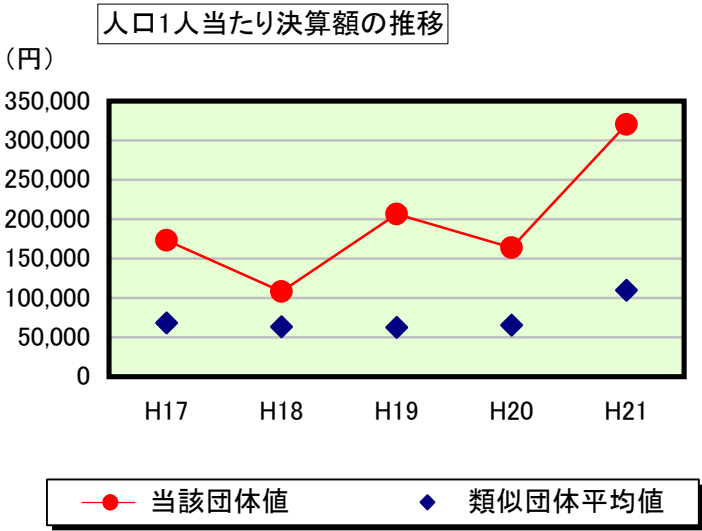
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 仁淀川町

普通建設事業費の分析



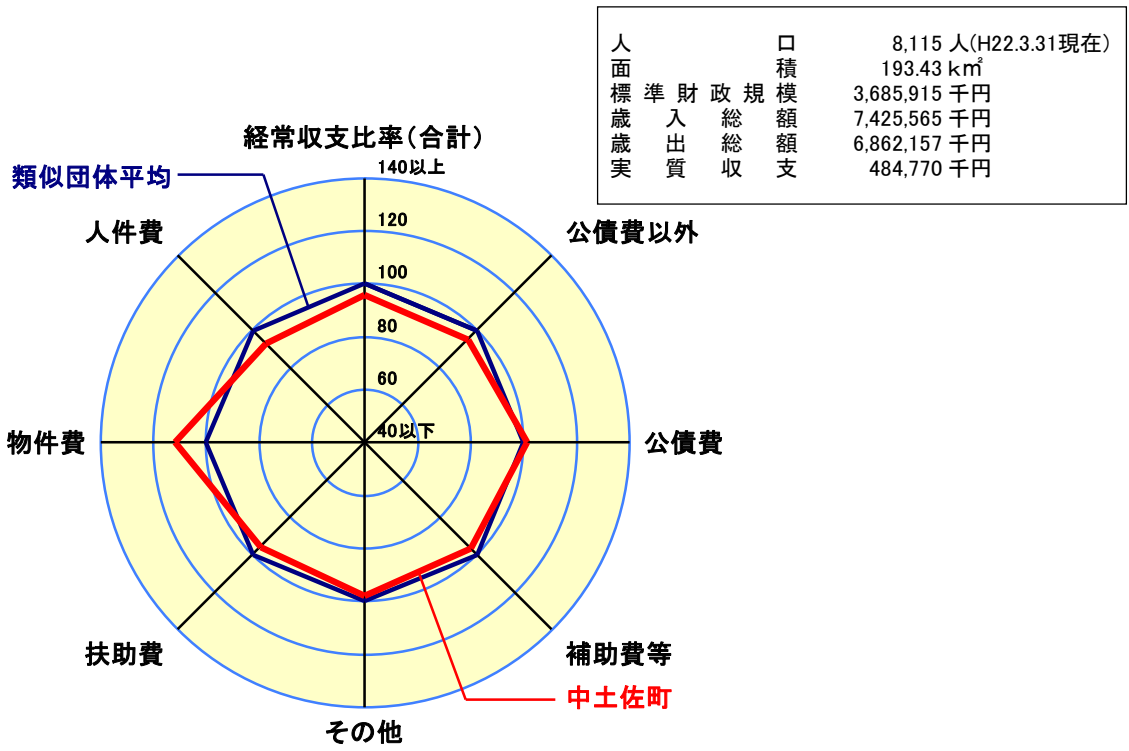
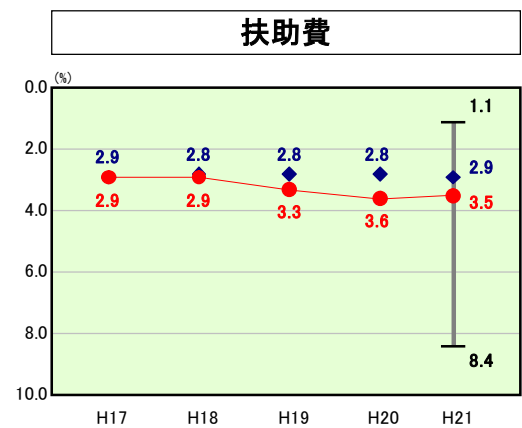
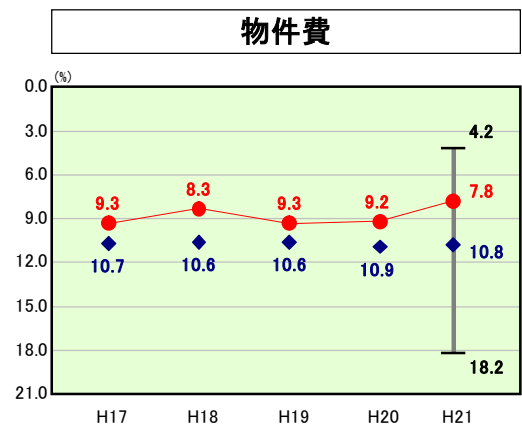
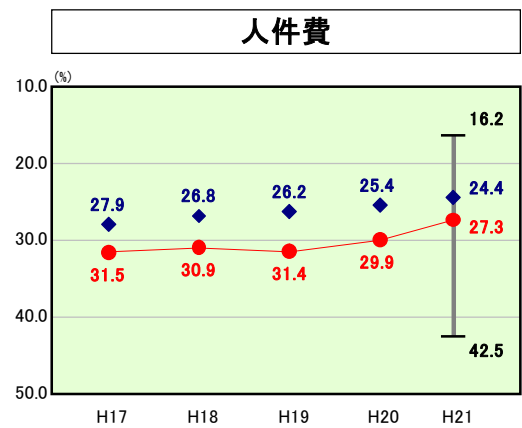
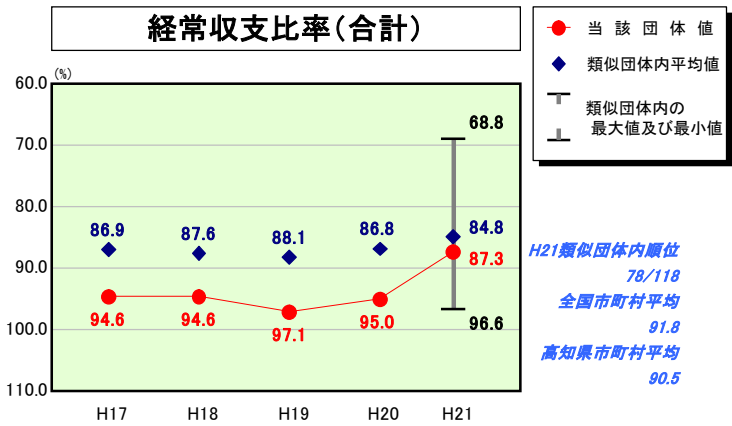
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	1,332,866	173,234	-	68,130	-	-
うち単独分	1,009,121	131,157	-	43,462	-	-
H18	811,519	108,231	▲ 37.5	63,426	▲ 6.9	▲ 30.6
うち単独分	514,679	68,642	▲ 47.7	41,771	▲ 3.9	▲ 43.8
H19	1,505,391	206,331	90.6	62,772	▲ 1.0	91.6
うち単独分	573,230	78,568	14.5	42,833	2.5	12.0
H20	1,164,938	163,937	▲ 20.5	65,371	4.1	▲ 24.6
うち単独分	528,917	74,432	▲ 5.3	41,126	▲ 4.0	▲ 1.3
H21	2,230,140	320,238	95.3	109,926	68.2	27.1
うち単独分	1,367,217	196,326	163.8	64,844	57.7	106.1
過去 5 年間平均	1,408,971	194,394	25.6	73,925	12.9	12.7
うち単独分	798,633	109,825	25.1	46,807	10.5	14.6

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 中土佐町

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

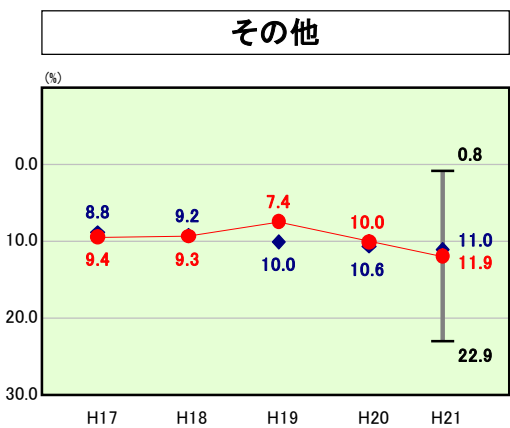
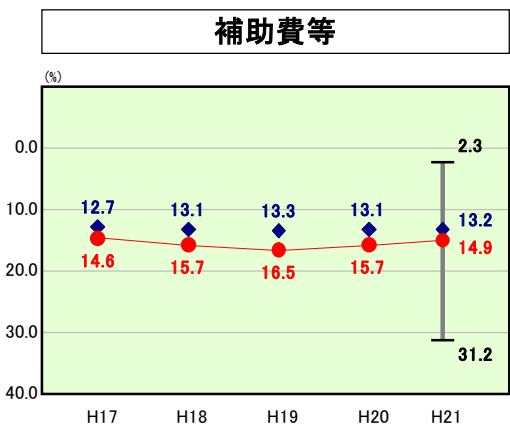
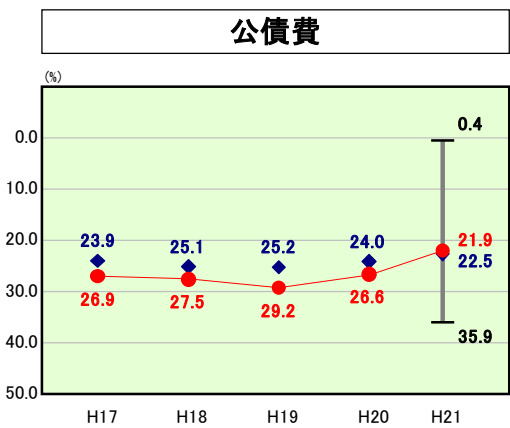
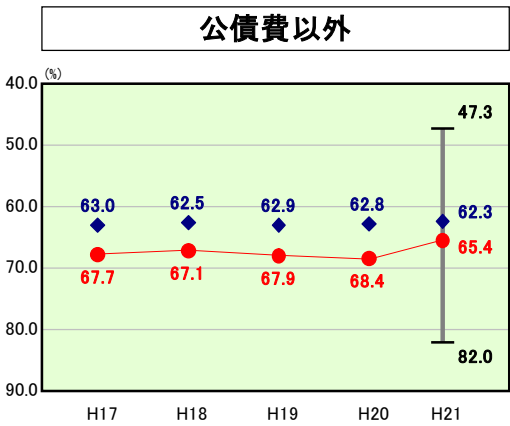
分析欄

【人件費】
類似団体平均と比べて高い水準にある。要因としては、人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均と比較して1.1人多いことや消防など一部事務組合の人件費分に充てる負担金が類似団体平均を上回っていることなどが挙げられる。平成21年度は前年度比較で2.6ポイント改善され、定員適正化計画に沿った職員数の削減効果が表れており、定員適正化計画を着実に実行することなどにより、平成22年度以降もさらなる改善が見込まれるところである。

【扶助費】
類似団体平均を上回っている要因は、養護老人ホームへの入所者が多いことがあげられる。高齢者・障害者を地域で支えあう仕組みづくりや、介護予防を推進することなどにより、扶助費の上昇を抑えるよう努める。

【公債費】
公的資金補償金免除繰上償還の実施や大型事業の償還終了等により、4.1%改善した。平成22年度以降は民間資金の繰上償還を実施することなどにより、更なる公債費の抑制に努める。

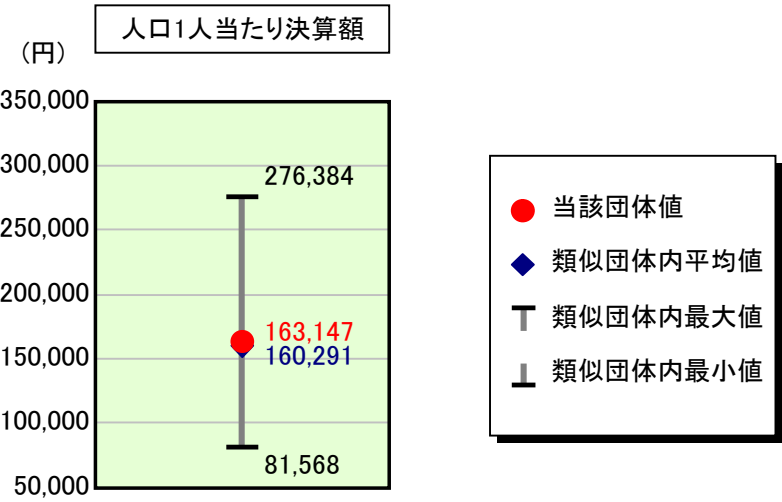
【普通建設事業】
人口1人当たりの決算額を類似団体平均と比較すると、町村合併を行った平成17年度のみほぼ同額となっているものの、以降の年度については平均を下回っている。しかし、平成21年度決算は、公営住宅の整備や中学校の改築工事などにより前年度比141.4%増となっている。今後も、久礼中学校の改築や小中学校の耐震化、役場庁舎及び消防署の建て替えなどの大規模事業が控えており、しっかりとした収支見通しのうえに立ち、計画的に執行していく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 中土佐町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



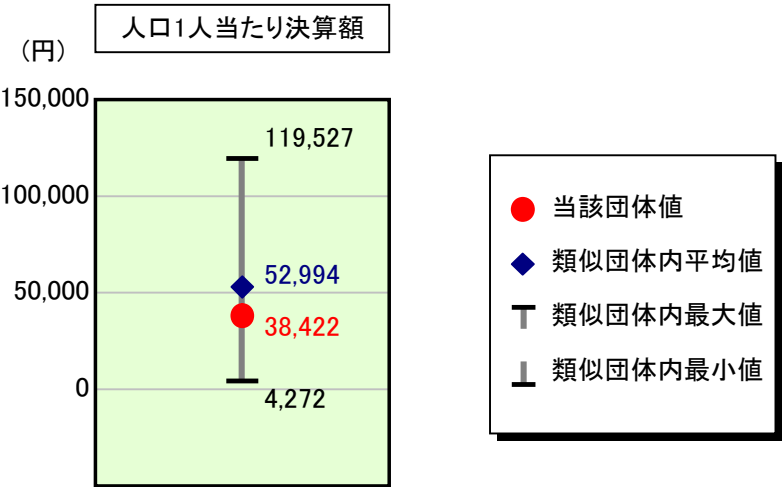
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,138,750	140,327	129,925	8.0
賃金 (物件費)	39,755	4,899	11,774	▲ 58.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	203,009	25,017	21,007	19.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	40,636	5,008	5,691	▲ 12.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	32,891	4,053	3,464	17.0
▲退職金	▲ 131,104	▲ 16,156	▲ 14,584	10.8
合計	1,323,937	163,147	160,291	1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.40	14.33	1.07
ラスパイレス指数	96.7	94.7	2.0

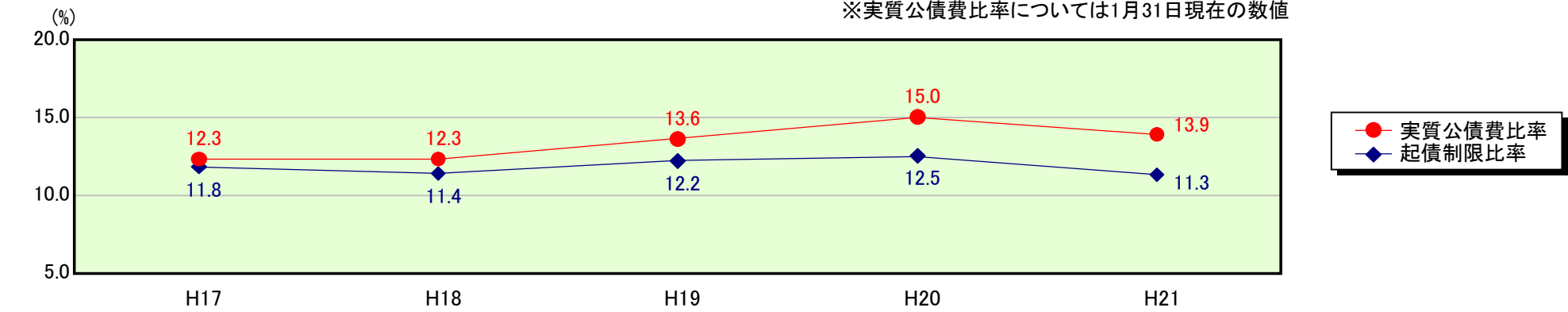
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	864,687	106,554	113,693	▲ 6.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	100,398	12,372	22,461	▲ 44.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	183,356	22,595	6,991	223.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,027	1,605	3,827	▲ 58.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲ 58,894	▲ 7,257	▲ 5,008	44.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 790,777	▲ 97,446	▲ 89,570	8.8
合計	311,797	38,422	52,994	▲ 27.5

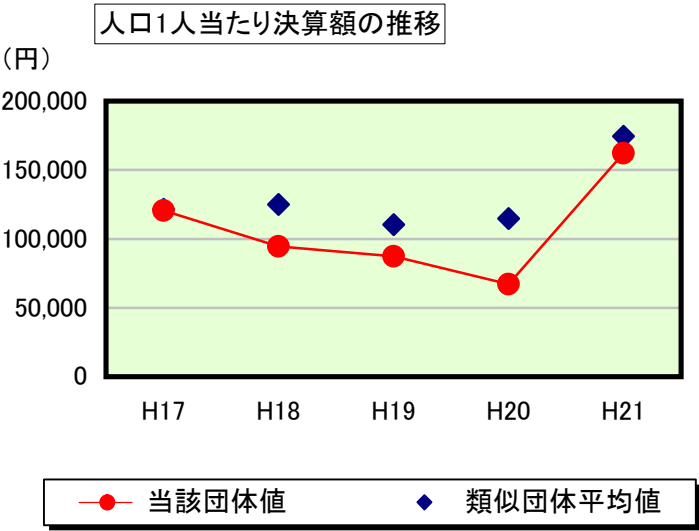
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 中土佐町

普通建設事業費の分析



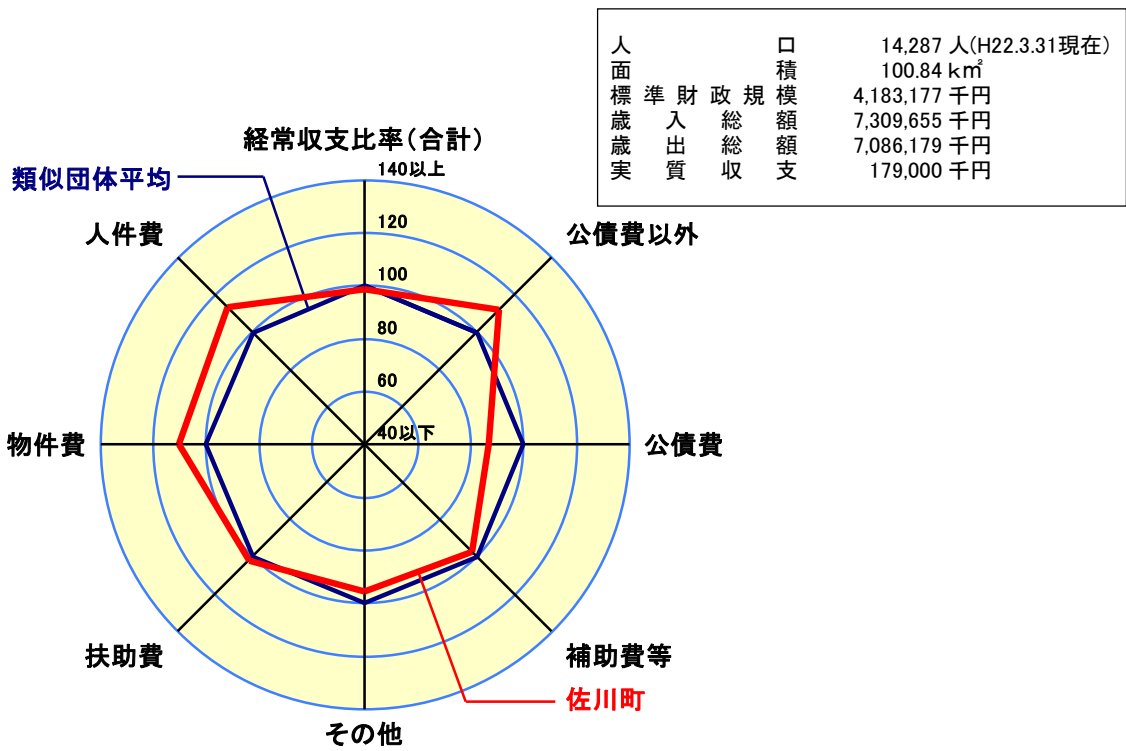
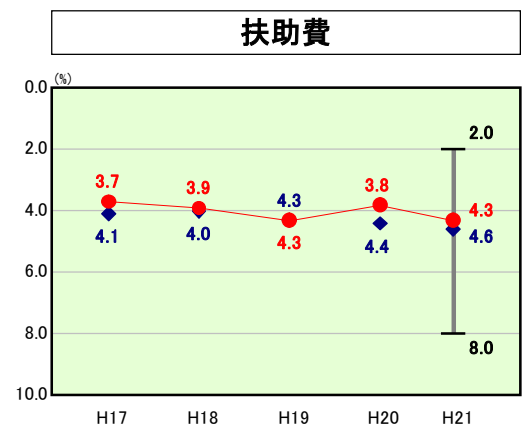
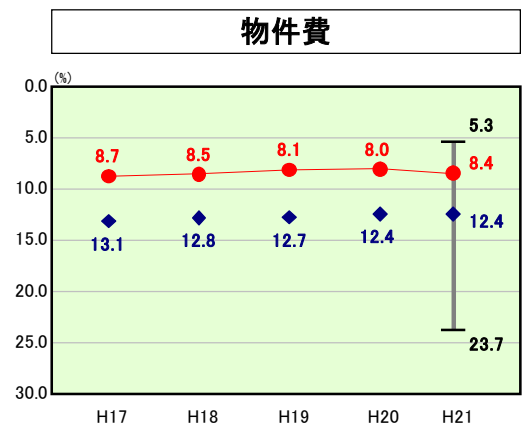
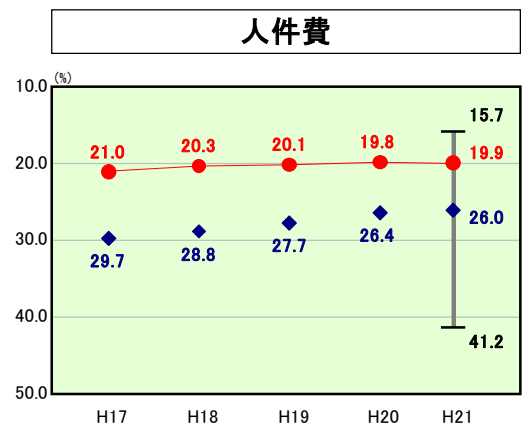
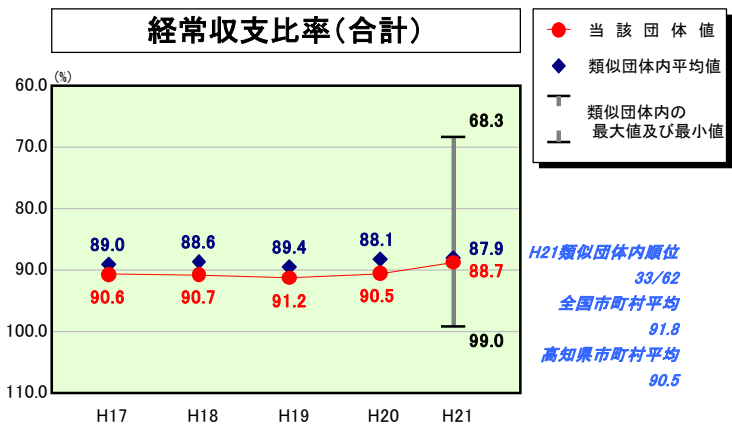
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	1,046,698	120,476	85.6	121,414	9.8	75.8
うち単独分	595,124	68,500	184.8	58,925	▲ 14.4	199.2
H18	807,609	94,645	▲ 21.4	124,895	2.9	▲ 24.3
うち単独分	471,034	55,201	▲ 19.4	61,345	4.1	▲ 23.5
H19	731,399	87,248	▲ 7.8	110,324	▲ 11.7	3.9
うち単独分	519,277	61,944	12.2	55,684	▲ 9.2	21.4
H20	553,834	67,140	▲ 23.0	114,677	3.9	▲ 26.9
うち単独分	415,745	50,399	▲ 18.6	55,912	0.4	▲ 19.0
H21	1,315,201	162,070	141.4	174,443	52.1	89.3
うち単独分	709,116	87,383	73.4	89,518	60.1	13.3
過去 5 年間平均	890,948	106,316	35.0	129,151	11.4	23.6
うち単独分	542,059	64,685	46.5	64,277	8.2	38.3

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 佐川町

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】

前年度比△1.8%の88.7%となっている。歳出面では物件費・繰出金の見直しや新規町債発行の抑制、歳入面では交付税等国の動向に左右されるが、滞納整理により町税や私債権の徴収率向上を図り、自主財源の確保に努める。

【人件費】

前年度比+0.1%ではあるが、近年は微減または横ばいで推移しており、また高知県平均や類団平均を大きく下回っている。これは人口千人当り職員数やラスパイレズ指数の結果が反映されており、今後も引き続き適正な定員管理に努め、人件費の抑制を図る。

【物件費】

前年度比+0.4%ではあるが、近年は8%台で推移しており、類団平均12.4%も大きく下回っている。これはごみ処理、清掃、消防業務等を一部事務組合で運営していることが要因であるため、今後も施設の維持管理費や事務事業の見直し、指定管理者制度の更なる活用を検討し、経常経費の抑制に努める。

【扶助費】

扶助費は年々上昇傾向にあり、前年度比+0.5%ではあるが、類団平均の4.6%を下回る4.3%となっている。上昇の原因として、乳幼児医療や障害者自立支援によるものが大きく、抑制が困難な分野ではあるが、見直し等を行い上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【公債費】

償還のピークを過ぎたことにより公債費は徐々に減少しており、前年度比△2.5%の26.1%となっている。しかし、全国平均19.9%や類団平均17.5%を大幅に上回っており、まだまだ高い数値である。近年の大型事業の元金償還がこれから始まるため、今後も費用対効果を考慮した建設事業見直しを行い、起債の新規発行を抑制する。

【補助費等】

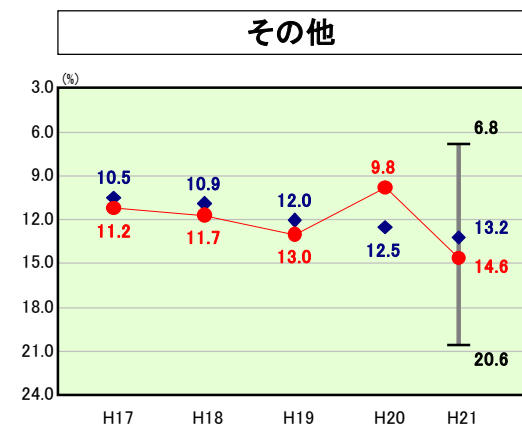
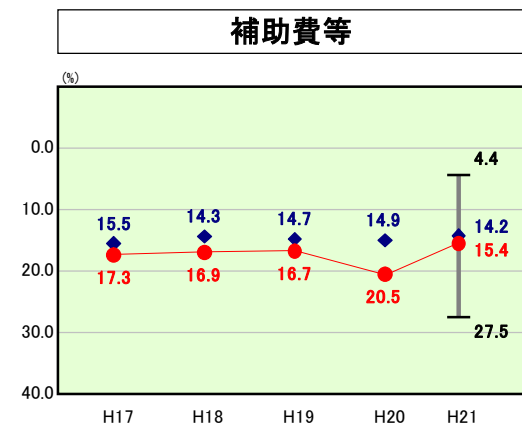
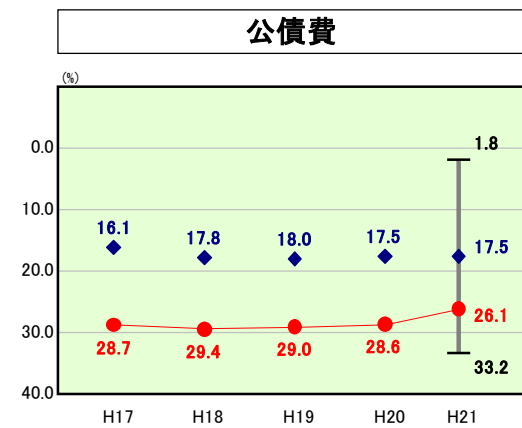
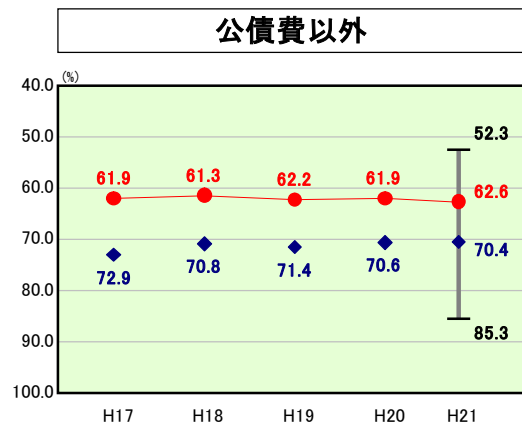
前年度比△5.1%で大幅減となり、類団平均14.2%に近づく15.4%となっており、今後も補助金等の事業見直しにより抑制を図る。

【その他】

後期高齢者医療会計繰出金の増額により、繰出金が前年度比+4.6%となり、その他全体でも+4.8%となっている。その他の中では繰出金の占める割合が極めて大きいことから、特に基準外繰出の見直し、及び総額抑制に努める。

【普通建設事業費】

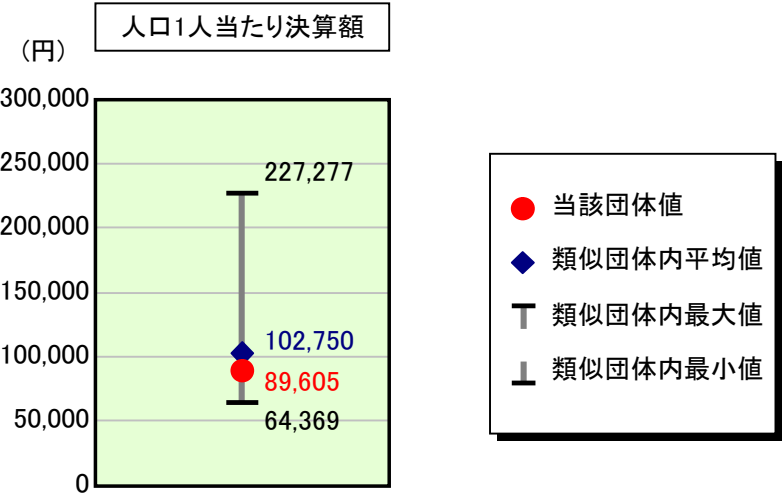
平成20年度から21年度にかけての中学校建設事業により類似団体を上回っている。今後も公共施設耐震化事業の影響で高く推移することが予想されるが、これらの緊急を要する事業以外では必要性を再検討し、効率的・効果的な事業を行う。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 佐川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



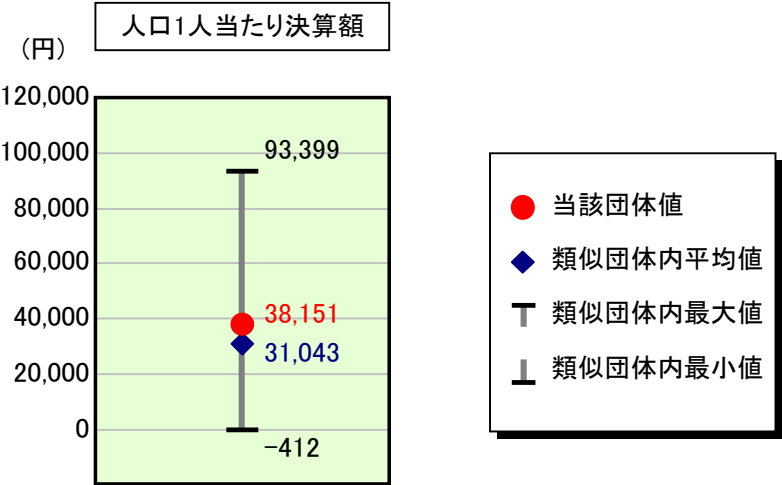
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	888,296	62,175	86,690	▲ 28.3
賃金 (物件費)	88,453	6,191	7,046	▲ 12.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	263,707	18,458	12,132	52.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	79,618	5,573	607	818.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	47,665	3,336	4,145	▲ 19.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,694	189	1,925	▲ 90.2
▲退職金	▲ 90,245	▲ 6,317	▲ 9,795	▲ 35.5
合計	1,280,188	89,605	102,750	▲ 12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.42	9.88	▲ 2.46
ラスパイレス指数	90.4	94.1	▲ 3.7

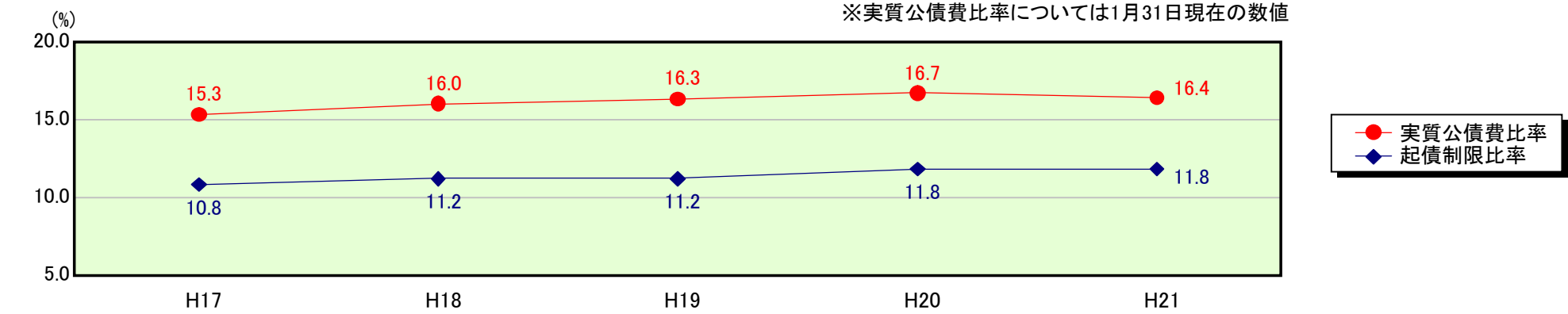
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,128,600	78,995	54,753	44.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	163,644	11,454	13,880	▲ 17.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,831	2,998	6,127	▲ 51.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,953	137	1,629	▲ 91.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 39,509	▲ 2,765	▲ 2,612	5.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 752,453	▲ 52,667	▲ 42,761	23.2
合計	545,066	38,151	31,043	22.9

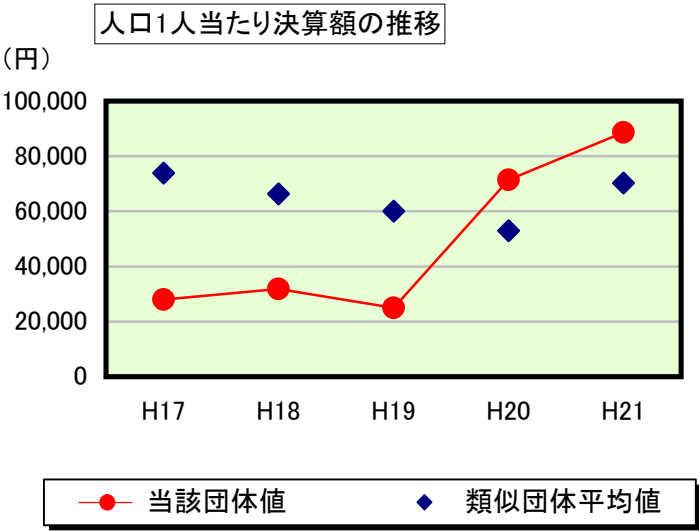
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 佐川町

普通建設事業費の分析

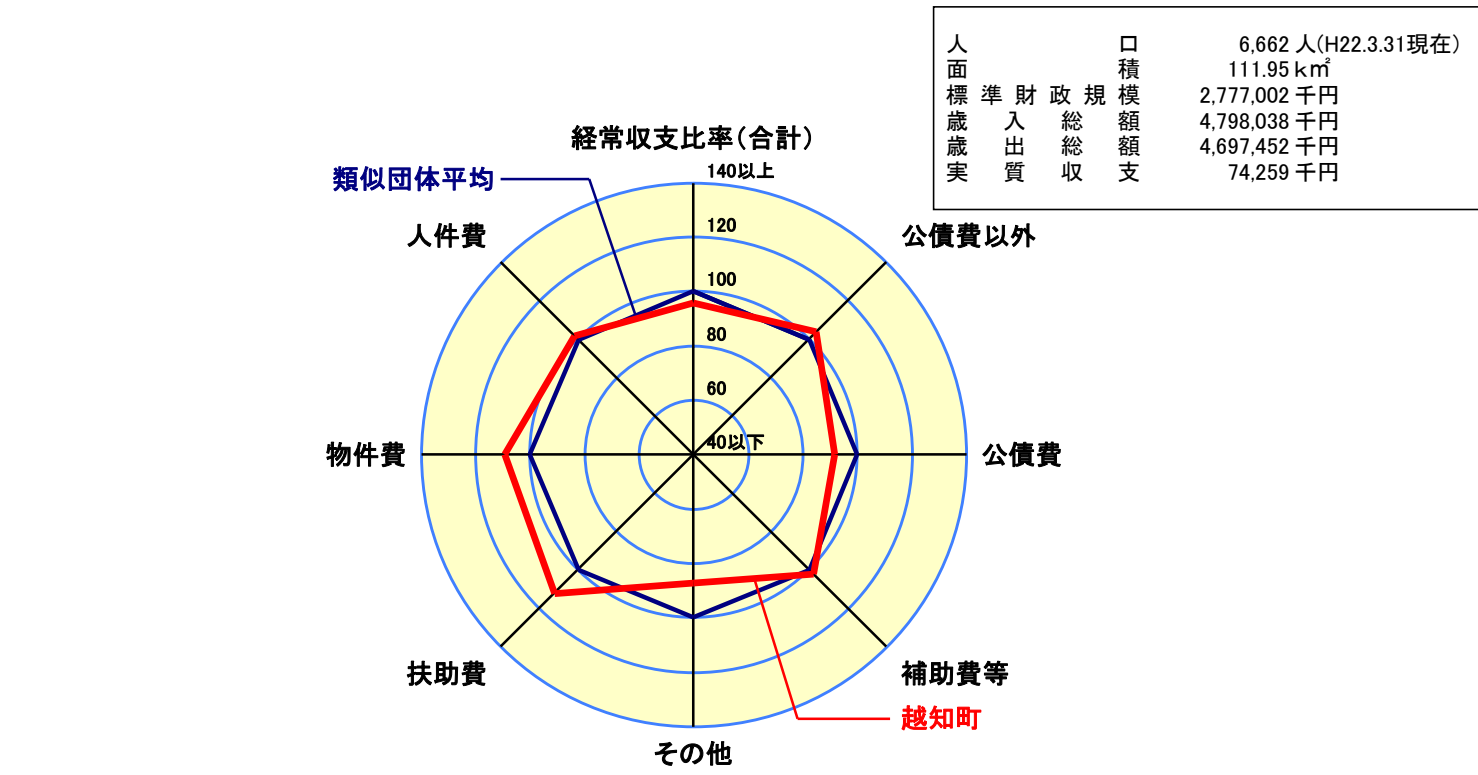
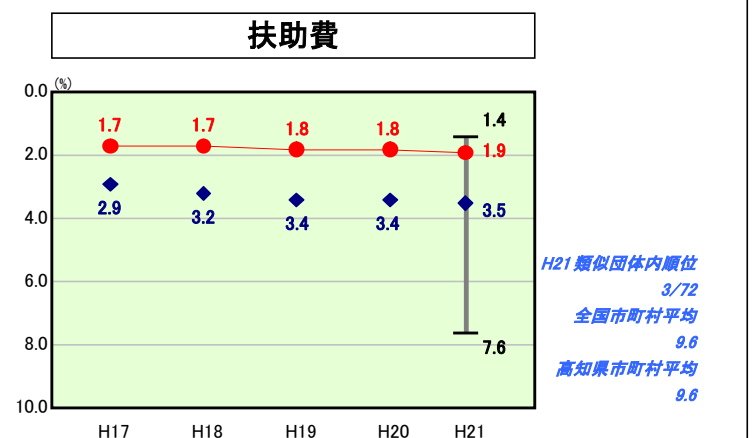
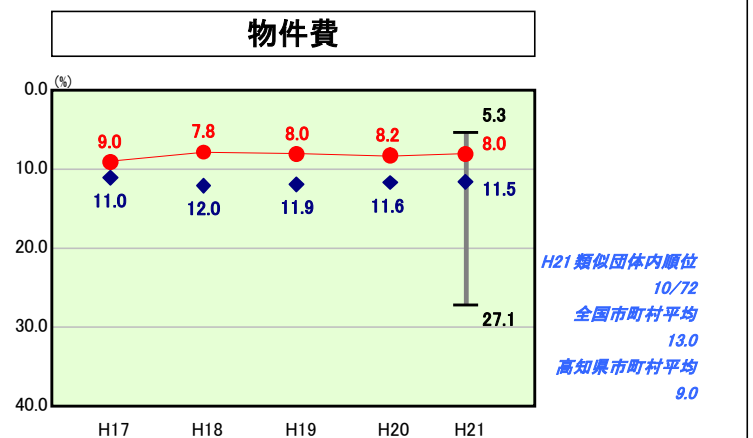
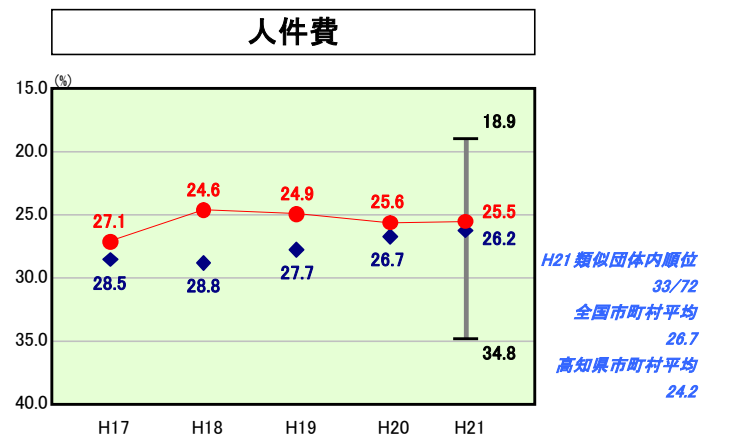
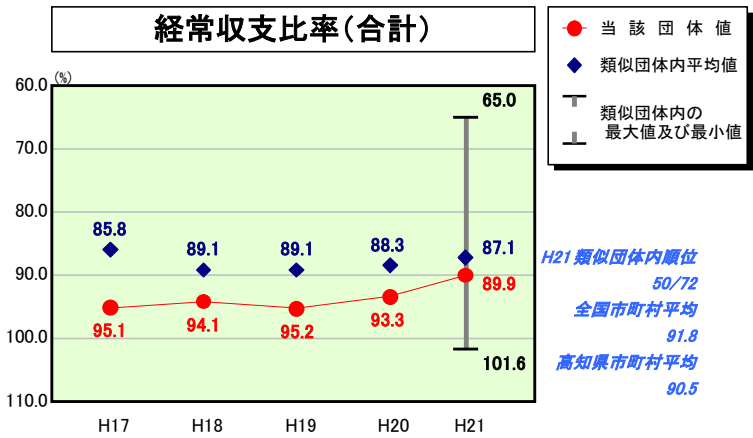


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	414,253	28,020	▲ 51.0	73,854	▲ 10.8	▲ 40.2
うち単独分	363,424	24,582	▲ 2.6	41,302	▲ 21.7	19.1
H18	467,673	31,784	13.4	66,287	▲ 10.2	23.6
うち単独分	415,418	28,233	14.9	36,581	▲ 11.4	26.3
H19	363,896	25,015	▲ 21.3	60,088	▲ 9.4	▲ 11.9
うち単独分	235,273	16,173	▲ 42.7	30,773	▲ 15.9	▲ 26.8
H20	1,026,505	71,409	185.5	52,940	▲ 11.9	197.4
うち単独分	363,940	25,318	56.5	28,496	▲ 7.4	63.9
H21	1,265,634	88,586	24.1	70,254	32.7	▲ 8.6
うち単独分	566,757	39,669	56.7	41,764	46.6	10.1
過去 5 年間平均	707,592	48,963	30.1	64,685	▲ 1.9	32.0
うち単独分	388,962	26,795	16.6	35,783	▲ 2.0	18.6

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体平均と比較して比率が低くなっているが、その要因として消防・ごみ・し尿等業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費に充てた負担金を合計した場合、大幅に上昇するものと思われる。これらを含めた経費について抑制していく必要があり、今後も適正な定員管理等に努める。

【物件費】
類似団体平均と比較して比率が低くあり、順位も上位である。その要因としては人件費と同じく、一部事務組合で業務を行っていることが考えられるが、越知町行政改革大綱により、経常経費についてはさらなる事務の合理化・効率化を図り、徹底した経費の節減を実施したことも要因と考えられる。今後も引き続き経常経費の抑制に努める。

【扶助費】
類似団体平均と比較して大幅に低くなっているがその主な要因として町立保育園を運営しているためであり、その分人件費や物件費が多くなっている。今後は徐々に上昇傾向にある比率を抑制し、財政を圧迫しないよう努める。

【公債費】
国の経済対策の施策に呼応する形で公共事業、地方単独事業を積極的に推進し、平成5年度から地域総合整備事業債を中心とした一般単独事業などの地方債を増発した結果、公債費における経常収支比率は類似団体を大きく上回っている。繰上償還の実行や新規地方債の発行抑制などにより近年減少傾向にあるので、継続した取組みにより類似団体平均の水準となるよう努める。

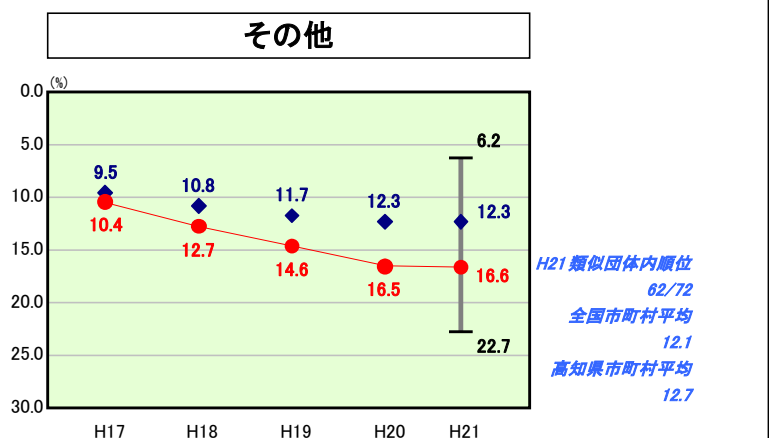
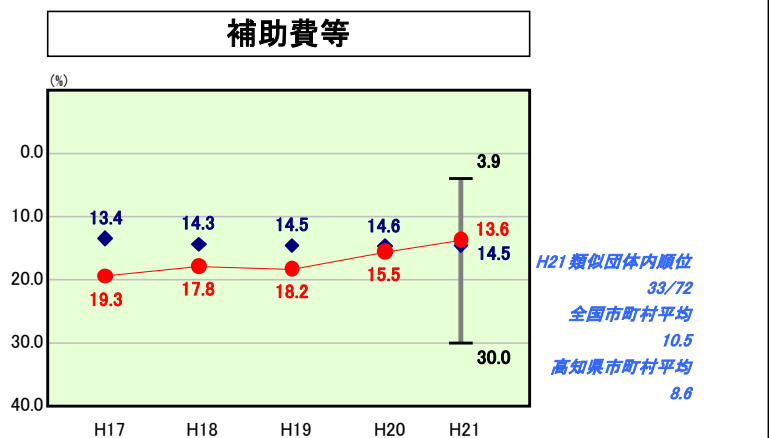
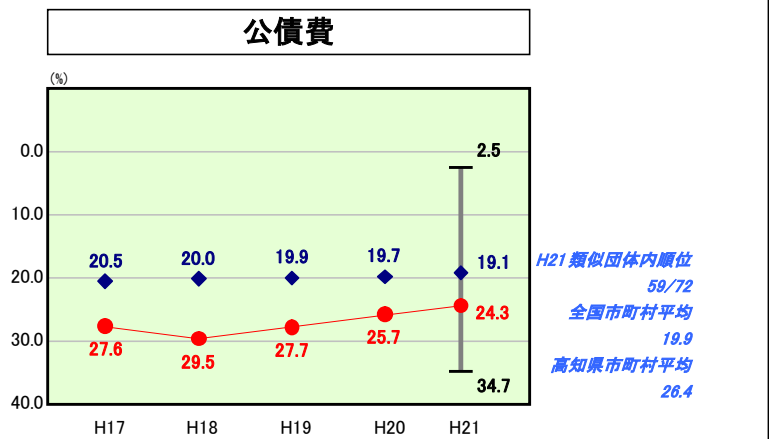
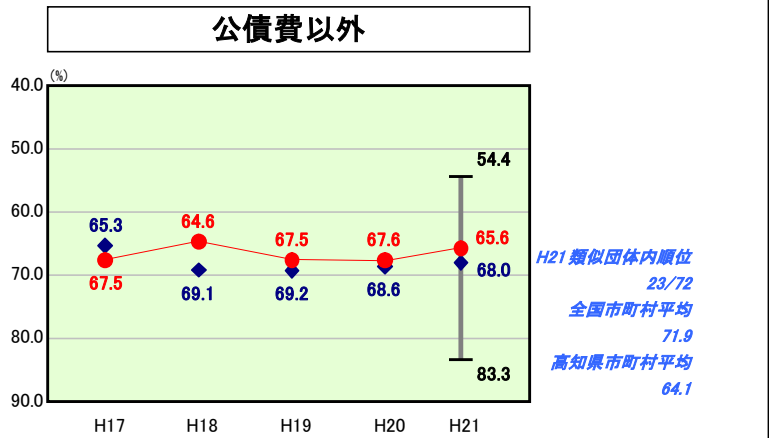
【補助費等】
類似団体平均と比較してH21年度決算から類似団体平均を下回っている。その要因としては一部事務組合におけるごみ・し尿施設の起債償還にかかる負担金が多大であったが、その償還が一部終了したことや平成16年度以降、大幅な補助金の見直しなどを実行したためである。今後も補助金の費用対効果などを検証し、引き続き比率の上昇の抑制に努める。

【その他】
その他にかかる経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている。H20、H21年度に比率が上昇した要因は後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加、介護保険事業特別会計における給付費の増による繰出金が増加によるものである。下水道事業については、補償金免除繰上償還を実施したことにより後年度における繰出金の減少効果が見込まれており、今後も経費節減に努め、経営の健全化に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
集中改革プランに基づき、業務の見直しによる組織改編、退職者不補充などの取り組みにより目標値は達成したが、人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回る数値となっている。要因としては保育園や給食調理業務を直営で実施していることなどが考えられ、今後も適正な定員管理に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
交付税措置の少ない地方債の借入や借入総額の抑制、また任意の繰上償還を実行してきたことにより減少傾向にある。類似団体平均と比較してもほぼ同水準であり、今後も引き続き地方債残高の抑制に努め、数値の減少を図る。

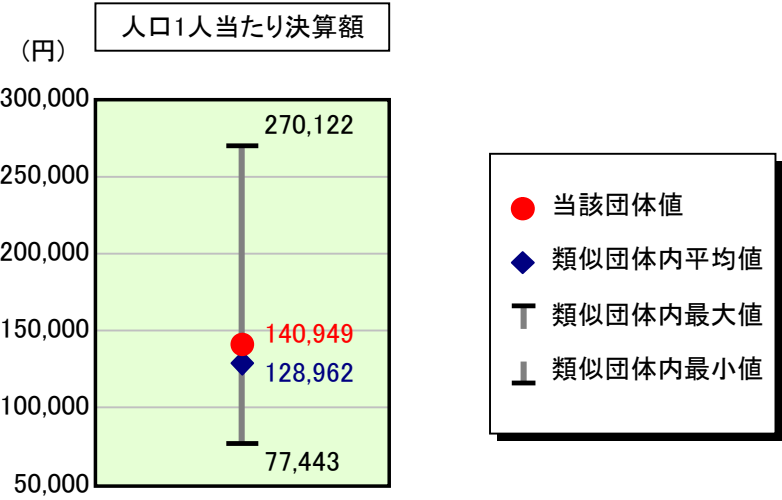
【普通建設事業費】
人口1人当たり決算額が類似団体平均と比較してH20、H21年度は上回っている。その要因としては中学校や役場庁舎の耐震補強工事など施行したことや、国の経済対策による交付金事業によるものである。今後はデジタル防災行政無線整備事業や遅れている公共施設の耐震工事などの大型事業



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 越知町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



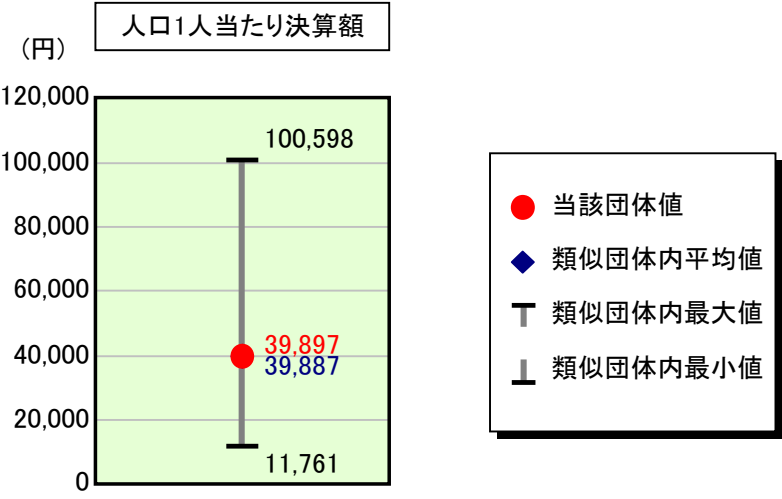
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	784,827	117,807	108,105	9.0
賃金 (物件費)	34,800	5,224	7,997	▲ 34.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	175,571	26,354	15,513	69.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,076	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	5,404	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	32,361	4,858	2,350	106.7
▲退職金	▲ 88,557	▲ 13,293	▲ 11,484	15.8
合計	939,002	140,949	128,962	9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.11	12.04	2.07
ラスパイレス指数	95.6	94.0	1.6

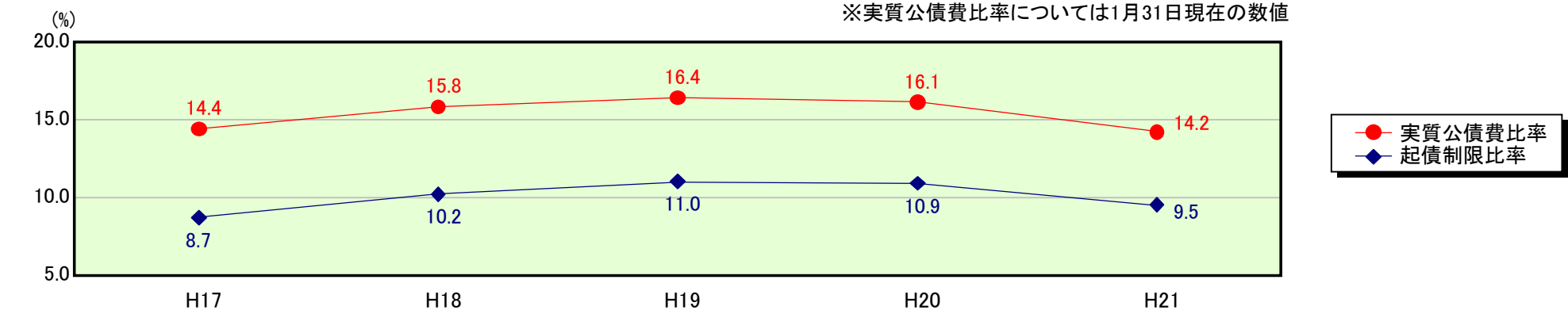
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	683,091	102,535	75,033	36.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	109,990	16,510	17,396	▲ 5.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	101,209	15,192	7,998	89.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,897	735	2,347	▲ 68.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	26	4	22	▲ 81.8
▲特定財源の額	▲ 6,320	▲ 949	▲ 4,429	▲ 78.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 627,098	▲ 94,131	▲ 58,481	61.0
合計	265,795	39,897	39,887	0.0

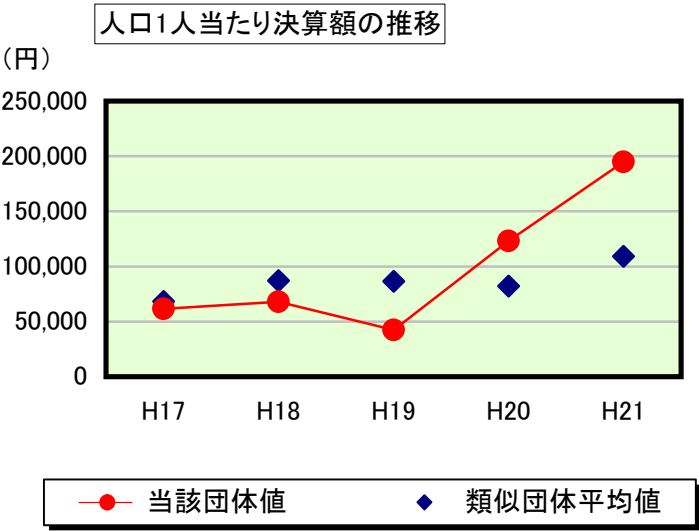
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 越知町

普通建設事業費の分析



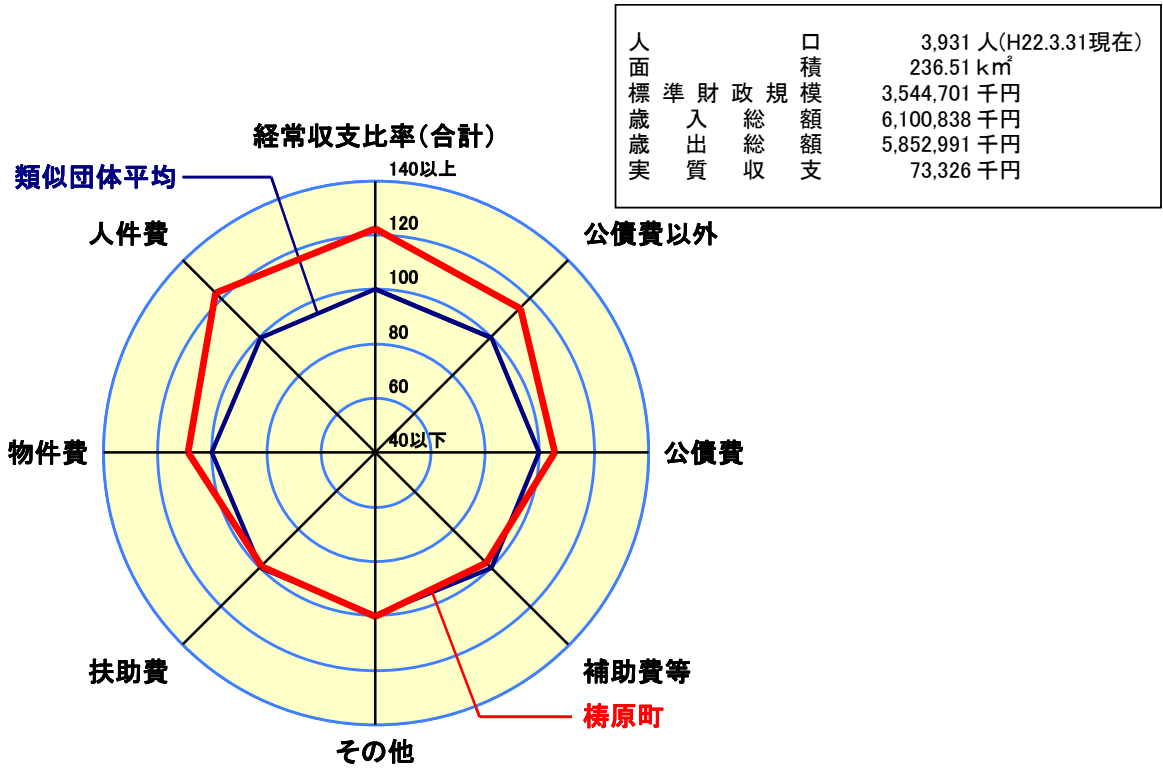
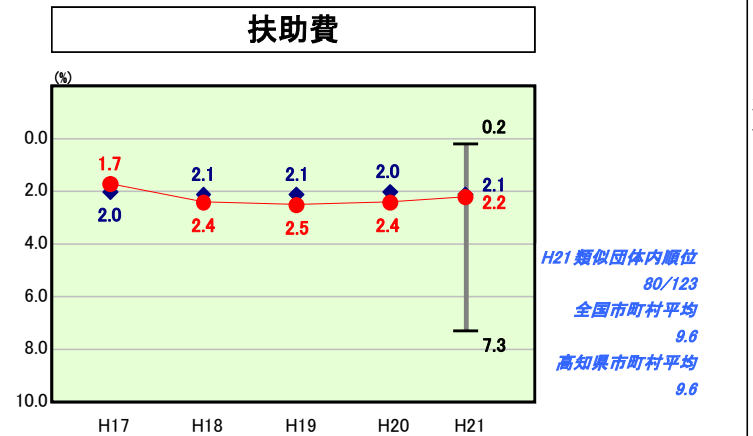
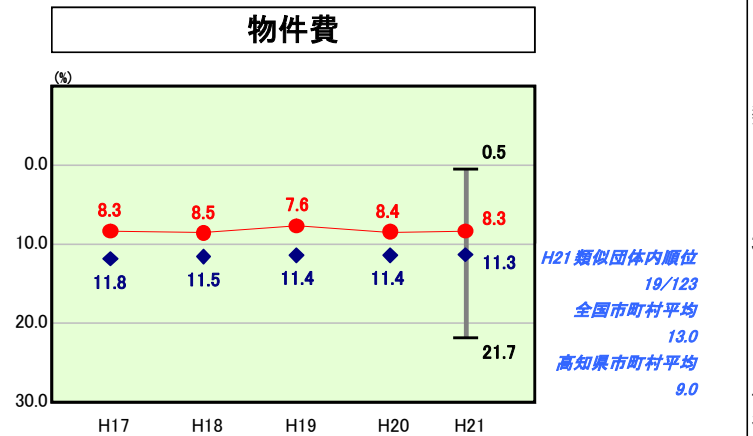
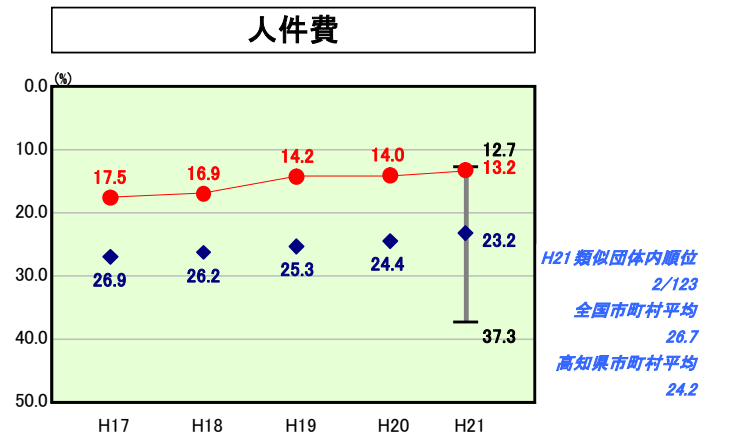
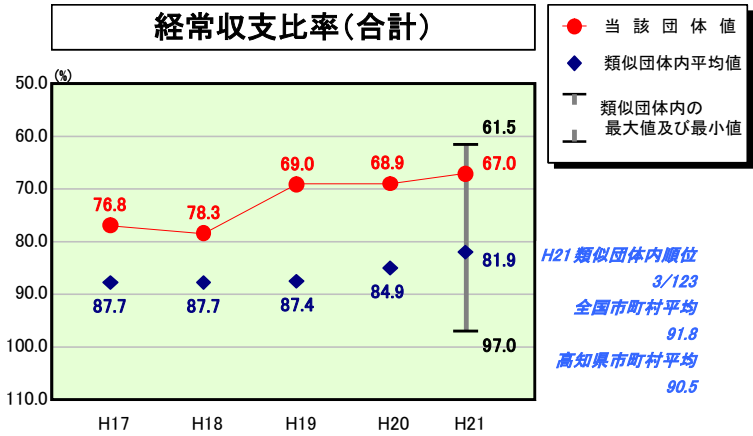
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	437,848	61,625	▲ 38.7	68,130	▲ 38.4	▲ 0.3
うち単独分	302,653	42,597	3.2	43,462	▲ 36.8	40.0
H18	476,033	67,879	10.1	87,174	28.0	▲ 17.9
うち単独分	294,666	42,017	▲ 1.4	48,477	11.5	▲ 12.9
H19	292,537	42,341	▲ 37.6	86,616	▲ 0.6	▲ 37.0
うち単独分	254,146	36,785	▲ 12.5	49,776	2.7	▲ 15.2
H20	837,810	123,189	190.9	82,258	▲ 5.0	195.9
うち単独分	571,501	84,032	128.4	43,997	▲ 11.6	140.0
H21	1,297,457	194,755	58.1	109,234	32.8	25.3
うち単独分	1,148,145	172,342	105.1	63,976	45.4	59.7
過去 5 年間平均	668,337	97,958	36.6	86,682	3.4	33.2
うち単独分	514,222	75,555	44.6	49,938	2.2	42.4

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 梼原町

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

類似団体の平均を大きく上回っており、弾力性のある財政構造となっている。人件費、物件費は類似団体の平均数値を上回っているが、扶助費については類似団体の平均を下回っている。今後も歳出の抑制を図るとともに歳入の確保に努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

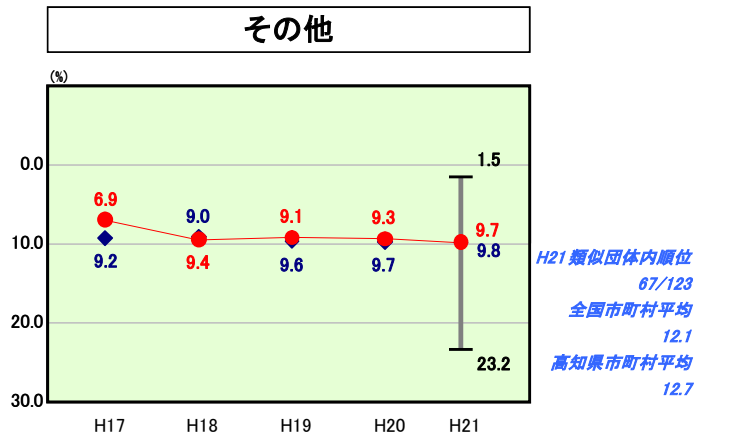
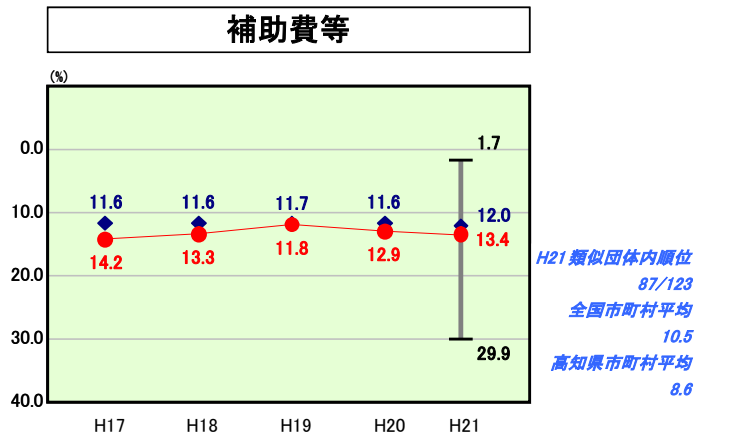
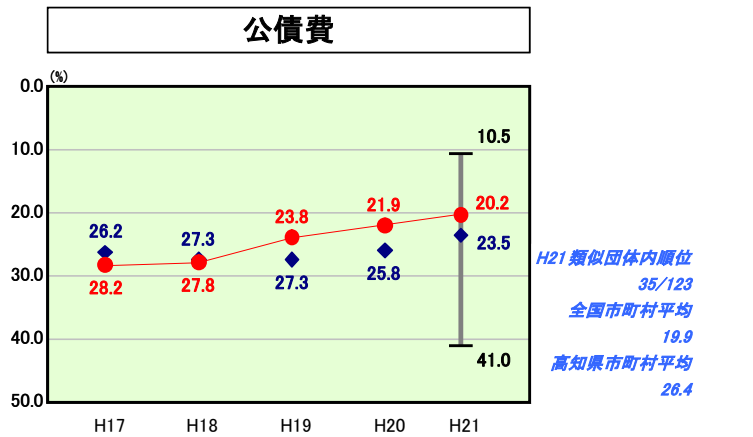
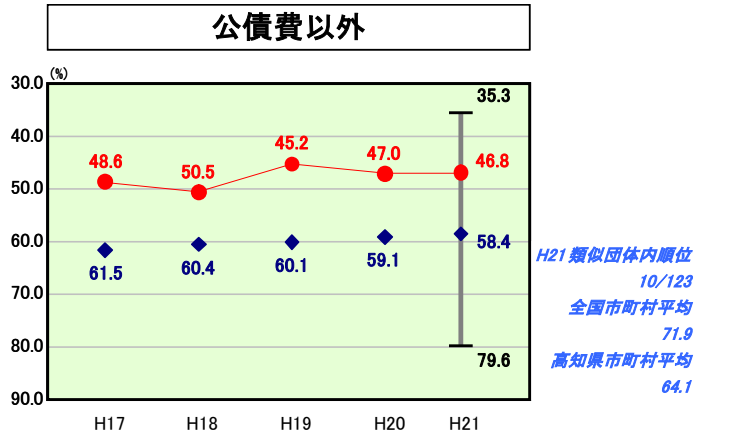
人口1人当たりの決算額は類似団体の213,646円を下回り149,201円となっている。人口1,000人当たりの職員数についても、類似団体の平均19.44人より3.67人少ない15.77人となっており、退職者不補充などにより職員数の削減に努めている。今後においても各種手当などの見直しを行い、より一層の適正化に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

公債費充当一般財源等額が類似団体の平均より7.8%多い184,524円となっているが、▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額が類似団体の平均より34.2%多い184,977円となっている。これは、これまでの地方債の発行を交付税措置の高いものに限定して行ってきたことによる。よって、人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均70,799円を下回り47,998円となっている。

【普通建設事業費】

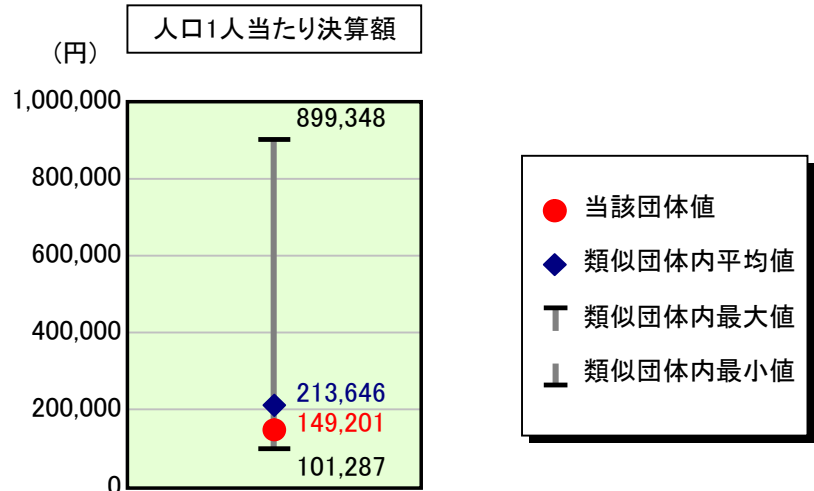
人口1人当たりの決算額が類似団体の平均262,834円を大きく上回り431,997円となっている。過去5年間ににおいても類似団体の平均を大きく上回っている状況である。これは、立ち遅れている地域の社会基盤整備のためであるが、今後も地方債の発行も含め緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業選択に努める必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 梼原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



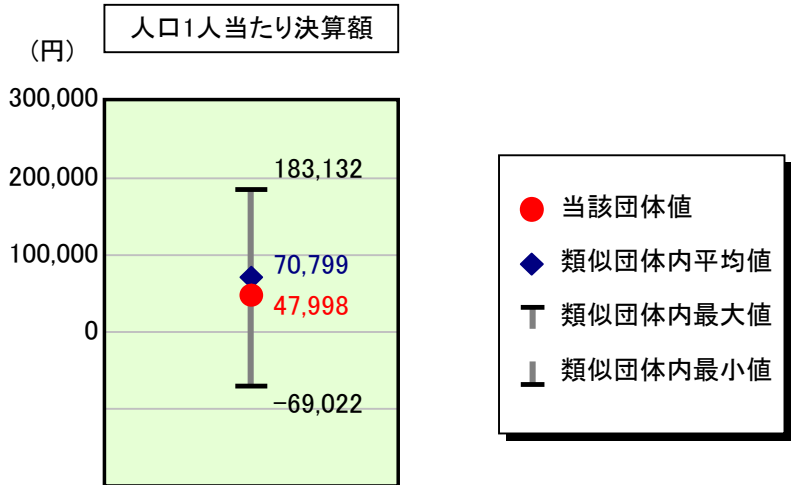
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	501,750	127,639	175,420	▲ 27.2
賃金 (物件費)	34,686	8,824	13,854	▲ 36.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	84,399	21,470	27,797	▲ 22.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	8,199	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,008	5,599	4,740	18.1
▲退職金	▲ 56,334	▲ 14,331	▲ 18,656	▲ 23.2
合計	586,509	149,201	213,646	▲ 30.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.77	19.44	▲ 3.67
ラスパイレス指数	91.1	93.5	▲ 2.4

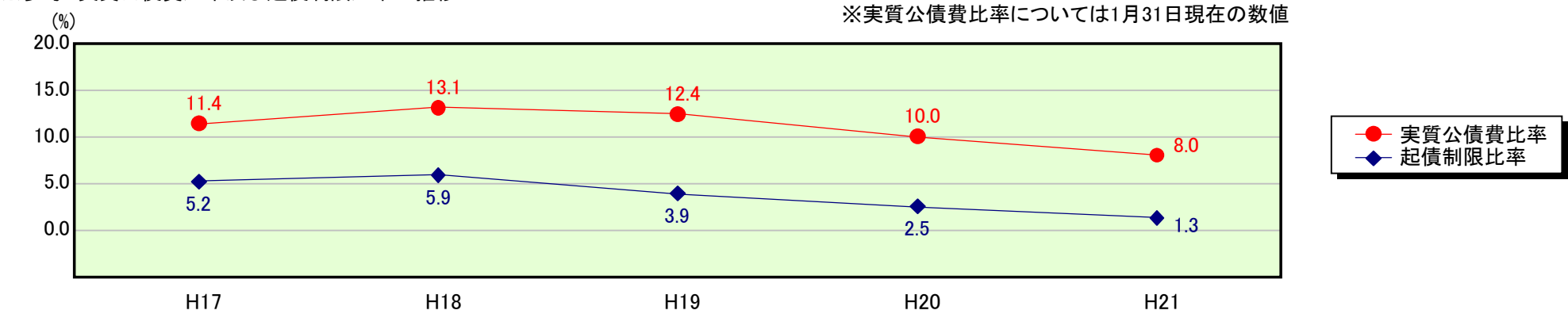
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	725,363	184,524	171,123	7.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	129,105	32,843	31,600	3.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,695	14,423	8,851	63.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,061	3,577	5,615	▲ 36.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 9,400	▲ 2,391	▲ 8,610	▲ 72.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 727,144	▲ 184,977	▲ 137,849	34.2
合計	188,680	47,998	70,799	▲ 32.2

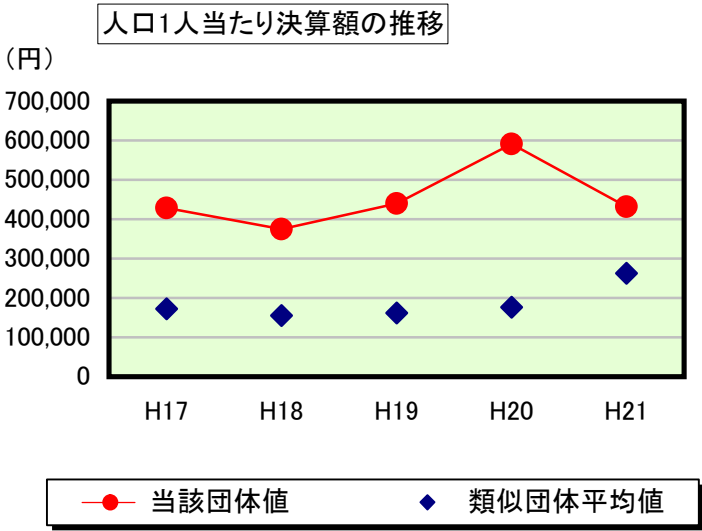
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 梼原町

普通建設事業費の分析



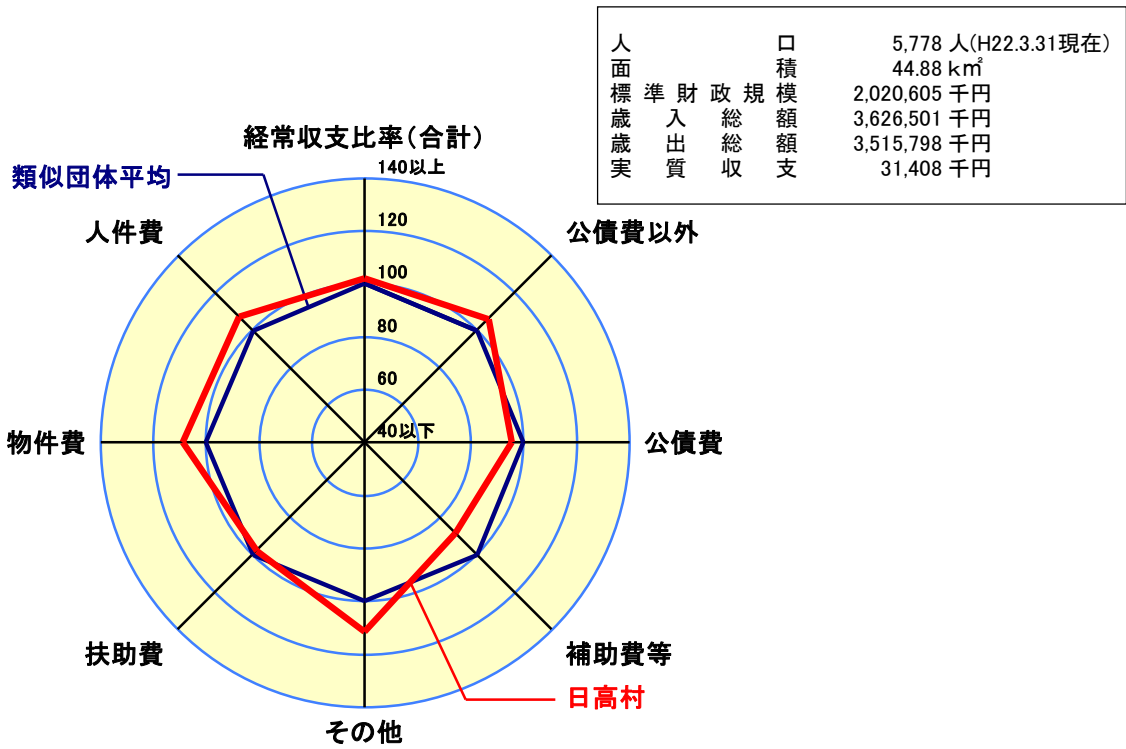
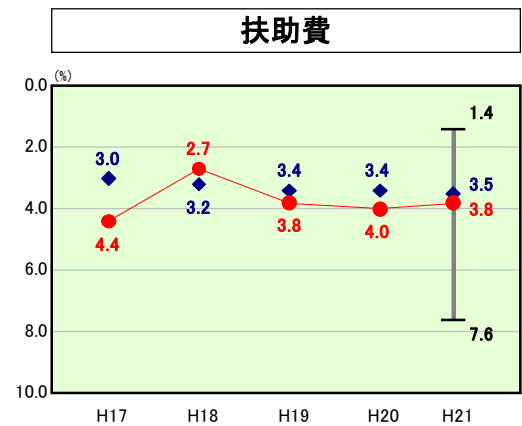
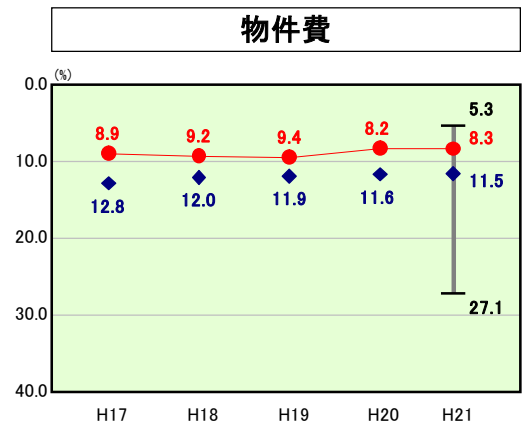
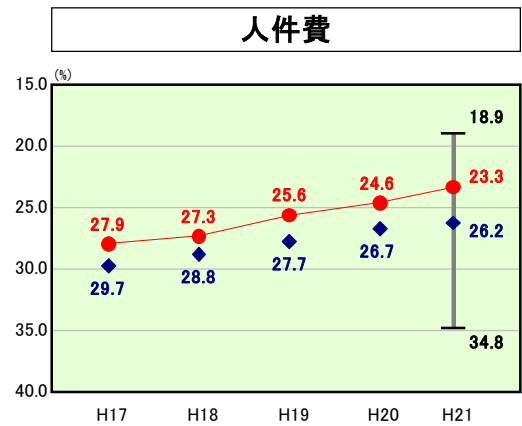
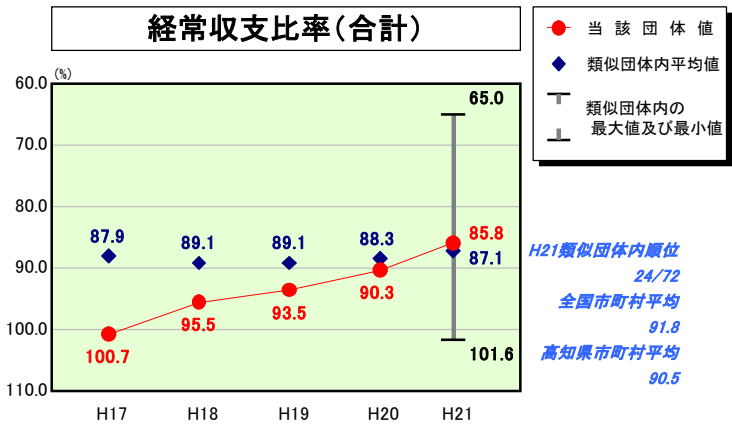
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	1,823,823	428,329	▲ 6.5	172,020	▲ 0.3	▲ 6.2
うち単独分	1,056,683	248,164	▲ 20.0	77,280	▲ 13.3	▲ 6.7
H18	1,564,401	374,976	▲ 12.5	155,309	▲ 9.7	▲ 2.8
うち単独分	780,639	187,114	▲ 24.6	69,293	▲ 10.3	▲ 14.3
H19	1,797,286	439,972	17.3	161,387	3.9	13.4
うち単独分	387,193	94,784	▲ 49.3	66,794	▲ 3.6	▲ 45.7
H20	2,369,577	590,917	34.3	176,539	9.4	24.9
うち単独分	1,266,865	315,926	233.3	75,430	12.9	220.4
H21	1,698,182	431,997	▲ 26.9	262,834	48.9	▲ 75.8
うち単独分	989,965	251,835	▲ 20.3	147,509	95.6	▲ 115.9
過去 5 年間平均	1,850,654	453,238	1.1	185,618	10.4	▲ 9.3
うち単独分	896,269	219,565	23.8	87,261	16.3	7.5

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 日高村

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】

分母となる経常一般財源総額で、歳入経常一般財源において10百万円の減額があったものの、臨財債の大幅増額によりトータルとして対前年度比44百万円の増額となり、経常収支比率低下の一因となった。分子では、物件費と補助費等で比率の上昇があったものの、それ以外の費目については全て改善となり、全体としても4.6%の改善となった。比率は減少したものの、依然として非常に高い比率を示している状況にあることには間違いなく、結果を踏まえ、平成22年度においても、更なる歳入経常一般財源の確保及び歳出経常経費充当一般財源の抑制に努めなければならず、新規はもとより継続中の事業についても精査を行い、更なる予算規模の縮小を図らざるを得ない厳しい状況にある。

【人件費】

退職者と新規採用者の給与差による職員給等の減。事業支弁に係る職員の人件費の増による減。対前年度1.3%減となり、類似団体の平均を2.9%上回っている。

【物件費】

フレキシブル支援事業8,767千円の皆増。緊急雇用(委託)12,762千円の皆増。振興計画策定事業2,500千円の皆増。図書館システム更新委託料4,400千円の皆増。洪水ハザードマップ等作成業務委託料4,391千円の皆増。臨時職員賃金5,205千円のなどトータルで対前年度0.1%増となり、類似団体の平均を3.2%上回っている。

【扶助費】

乳幼児健康支援一時預り事業3,020千円の減。乳幼児医療費1,479千円の減。保育所運営委託料9,515千円の減。老人措置費1,842千円の減。自立支援給付費11,692千円の増などにより対前年度0.2%減となり、類似団体の平均を0.3%下回っている。

【公債費】

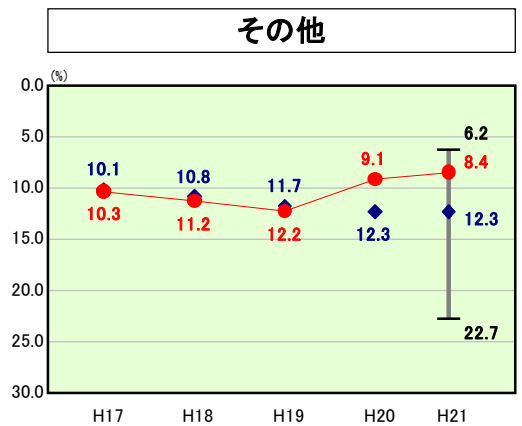
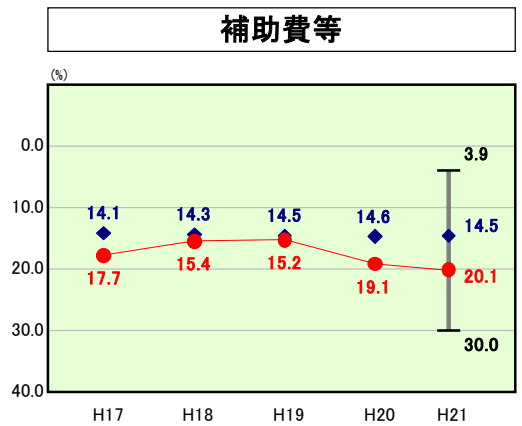
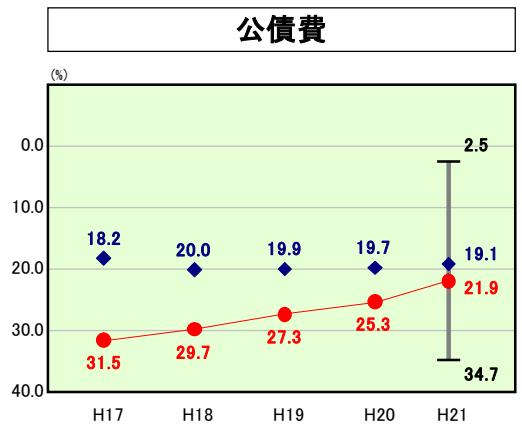
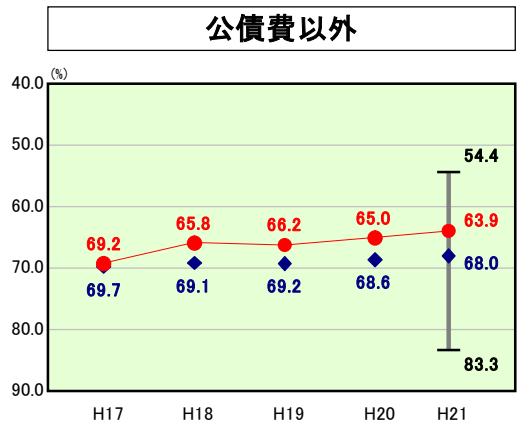
既発債の元利償還金のピーク(17年度ピーク)を過ぎたこと及び繰上償還の実施により元金定期償還分40,035千円の減及び利子分13,590千円の減などにより対前年度数値3.4%減となったが、類似団体の平均は2.8%下回っているものの、更なる改善が必要である。

【補助費等】

定額給付金92,108千円の皆増。県後期高齢者医療保険医療給付費負担金16,721千円の増。学校組合負担金7,017千円の増。トマト出荷場施設整備事業補助金33,154千円の皆増。高知県農業生産体制強化緊急整備事業費補助金23,899千円の皆増。共聴施設デジタル化支援事業補助金(難視聴対策)16,546千円の増。地域振興券発行助成補助金11,496千円の皆増。県防システム事業負担金10,622千円の皆増など対前年度1.0%増となり、類似団体の平均を5.6%下回っている。

【普通建設事業費】

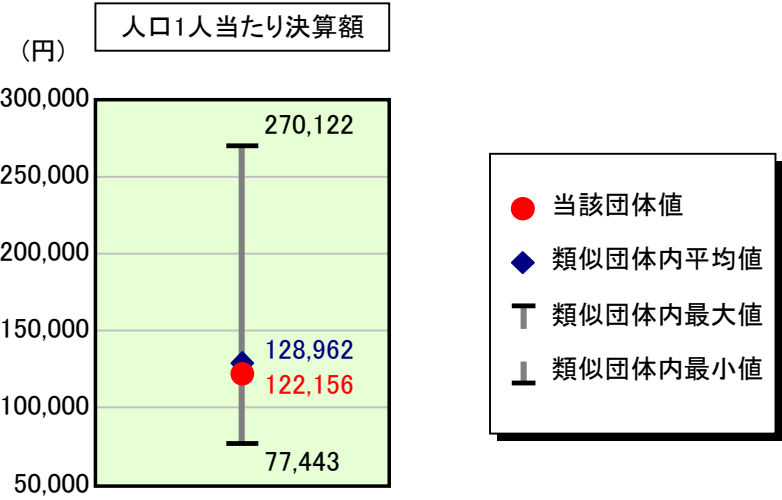
地域活性化交付金事業に係る事業量増に伴う増。エコシイクル、カキ、建設に伴う地域振興対策事業16,983千円の皆増。テニスコート人工芝



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 日高村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



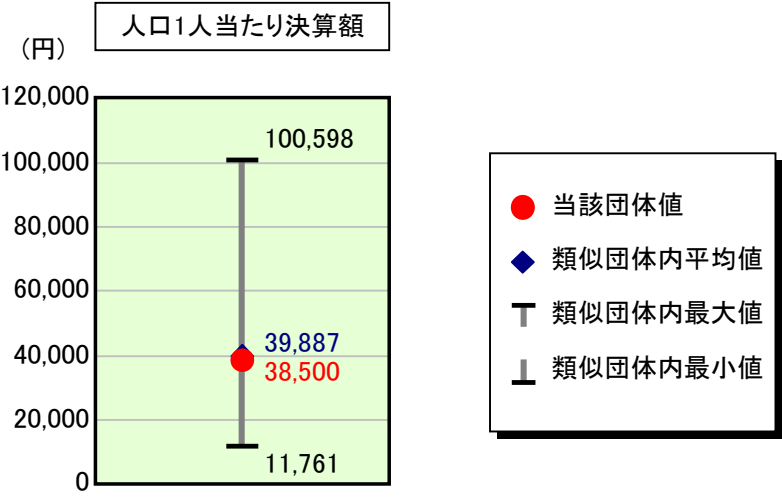
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	531,440	91,976	108,105	▲ 14.9
賃金 (物件費)	50,668	8,769	7,997	9.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	134,096	23,208	15,513	49.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,076	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	36,096	6,247	5,404	15.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	12,826	2,220	2,350	▲ 5.5
▲退職金	▲ 59,306	▲ 10,264	▲ 11,484	▲ 10.6
合計	705,820	122,156	128,962	▲ 5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.69	12.04	▲ 2.35
ラスパイレス指数	95.5	94.0	1.5

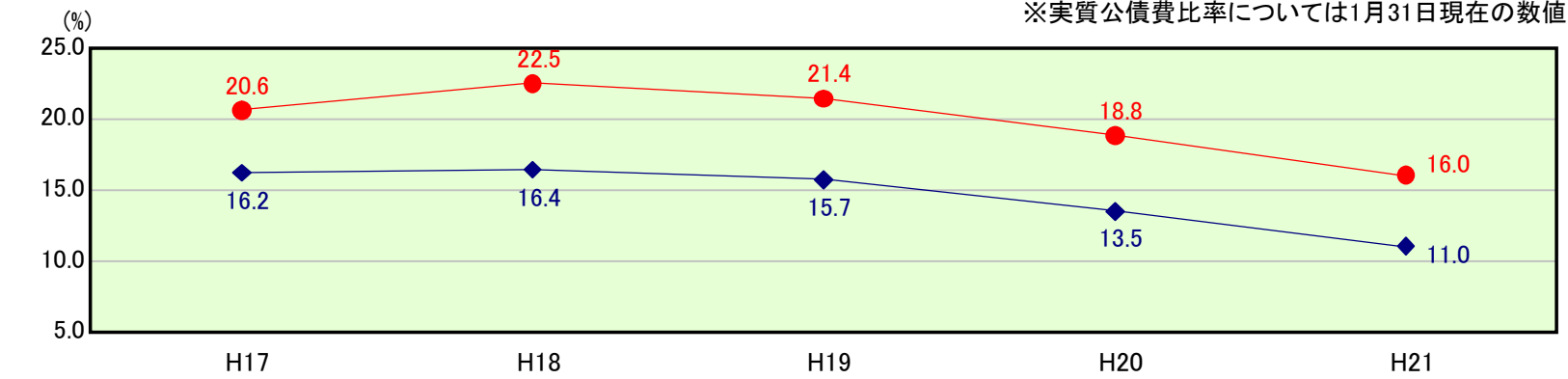
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	490,343	84,864	75,033	13.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	34,517	5,974	17,396	▲ 65.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	68,291	11,819	7,998	47.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,713	1,335	2,347	▲ 43.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 48,827	▲ 8,451	▲ 4,429	90.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 329,586	▲ 57,042	▲ 58,481	▲ 2.5
合計	222,451	38,500	39,887	▲ 3.5

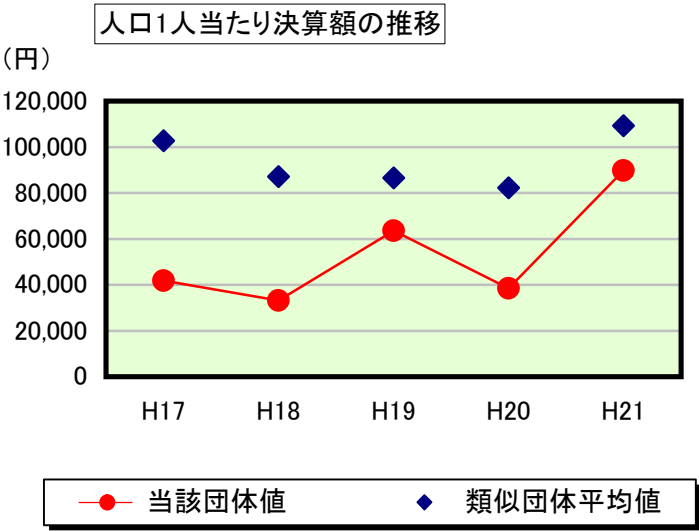
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 日高村

普通建設事業費の分析



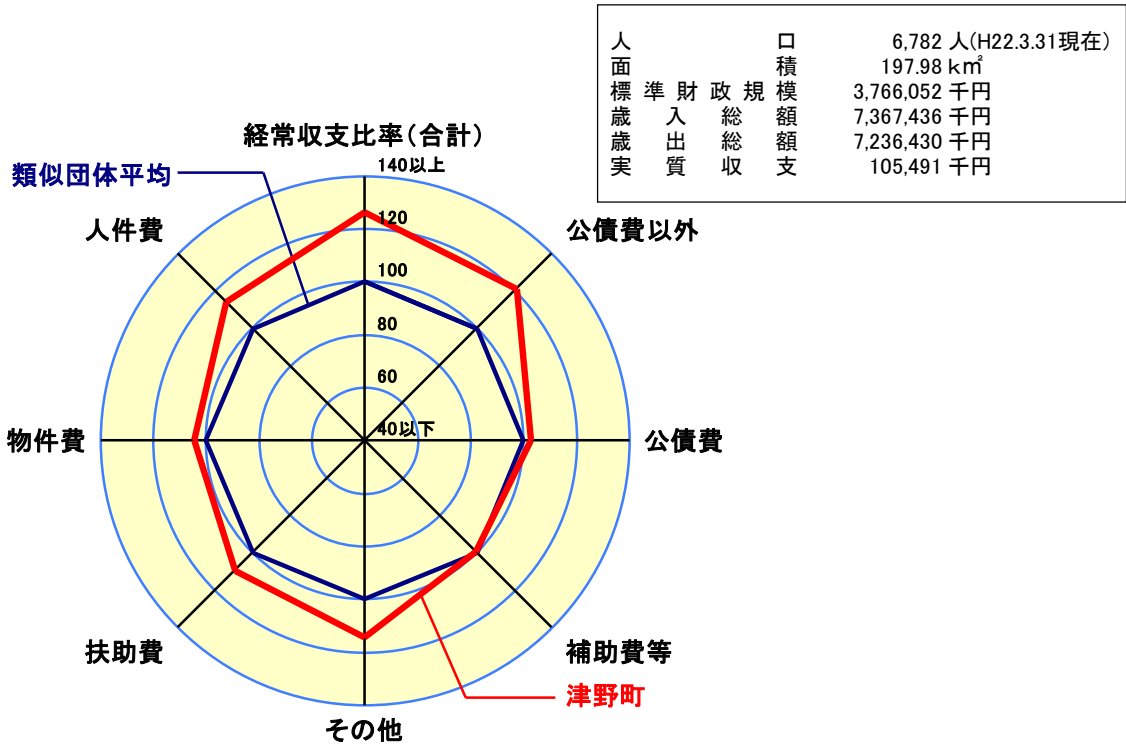
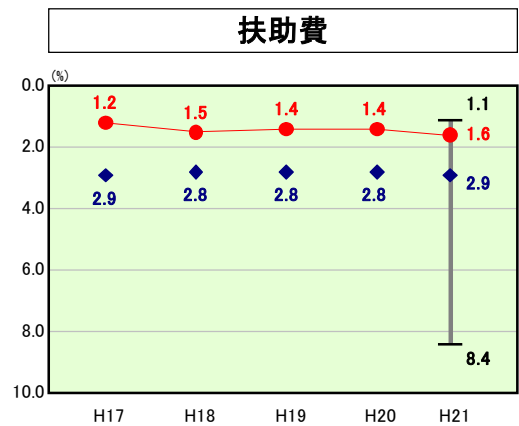
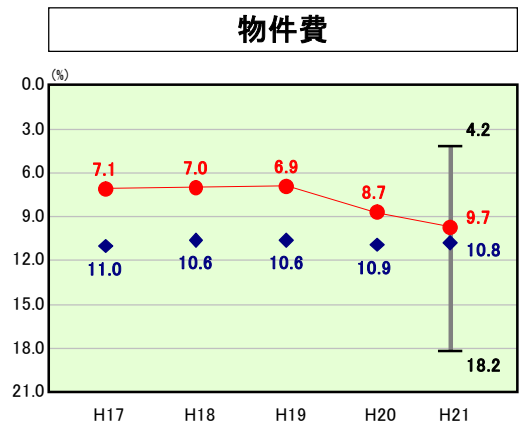
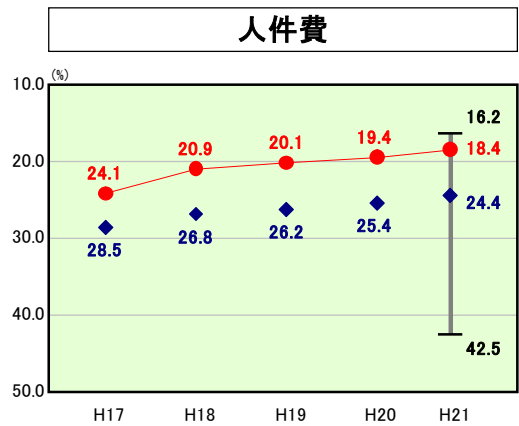
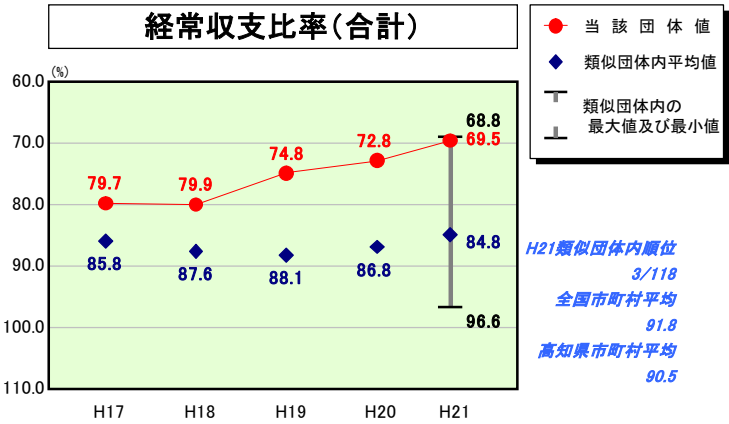
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人 当 たり 決 算 額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	257,498	41,747	▲ 10.9	102,700	▲ 25.3	14.4
うち単独分	250,190	40,563	▲ 4.8	59,429	▲ 20.5	15.7
H18	201,109	33,225	▲ 20.4	87,174	▲ 15.1	▲ 5.3
うち単独分	184,795	30,529	▲ 24.7	48,477	▲ 18.4	▲ 6.3
H19	379,593	63,488	91.1	86,616	▲ 0.6	91.7
うち単独分	371,531	62,139	103.5	49,776	2.7	100.8
H20	225,828	38,472	▲ 39.4	82,258	▲ 5.0	▲ 34.4
うち単独分	213,154	36,312	▲ 41.6	43,997	▲ 11.6	▲ 30.0
H21	518,956	89,816	133.5	109,234	32.8	100.7
うち単独分	451,510	78,143	115.2	63,976	45.4	69.8
過去 5 年間平均	316,597	53,350	30.8	93,596	▲ 2.6	33.4
うち単独分	294,236	49,537	29.5	53,131	▲ 0.5	30.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 津野町

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

市町村合併時の平成16年度は、90.5と類似団体より若干オーバーしていたものの、退職者の不補充、公債費の繰上償還等により年々改善され、平成21年度は69.5と健全エリアを維持している結果となった。今後も計画的な財政運営に努めていく。

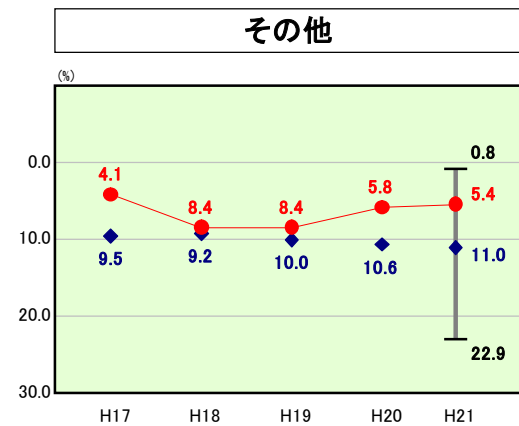
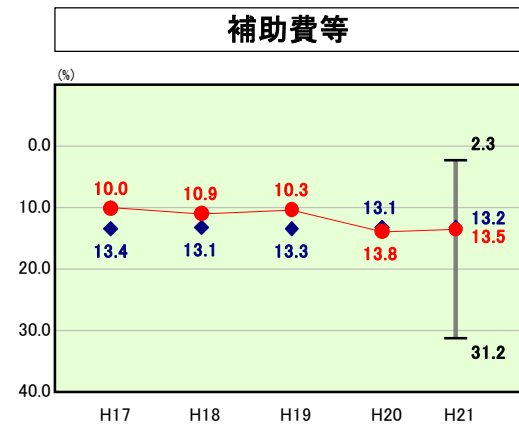
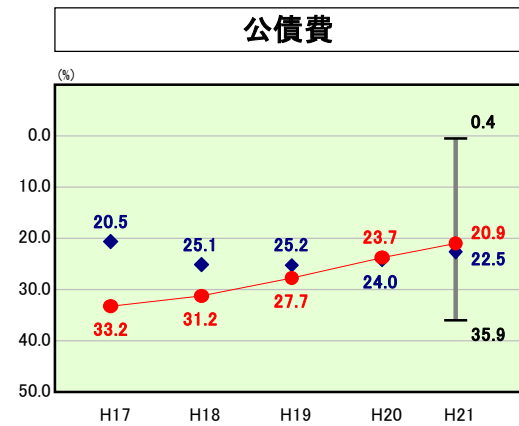
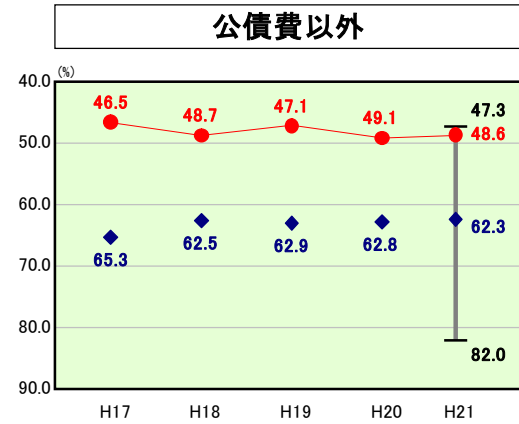
【人件費及びそれに準ずる費用、公債費及び準公債費】

人件費及びそれに準ずる費用については、これまでの退職者の不補充、必要最小限の職員採用してきたこと、議会議員定数の減(14人→10人)、また、適正な給与水準を維持してきたことにより、類似団体の平均より抑制することができた。今後も組織の見直し等により適正な職員数を維持していくとともに、適正な給与水準を維持していくことに努める。

公債費及び準公債費については、類似団体とほぼ同じであるが、これは、市町村合併以降、平成17年度から平成21年度にかけて約26億4千万円の繰上償還を行っていることによるものである。このことにより、実質公債費率等について年々改善されていることから、今後とも地方債の発行と償還額のバランスを図っていくとともに、計画的な繰上償還を実施していく。

【普通建設事業費】

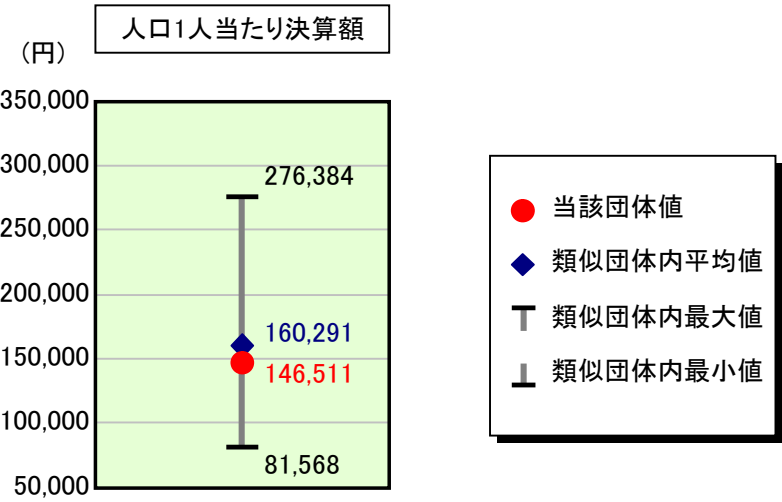
人口1人当たり決算額は、類似団体の平均より93.5%の増となっているが、幼保統合施設建設事業等の新規事業の導入や、地域活力基盤創造交付金事業、また、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業の事業量の増によるものである。今後も普通建設事業費については、前年度対比でも増減が考えられるが、計画的な生活基盤整備や新規事業の導入を図っていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 津野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



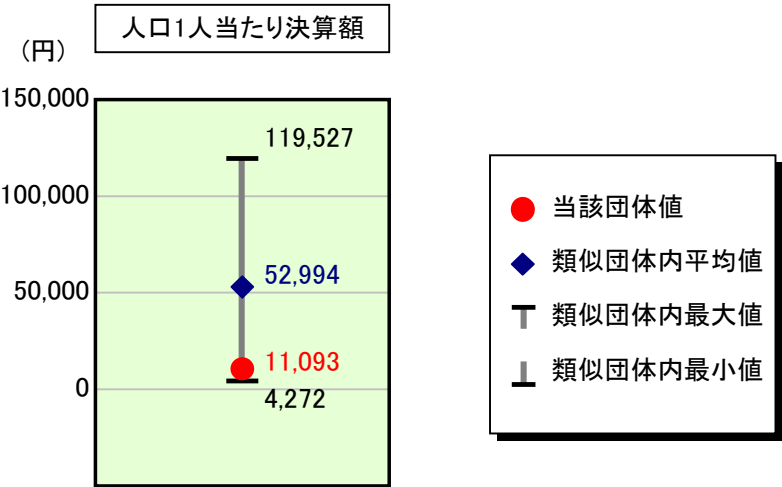
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	732,711	108,038	129,925	▲ 16.8
賃金 (物件費)	141,284	20,832	11,774	76.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	166,387	24,534	21,007	16.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	5,691	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,709	3,496	3,464	0.9
▲退職金	▲ 70,456	▲ 10,389	▲ 14,584	▲ 28.8
合計	993,635	146,511	160,291	▲ 8.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.42	14.33	▲ 0.91
ラスパイレス指数	90.6	94.7	▲ 4.1

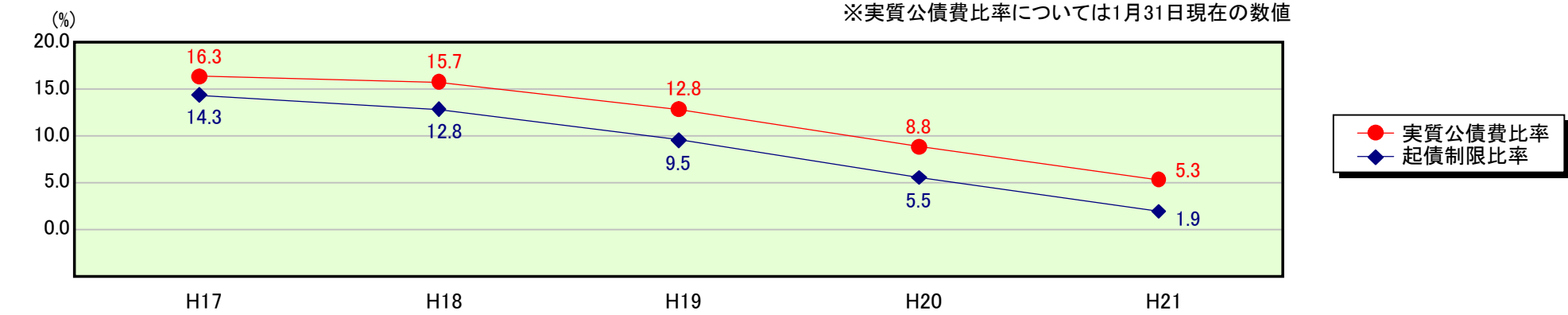
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	809,147	119,308	113,693	4.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	80,635	11,890	22,461	▲ 47.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	39,986	5,896	6,991	▲ 15.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,827	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	178	26	40	▲ 35.0
▲特定財源の額	▲ 25,415	▲ 3,747	▲ 5,008	▲ 25.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 829,300	▲ 122,280	▲ 89,570	36.5
合計	75,231	11,093	52,994	▲ 79.1

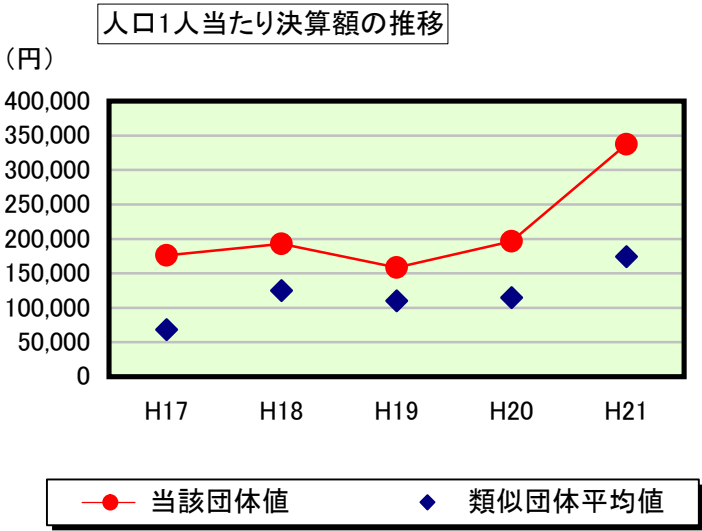
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 津野町

普通建設事業費の分析



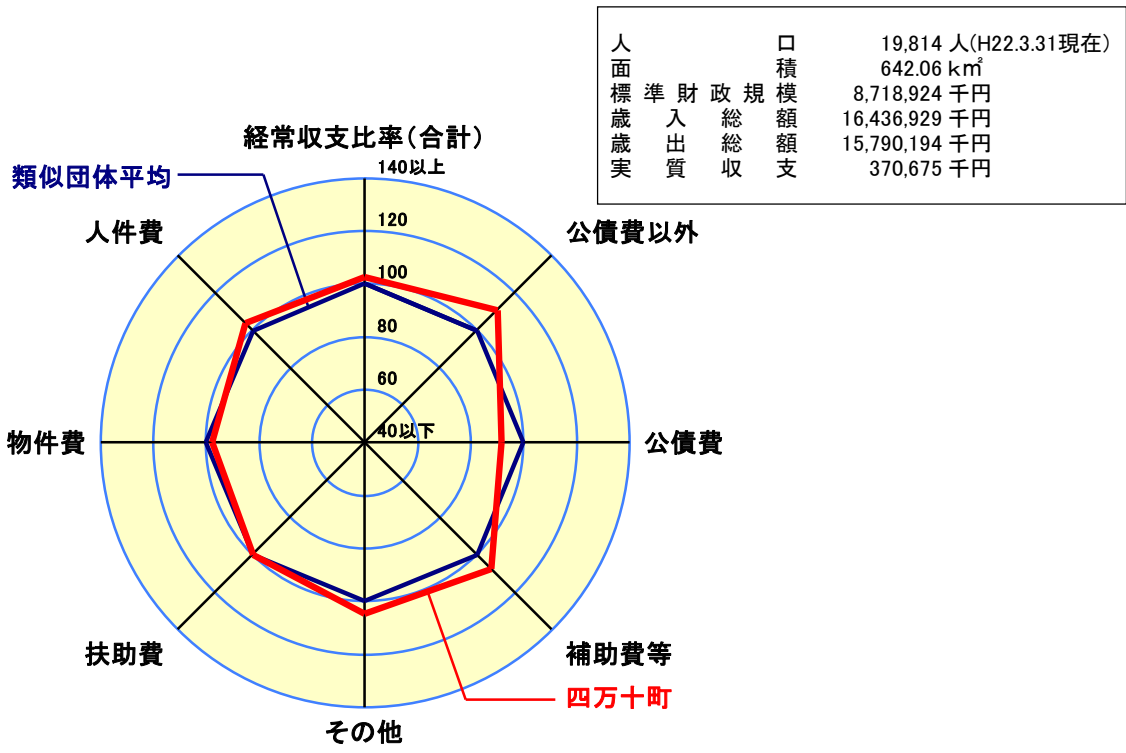
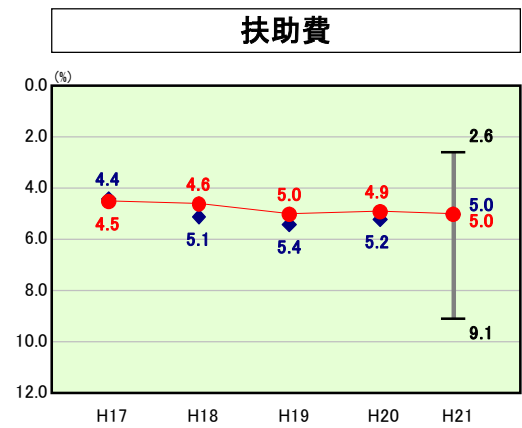
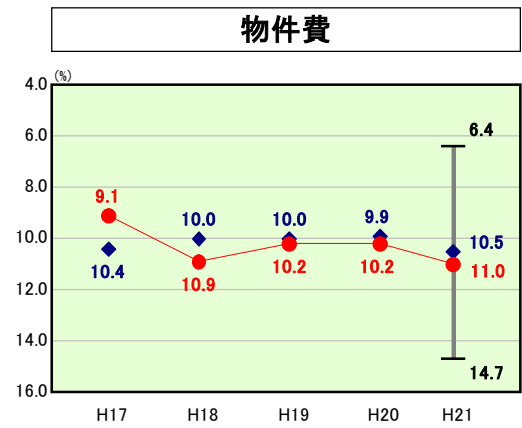
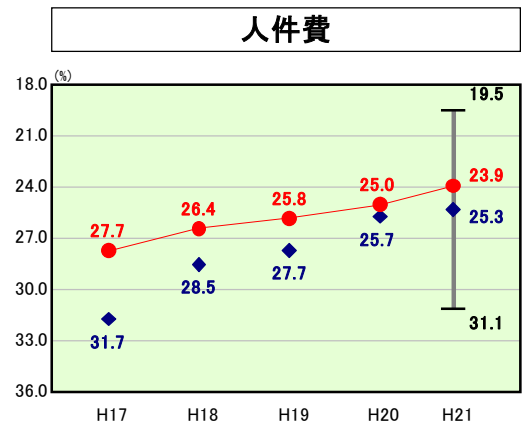
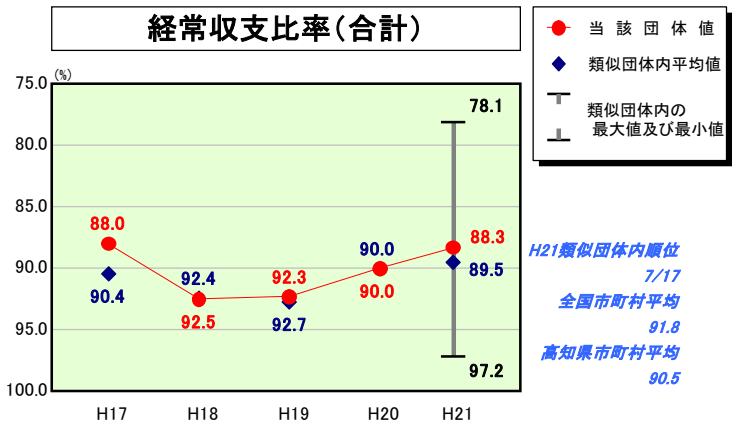
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	1,265,744	176,238	14.1	68,130	▲ 38.4	52.5
うち単独分	314,368	43,772	▲ 16.5	43,462	▲ 36.8	20.3
H18	1,362,024	192,757	9.4	124,895	83.3	▲ 73.9
うち単独分	525,431	74,360	69.9	61,345	41.1	28.8
H19	1,097,247	158,219	▲ 17.9	110,324	▲ 11.7	▲ 6.2
うち単独分	362,273	52,238	▲ 29.7	55,684	▲ 9.2	▲ 20.5
H20	1,344,869	196,303	24.1	114,677	3.9	20.2
うち単独分	472,921	69,029	32.1	55,912	0.4	31.7
H21	2,289,015	337,513	71.9	174,443	52.1	19.8
うち単独分	1,414,214	208,525	202.1	89,518	60.1	142.0
過去 5 年間平均	1,471,780	212,206	20.3	118,494	17.8	2.5
うち単独分	617,841	89,585	51.6	61,184	11.1	40.5

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 四万十町

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
人件費及び公債費で減少(1億69百万円減)したものの物件費と補助費等で増加(2億18百万円増)となったが、普通交付税と臨時財政対策債の増加(2億95百万円増)により比率は改善された。分母である普通交付税等の影響が大きいので、引き続き経常経費削減に努めていく必要がある。

【人件費】
給与水準が低いことや定員適正化計画による職員数の減少により、類似団体に比べ若干低くなっている。しかし、職員数は類似団体より多いため、今後も計画的な人件費の適正化に努める。

【物件費】
窪川給食センター運営開始や退職者不補充対応による賃金等で前年度から増加したため、類似団体より若干高くなっている。今後も施設管理等において増加する見込みであるので、行財政改革による削減が必要である。

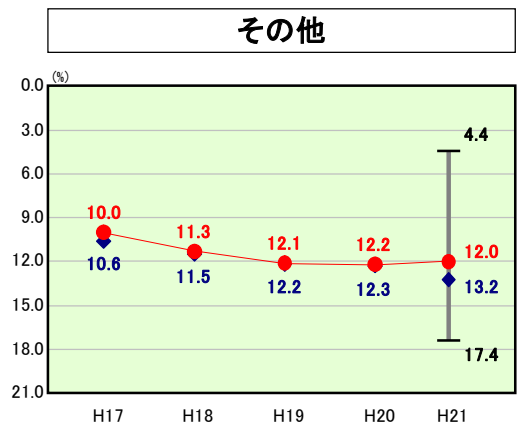
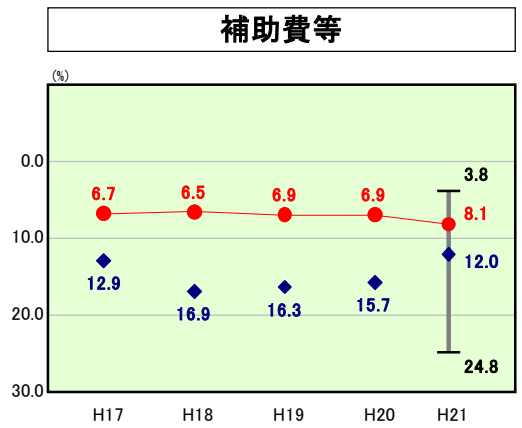
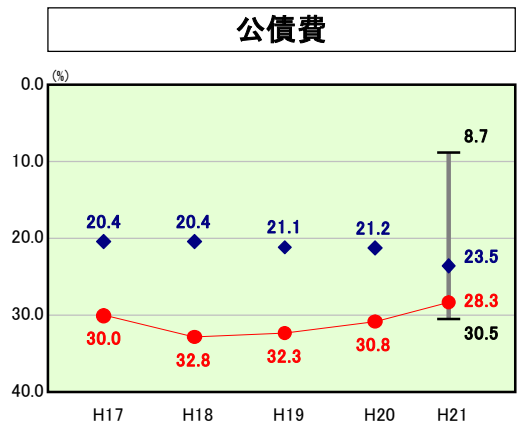
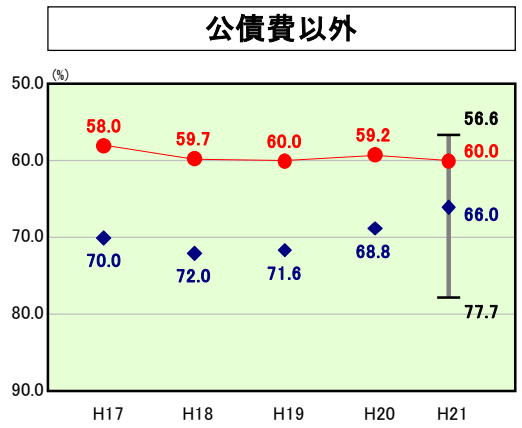
【扶助費】
扶助費では類似団体平均値となっているが、少子高齢化が著しい本町でも、新たな施策や制度により今後も増加する見込みであるので、その推移に注視していく。

【公債費】
平成21年度末地方債残高195億円を有する本町では、依然として高水準で推移する見込みであり、財政硬直化の最大の要因となっている。平成18年度をピークに減少しているものの、今後は庁舎整備などの大型事業が控えているため、地方債対象事業の厳選と新規発行債の抑制に努める必要がある。

【補助費等】
類似団体より低い比率で推移しているが、合併後の新たな支援や外郭団体等への単独補助金が増加しているため、行政評価システムによる見直しを図る予定である。

【その他】
類似団体より低い比率であるが、国民健康保険や診療所などの特別会計繰出金で増加傾向にあるため、保険税や料金等の歳入確保及び歳出削減を堅持し、普通会計負担を軽減していくよう努める。

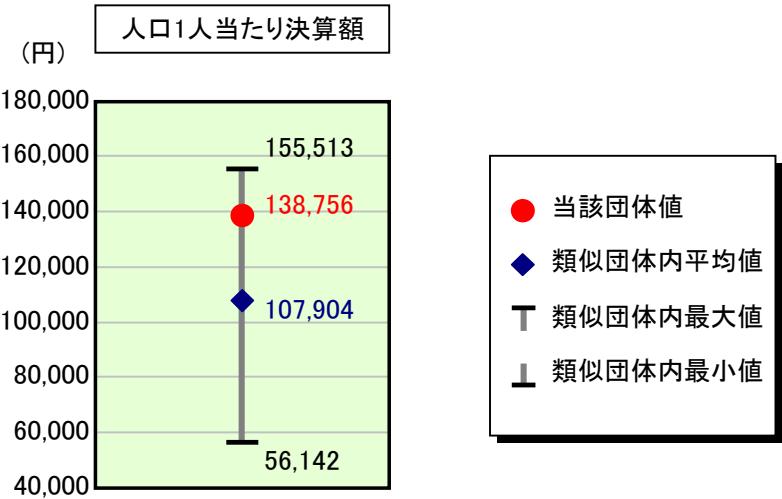
【普通建設事業】
広大な面積を有し重点的な施設整備が困難なことや、立ち遅れた生活インフラ整備、基幹産業である農林業関係の補助事業など、また、国の経済対策による追加事業も大きく人口1人当たり決算額は類似団体を大きく上回っている。今後も、道路等の生活基盤をはじめ公共施設等の耐震化などが予定され、補助事業や有利な地方債を活用した整備も必要であるが、後年度負担を勘案した事業の厳選と計画的な抑制を図る必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 四万十町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



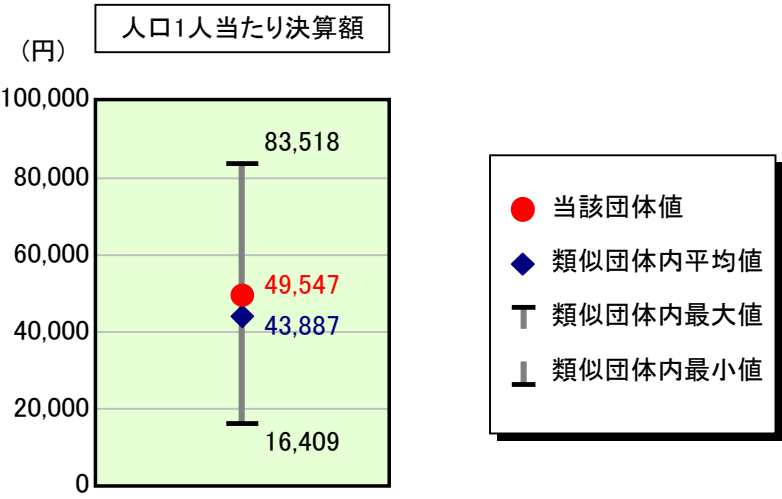
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,323,034	117,242	93,563	25.3
賃金 (物件費)	165,796	8,368	4,502	85.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	311,407	15,717	11,007	42.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,512	278	1,529	▲ 81.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	140,251	7,078	5,738	23.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	108,064	5,454	2,527	115.8
▲退職金	▲ 304,746	▲ 15,380	▲ 10,961	40.3
合計	2,749,318	138,756	107,904	28.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.27	10.40	2.87
ラスパイレス指数	93.7	94.4	▲ 0.7

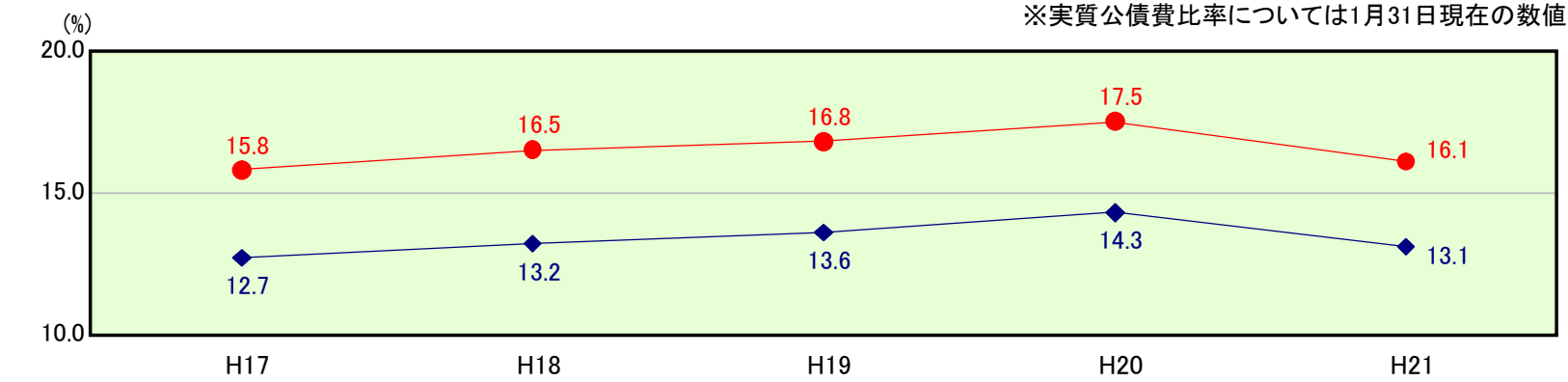
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,612,820	131,867	81,538	61.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	255,845	12,912	14,862	▲ 13.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,257	114	4,965	▲ 97.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,704	2,912	2,310	26.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	355	18	24	▲ 25.0
▲特定財源の額	▲ 141,173	▲ 7,125	▲ 2,310	208.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,806,083	▲ 91,152	▲ 57,526	58.5
合計	981,725	49,547	43,887	12.9

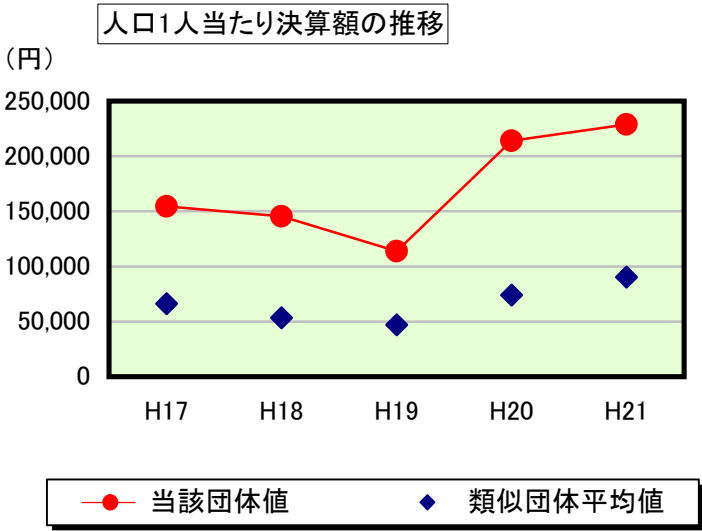
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 四万十町

普通建設事業費の分析



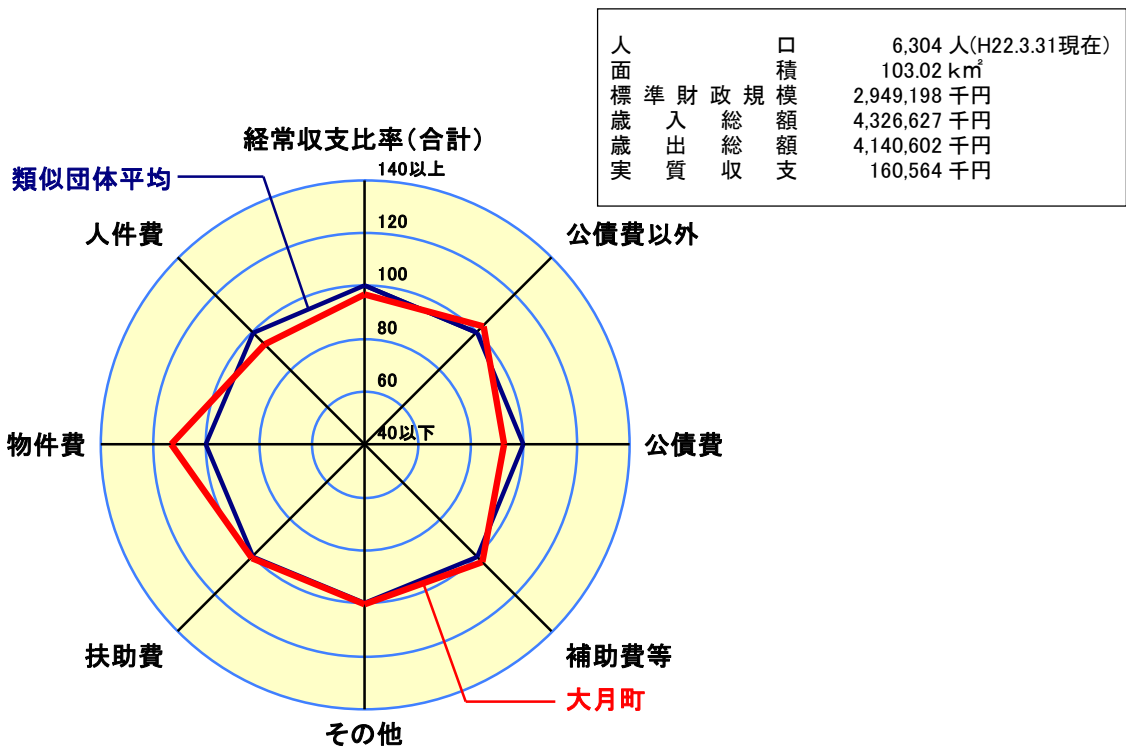
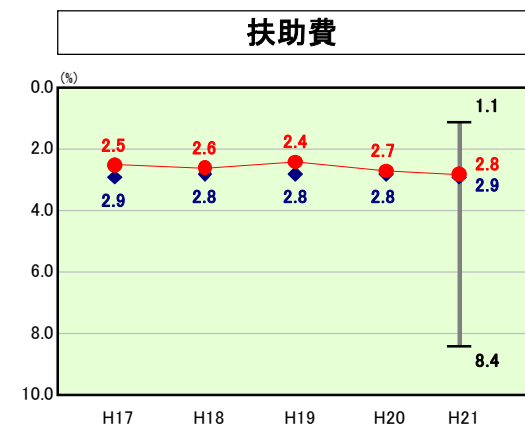
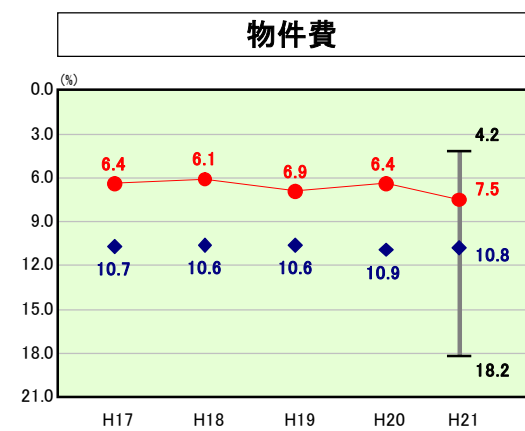
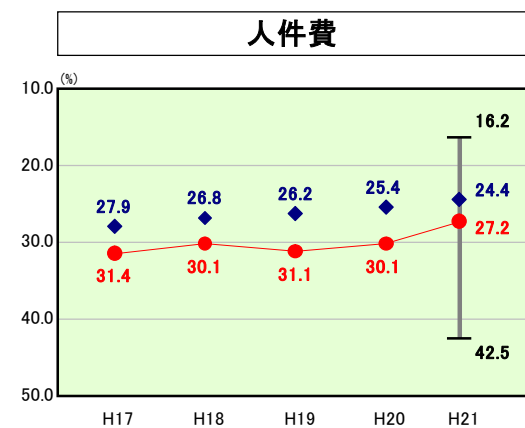
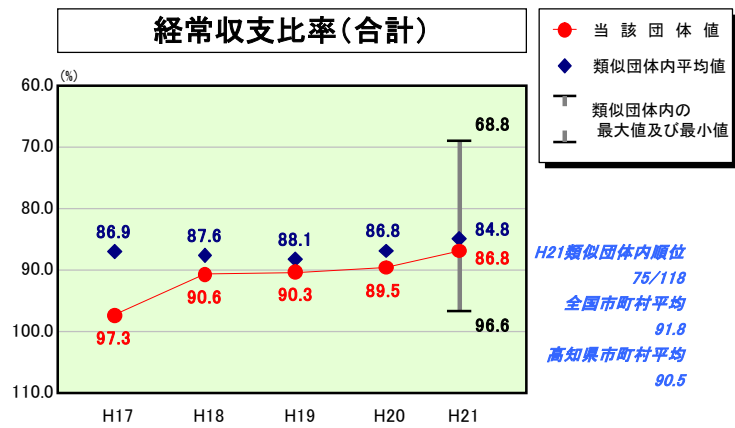
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,262,369	154,329	-	66,347	-	-
うち単独分	2,328,510	110,152	-	37,299	-	-
H18	3,034,150	145,502	▲ 5.7	53,428	▲ 19.5	13.8
うち単独分	1,787,606	85,724	▲ 22.2	28,145	▲ 24.5	2.3
H19	2,336,495	113,798	▲ 21.8	47,086	▲ 11.9	▲ 9.9
うち単独分	1,192,154	58,063	▲ 32.3	22,754	▲ 19.2	▲ 13.1
H20	4,305,154	214,006	88.1	73,955	57.1	31.0
うち単独分	1,713,936	85,198	46.7	25,436	11.8	34.9
H21	4,534,555	228,856	6.9	90,174	21.9	▲ 15.0
うち単独分	2,686,928	135,608	59.2	56,067	120.4	▲ 61.2
過去5年間平均	3,494,545	171,298	13.5	66,198	9.5	4.0
うち単独分	1,941,827	94,949	10.3	33,940	17.7	▲ 7.4

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 大月町

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
地方債の借換等による公債費の削減、職員の新規採用抑制及び特別職・一般職員の給料カット並びに議員期末手当カット等により、前年度比2.7ポイント改善されたが、類似団体の平均より上回っている。また、本年度は分母となる交付税等の増による要因も含まれる。今後も経常的な経費の抑制に努め、依存財源に左右されない健全な財政運営を目標とする。

【人 件 費】
類似団体平均に比べ高くなっているが、給与水準(ラスパイレス指数)が平均以下であることから、職員数が要因である。これは、保育所の施設運営を直営で行っていることで民生部門での職員数が影響している。今後は、保育運営等を含め、機構の改革等により職員数の削減に努め、人件費の抑制を図る。

【物 件 費】
物件費の比率が類似団体平均に比べ下回っているものの、前年度比1.1ポイント上昇している。需用費(光熱水費や消耗品等)の抑制は行っているものの、委託業務経費は年々増加し物件費全体を押し上げている。今後、委託業務の見直し、業者の選定に取り組み物件費の抑制に努める。

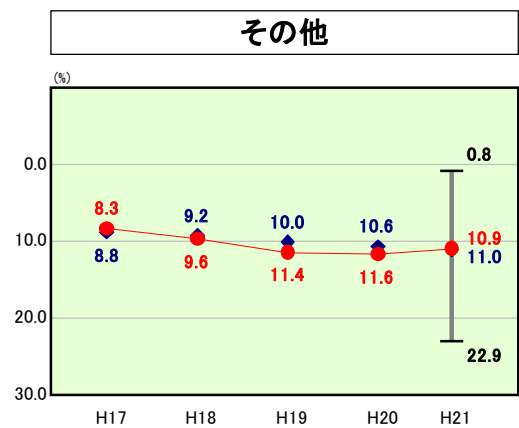
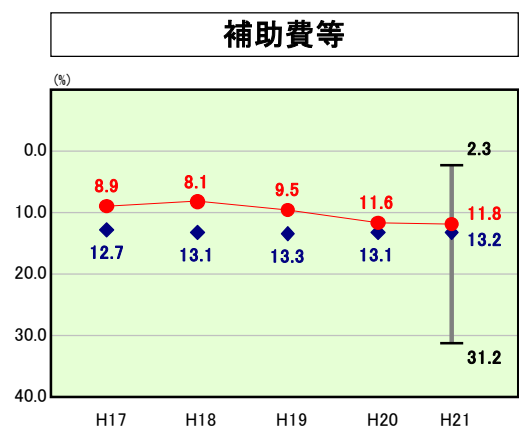
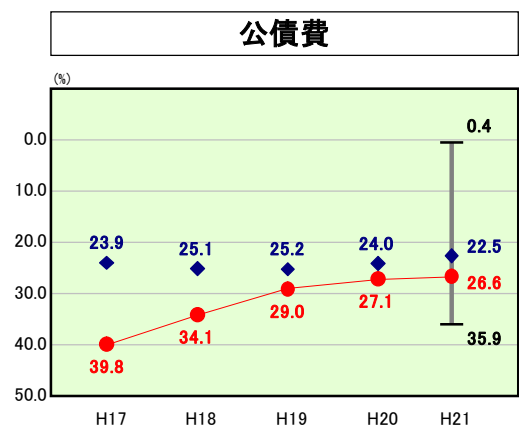
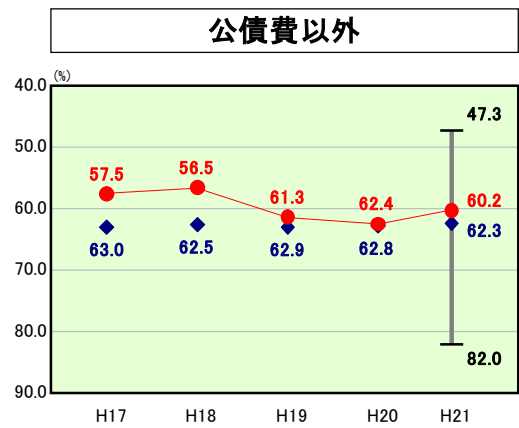
【扶 助 費】
前年度同様、類似団体平均とほぼ同水準である。

【補 助 費】
類似団体の平均は下回っているが、補助費等についても年々増加している。毎年各種団体への補助金については審議会により決定しているが、ゼロベースでの見直し、明確な基準を設けて補助金の抑制を図る。

【公 債 費】
前年度に比べ0.5ポイント改善され類似団体の平均にも近づいているが、今後も、地方債の新規発行を伴う建設事業は緊急度や重要性を考慮し、公債費の抑制に努める。

【そ の 他】
その他に係る経常収支比率は、繰出金の額を抑制するなど前年度比および類似団体平均においても改善された。しかし、病院事業会計や国民健康保険事業会計などの運営が厳しいことから、今後、特別会計の独立採算制の原則に立ち返った料金の改善等による健全化を推進し、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

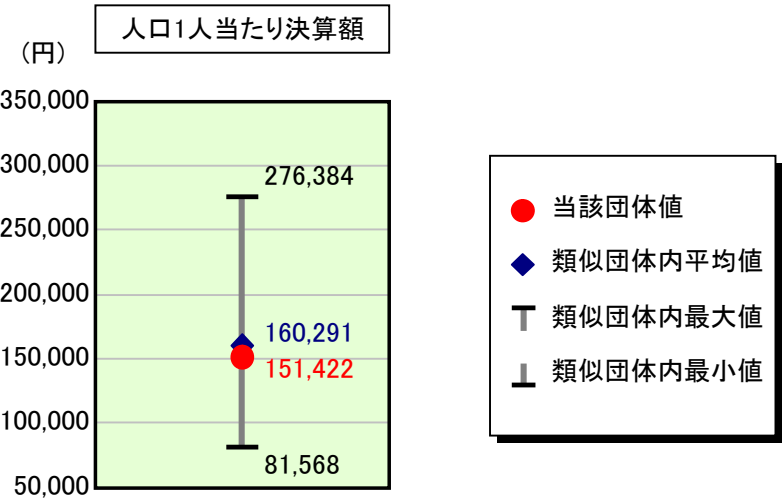
【普通建設事業費】
昨年度、類似団体の平均値を大きく上回った普通建設事業費の人口1人当たり決算額において、統合小学校の新校舎建築事業も終了し、平成19年度以前の数値に減少した。今後は、大月町総合振興計画により計画された事業について、起債を伴う事業について慎重に実施し普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 大月町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



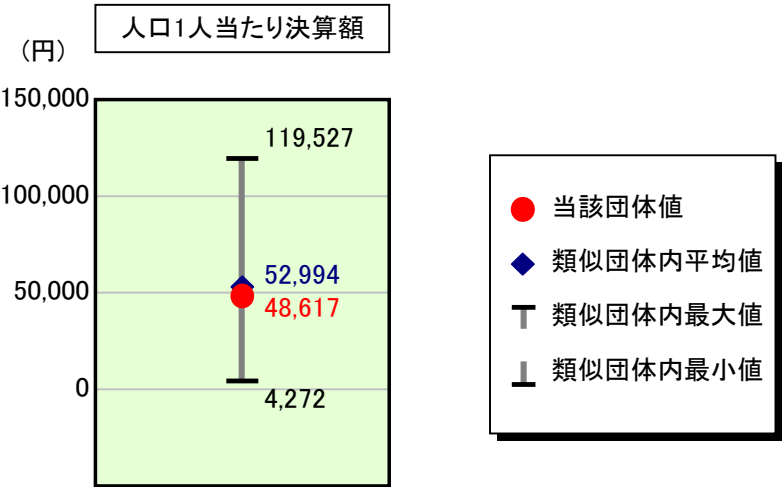
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	889,662	141,127	129,925	8.6
賃金(物件費)	24,214	3,841	11,774	▲ 67.4
一部事務組合負担金(補助費等)	118,369	18,777	21,007	▲ 10.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,691	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,954	3,641	3,464	5.1
▲退職金	▲ 100,635	▲ 15,964	▲ 14,584	9.5
合計	954,564	151,422	160,291	▲ 5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.02	14.33	1.69
ラスパイレス指数	92.6	94.7	▲ 2.1

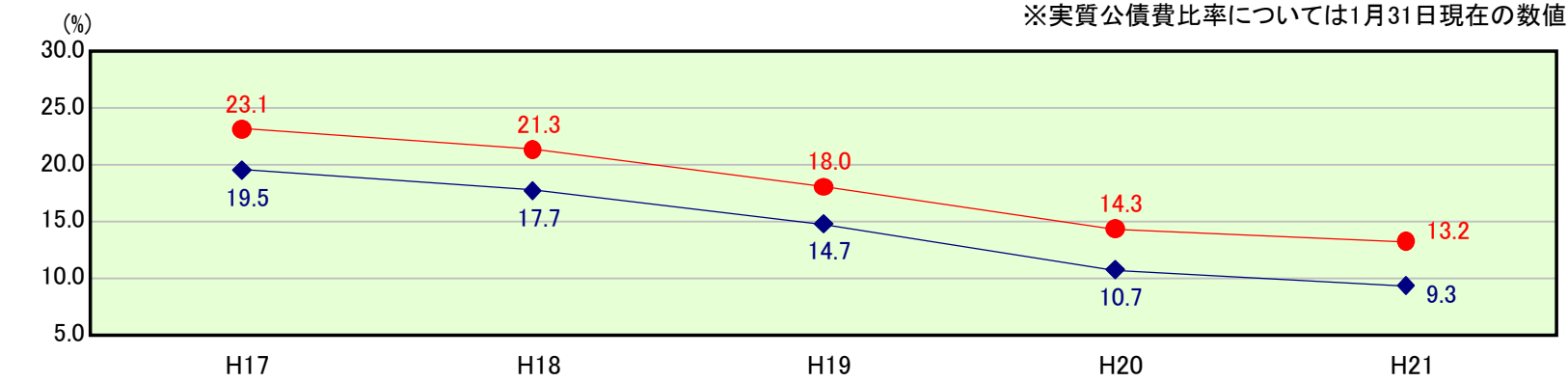
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	804,323	127,589	113,693	12.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	61,682	9,785	22,461	▲ 56.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,342	7,986	6,991	14.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,588	728	3,827	▲ 81.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	207	33	40	▲ 17.5
▲特定財源の額	▲ 23,789	▲ 3,774	▲ 5,008	▲ 24.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 590,872	▲ 93,730	▲ 89,570	4.6
合計	306,481	48,617	52,994	▲ 8.3

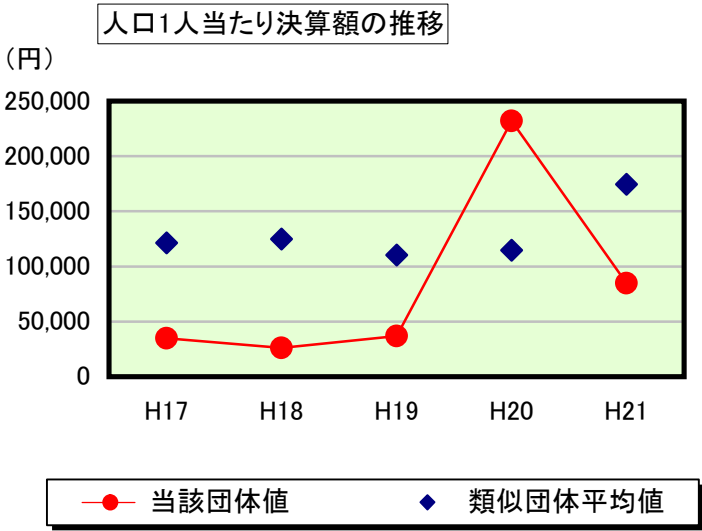
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 大月町

普通建設事業費の分析



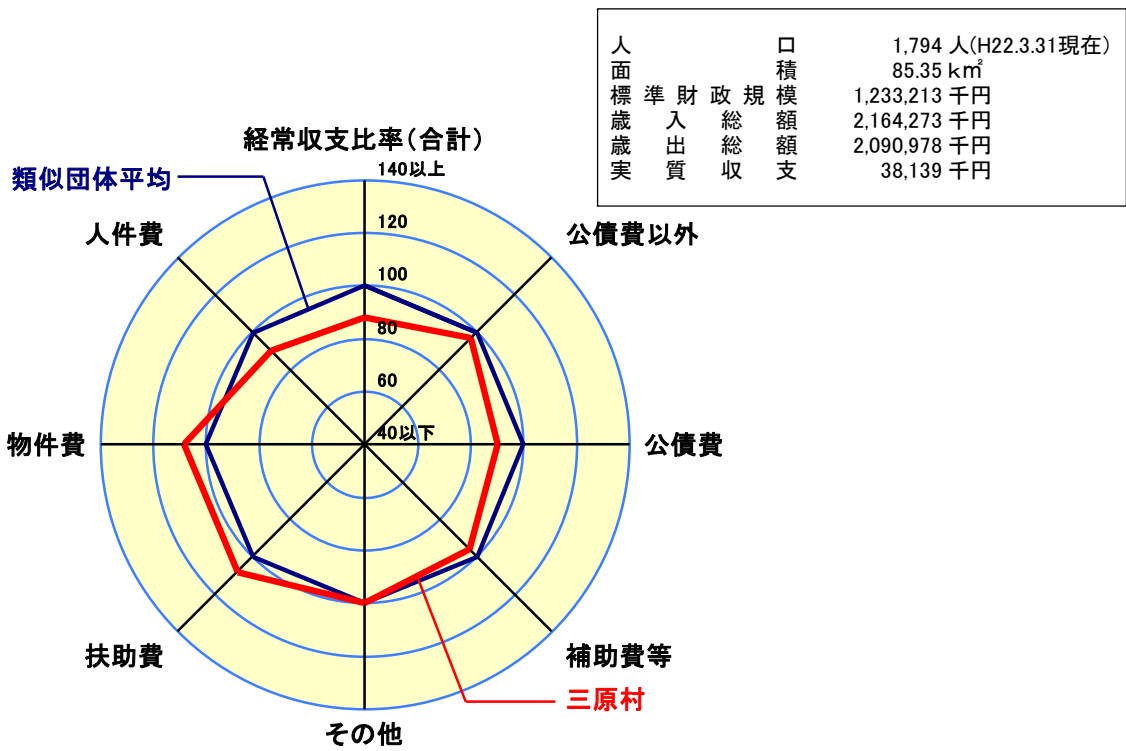
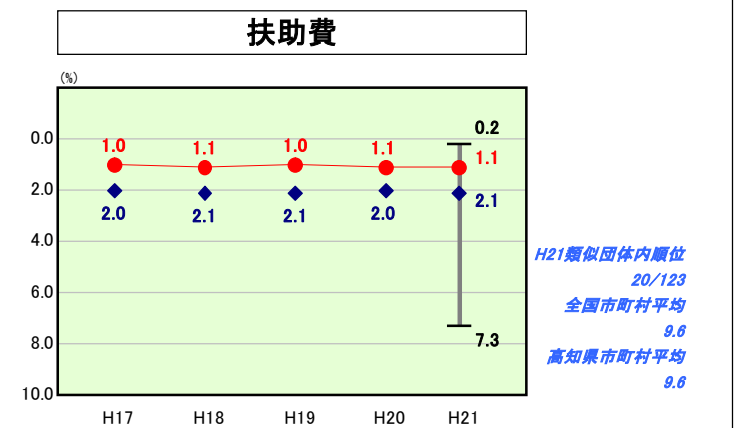
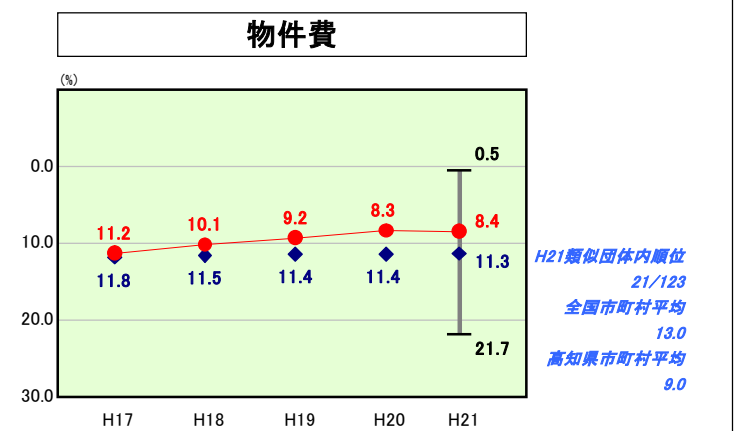
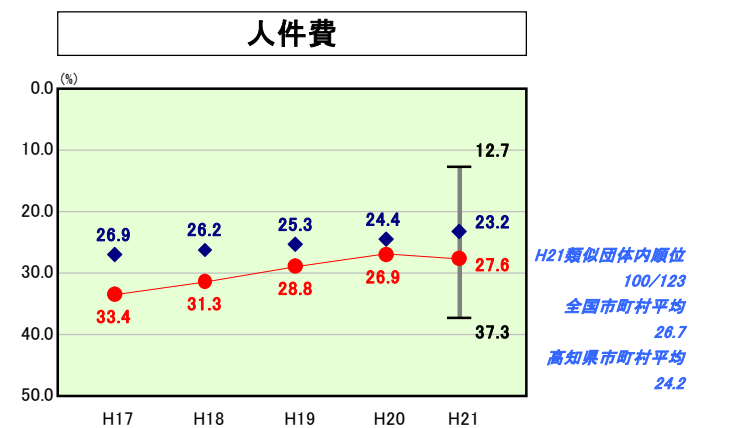
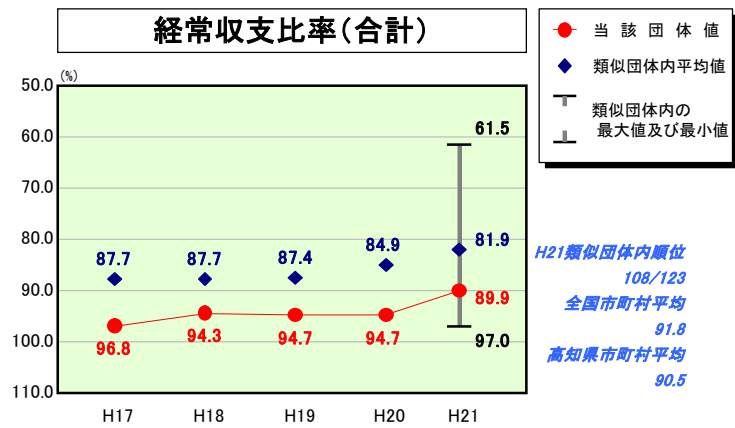
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	237,910	34,767	▲ 4.3	121,414	▲ 11.0	6.7
うち単独分	88,509	12,934	12.9	58,925	▲ 12.8	25.7
H18	175,662	26,230	▲ 24.6	124,895	2.9	▲ 27.5
うち単独分	98,597	14,723	13.8	61,345	4.1	9.7
H19	240,217	36,866	40.5	110,324	▲ 11.7	52.2
うち単独分	205,250	31,499	113.9	55,684	▲ 9.2	123.1
H20	1,483,126	232,137	529.7	114,677	3.9	525.8
うち単独分	507,713	79,467	152.3	55,912	0.4	151.9
H21	534,721	84,822	▲ 63.5	174,443	52.1	▲ 115.6
うち単独分	469,753	74,517	▲ 6.2	89,518	60.1	▲ 66.3
過去 5 年間平均	534,327	82,964	95.6	129,151	7.2	88.4
うち単独分	273,964	42,628	57.3	64,277	8.5	48.8

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 三原村

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
経常収支比率は89.9%と直近の5年間では初めて90%を下回ったが、人件費とともに類似団体内平均値と比べ高くなっている。その要因として人口千人当たり職員数が類似団体内平均値と比較して高いことなどが挙げられるが、今後は退職者に伴う必要最小限の新規採用のため、職員の平均年齢が若返ることにより人件費抑制の効果が現れてくる見込である。

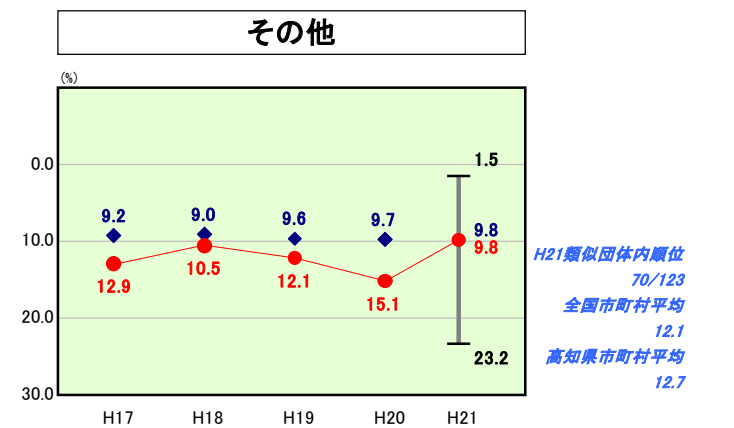
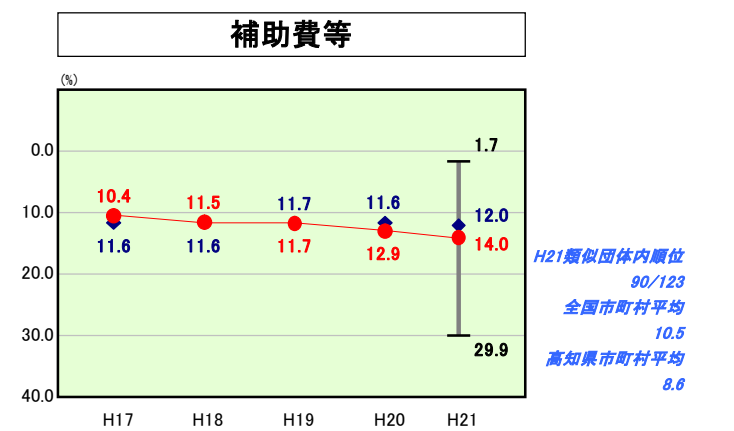
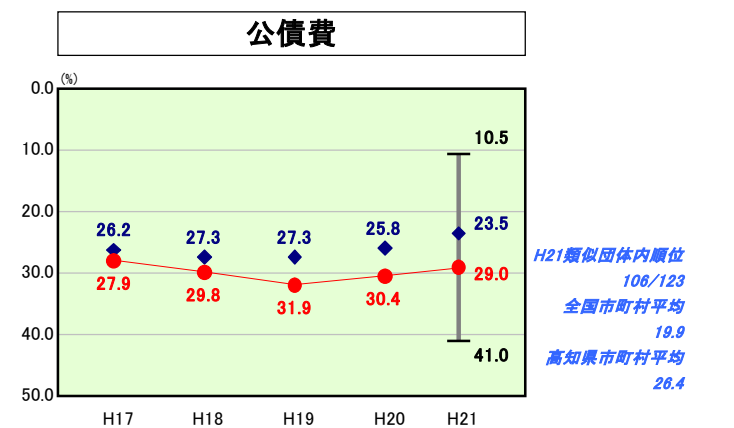
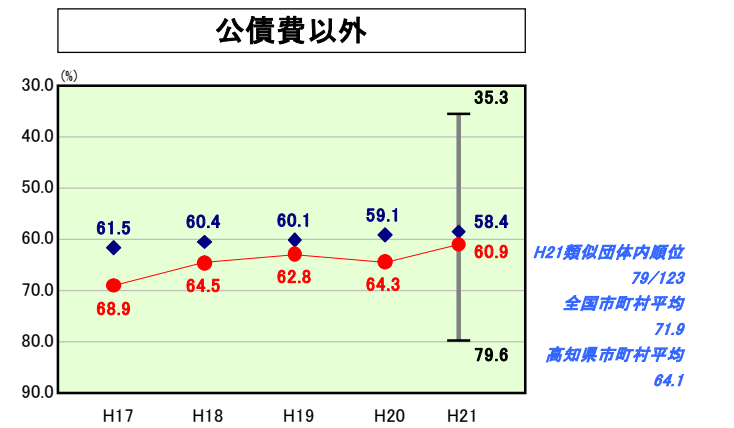
【物件費】
予算編成方針による物件費削減の効果もあり、類似団体内平均値よりも低い水準に推移している。今後も更なる歳出削減に努め物件費の抑制を図る。

【扶助費】
ここ5カ年は横ばい状態にあり、類似団体内平均値より低い水準にある。今後も単独事業の抑制等を行い現在の水準を維持する。

【公債費】
類似団体内平均値より高い水準にある。H10年度からH15年度に実施した大規模事業に充てた起債の償還も終了し減少していく見込みであるが、今後も新規発行地方債の抑制に努め、財政健全化を図る。

【補助費等】
類似団体内平均値とほぼ同水準で推移していたが、一部事務組合の施設費に係る地方債元金の償還の開始により、負担金の増額に伴い比率は今後も増加が見込まれる。

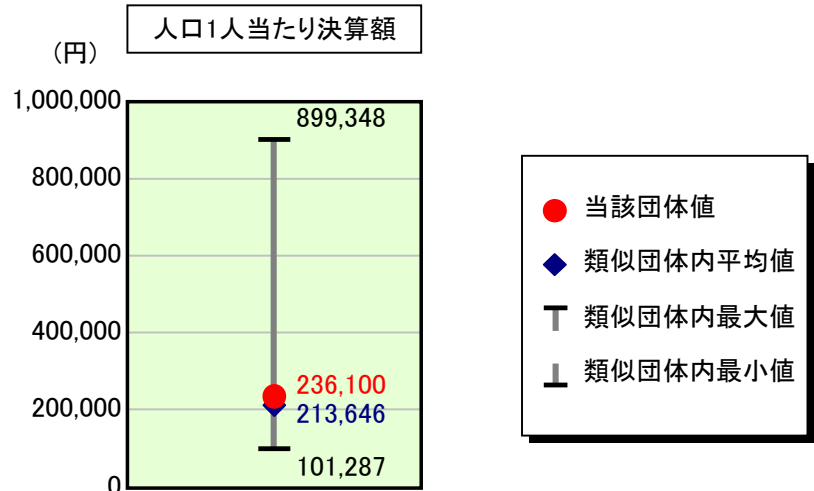
【普通建設事業費】
平成17年度から平成21年度において地域活力基盤創造交付金事業により実施している村道改良事業や、地域活性化臨時交付金に伴う普通建設事業により類似団体内平均値を上回っている。今後も住民ニーズを把握して必要な事業を峻別し、今まで以上に普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 三原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



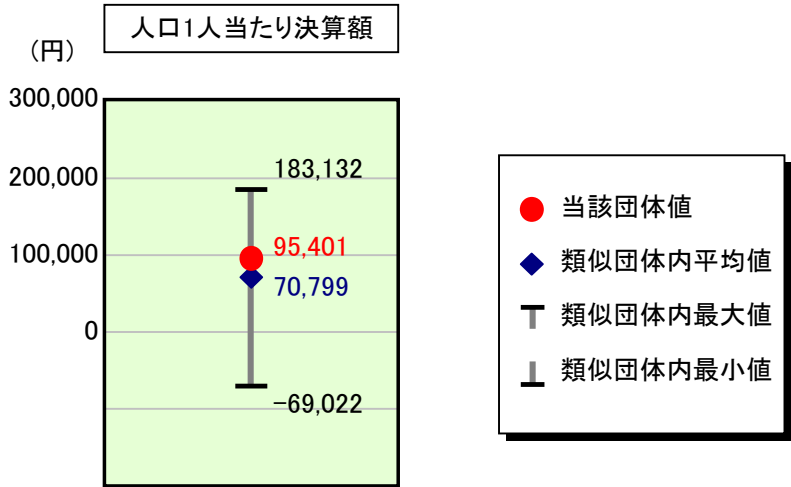
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	363,300	202,508	175,420	15.4
賃金 (物件費)	29,144	16,245	13,854	17.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	45,932	25,603	27,797	▲ 7.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	19,579	10,914	8,199	33.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,957	7,780	4,740	64.1
▲退職金	▲ 48,348	▲ 26,950	▲ 18,656	44.5
合計	423,564	236,100	213,646	10.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	21.74	19.44	2.30
ラスパイレス指数	93.0	93.5	▲ 0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

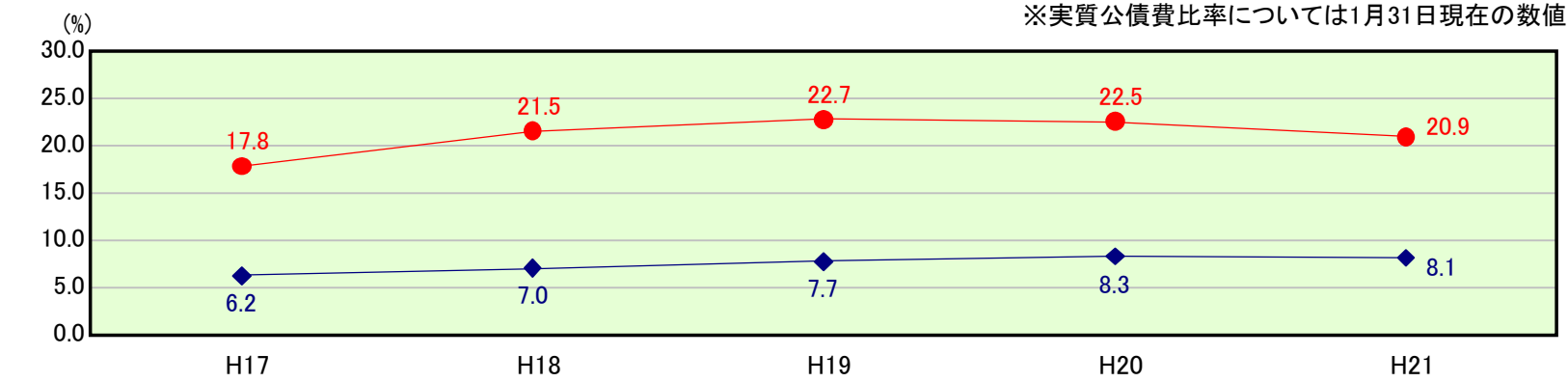


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	368,649	205,490	171,123	20.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	84,610	47,163	31,600	49.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,216	12,941	8,851	46.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 7,063	▲ 3,937	▲ 8,610	▲ 54.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 298,262	▲ 166,255	▲ 137,849	20.6
合計	171,150	95,401	70,799	34.7

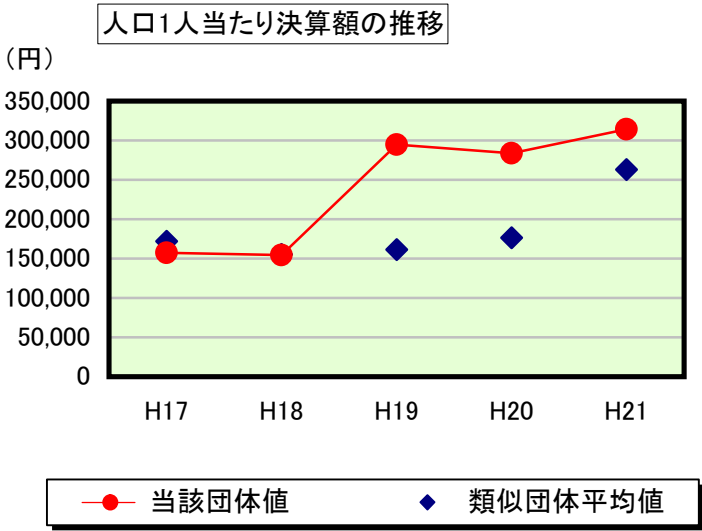
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 三原村

普通建設事業費の分析



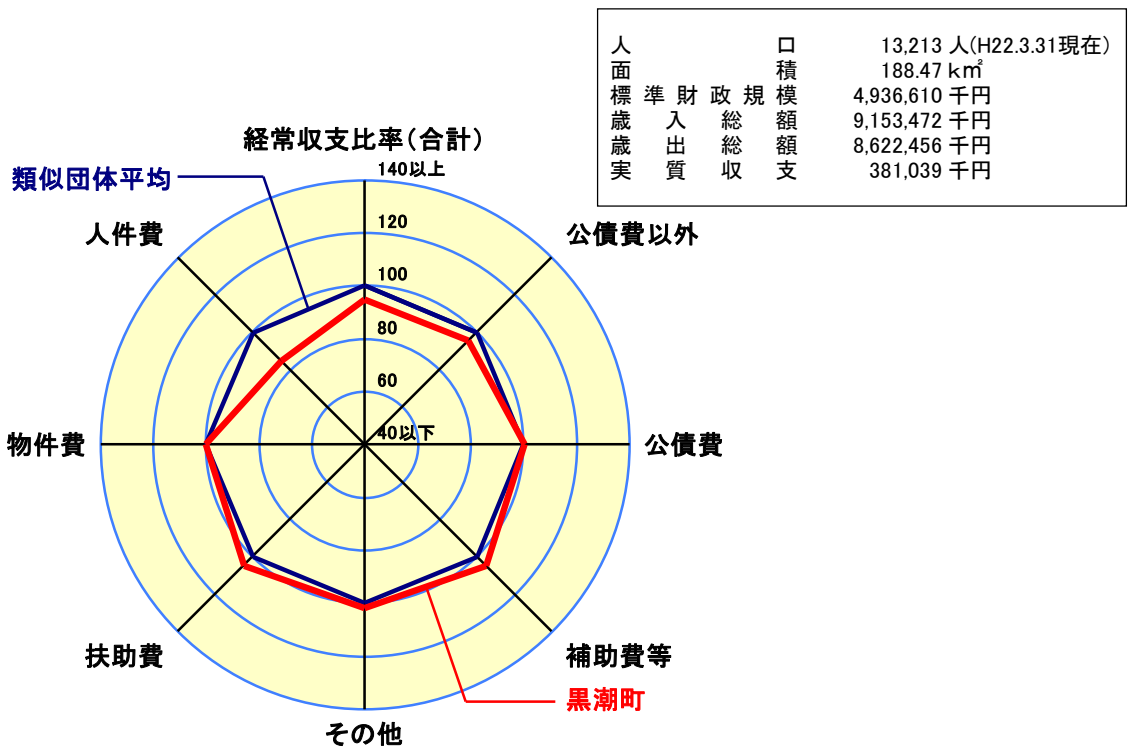
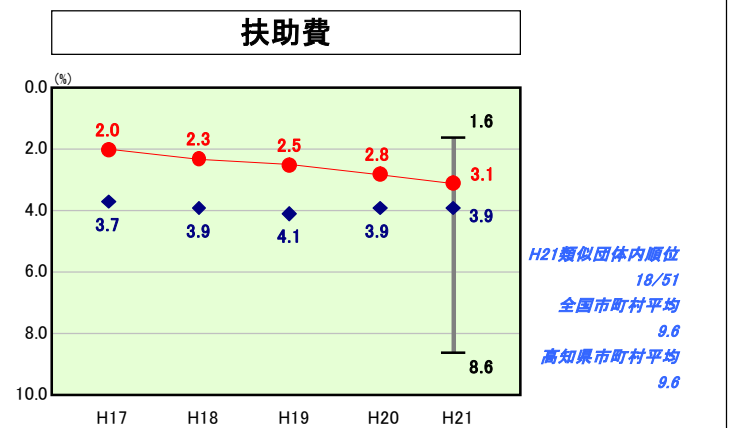
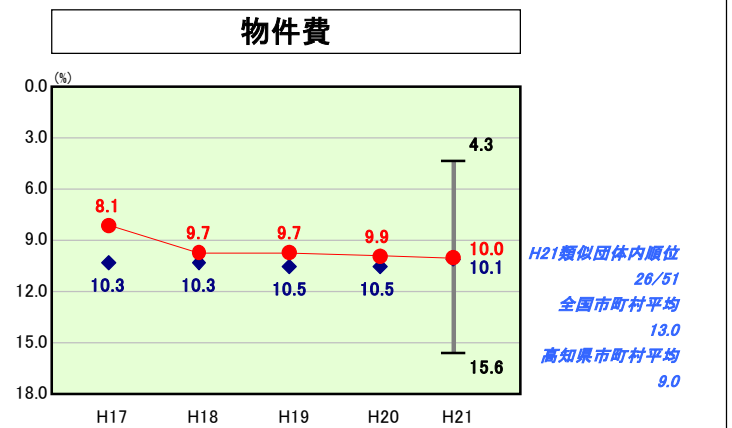
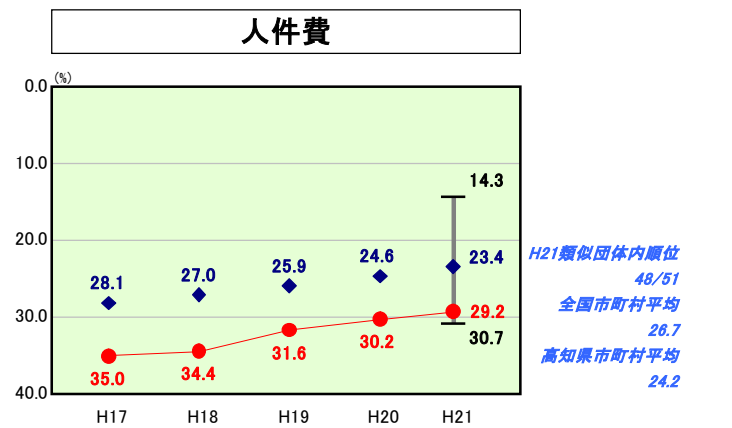
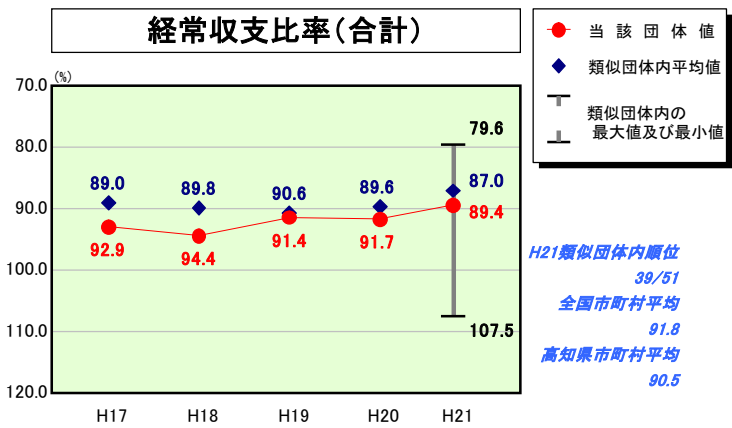
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	300,370	157,509	▲ 15.8	172,020	▲ 30.3	14.5
うち単独分	251,164	131,706	▲ 22.0	77,280	▲ 43.3	21.3
H18	292,340	154,432	▲ 2.0	155,309	▲ 9.7	7.7
うち単独分	223,157	117,885	▲ 10.5	69,293	▲ 10.3	▲ 0.2
H19	546,274	294,646	90.8	161,387	3.9	86.9
うち単独分	492,057	265,403	125.1	66,794	▲ 3.6	128.7
H20	514,935	283,711	▲ 3.7	176,539	9.4	▲ 13.1
うち単独分	493,252	271,764	2.4	75,430	12.9	▲ 10.5
H21	564,054	314,411	10.8	262,834	48.9	▲ 38.1
うち単独分	530,274	295,582	8.8	147,509	95.6	▲ 86.8
過去 5 年間平均	443,595	240,942	16.0	185,618	4.4	11.6
うち単独分	397,981	216,468	20.8	87,261	10.3	10.5

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 黒潮町

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

人件費が類似団体を大きく上回っているのは保育所運営を直営で行っており、他団体より職員数が多いためである。平成23年度からは「わたり」の解消等、給与構造の適正化を図り人件費の抑制に努めていく。

【物件費】

類似団体より数値は下回っているが事業の増加や委託化に伴い近年増加傾向にある。今後も施設管理のアウトソーシングなどにより物件費が増加することが見込まれる。

【扶助費】

類似団体より大きく下回っているのは、民間保育所の措置費が扶助費と分類されるため、保育所運営を直営で行っている本町より、民間保育所のある他団体の方が児童福祉費で扶助費が多くなるためである。数値は例年増加傾向にあるが社会保障費の増加に合わせ今後も扶助費の増大が見込まれる。

【公債費】

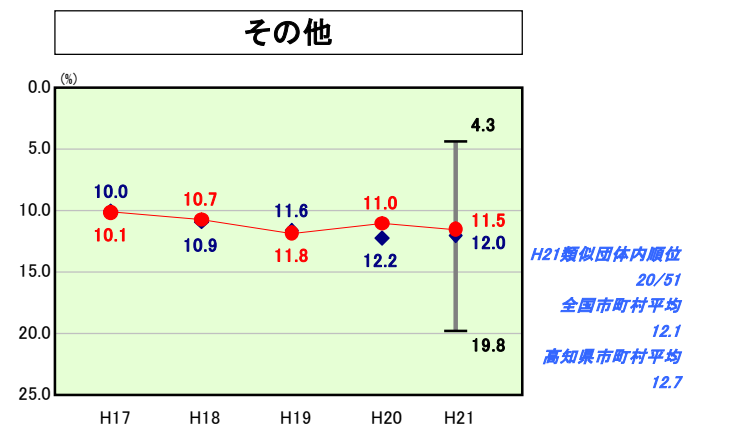
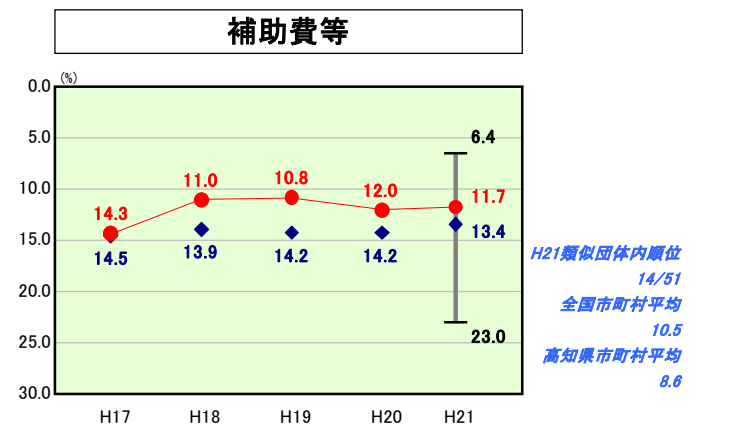
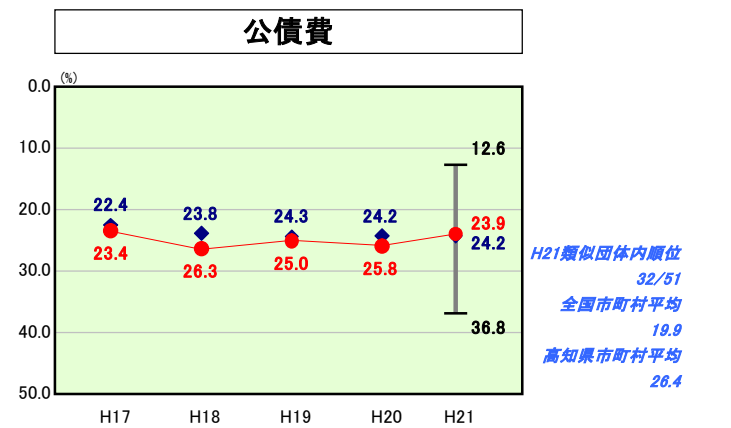
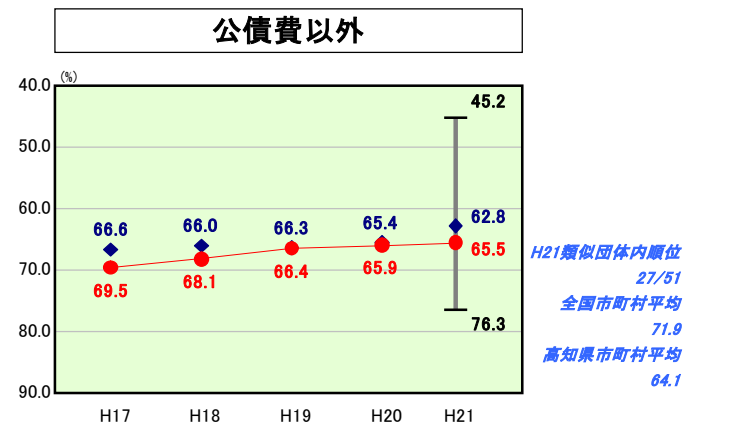
起債借入の抑制や繰上償還の実施により年々数値の改善が見られる。平成22年度以降は大型事業の実施により数値の上昇が予想されるが、繰上償還の実施や償還年数の繰り延べなどの措置を行いながら健全な財政運営に努めていく。

【補助費等】

この間、補助金等審議会などを開催し補助費の見直しを図ってきた。引き続き事業の内容を精査しながら支出の見直しを図っていく。

【普通建設事業】

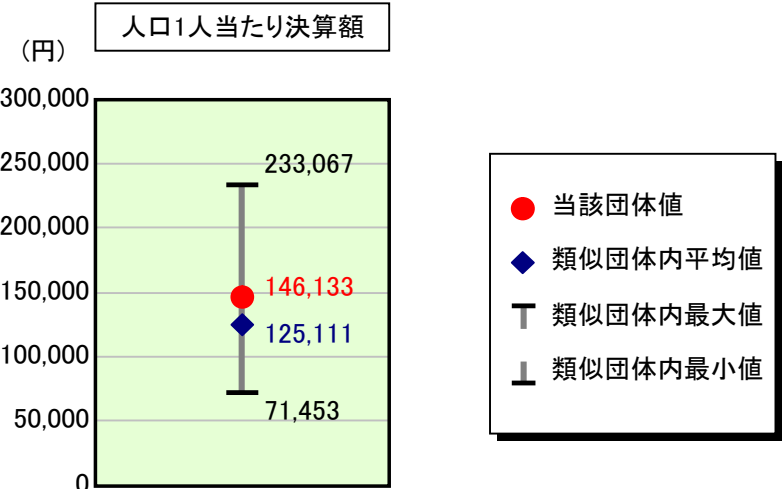
平成20年度以降、類似団体に比較して普通建設事業が大きく増加している。これは保育所建設事業や、情報基盤整備事業、学校改築事業など大型事業を平成22年度をピークとして実施しているためであり、平成23年度までは普通建設事業の増加が見込まれる。地方債の発行も含め財政シミュレーションに基づきながら計画的な財政運営に努めていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 黒潮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



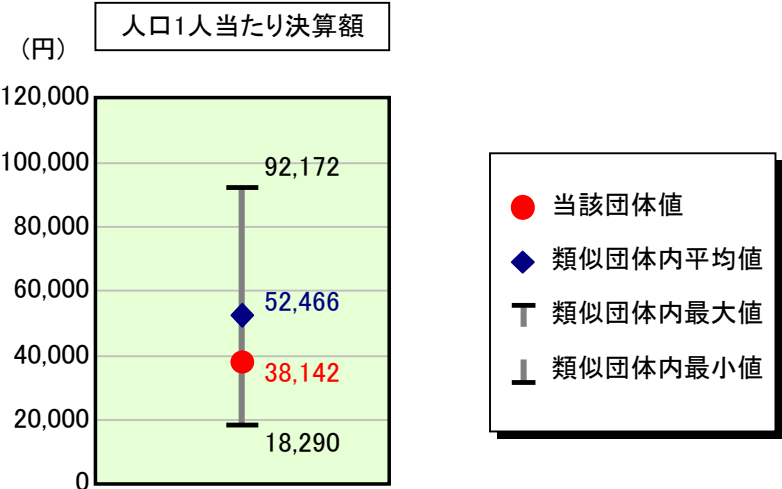
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,700,758	128,719	102,936	25.0
賃金 (物件費)	94,518	7,153	7,762	▲ 7.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	165,783	12,547	18,357	▲ 31.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,092	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	90,289	6,833	5,170	32.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	39,664	3,002	2,717	10.5
▲退職金	▲ 160,157	▲ 12,121	▲ 12,922	▲ 6.2
合計	1,930,855	146,133	125,111	16.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.68	11.54	3.14
ラスパイレス指数	96.2	93.8	2.4

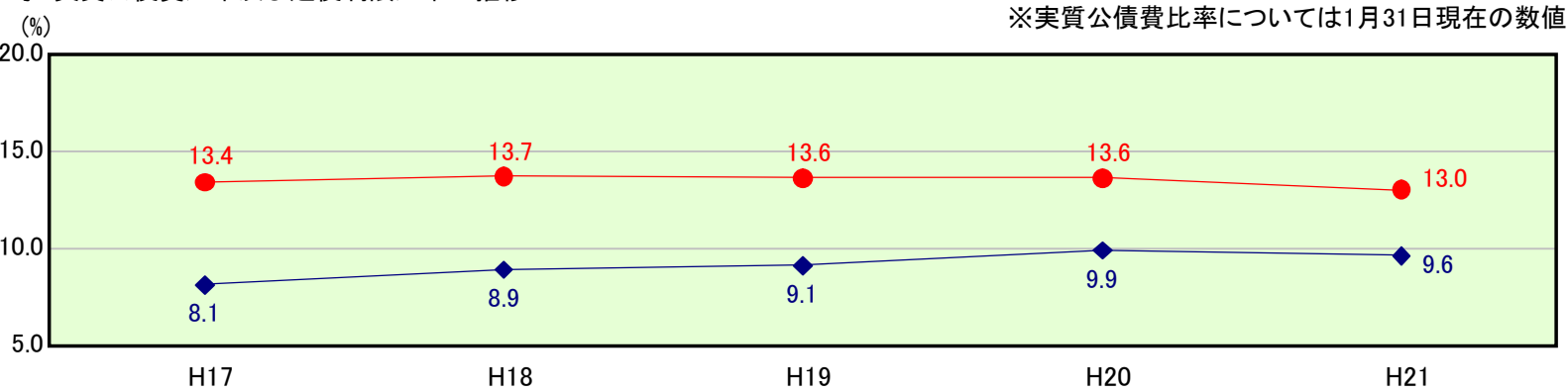
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,238,823	93,758	102,554	▲ 8.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	71,712	5,427	20,221	▲ 73.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	65,029	4,922	5,878	▲ 16.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,221	395	3,312	▲ 88.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	▲ 61,028	▲ 4,619	▲ 4,778	▲ 3.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 815,789	▲ 61,741	▲ 74,754	▲ 17.4
合計	503,968	38,142	52,466	▲ 27.3

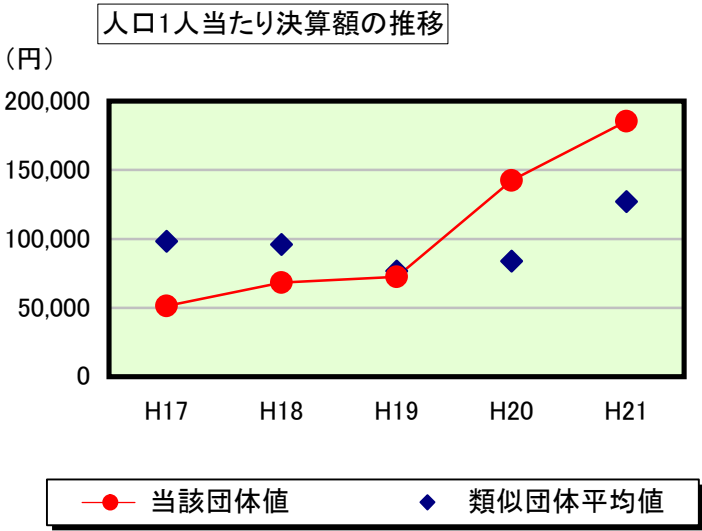
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 黒潮町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	725, 133	51, 308	-	98, 270	-	-
うち単独分	444, 857	31, 476	-	53, 547	-	-
H18	949, 193	68, 400	33. 3	95, 963	▲ 2. 3	35. 6
うち単独分	170, 538	12, 289	▲ 61. 0	51, 372	▲ 4. 1	▲ 56. 9
H19	988, 443	72, 488	6. 0	76, 581	▲ 20. 2	26. 2
うち単独分	423, 717	31, 073	152. 9	43, 275	▲ 15. 8	168. 7
H20	1, 916, 023	142, 360	96. 4	83, 771	9. 4	87. 0
うち単独分	1, 081, 417	80, 349	158. 6	41, 478	▲ 4. 2	162. 8
H21	2, 448, 849	185, 336	30. 2	127, 151	51. 8	▲ 21. 6
うち単独分	1, 261, 105	95, 444	18. 8	72, 559	74. 9	▲ 56. 1
過去 5 年間平均	1, 405, 528	103, 978	33. 2	96, 347	7. 7	25. 5
うち単独分	676, 327	50, 126	53. 9	52, 446	10. 2	43. 7